

# 男女共同参画社会に向けての意識調査 報 告 書

令和7年3月

福岡県人づくり・県民生活部男女共同参画推進課



# はじめに

人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化の進展、自然災害の激甚化・頻発化など、私たちを取り巻く状況が大きく変化する中、活力ある地域社会を築き、発展につなげていくためには、ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現が不可欠です。

県では、「誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる」地域社会を目指し、ジェンダー平等の社会づくりを県政における重要な取り組み事項の一つと位置付けています。第5次福岡県男女共同参画計画では、「男女がともに活躍できる社会の実現」、「誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現」、「男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進」の3本柱のもと、経済分野におけるジェンダー・ギャップの解消、DV被害者や困難な問題を抱える女性への支援、男女共同参画の視点に立った災害対応など、さまざまな課題に対応する施策を総合的かつ計画的に進めているところです。

本調査は、男女の平等感や家庭・地域生活、職業、政治分野における男女共同参画、配偶者等からの暴力等について、県民の意識と実態を把握し、基本計画の見直しや今後の県の施策を体系的に検討し、効果的に推進するにあたっての基礎資料とするために実施したものです。

この調査結果が、関係機関、団体等をはじめ、県民の皆さまに広く活用され、男女共同参画社会実現への一助となれば幸いです。

最後に、調査の実施にあたり、御協力いただきました県民の皆さまに心から感謝申し上げますとともに、今後ともジェンダー平等・男女共同参画社会の実現のために一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和7年3月

福岡県人づくり・県民生活部長 浦田 智子



# 目次

## I 調査の概要

- 1. 調査の目的 ..... 1
- 2. 調査項目 ..... 1
- 3. 調査の性格 ..... 1
- 4. 回答者のプロフィール ..... 2
- 5. 調査結果利用上の注意 ..... 9

## II 調査結果

### 第1章 男女の地位について

- 1. 男女の地位の平等感 ..... 11
- 2. 役職、公職への就任や立候補の依頼について ..... 21
  - (1) 役職、公職への就任や立候補の依頼への対応 ..... 21
  - (2) 断る理由 ..... 23

### 第2章 家庭生活について

- 1. 性別役割分担意識 ..... 29
- 2. 家庭内の役割分担の状況 ..... 31
- 3. 子どもの教育についての考え方 ..... 44

### 第3章 育児や介護について

- 1. 男女がともに育児・介護を担うために必要なこと ..... 51
- 2. 男性が育児休業を取得しない（できない）理由 ..... 53

### 第4章 職業について

- 1. 女性が職業をもつことについての考え方 ..... 55
- 2. 女性が職業を継続しない方がよいと考える理由 ..... 57
- 3. 実際の女性の働き方 ..... 59
- 4. 女性が働き続けるために必要なこと ..... 61

### 第5章 地域活動について

- 1. 地域社会における実践活動 ..... 65
  - (1) 地域活動への参加状況 ..... 65
  - (2) 地域活動に参加していない理由 ..... 67
- 2. 自治会役員に女性が少ない理由 ..... 69
- 3. 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて ..... 71
- 4. 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと ..... 73

## 第6章 政治分野における男女共同参画について

1. 政治分野への女性の参画を阻む障壁（課題）…………… 75

## 第7章 悩みを相談する体制や困難を抱える女性への支援について

1. 悩みや困りごとの有無…………… 77
2. 悩みや困りごとの相談…………… 79
  - (1) 相談経験…………… 79
  - (2) 相談しなかった理由…………… 82
3. 女性のための相談窓口の認知…………… 83
4. 女性の方の悩み・困りごとを解決するために求める環境や支援…………… 85
5. 相談先情報の入手方法…………… 87

## 第8章 配偶者などからの暴力について

1. DV（配偶者や交際相手からの暴力）だと思うもの…………… 89
2. DV（配偶者や交際相手からの暴力）について…………… 93
  - (1) DV（配偶者や交際相手からの暴力）の経験…………… 93
  - (2) DV（配偶者や交際相手からの暴力）の被害状況…………… 101
  - (3) DV（配偶者や交際相手からの暴力）の相談の有無…………… 105
  - (4) DV（配偶者や交際相手からの暴力）の相談先…………… 107
  - (5) DV（配偶者や交際相手からの暴力）を相談しなかった理由…………… 109
3. DV（配偶者や交際相手からの暴力）についての相談窓口の認知…………… 111
4. 「デートDV（交際相手からの暴力）」の認知…………… 113
5. 男女間における暴力の防止に必要なこと…………… 115

## 第9章 男女共同参画社会の実現について

1. 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れること…………… 117

## 第10章 男女共同参画センターについて

1. 男女共同参画センターについて…………… 119
  - (1) 男女共同参画センターの認知…………… 119
  - (2) 男女共同参画センターの利用…………… 120
2. 男女共同参画センターに期待する役割…………… 121

## Ⅲ 調査結果からみえる現状と課題

- 調査結果からみえる現状と課題…………… 123

## Ⅳ 参考資料

- 使用した調査票…………… 129

# I 調査の概要



# I 調査の概要

## 1. 調査の目的

この調査は男女共同参画社会（男女が、お互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会）の実現を目指し、さまざまな取組を進めるために県民の男女共同参画に関する意識と実態を把握し、今後の施策に反映させることを目的として実施した。

## 2. 調査項目

- (1) 男女の地位について
- (2) 家庭生活について
- (3) 育児や介護について
- (4) 職業について
- (5) 地域活動について
- (6) 政治分野における男女共同参画について
- (7) 悩みを相談する体制や困難を抱える女性への支援について
- (8) 配偶者などからの暴力について
- (9) 男女共同参画社会の実現について
- (10) 男女共同参画センターについて

## 3. 調査の性格

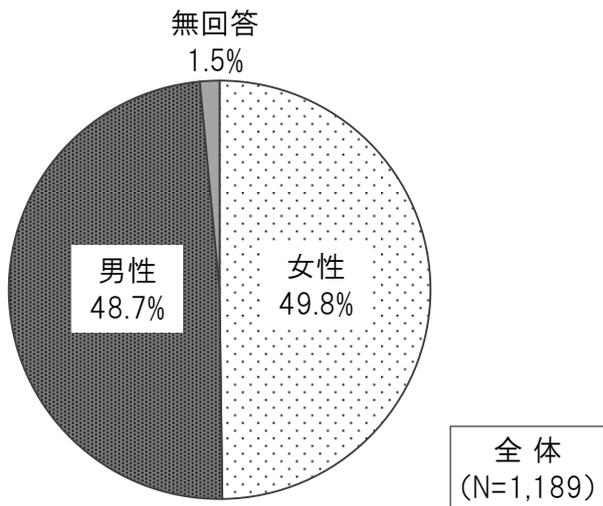
- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 調査地域  | 福岡県全域   |
| (2) 調査対象者 | 18歳以上75歳未満の男女3,500人   |
| (3) 抽出方法  | 層化二段無作為<br><第一段>県内を福岡、北九州、筑後、筑豊の4生活圏に分け、生活圏ごとに政令指定都市、一般市及び町村の3層に層別した。各層の母集団規模に対応した調査地点数を決定し、350地点を無作為抽出した。ただし、単純に比例配分をすると集計・分析に耐え得る十分な資料が得られない地点が出るため、政令指定都市（福岡市、北九州市）以外の地域は抽出率の2倍の調査地点数を割り当てた。<br><第二段>調査地点ごとに「選挙人名簿」から1地点10名、合計3,500人を抽出した。 |
| (4) 調査方法  | 郵送による配布、郵送・WEB併用回収  |
| (5) 調査期間  | 令和6年12月4日（水）～令和6年12月31日（火）  |
| (6) 回収率   | 有効回収数845人（有効回収率24.1%）   |
| (7) 集計方法  | 政令指定都市以外の地域は、抽出率に2倍の標本数を割り当てたので、集計にあたっては福岡市、北九州市を2倍に加重集計し、最終的に各地域の抽出率が同じになるようにしたため、集計回答総数は1,189となっている。  |

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

- (8) 調査企画 福岡県 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課
- (9) 調査実施機関 株式会社 サーベイリサーチセンター
- (10) 分析の監修と  
まとめ 井上奈美子 (福岡県立大学 准教授)

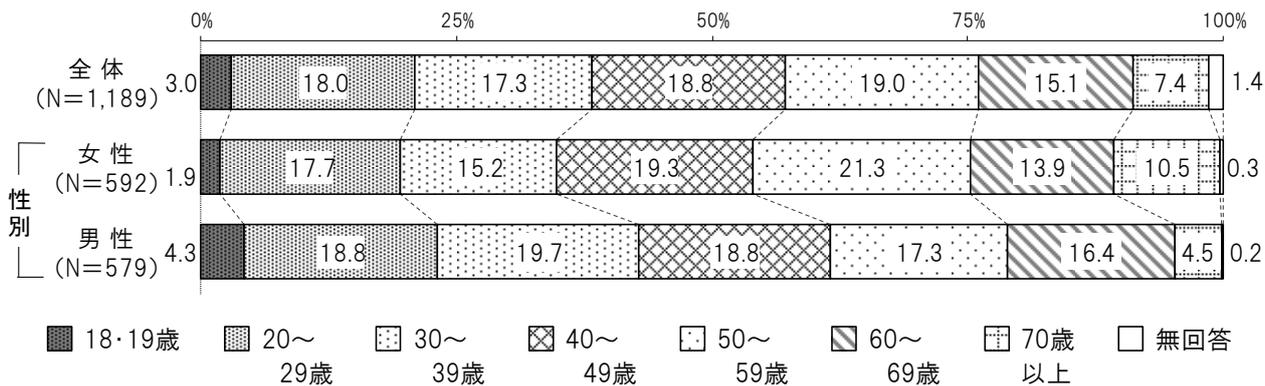
4. 回答者のプロフィール

◎性別



回答者の性別は、「女性」49.8%、「男性」48.7%となっている。

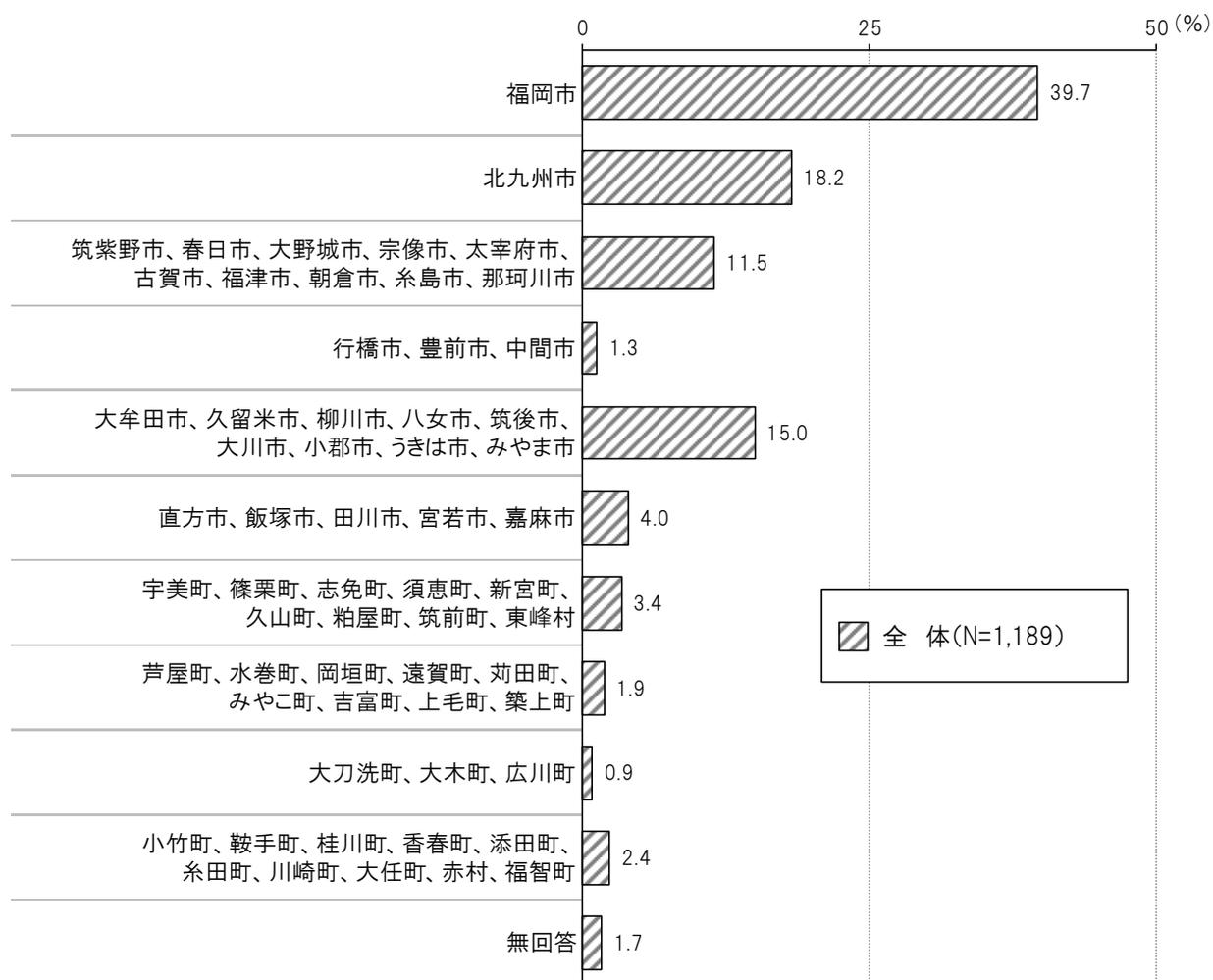
◎年代



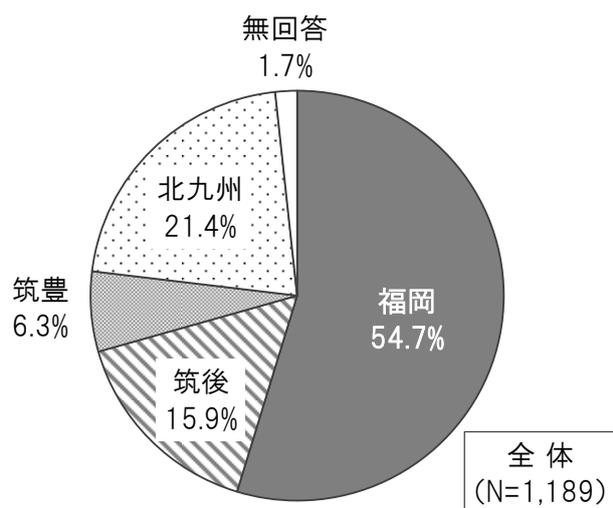
回答者の年代では、全体は「50代」が19.0%と最も高く、次いで「40代」が18.8%、「20代」が18.0%となっている。

性別でみると、女性は「50代」(21.3%)、男性は「30代」(19.7%)が最も高くなっている。

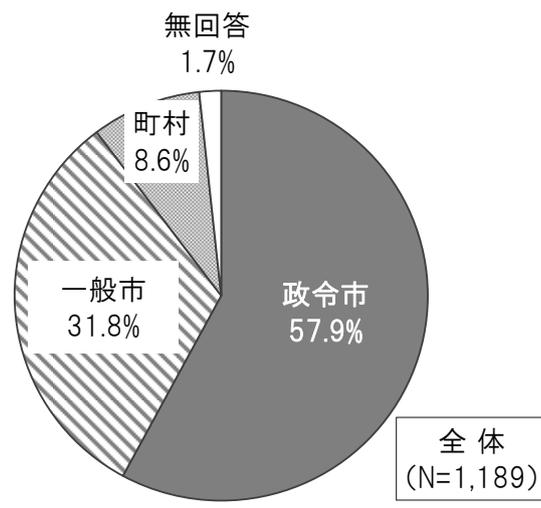
◎居住地



◎地域別



◎市郡別

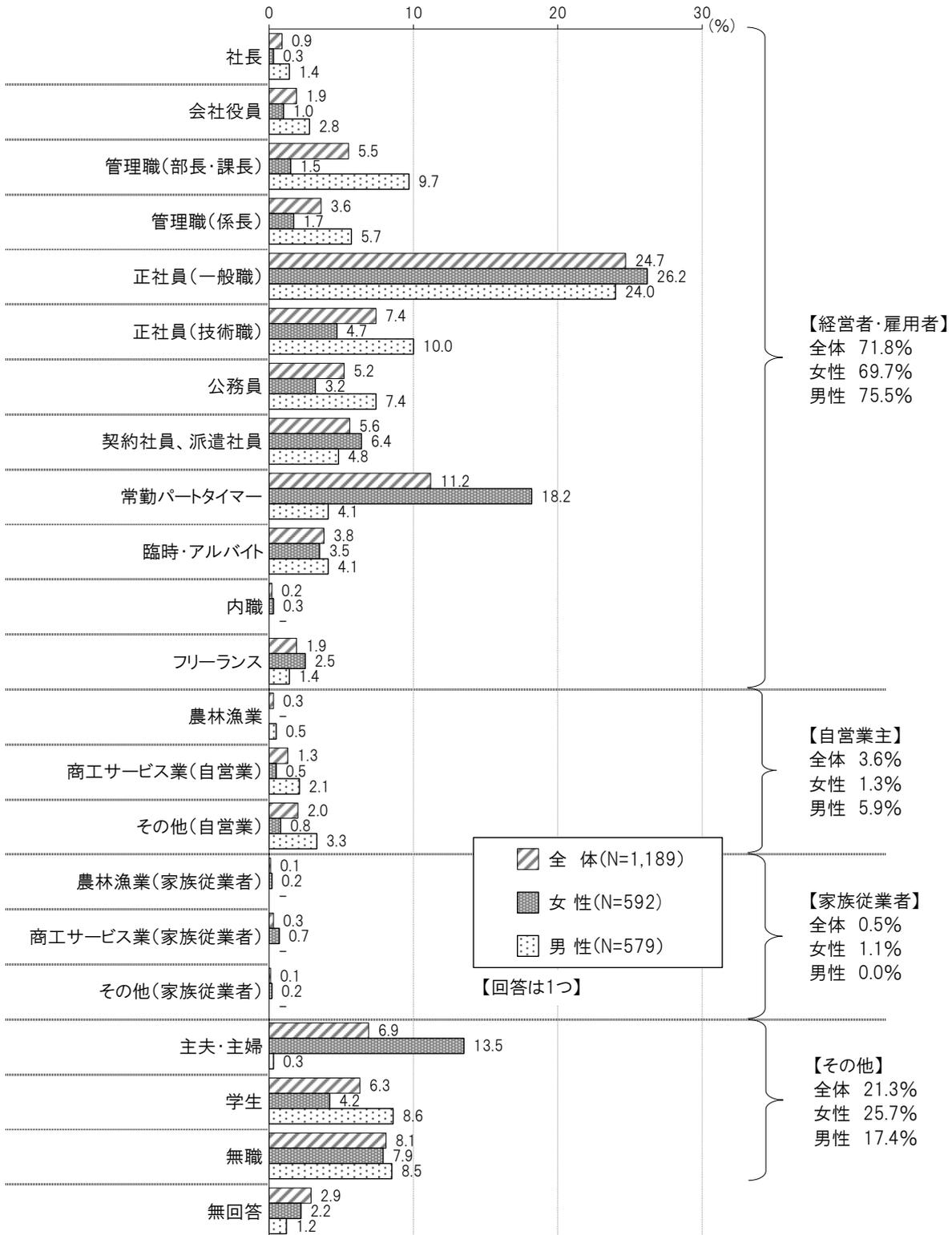


回答者の居住地を地域別で見ると、「福岡」が 54.7%と最も高く、次いで「北九州」が 21.4%、「筑後」が 15.9%、「筑豊」が 6.3%となっている。

市町村別にみると、「福岡市」(39.7%)、「北九州市」(18.2%)が占める割合が高く、回答者の半数以上がこの2つの政令市(57.9%)に居住している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

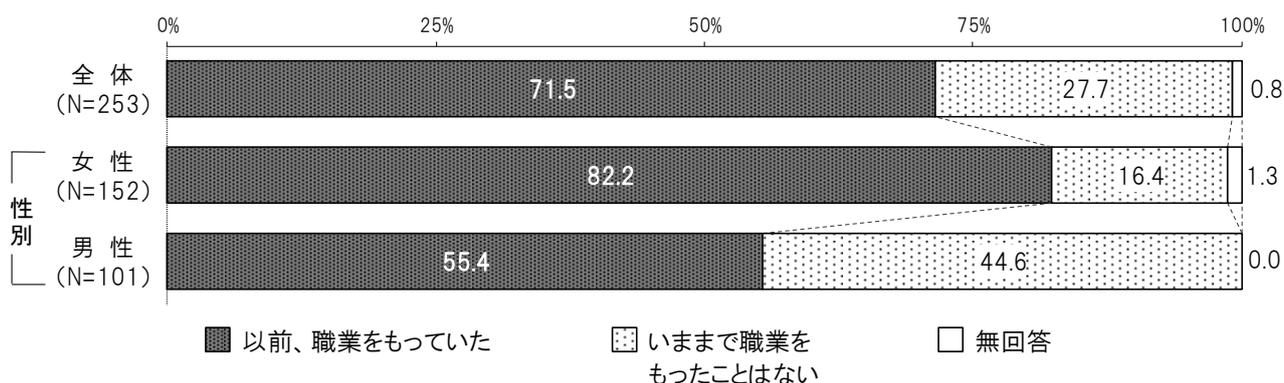
◎職業や立場



現在の職業や立場では、『経営者・雇用者』が71.8%と最も高く、性別でみても男女ともに『経営者・雇用者』が7割前後を占めている。

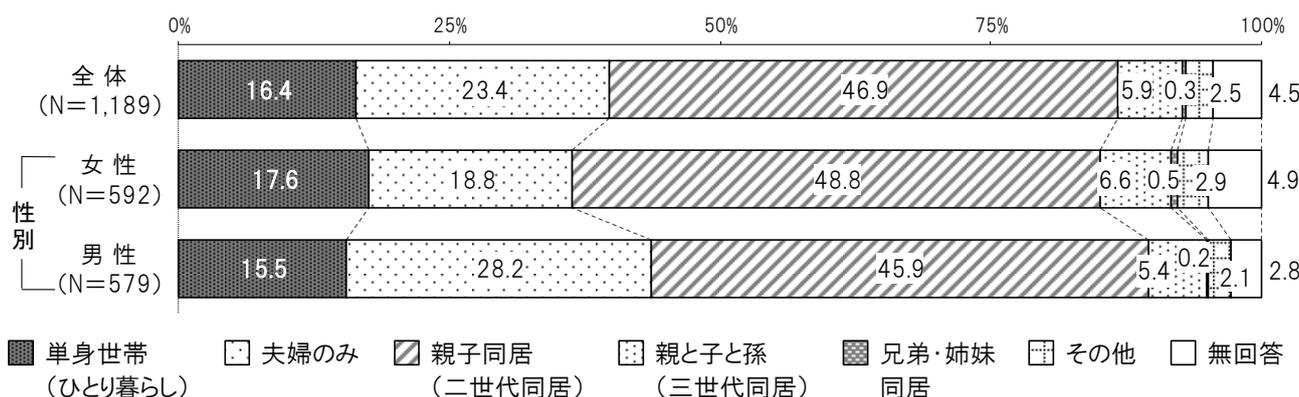
雇用形態を性別で見ると、「正社員（一般職）」（女性：26.2%、男性：24.0%）が最も高くなっている。また、「常勤パートタイマー」は、女性の方が大幅に高い割合となっており、「管理職（部長・課長）」、「管理職（係長）」、「正社員（技術職）」、「公務員」は、男性の方が大幅に高い割合となっている。「主夫・主婦」では、女性は13.5%であるのに対して男性は0.3%と低く、男女の隔たりが大きくなっている。

◎就業経験（現在就業していない人）



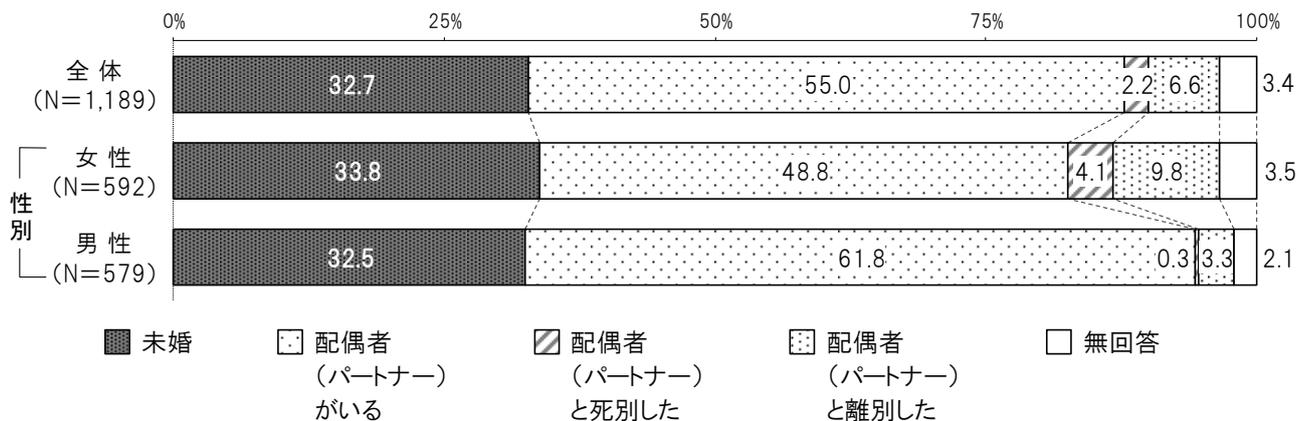
現在就業していない人（253人）のうち「以前、職業をもっていた」人は、女性が82.2%、男性が55.4%となっている。

◎家族構成



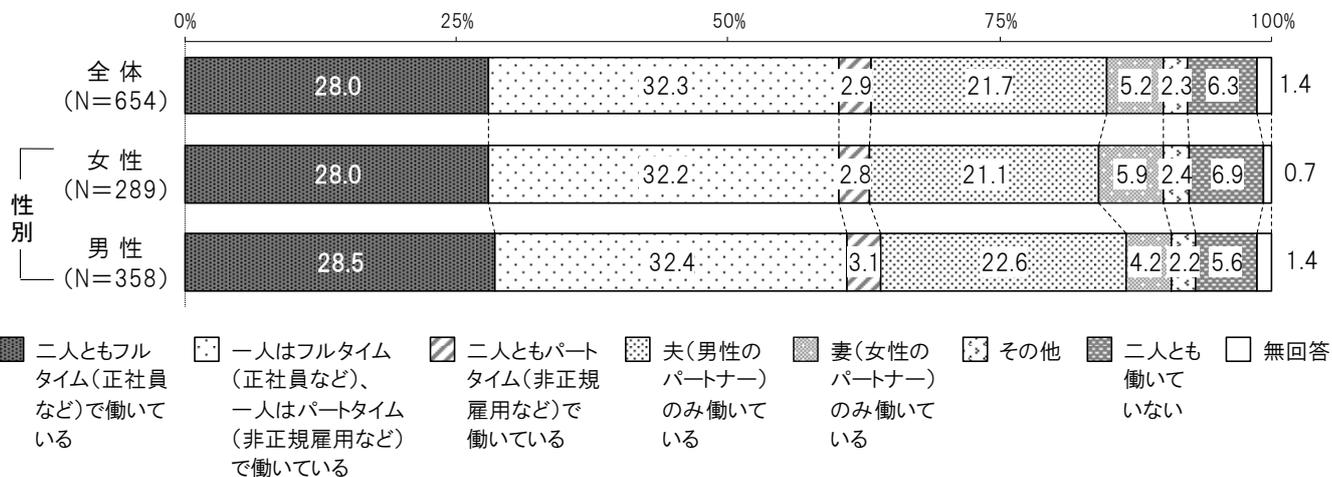
回答者の家族構成では、「親子同居（二世帯同居）」が46.9%で最も高く、次いで「夫婦のみ」が23.4%、「単身世帯（ひとり暮らし）」が16.4%、「親と子と孫（三世帯同居）」が5.9%となっている。

◎配偶関係



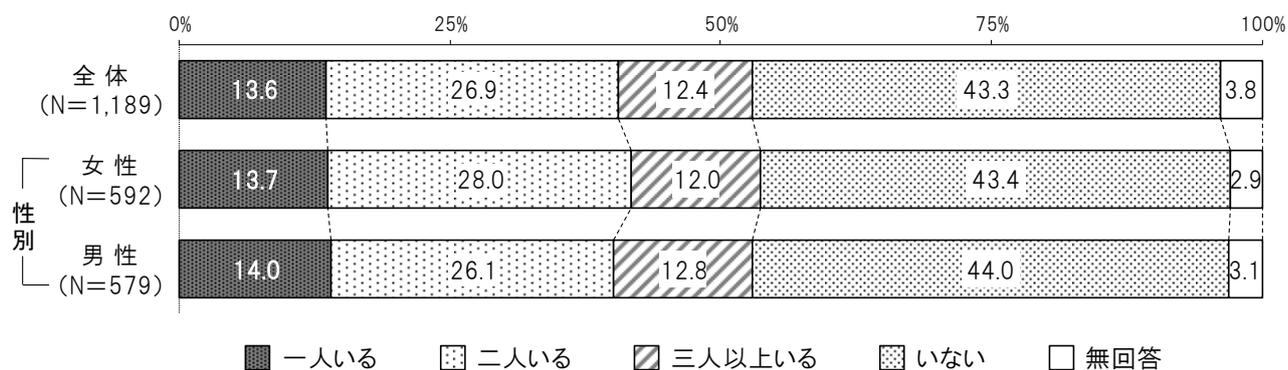
配偶関係では、「配偶者（パートナー）がいる」が55.0%で最も高く、次いで「未婚」が32.7%となっている。

◎就労状況



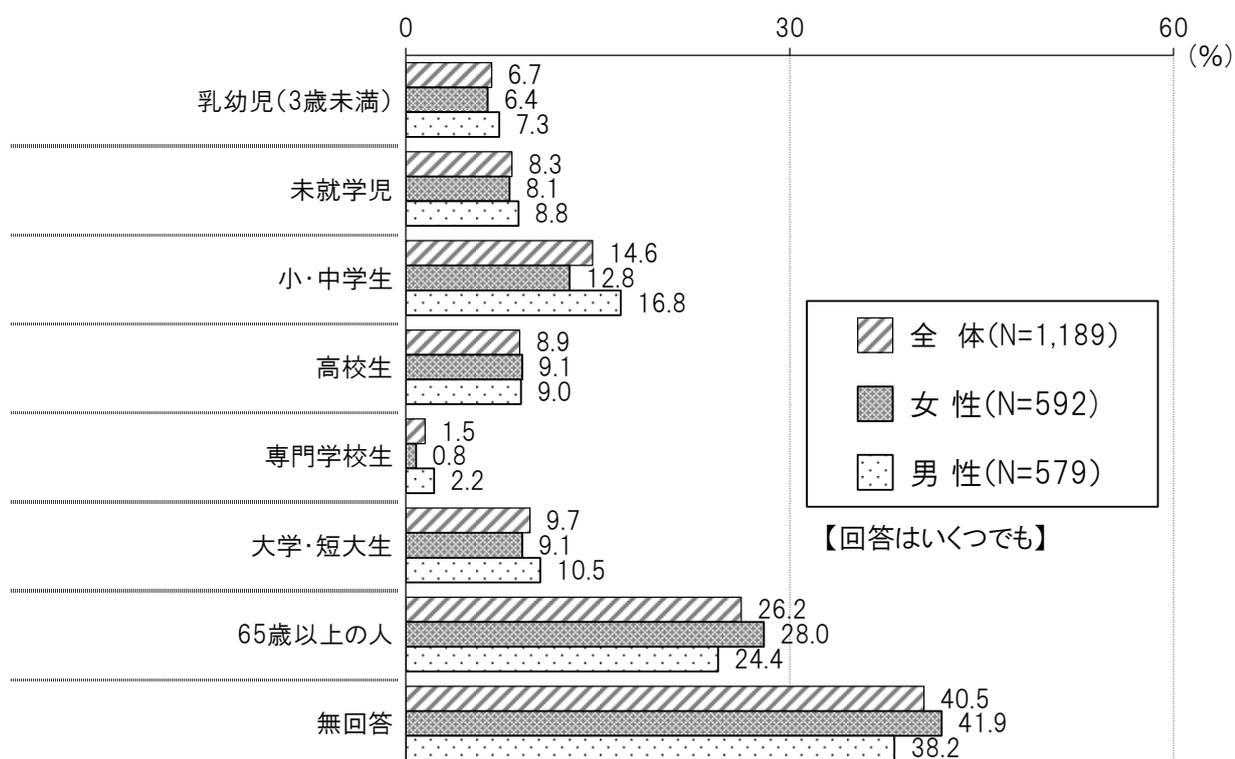
配偶者（パートナー）がいる人（654人）の就労状況では、「一人はフルタイム（正社員など）、一人はパートタイム（非正規雇用など）で働いている」が32.3%で最も高く、次いで「二人ともフルタイム（正社員など）で働いている」が28.0%、「夫（男性のパートナー）のみ働いている」が21.7%となっている。

## ◎子どもの有無



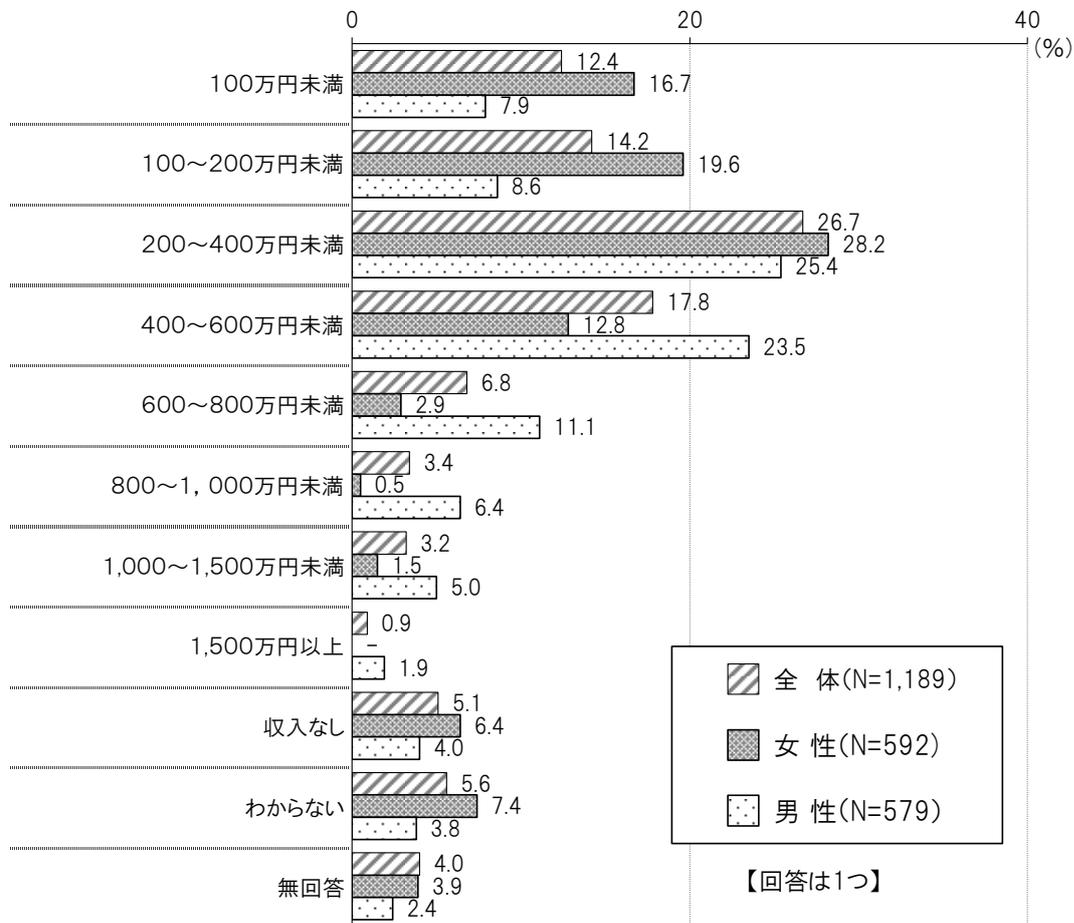
子どもの有無では、子どもが『いる』(52.9%)と答えた人のうち、「二人いる」が26.9%で最も高く、次いで「一人いる」が13.6%、「三人以上いる」が12.4%となっている。「いない」と答えた人は43.3%となっている。

## ◎同居家族



同居家族では、「65歳以上の人」が26.2%で最も高く、次いで「小・中学生」が14.6%、「大学・短大生」が9.7%、「高校生」が8.9%、「未就学児」が8.3%、「乳幼児(3歳未満)」が6.7%となっている。

◎年間収入



年間収入では、「200～400万円未満」が26.7%で最も高く、次いで「400～600万円未満」が17.8%、「100～200万円未満」が14.2%となっている。

性別で見ると、女性は「200～400万円未満」が28.2%で最も高く、次いで「100～200万円未満」が19.6%、「100万円未満」が16.7%となっている。

男性は「200～400万円未満」が25.4%で最も高く、次いで「400～600万円未満」が23.5%、「600～800万円未満」が11.1%となっている。

## 5. 調査結果利用上の注意

- (1) 回答比率の合計は小数点以下2位を四捨五入しており、必ずしも100%になるとは限らない。
- (2) 2つ以上の回答を要する（複数回答）質問の場合、その回答比率の合計は、原則として100%を超える。
- (3) 数表、図表、文中に示すNは、比率算出上の基数（標本数）である。数表で、分析項目によっては対象者が限定されるため、全体の標本数と合わないことがある。
- (4) 「SQ」では前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して、続けて行った質問である。
- (5) 文中の選択肢の表記は「 」で行い、選択肢のうち2つ以上のものを合計して表す場合は『 』とした。
- (6) 今回の調査は、次の資料と比較分析を行っている。

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」	令和4年11月実施
内閣府「男女間における暴力に関する調査」	令和5年11月実施
福岡県「男女共同参画社会に向けての意識調査」	令和元年12月実施



## Ⅱ 調査結果



# 第1章 男女の地位について

---

1. 男女の地位の平等感
2. 役職、公職への就任や立候補の依頼について



## Ⅱ 調査結果

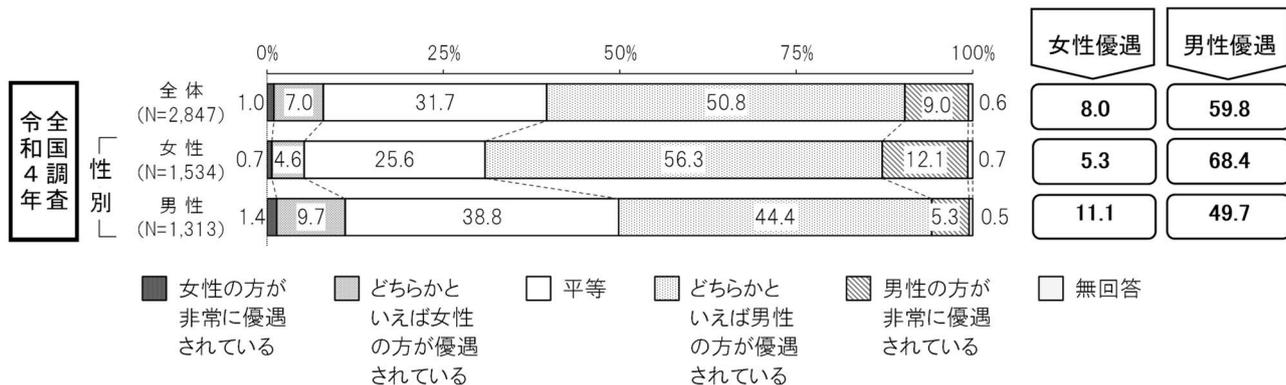
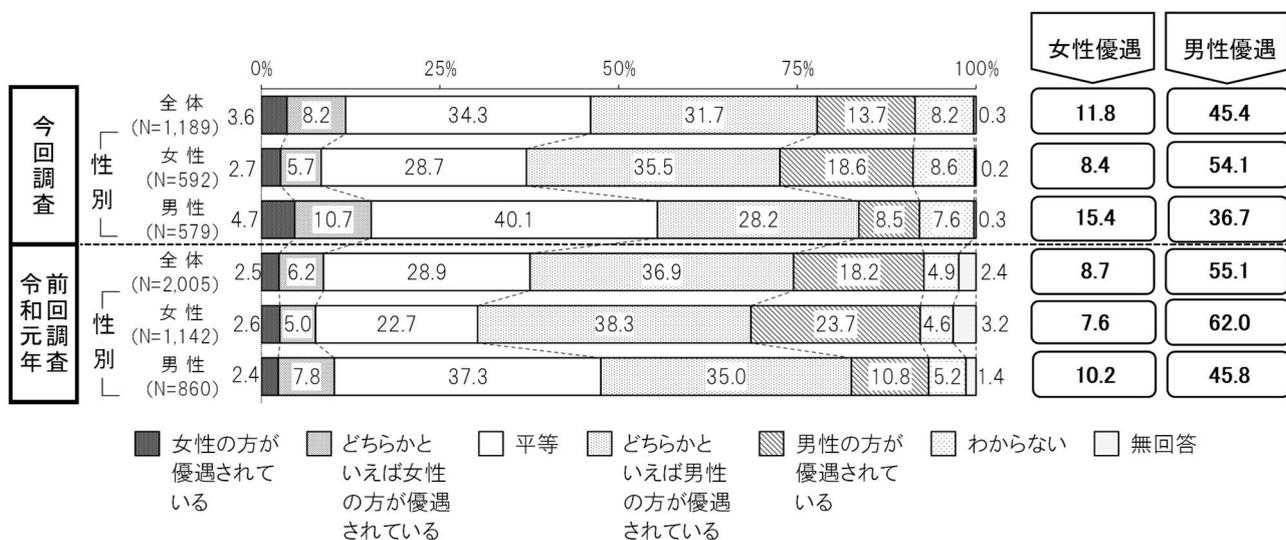
### 第1章 男女の地位について

#### 1. 男女の地位の平等感

問1 あなたは、次にあげる①～⑧までの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。それぞれの分野について、あてはまるものを選んでください。(○印はそれぞれ1つずつ)

#### ①家庭生活で

図Ⅱ-1-1 「家庭生活」における男女の地位の平等感[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



## 男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

様々な分野における男女の地位の平等感についてたずねたところ、「家庭生活」では、「平等」が34.3%と最も高くなっている。また、「男性の方が優遇されている」(13.7%)と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(31.7%)を合わせた『男性優遇』が45.4%となっている。一方で、「女性の方が優遇されている」(3.6%)と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(8.2%)を合わせた『女性優遇』は11.8%と低くなっている。

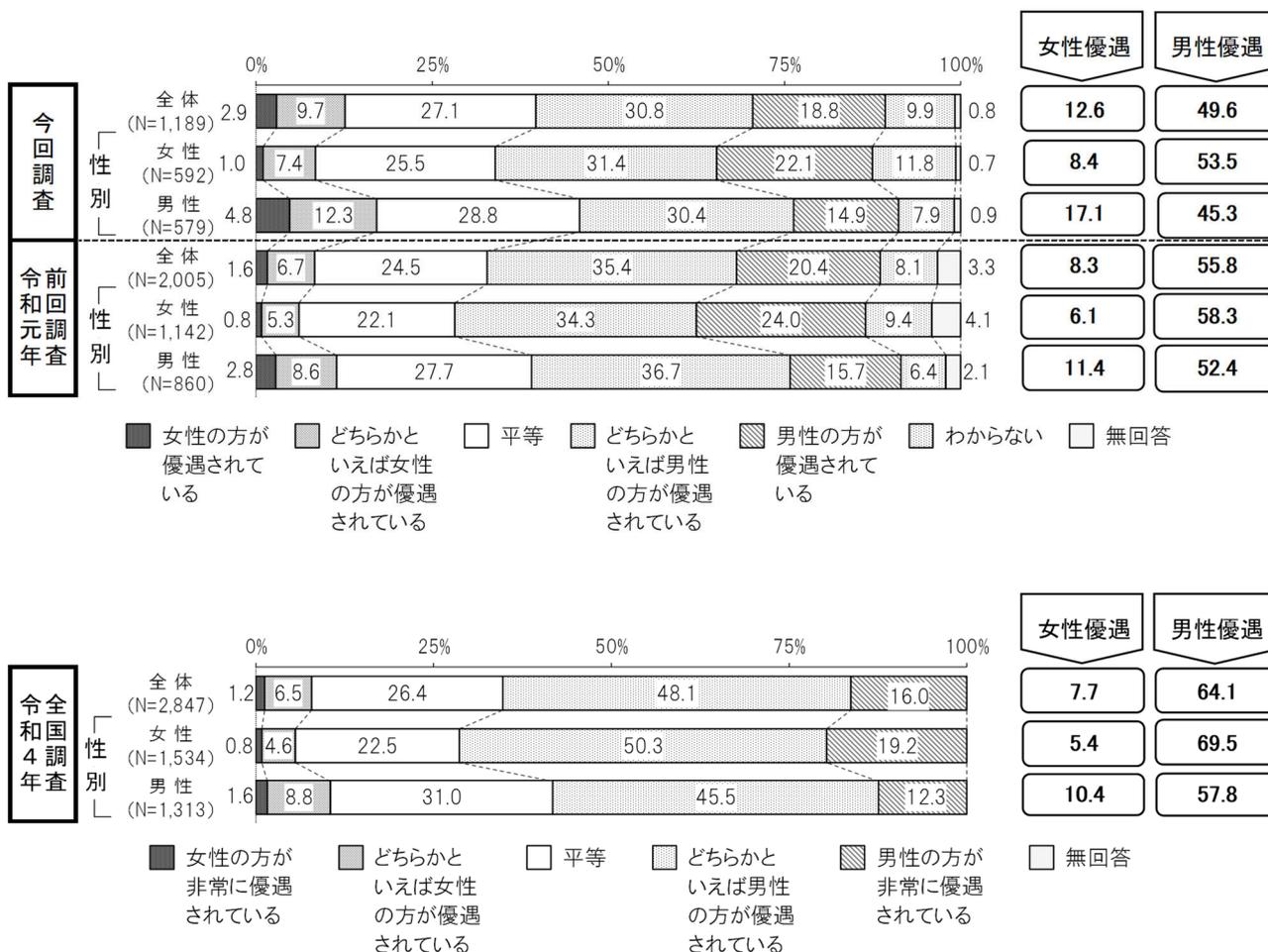
性別でみると、『男性優遇』が女性は54.1%であるのに対して男性は36.7%と17.4ポイントの差がある。男性は『男性優遇』が女性よりも少ない分、「平等」が40.1%で女性よりも11.4ポイント高くなっている。家庭生活において男性が優遇されているか否かについて、男女で認識の隔たりがみられる。

令和元年に実施された「男女共同参画社会に向けての意識調査」(以下、「前回調査」という)と比較すると、「平等」の割合が女性では6.0ポイント、男性では2.8ポイント増加している。また、『男性優遇』は男女ともに減少している。

令和4年に実施された内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」(以下、「全国調査」という)と比較すると、「平等」の割合が男女とも今回調査の方がやや高くなっている。『男性優遇』は女性では14.3ポイント、男性では13.0ポイント今回調査の方が低くなっている。

②職場で

図Ⅱ-1-2 「職場」における男女の地位の平等感[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「職場」では、『男性優遇』が49.6%となっており、「平等」は27.1%と、家庭生活と同様に不平等であるという認識が感じられる。

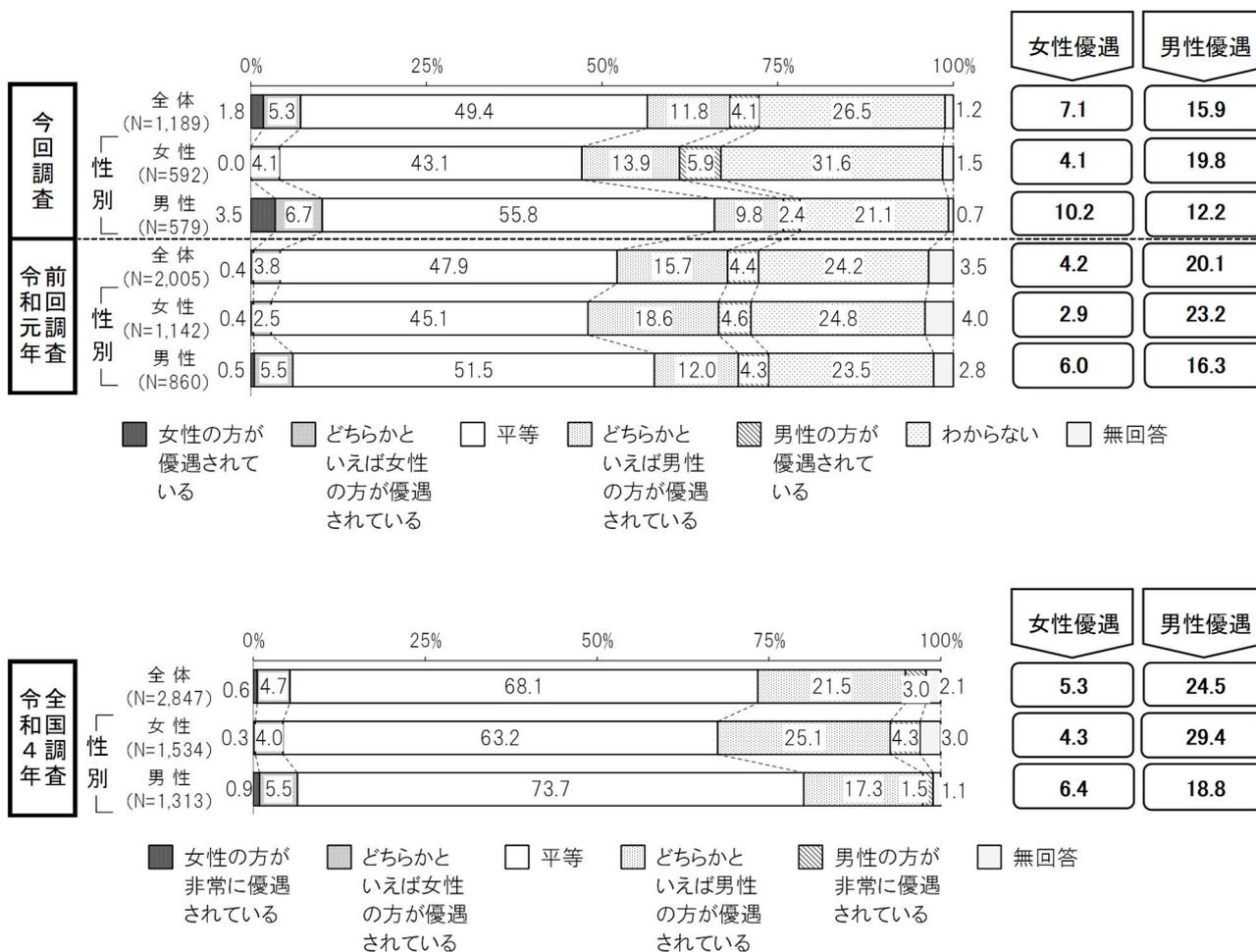
性別で見ると、『男性優遇』は女性が53.5%に対し、男性は45.3%と女性の方が8.2ポイント高く、「平等」は男性が28.8%に対し、女性は25.5%と男性の方が3.3ポイント高くなっている。家庭生活の場合ほどではないが、ここでも男女間で認識に違いがみられる。

前回調査と比較すると、男女とも『男性優遇』が減少し、「平等」が1～3ポイント増加している。

全国調査と比較すると、男女ともに『男性優遇』は今回調査の方が低くなっている。

③学校教育の場で

図Ⅱ-1-3 「学校教育の場」における男女の地位の平等感[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「学校教育の場」では、「平等」が49.4%で、全ての分野の中で最も高くなっている。また、「わからない」も26.5%と他の分野と比べて高く、学校教育の場は「平等」であると認識している人が多いが、一方で実態が把握しにくい面もあることがうかがえる。

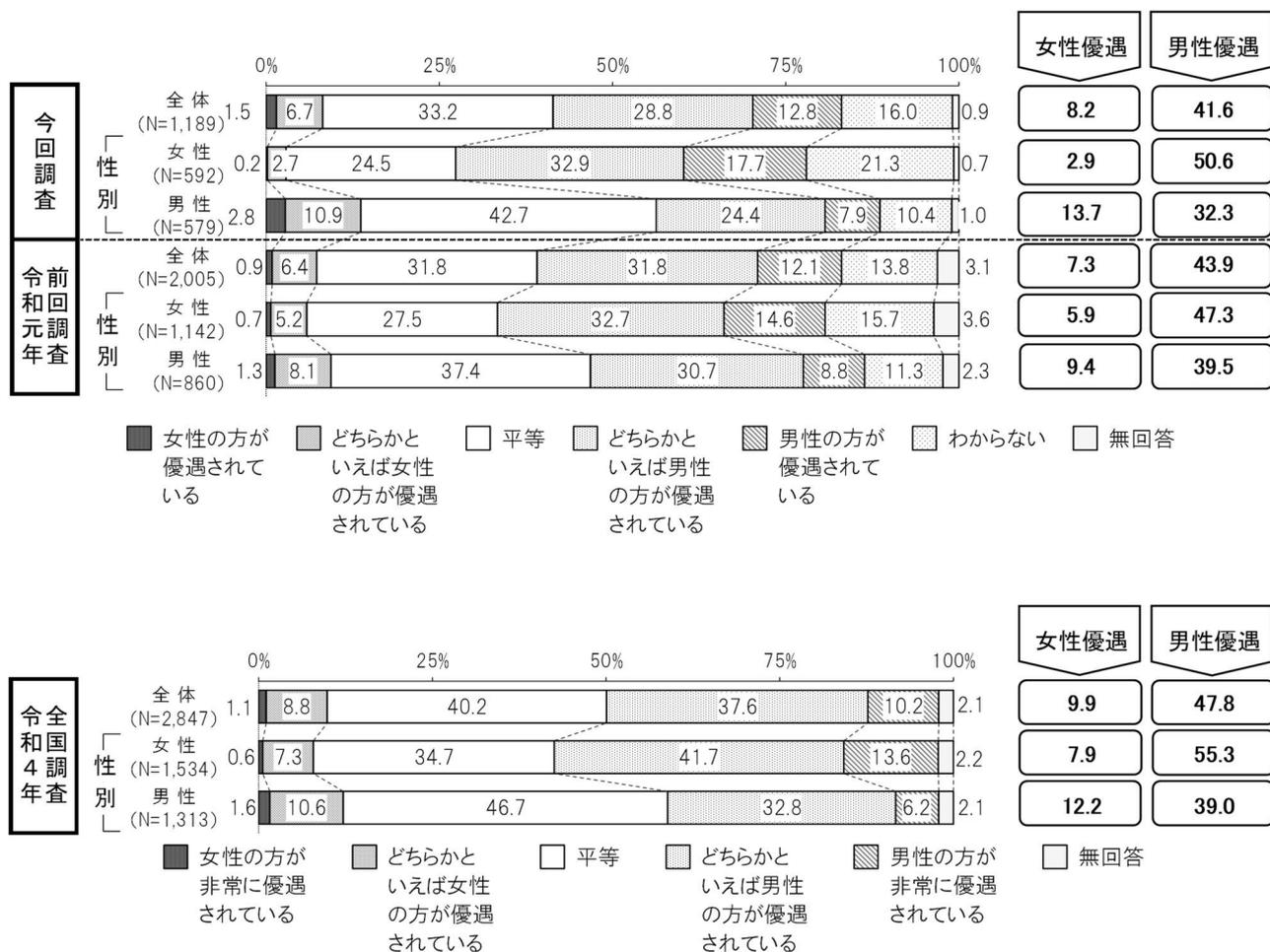
性別で見ると、「平等」は男性では55.8%と半数を超えているが、女性は43.1%と男性よりも12.7ポイント低く、ここでも男女の認識に違いがみられる。

前回調査と比較すると、女性は「平等」が2.0ポイント減少し、『女性優遇』は1.2ポイント増加している。また、男性は「平等」が4.3ポイント増加、『男性優遇』は4.1ポイント減少しており、女性は「平等」と感じている人が減少し、男性は「平等」と感じている人が増加している。

全国調査と比較すると、「平等」の割合が、今回調査の方が男女とも約20ポイント低くなっているが、「わからない」の割合が高く、『男性優遇』は女性で9.6ポイント、男性で6.6ポイント今回調査の方が低くなっている。

④地域活動・社会活動の場で

図Ⅱ-1-4 「地域活動・社会活動の場」における男女の地位の平等感[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「地域活動・社会活動の場」では、『男性優遇』が 41.6%を占めており、男性が優遇されているという認識が高く、「平等」は 33.2%となっている。

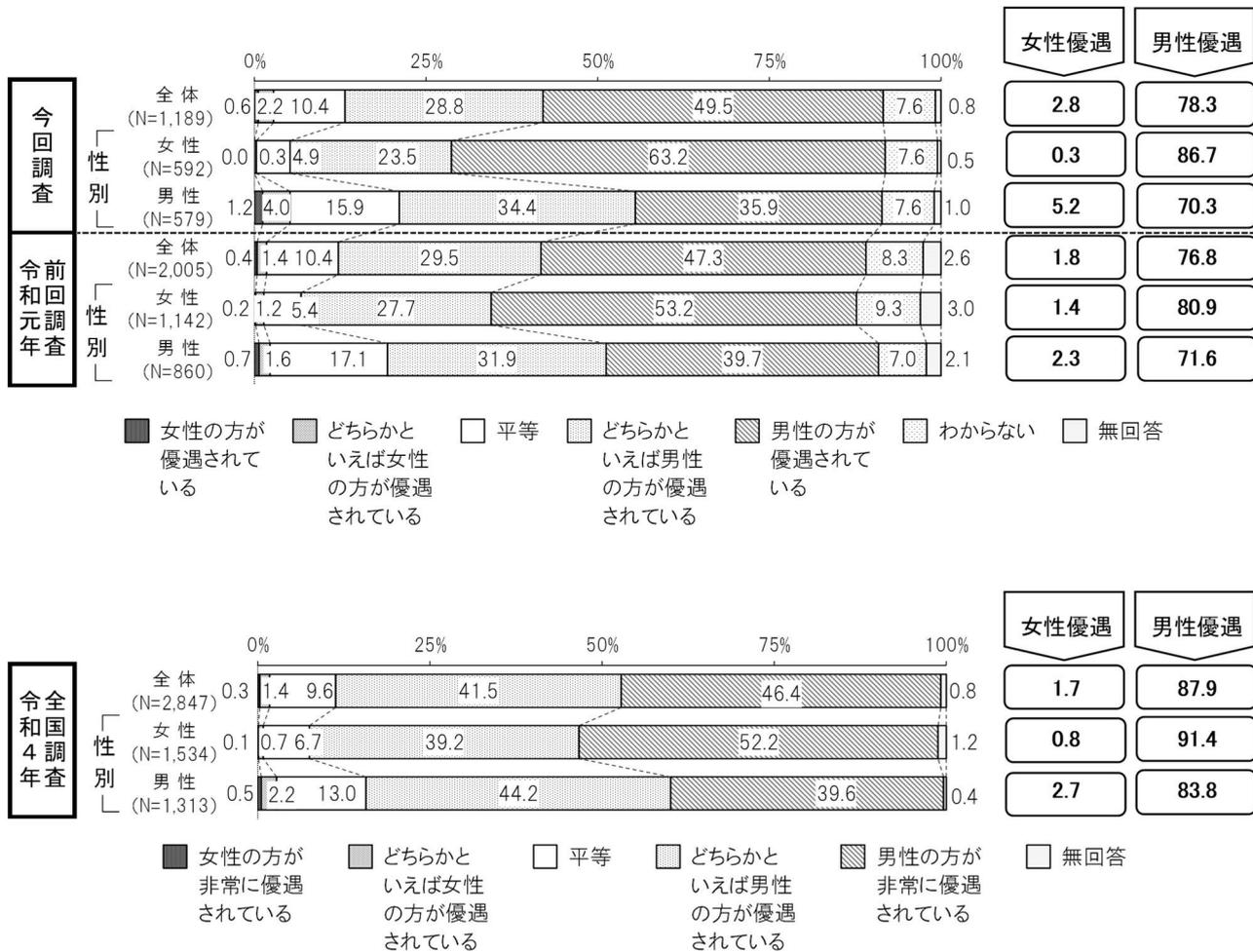
性別でみると、『男性優遇』は女性で 50.6%と男性よりも 18.3 ポイント高く、「平等」は男性が 18.2 ポイント高くなっている。この分野も男女の認識の差が大きい。

前回調査と比較すると、「平等」の割合が女性はやや減少し、男性はやや増加しているため、前回に比べると男女の認識の差がやや広がった。

全国調査（「自治会やPTAなどの地域活動の場」と比較すると、「平等」は今回調査の方が女性で 10.2 ポイント、男性で 4.0 ポイント低く、『男性優遇』は女性で 4.7 ポイント、男性で 6.7 ポイント低くなっている。

⑤政治の場で

図Ⅱ-1-5 「政治の場」における男女の地位の平等感[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「政治の場」では、「男性の方が優遇されている」が49.5%と約半数を占めており、『男性優遇』は78.3%と分野別で最も高く、男性優遇の不平等感が非常に強い分野となっている。

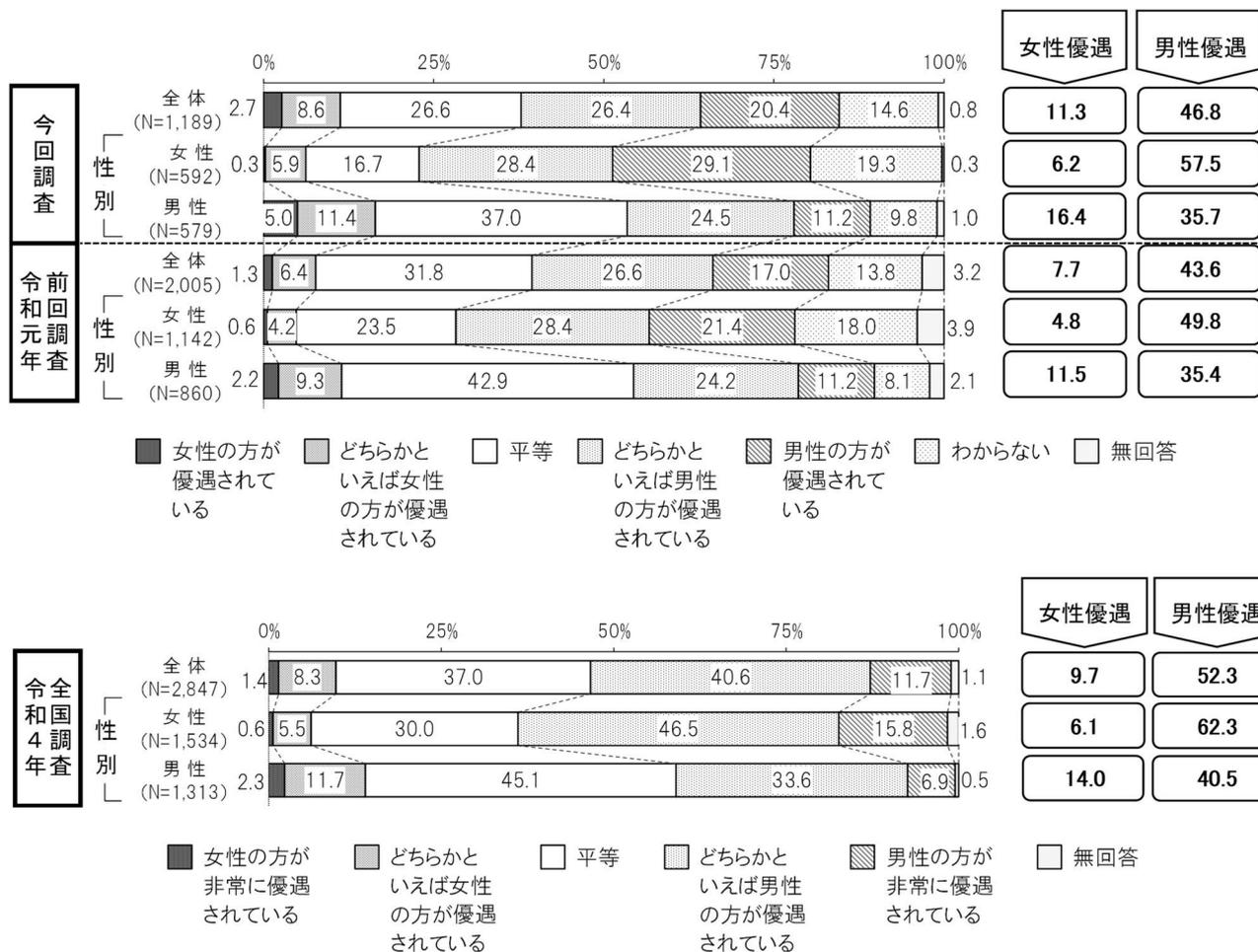
性別で見ると、女性の『男性優遇』は86.7%であるのに対し、男性は70.3%と16.4ポイントの差があり、「平等」は女性では4.9%と低い割合であるが、男性は15.9%を占めている。男性優遇と感じている人の割合は男女で異なっており、この分野でも女性にとって不平等感が強い。

前回調査との比較では、男女とも「平等」がわずかに減少しており、「男性が優遇されている」では、女性で10ポイント増加している。

全国調査と比較すると、『男性優遇』の割合は男女とも今回調査の方が低くなっている。

⑥法律や制度のうえで

図Ⅱ-1-6 「法律や制度」における男女の地位の平等感[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「法律や制度」では、『男性優遇』が46.8%を占めている。「平等」は26.6%、『女性優遇』は11.3%となっている。

性別でみると、この分野も男女の認識の隔たりが大きく、『男性優遇』は女性では57.5%と半数以上を占めているが、男性は35.7%で21.8ポイントの差がある。「平等」は男性では37.0%を占めており『男性優遇』よりも高いが、女性では16.7%と20.3ポイントの差がある。

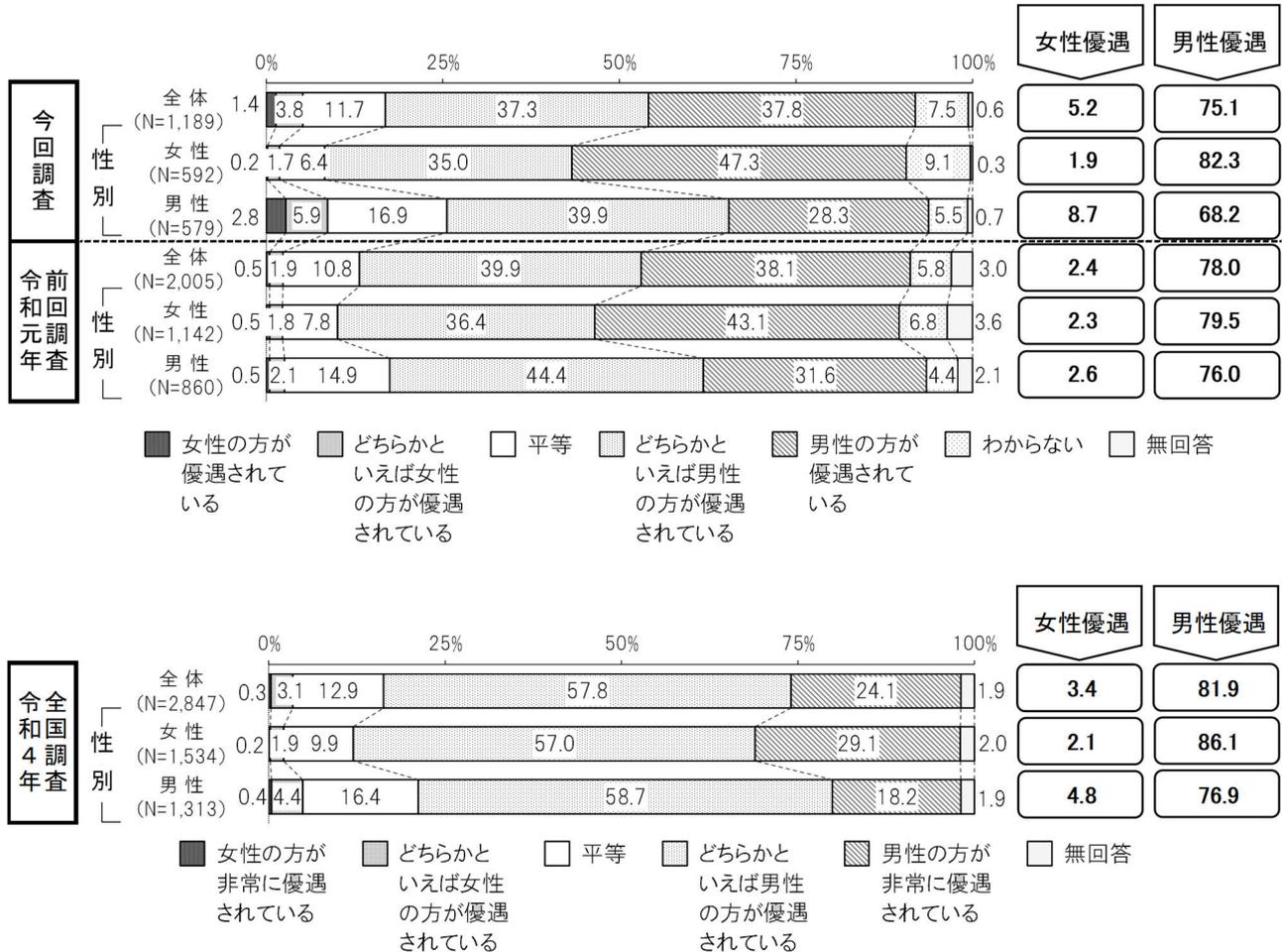
前回調査と比較すると、男性では「平等」が5.9ポイント減少し、『女性優遇』が4.9ポイント増加している。女性では「平等」が6.8ポイント減少し、『男性優遇』が7.7ポイント増加している。

全国調査と比較すると、「平等」は男女とも今回調査の方が低く、特に女性は13.3ポイントの差がある。『男性優遇』は今回調査の方がやや低くなっている。

⑦社会通念・慣習・しきたりなどで

図Ⅱ-1-7 「社会通念・慣習・しきたりなど」における男女の地位の平等感[全体、性別]

(前回調査・全国調査比較)



「社会通念・慣習・しきたりなど」では、『男性優遇』が75.1%と全ての分野の中で2番目に高く、「平等」は11.7%で「政治の場」と並び低くなっており、男性優遇の認識が非常に強い分野となっている。

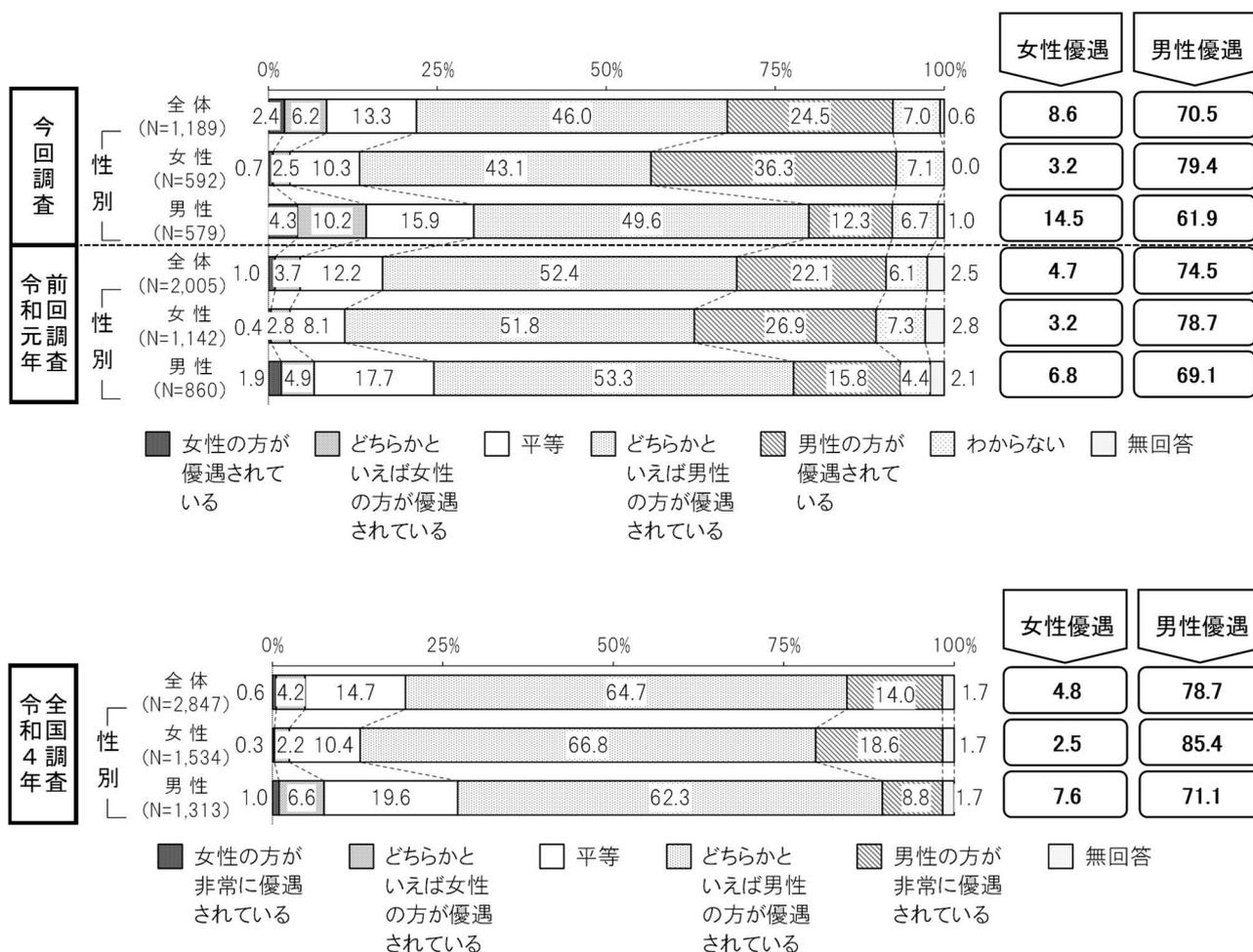
性別で見ると、『男性優遇』は女性が82.3%、男性が68.2%と男性より女性の方が14.1ポイント高く、男女で認識の差がある。

前回調査との比較では、「平等」が女性では1.4ポイント減少し、男性では2.0ポイント増加している。また、『男性優遇』では女性が2.8ポイント増加、男性が7.8ポイント減少していることから、前回調査に比べ男女での認識の差が大きくなっていると言える。

全国調査と比較すると、『男性優遇』は男女ともに今回調査の方がやや低くなっている。

⑧社会全体でみた場合

図Ⅱ-1-8 「社会全体でみた場合」の男女の地位の平等感[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「社会全体でみた場合」の男女の平等感では、『男性優遇』が70.5%を占めている。「平等」は13.3%にとどまり、社会全体としても男性優遇との認識が強くなっている。

性別で見ると、「平等」は女性が10.3%、男性が15.9%と女性の方が5.6ポイント低く、『男性優遇』は女性が79.4%、男性が61.9%と女性の方が17.5ポイント高いことから、男女で認識の差に違いがみられる。

前回調査と比較すると、「平等」は女性で2.2ポイント増加し、男性は1.8ポイント減少している。『男性優遇』は女性で0.7ポイント増加し、男性は7.2ポイント低くなっている。

全国調査と比較すると、『男性優遇』は今回調査の方が8.2ポイント低くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、女性では18～29歳で「平等」が19.0%と他の年代に比べると高く、男性では40代で「平等」が23.9%と他の年代よりも高くなっている。女性の40代から70代以上では『男性優遇』が80%を超えており、これらの年代の女性において特に不平等感が強くなっている。また、男性の40代以下では『男性優遇』が40～50%台であるのに対して、60代と70代以上では80%台と高くなっている。年代が高い層では『男性優遇』の認識が高くなる傾向がある。

表Ⅱ-1-1 「社会全体でみた場合」の男女の地位の平等感[全体、年齢別]

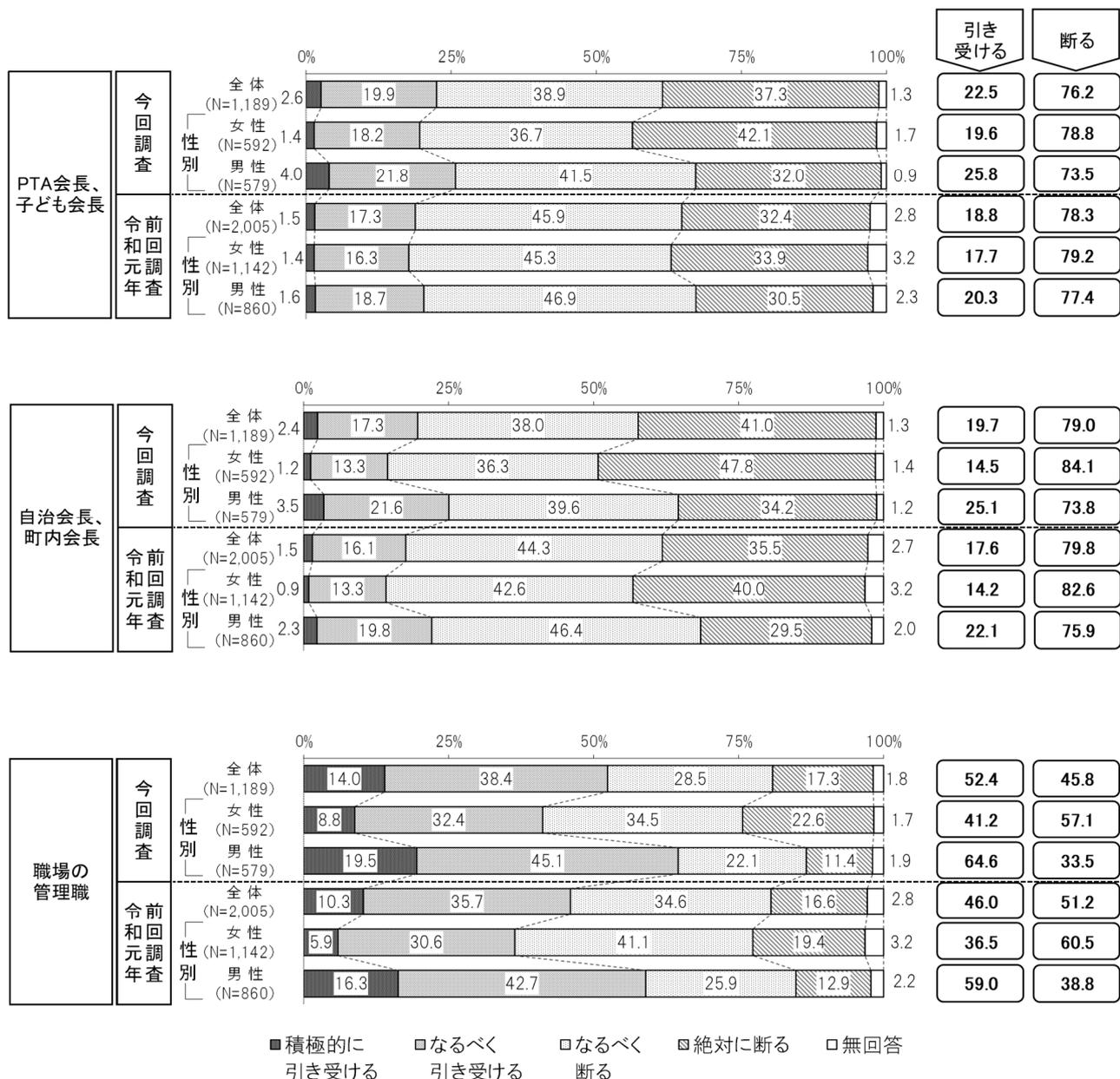
		標本数	社会全体でみた場合								
			女性の方が優遇され	性のどちらが優遇されれば女性	平等	性のどちらが優遇されれば男性	男性の方が優遇され	わからない	無回答	女性優遇	男性優遇
全体		1,189	29	74	158	547	291	83	7	103	838
		100.0	2.4	6.2	13.3	46.0	24.5	7.0	0.6	8.6	70.5
年齢別	女性:18～29歳	116	2.6	3.4	19.0	42.2	23.3	9.5	-	6.0	65.5
	女性:30～39歳	90	-	3.3	12.2	41.1	35.6	7.8	-	3.3	76.7
	女性:40～49歳	114	-	2.6	7.0	43.0	39.5	7.9	-	2.6	82.5
	女性:50～59歳	126	-	1.6	7.9	43.7	42.9	4.0	-	1.6	86.6
	女性:60～69歳	82	-	2.4	6.1	36.6	48.8	6.1	-	2.4	85.4
	女性:70歳以上	62	1.6	1.6	8.1	56.5	24.2	8.1	-	3.2	80.7
	男性:18～29歳	134	9.7	13.4	14.2	48.5	7.5	5.2	1.5	23.1	56.0
	男性:30～39歳	114	5.3	18.4	18.4	31.6	13.2	13.2	-	23.7	44.8
	男性:40～49歳	109	2.8	9.2	23.9	44.0	15.6	3.7	0.9	12.0	59.6
	男性:50～59歳	100	2.0	8.0	13.0	58.0	10.0	9.0	-	10.0	68.0
	男性:60～69歳	95	-	1.1	11.6	63.2	16.8	4.2	3.2	1.1	80.0
男性:70歳以上	26	3.8	-	7.7	76.9	11.5	-	-	3.8	88.4	
無回答		21	-	4.8	23.8	23.8	33.3	9.5	4.8	4.8	57.1

2. 役職、公職への就任や立候補の依頼について

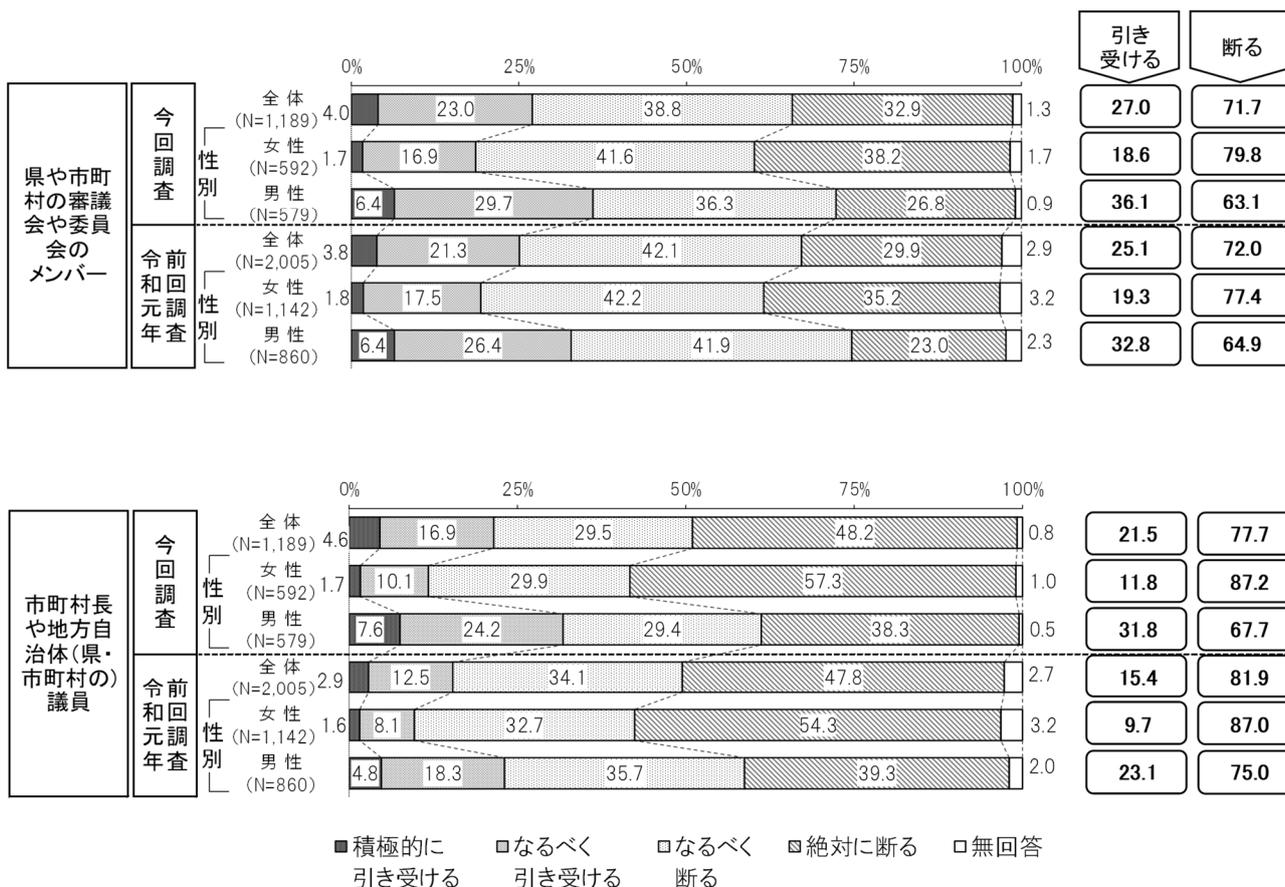
(1) 役職、公職への就任や立候補の依頼への対応

問2 仮にあなたが、次のような役職、公職への就任や立候補を依頼されたらどうしますか。  
(○印はそれぞれ1つずつ)

図Ⅱ-1-9(1) 役職、公職への就任や立候補の依頼への対応[全体、性別](前回調査比較)



図Ⅱ-1-9(2) 役職、公職への就任や立候補の依頼への対応[全体、性別](前回調査比較)



様々な役職、公職への就任や立候補を依頼された場合の対応についてたずねたところ、「職場の管理職」以外で、「絶対に断る」と「なるべく断る」を合わせた『断る』の割合が、「積極的に引き受ける」と「なるべく引き受ける」を合わせた『引き受ける』の割合を上回っている。その中で「職場の管理職」だけは『引き受ける』の割合が52.4%と『断る』を上回っている。その他の項目では『断る』が7割台と役職や公職を引き受けることに対する抵抗感は全般的に高いといえる。

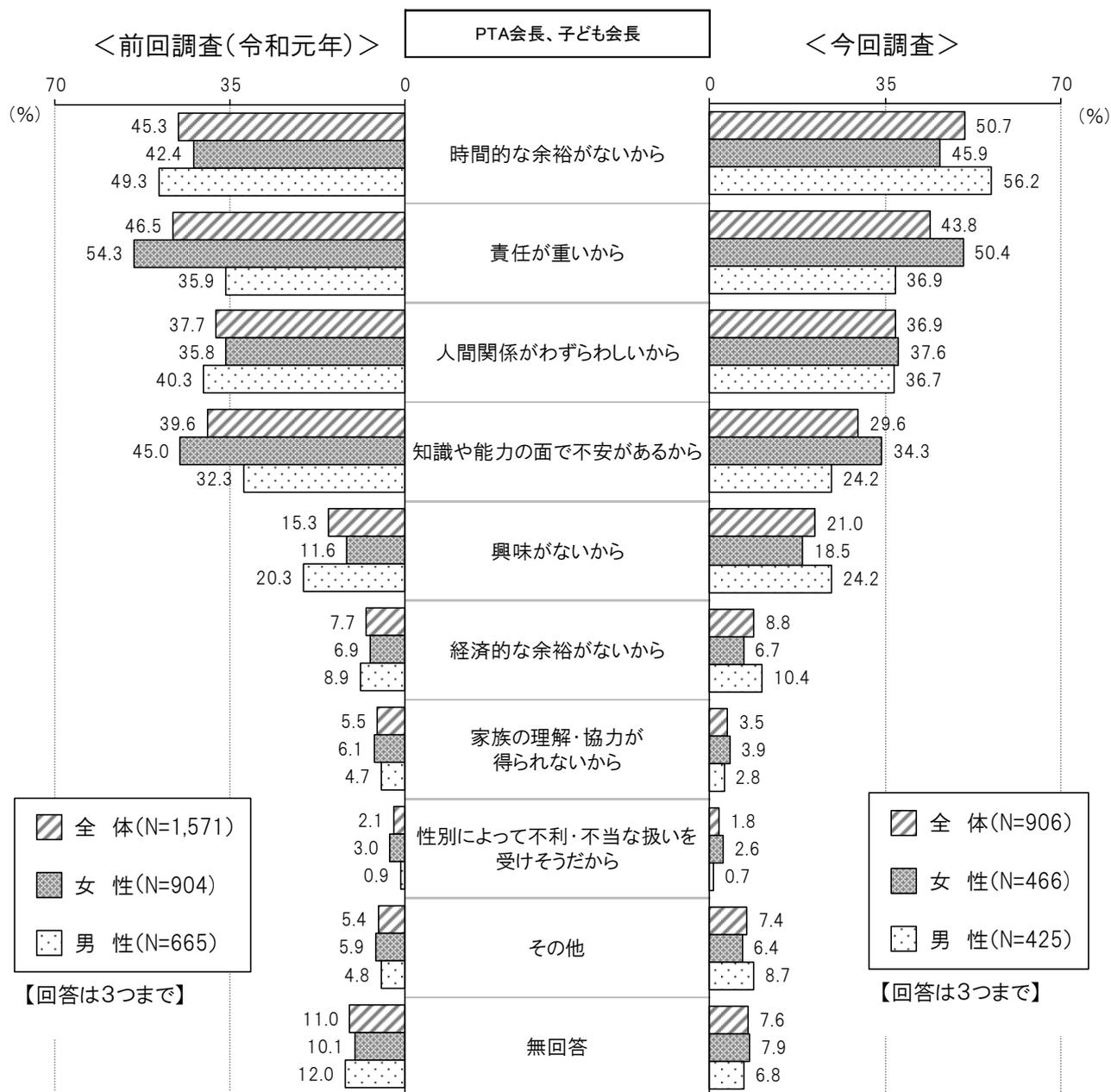
性別でみると、すべての役職、公職において女性の方が男性よりも『引き受ける』割合が低く、『断る』割合が高くなっている。その傾向が特に顕著なのは「職場の管理職」で男性は『引き受ける』が64.6%で『断る』の33.5%よりも高いのに対して、女性では『引き受ける』が41.2%で男性よりも23.4ポイント低く、『断る』の57.1%よりも大幅に低くなっている。一方で、「PTA会長、子ども会長」は、『引き受ける』の割合が、男性25.8%に対して女性は19.6%となっており、他項目と比べると男女の差は小さくなっている。

前回調査との比較では、すべての項目で『引き受ける』割合が若干増加しており、性別でみると、「県や市町村の審議会や委員会メンバー」で女性の『引き受ける』がわずかに減少している。

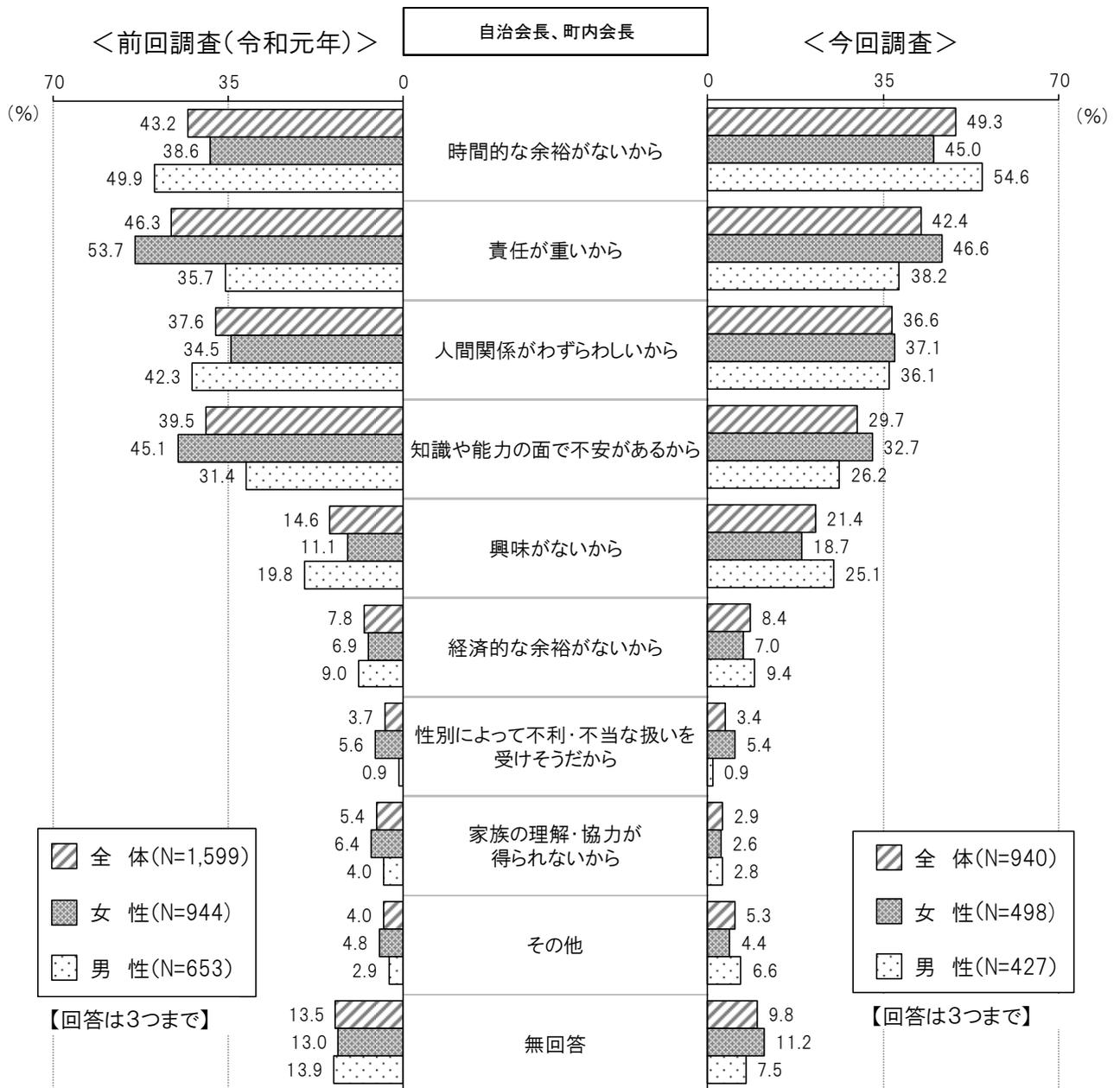
(2) 断る理由

問2SQ【問2で①～⑤のいずれかに「3.なるべく断る」「4.絶対に断る」と答えた方におたずねします。】断る理由は何ですか。①～⑤についてあてはまる項目の番号を3つまで記入してください。

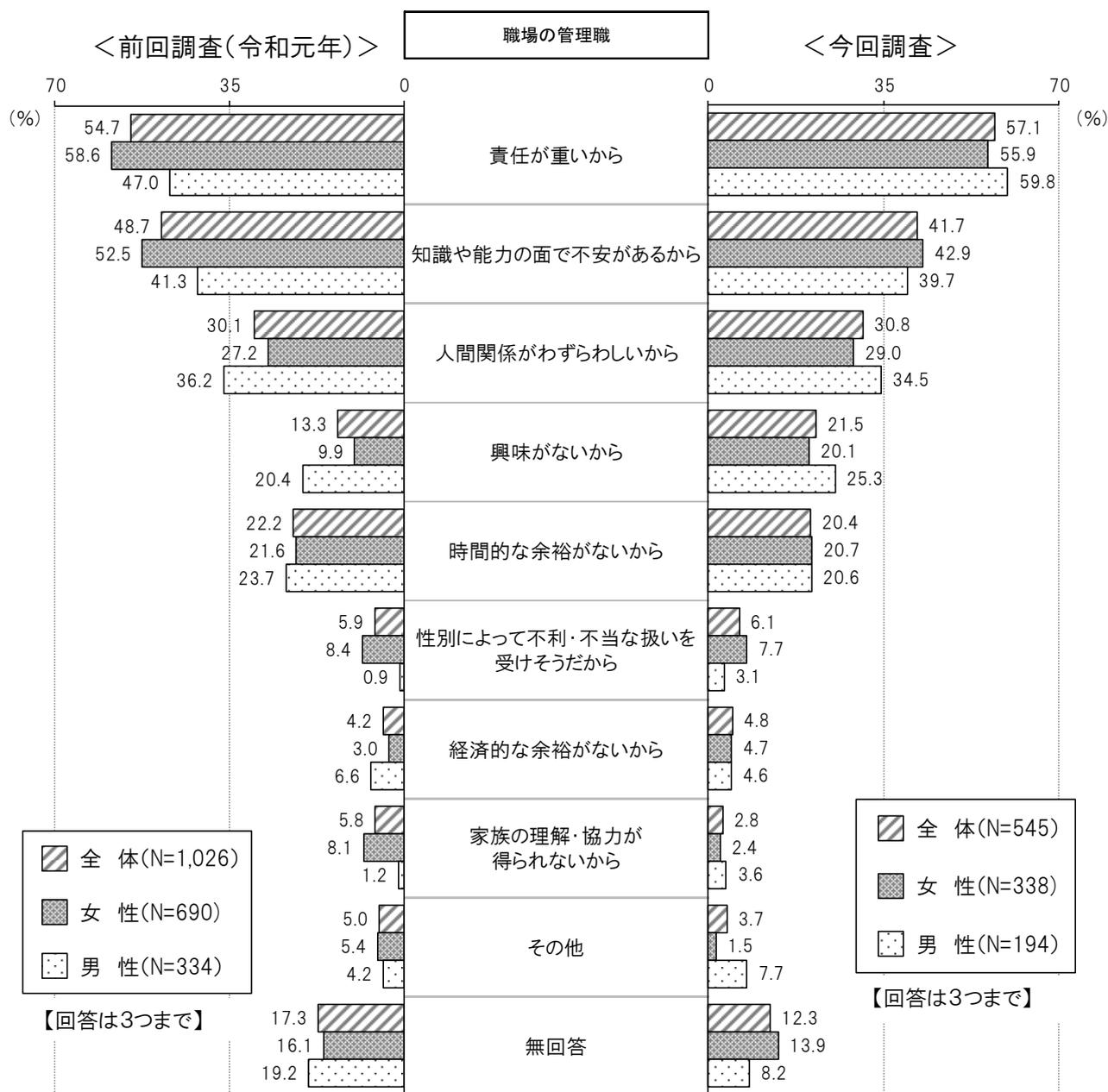
図Ⅱ-1-10(1) 役職、公職への就任や立候補の依頼を断る理由[全体、性別](前回調査比較)



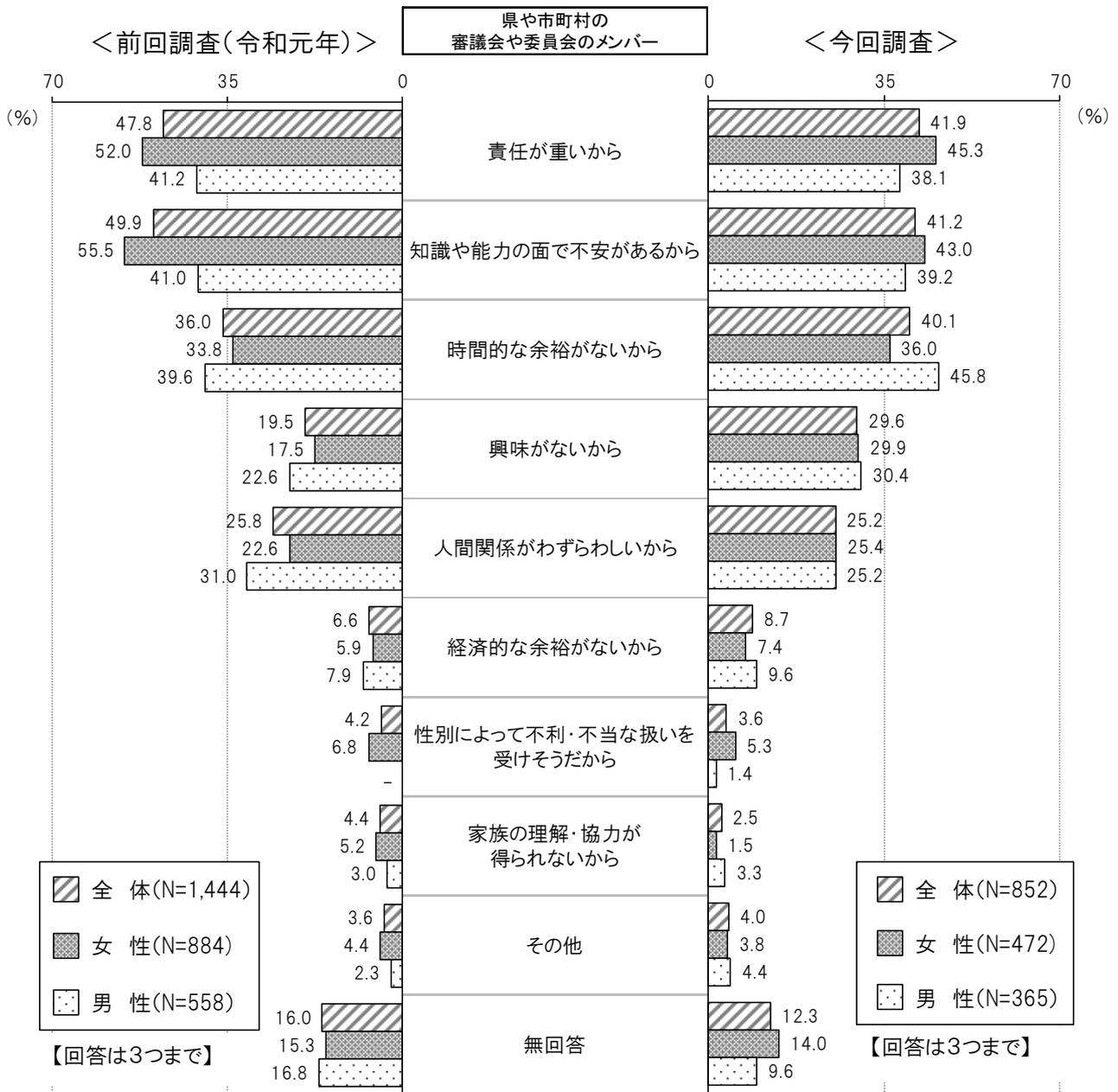
図Ⅱ-1-10(2) 役職、公職への就任や立候補の依頼を断る理由[全体、性別](前回調査比較)



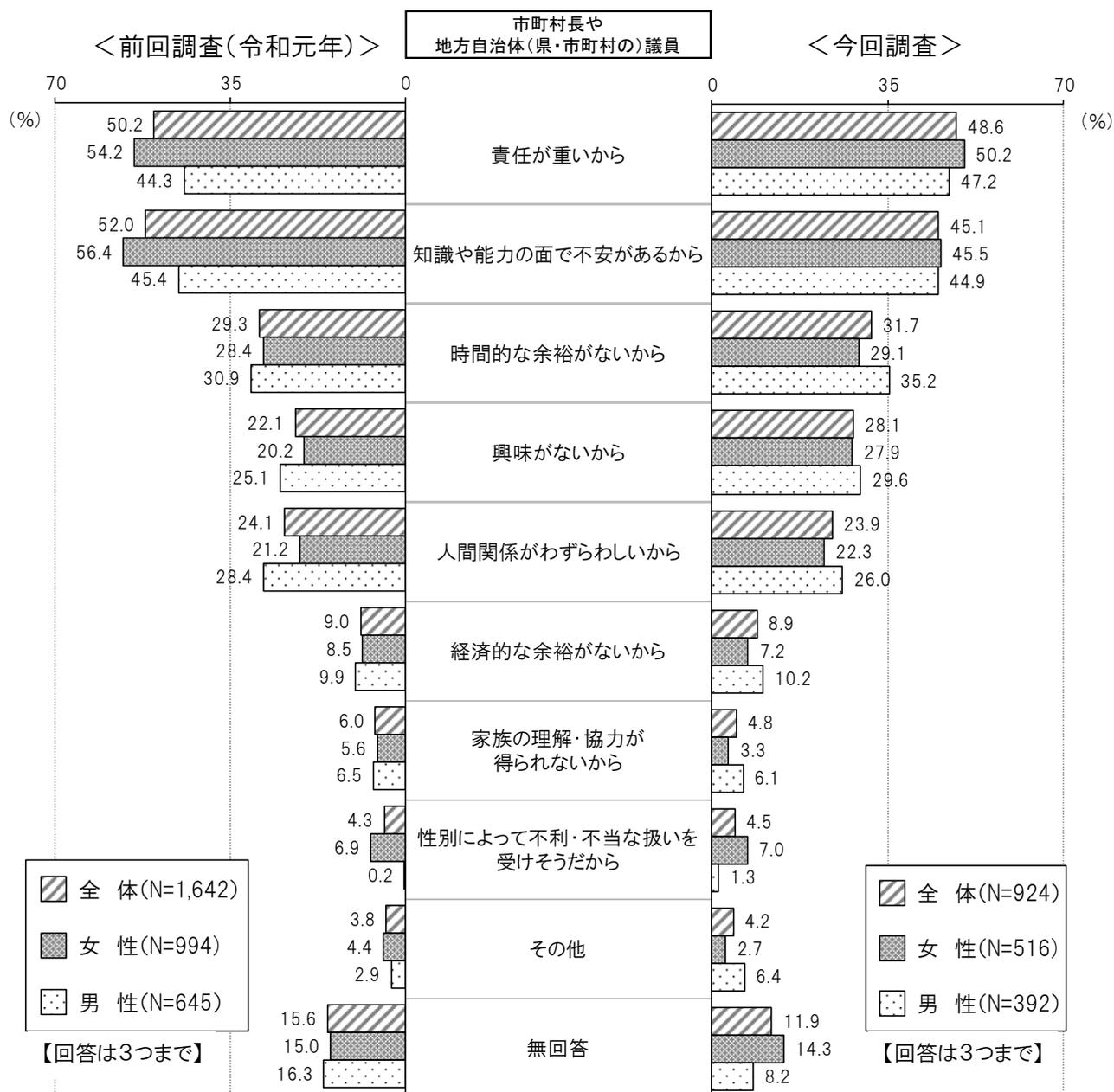
図Ⅱ-1-10(3) 役職、公職への就任や立候補の依頼を断る理由[全体、性別](前回調査比較)



図Ⅱ-1-10(4) 役職、公職への就任や立候補の依頼を断る理由[全体、性別](前回調査比較)



図Ⅱ-1-10(5) 役職、公職への就任や立候補の依頼を断る理由[全体、性別](前回調査比較)



役職、公職への就任や立候補の依頼を断る理由をたずねたところ、「職場の管理職」、「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」、「市町村長や地方自治体（県・市町村の）議員」では「責任が重いから」が最も高く、特に「職場の管理職」では57.1%と高くなっている。「PTA会長、子ども会長」と「自治会長、町内会長」では「時間的な余裕がないから」も50%前後と高くなっている。また、すべての項目で「責任が重いから」が40%以上、「興味がないから」は20~30%となっている。

性別で見ると、いずれの役職、公職についても同じ傾向がみられ、「知識や能力の面で不安があるから」「性別によって不利・不当な扱いを受けそうだから」は女性の方が高く、「時間的な余裕がないから」「興味がないから」は概ね男性の方が高くなっている。

前回調査との比較については、上位にあげられている理由は前回と今回調査で同程度となっている。



## 第2章 家庭生活について

---

1. 性別役割分担意識
2. 家庭内の役割分担の状況
3. 子どもの教育についての考え方

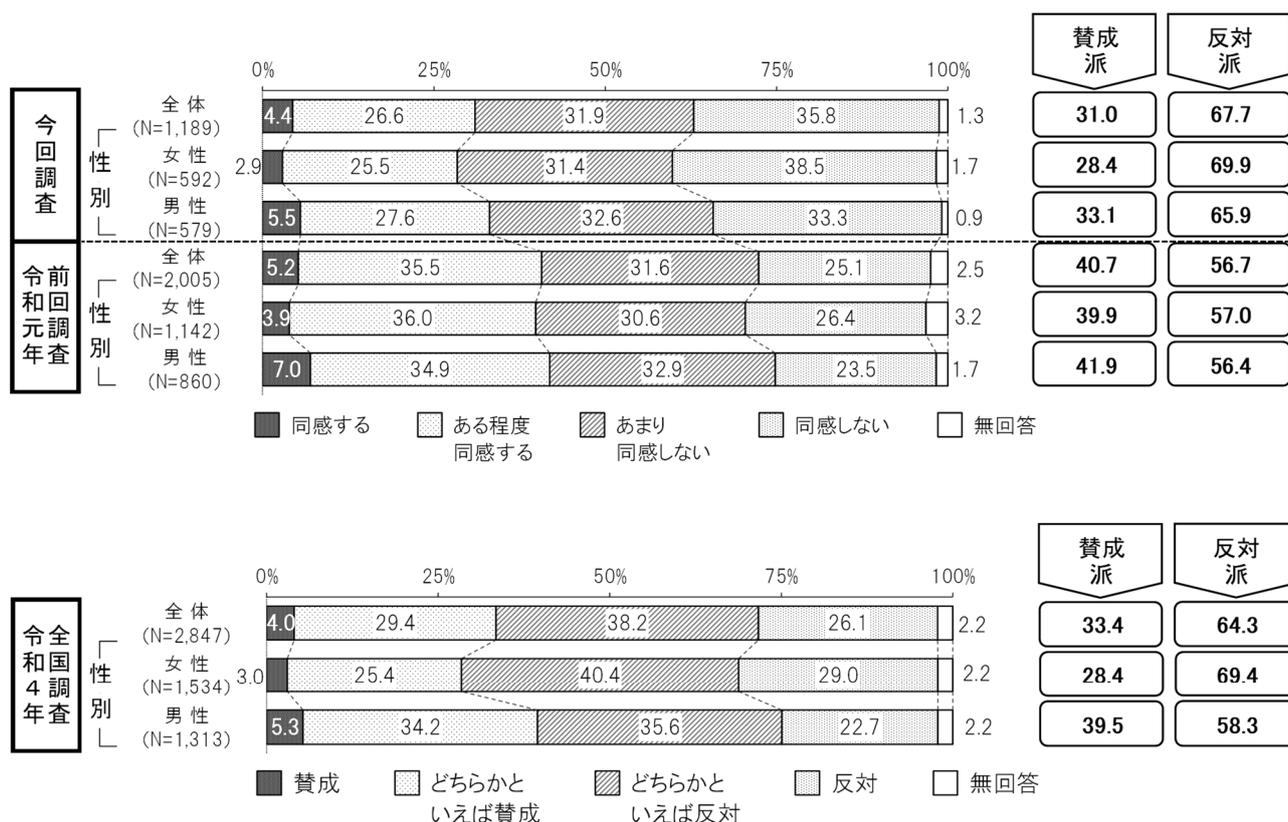


## 第2章 家庭生活について

### 1. 性別役割分担意識

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方があります。あなた自身の気持ちとしては、この考え方にどの程度同感しますか。(〇印は1つ)

図Ⅱ-2-1 性別役割分担意識[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「男は仕事、女は家庭」という考え方についてたずねたところ、「同意しない」と「あまり同意しない」を合わせた『反対派』が 67.7%を占めており、「同意する」と「ある程度同意する」を合わせた『賛成派』の 31.0%を 36.7ポイント上回っている。

性別でみると、『賛成派』の割合が男性の方が 4.7ポイント高くなっているが、男女で大きな違いはみられない。

前回調査と比較すると、『賛成派』の女性は 11.5ポイント、男性は 8.8ポイント減少し、『反対派』の女性は 12.9%、男性は 9.5ポイント増加している。今回調査では、性別役割分担を容認しない男性が増加しており、前回調査でみられた男女間の認識の隔たりが解消する方向にあるが、男女とも『賛成派』が約 30%と依然として残っている。

全国調査との比較では、選択肢の文言が異なる点に留意が必要であるが、女性は『賛成派』『反対派』とも割合に大差はないが、男性は今回調査の方が『賛成派』が 6.4ポイント低く、『反対派』は 7.6ポイント高いなど、男性では全国よりも性別役割分担を容認する人が少ないことがうかがえる。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

地域別にみると、北九州で『反対派』が 69.4%と高くなっており、最も低い筑豊の 61.3%とは 8.1 ポイントの差がある。

年齢別でみると、女性ではどの年代でも『反対派』の割合が 6 割以上と高く、18～29 歳では『反対派』が 78.4%となっている。男性も 60 代以下では、どの年代も『反対派』の割合が 6 割以上と高くなっているが、70 歳以上では 30.7%と同年代の女性よりも 35.4 ポイント低くなっている。

表Ⅱ-2-1 性別役割分担意識[全体、地域別、年齢別]

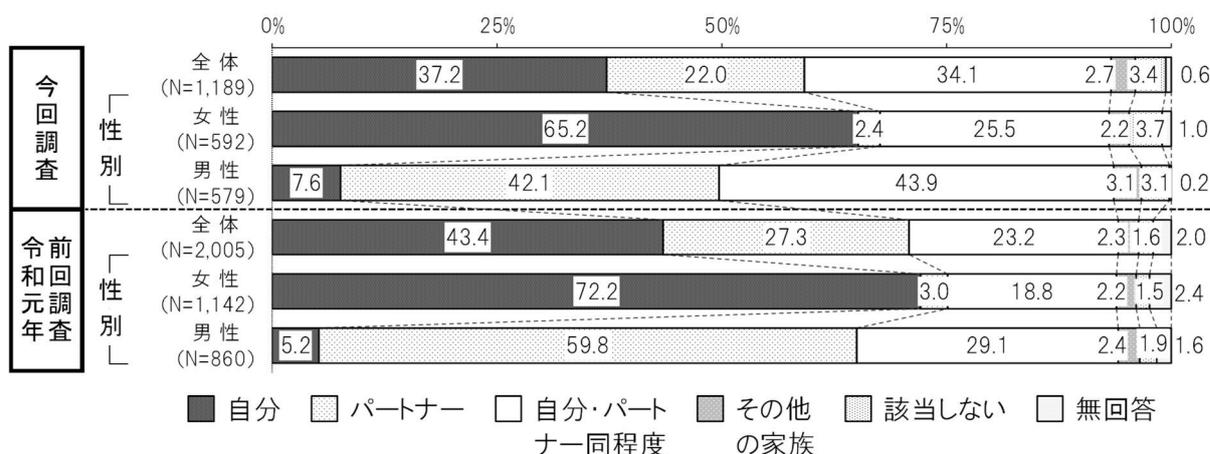
		標本数	同感する	ある程度同感する	いあまり同感しない	同感しない	無回答	賛成派	反対派
全体		1,189 100.0	52 4.4	316 26.6	379 31.9	426 35.8	16 1.3	368 31.0	805 67.7
地域別	福岡	650	3.2	27.2	32.0	36.2	1.4	30.4	68.2
	筑後	189	3.7	27.0	34.9	33.9	0.5	30.7	68.8
	筑豊	75	2.7	32.0	28.0	33.3	4.0	34.7	61.3
	北九州	255	7.1	22.7	31.4	38.0	0.8	29.8	69.4
	無回答	20	20.0	30.0	20.0	25.0	5.0	50.0	45.0
年齢別	女性:18～29歳	116	4.3	17.2	31.0	47.4	-	21.5	78.4
	女性:30～39歳	90	3.3	28.9	28.9	35.6	3.3	32.2	64.5
	女性:40～49歳	114	5.3	25.4	26.3	40.4	2.6	30.7	66.7
	女性:50～59歳	126	-	29.4	32.5	38.1	-	29.4	70.6
	女性:60～69歳	82	1.2	25.6	32.9	36.6	3.7	26.8	69.5
	女性:70歳以上	62	3.2	29.0	41.9	24.2	1.6	32.2	66.1
	男性:18～29歳	134	11.9	17.9	29.9	40.3	-	29.8	70.2
	男性:30～39歳	114	5.3	25.4	21.9	46.5	0.9	30.7	68.4
	男性:40～49歳	109	0.9	24.8	47.7	23.9	2.8	25.7	71.6
	男性:50～59歳	100	4.0	32.0	38.0	26.0	-	36.0	64.0
	男性:60～69歳	95	3.2	34.7	32.6	29.5	-	37.9	62.1
	男性:70歳以上	26	7.7	57.7	11.5	19.2	3.8	65.4	30.7
	無回答	21	14.3	23.8	19.0	38.1	4.8	38.1	57.1

2. 家庭内の役割分担の状況

問4 あなたの家庭では、これからあげるような事柄を、あなたとパートナー（配偶者）のどちらが主にされていますか（されていきましたか）。①～⑧までのそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。パートナー（配偶者）や子どものない人も、一般的にどう思われるかお答えください（○印はそれぞれ1つずつ）

①炊事・掃除・洗濯などの家事

図Ⅱ-2-2 炊事・掃除・洗濯などの家事[全体、性別](前回調査比較)



家庭内の役割分担の状況についてたずねたところ、「炊事・掃除・洗濯などの家事」では、女性は「自分」(65.2%)、男性は「パートナー」(42.1%)の割合が高く、日常的な家事は女性が担っている家庭が多くなっている。「自分・パートナー同程度」は、女性が25.5%、男性が43.9%と男女で差がある。

前回調査と比較すると、女性の「自分」が7.0ポイント減少、男性の「パートナー」が17.7ポイント減少している。「自分・パートナー同程度」は、女性は6.7ポイント増加し、男性は14.8ポイント増加していることから、男女で同程度に分担している家庭が増加傾向にある。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

配偶関係別でみると、[配偶者（パートナー）がいる] 場合には、女性は「自分」が 72.0%、男性は「パートナー」が 56.7%を占めており、配偶者やパートナーがいる場合には高い割合で女性の役割となっていることがわかる。[未婚] の場合には、それぞれ女性の 34.0%と男性の 57.4%が「自分・パートナー同程度」としており、[配偶者（パートナー）がいる] 場合に比べ結婚するならば家事は分担して行うべきと考えている人が多い傾向がうかがえる。ただし、[未婚]女性の「自分」は男性の「パートナー」より 33.0 ポイント高く、女性は男性よりも女性の役割と考える人の割合が高い。

就労状況別にみると、[共働きである] 場合でも女性の 69.8%が「自分」、男性の 49.3%が「パートナー」と回答しており、女性の負担が重くなっている家庭が少なくないことがうかがえる。[片働き] の場合には、女性が担っていると回答が女性で 73.1%、男性で 74.0%を占めている。

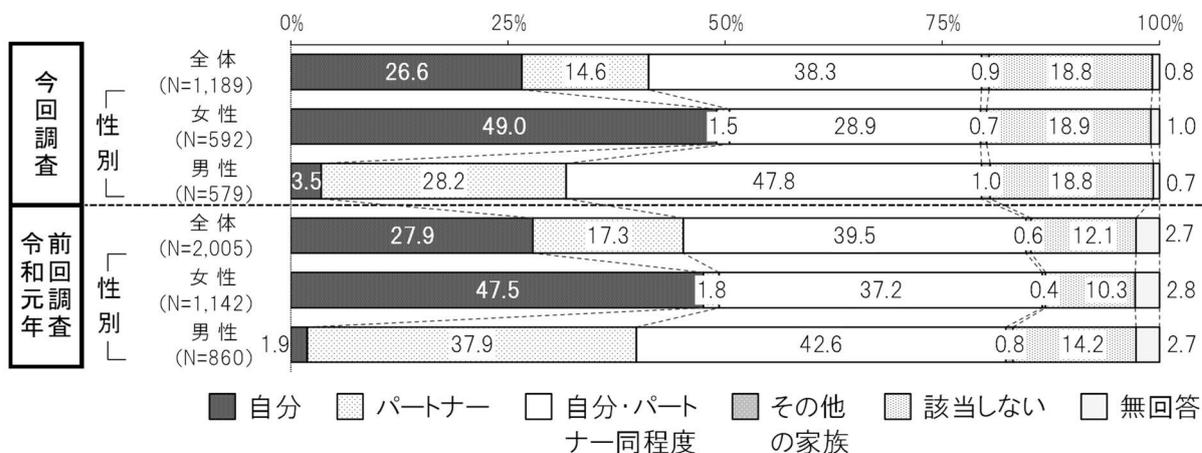
性別役割分担意識別でみると、男性では、「同感しない」の場合、「自分・パートナー同程度」が 58.0%を占めており「パートナー」の 25.9%よりも 32.1 ポイント高くなっている。

表Ⅱ-2-2 炊事・掃除・洗濯などの家事[全体、配偶関係別、就労状況別、性別役割分担意識別]

		標本数	自分	パートナー	自分・パートナー同程度	その他の家族	該当しない	無回答
全体		1,189	442	262	406	32	40	7
		100.0	37.2	22.0	34.1	2.7	3.4	0.6
配偶関係別	女性:未婚	200	49.5	-	34.0	6.0	8.0	2.5
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	72.0	4.2	23.5	-	-	0.3
	女性:死別	24	79.2	-	12.5	-	8.3	-
	女性:離別	58	86.2	-	10.3	1.7	1.7	-
	男性:未婚	188	10.6	16.5	57.4	7.4	7.4	0.5
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	4.7	56.7	37.4	0.3	0.8	-
	男性:死別	2	-	100.0	-	-	-	-
	男性:離別	19	36.8	10.5	42.1	5.3	5.3	-
	無回答	51	43.1	23.5	21.6	5.9	5.9	-
就労状況別	女性:共働きである	182	69.8	3.8	26.4	-	-	-
	女性:片働きである	78	73.1	3.8	21.8	-	-	1.3
	女性:その他	7	85.7	-	14.3	-	-	-
	女性:二人とも働いていない	20	80.0	10.0	10.0	-	-	-
	男性:共働きである	229	5.2	49.3	43.7	0.4	1.3	-
	男性:片働きである	96	2.1	74.0	24.0	-	-	-
	男性:その他	8	12.5	50.0	37.5	-	-	-
	男性:二人とも働いていない	20	5.0	60.0	35.0	-	-	-
	無回答	14	57.1	35.7	7.1	-	-	-
性別役割分担意識別	女性:同感する	17	35.3	11.8	29.4	11.8	11.8	-
	女性:ある程度同感する	151	70.2	5.3	17.2	2.6	4.0	0.7
	女性:あまり同感しない	186	65.6	1.6	25.3	2.7	3.2	1.6
	女性:同感しない	228	64.5	0.4	30.3	0.9	3.5	0.4
	男性:同感する	32	12.5	43.8	37.5	3.1	3.1	-
	男性:ある程度同感する	160	8.8	55.0	30.0	1.9	4.4	-
	男性:あまり同感しない	189	4.2	48.1	41.8	2.6	2.6	0.5
	男性:同感しない	193	9.3	25.9	58.0	4.7	2.1	-
	無回答	33	51.5	15.2	24.2	3.0	3.0	3.0

②育児・子どものしつけ

図Ⅱ-2-3 育児・子どものしつけ[全体、性別](前回調査比較)



「育児・子どものしつけ」では、女性は「自分」が49.0%で最も高く、次いで「自分・パートナー同程度」が28.9%、男性は「自分・パートナー同程度」が47.8%で最も高く、次いで「パートナー」が28.2%となっており、男女で認識に差がある。

前回調査と比較すると、「自分・パートナー同程度」は女性の回答では今回調査の方が8.3ポイント低く、男性の回答では今回調査の方が5.2ポイント高くなっている。

子どもの有無別でみると、子どもがいない場合には「自分・パートナー同程度」が女性が31.5%、男性が49.8%と高くなっており、一般的な考えとしてはパートナーと分担するものと認識されている。

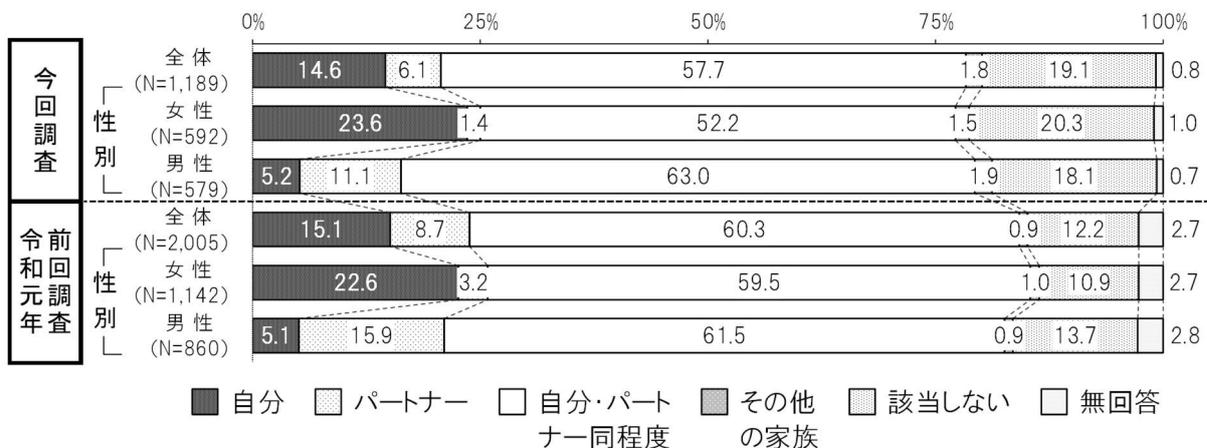
性別役割分担意識別でみると、男性では同感しない人ほど「自分・パートナー同程度」の割合が高くなっており、「同感しない」の場合は54.4%と高い割合になっている。

表Ⅱ-2-3 育児・子どものしつけ[全体、子どもの有無別、性別役割分担意識別]

		標本数	自分	パートナー	自分・パートナー同程度	その他の家族	該当しない	無回答
全体		1,189	316	174	455	11	223	10
		100.0	26.6	14.6	38.3	0.9	18.8	0.8
子どもの有無別	女性:いる	318	67.6	2.2	25.8	-	3.8	0.6
	女性:いない	257	28.4	0.8	31.5	1.6	36.6	1.2
	男性:いる	306	4.2	42.8	46.1	0.3	6.5	-
	男性:いない	255	2.7	11.4	49.8	2.0	33.3	0.8
	無回答	53	15.1	9.4	45.3	1.9	22.6	5.7
性別役割分担意識別	女性:同感する	17	47.1	-	11.8	11.8	29.4	-
	女性:ある程度同感する	151	53.0	2.6	26.5	-	17.2	0.7
	女性:あまり同感しない	186	49.5	2.7	30.1	0.5	15.6	1.6
	女性:同感しない	228	46.9	-	30.3	0.4	21.9	0.4
	男性:同感する	32	6.3	34.4	37.5	3.1	15.6	3.1
	男性:ある程度同感する	160	3.1	36.3	42.5	0.6	17.5	-
	男性:あまり同感しない	189	0.5	29.6	47.1	-	21.2	1.6
	男性:同感しない	193	6.2	19.2	54.4	2.1	18.1	-
	無回答	33	27.3	9.1	42.4	3.0	15.2	3.0

③子どもの教育方針・進路目標の決定

図Ⅱ-2-4 子どもの教育方針・進路目標の決定[全体、性別](前回調査比較)



「子どもの教育方針・進路目標の決定」では、「自分・パートナー同程度」が女性では 52.2%、男性では 63.0%を占めている。また、女性は「自分」の割合が 23.6%、男性は「パートナー」の割合が 11.1%となっている。

前回調査との比較では、女性は「自分・パートナー同程度」が 7.3 ポイント減少、男性は「パートナー」が 4.8 ポイント減少している。

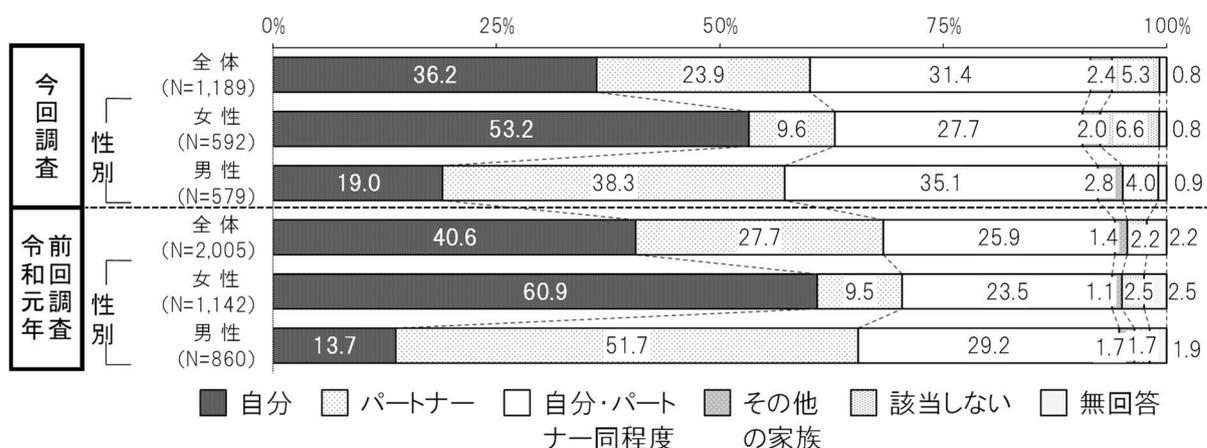
子どもの有無別でみると、子どもがいる場合では、女性の「自分」は 37.4%、男性の「パートナー」は 16.3%となっている。従って、実際に子どもがいる家庭では「子どもの教育方針・進路目標の決定」を、女性が担っている家庭も一定数存在しており、男女間で認識の差があることもうかがえる。

表Ⅱ-2-4 子どもの教育方針・進路目標の決定[全体、子どもの有無別]

		標本数	自分	パートナー	自分・パートナー同程度	その他の家族	該当しない	無回答
全体		1,189	173	72	686	21	227	10
		100.0	14.6	6.1	57.7	1.8	19.1	0.8
子どもの有無別	女性:いる	318	37.4	2.2	52.8	1.6	5.3	0.6
	女性:いない	257	7.8	0.4	51.0	1.6	37.7	1.6
	男性:いる	306	5.9	16.3	69.9	1.3	6.5	-
	男性:いない	255	3.5	5.5	55.3	2.4	32.5	0.8
	無回答	53	13.2	-	60.4	3.8	18.9	3.8

④家計支出の管理

図Ⅱ-2-5 家計支出の管理[全体、性別](前回調査比較)



「家計支出の管理」では、女性は「自分」が53.2%、男性は「パートナー」が38.3%で最も高く、「自分・パートナー同程度」は女性が27.7%、男性が35.1%となっている。

前回調査と比較すると、女性の「自分」は7.7ポイント、男性の「パートナー」が13.4ポイント減少し、「自分・パートナー同程度」は女性が4.2ポイント、男性が5.9ポイント増加している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

配偶関係別でみると、[未婚]の「自分・パートナー同程度」が女性は33.5%、男性は45.2%と[配偶者(パートナー)がいる](女性25.3%、男性29.9%)に比べて高くなっている。一般的な考えでは家計の管理についてパートナーで分担すべきとされているが、現実には女性が担っている家庭が多いことがうかがえる。また、[未婚]女性の「自分」(41.0%)が[未婚]男性の「パートナー」(21.8%)より高く、女性は男性よりも女性の役割と考える傾向がある。

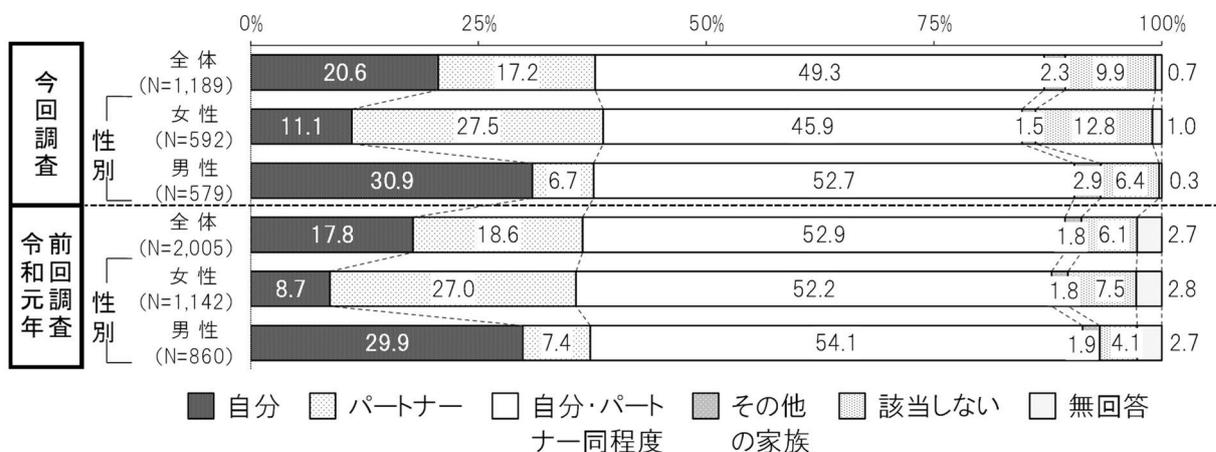
性別役割分担意識別でみると、同感しない男性ほど「自分・パートナー同程度」の割合が概ね高くなっている。

表Ⅱ-2-5 家計支出の管理[全体、配偶関係別、性別役割分担意識別]

		標本数	自分	パートナー	自分・パートナー同程度	その他の家族	該当しない	無回答	
全体		1,189	430	284	373	29	63	10	
		100	36.2	23.9	31.4	2.4	5.3	0.8	
配偶関係別	女性:未婚	200	41.0	4.0	33.5	4.5	15.0	2.0	
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	56.4	15.9	25.3	0.7	1.4	0.3	
	女性:死別	24	95.8	-	4.2	-	-	-	
	女性:離別	58	69.0	-	24.1	1.7	5.2	-	
	男性:未婚	188	13.8	21.8	45.2	7.4	10.1	1.6	
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	22.1	46.1	29.9	0.3	1.1	0.6	
	男性:死別	2	-	50.0	50.0	-	-	-	
	男性:離別	19	21.1	47.4	31.6	-	-	-	
無回答		51	25.5	27.5	37.3	3.9	5.9	-	
性別役割分担意識別	女性:同感する	17	41.2	11.8	23.5	11.8	11.8	-	
	女性:ある程度同感する	151	55.0	12.6	23.2	2.0	7.3	-	
	女性:あまり同感しない	186	48.9	8.6	32.8	1.6	6.5	1.6	
	女性:同感しない	228	56.6	8.3	26.8	1.8	6.1	0.4	
	男性:同感する	32	31.3	21.9	34.4	9.4	3.1	-	
	男性:ある程度同感する	160	20.6	42.5	29.4	1.3	3.8	2.5	
	男性:あまり同感しない	189	15.3	42.9	36.0	1.6	3.7	0.5	
	男性:同感しない	193	19.7	32.1	39.9	4.1	4.1	-	
	無回答		33	30.3	30.3	27.3	3.0	6.1	3.0

⑤土地・家屋・その他高額商品の購入

図Ⅱ-2-6 土地・家屋・その他高額商品の購入[全体、性別](前回調査比較)



「土地・家屋・その他高額商品の購入」では、「自分・パートナー同程度」が女性で 45.9%、男性で 52.7%を占めているが、一方で女性の「パートナー」が 27.5%、男性の「自分」が 30.9%と家計の管理は女性が担っている家庭が多くなっているが、重要な経済的決定は男性が担っている傾向がうかがえる。

前回調査と比較すると、女性では「自分・パートナー同程度」が 6.3 ポイント減少しているが、男性では大きな差はみられない。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

配偶関係別でみると、[未婚] 女性は「自分」が 11.5%、「パートナー」が 18.0%、[未婚] 男性は「自分」が 22.9%、「パートナー」が 4.3%となっている。従って、高額商品の購入については、一般的に男性が担うべきと考えられている傾向がうかがえる。

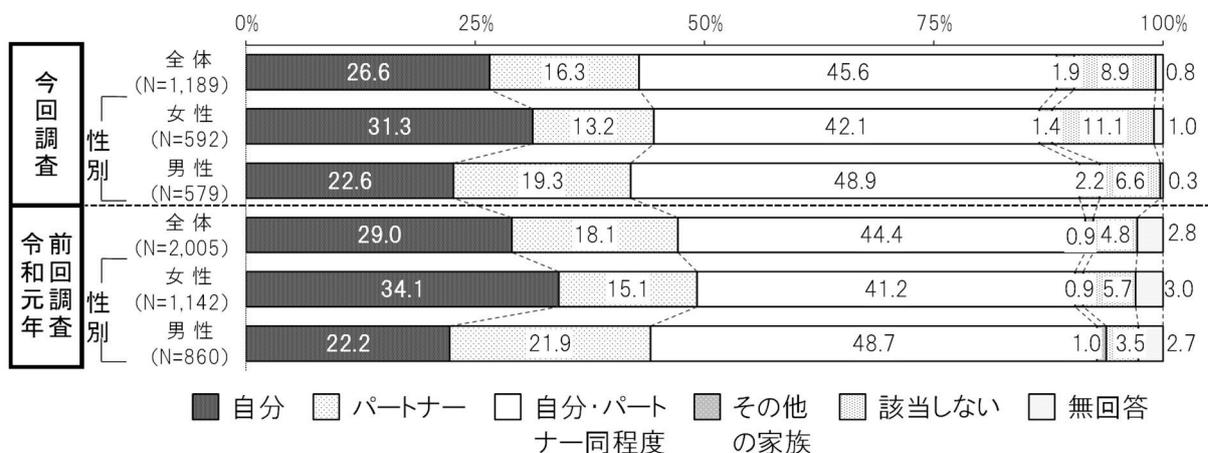
性別役割分担意識別でみると、男性では同感する人ほど「自分」の割合が高くなる傾向がみられる。

表Ⅱ-2-6 土地・家屋・その他高額商品の購入[全体、配偶関係別、性別役割分担意識別]

								(%)
		標本数	自分	パートナー	自分・パートナー程度	その他の家族	該当しない	無回答
全体		1,189 100.0	245 20.6	205 17.2	586 49.3	27 2.3	118 9.9	8 0.7
配偶関係別	女性：未婚	200	11.5	18.0	47.5	2.5	18.5	2.0
	女性：配偶者(パートナー)がいる	289	8.3	36.7	46.7	1.0	6.9	0.3
	女性：死別	24	8.3	8.3	70.8	-	12.5	-
	女性：離別	58	25.9	25.9	27.6	1.7	17.2	1.7
	男性：未婚	188	22.9	4.3	51.6	8.0	12.8	0.5
	男性：配偶者(パートナー)がいる	358	35.2	8.1	52.8	-	3.6	0.3
	男性：死別	2	-	-	100.0	-	-	-
	男性：離別	19	31.6	5.3	63.2	-	-	-
	無回答	51	11.8	15.7	45.1	5.9	21.6	-
性別役割分担意識別	女性：同感する	17	17.6	41.2	23.5	-	17.6	-
	女性：ある程度同感する	151	11.9	22.5	50.3	2.0	13.2	-
	女性：あまり同感しない	186	9.1	28.0	48.9	1.1	11.3	1.6
	女性：同感しない	228	12.3	28.9	43.0	1.8	13.2	0.9
	男性：同感する	32	37.5	15.6	28.1	15.6	3.1	-
	男性：ある程度同感する	160	36.9	5.6	49.4	2.5	5.6	-
	男性：あまり同感しない	189	34.4	5.3	51.9	1.6	6.3	0.5
	男性：同感しない	193	20.7	7.3	61.7	2.6	7.3	0.5
	無回答	33	9.1	24.2	36.4	3.0	24.2	3.0

⑥貯蓄・投資などの生活設計

図Ⅱ-2-7 貯蓄・投資などの生活設計[全体、性別](前回調査比較)



「貯蓄・投資などの生活設計」では、「自分・パートナー同程度」が女性は42.1%、男性は48.9%で最も高く、次いで「自分」が女性は31.3%、男性は22.6%となっている。

前回調査と比較すると、男女ともに大きな差はみられない。

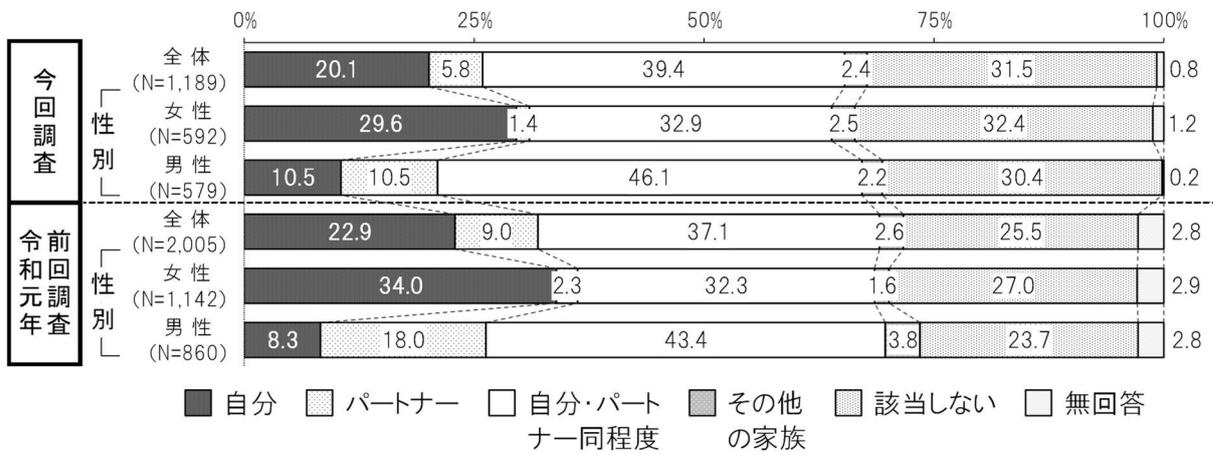
配偶関係別でみると、[配偶者(パートナー)がいる]場合は、「自分・パートナー同程度」が女性が40.5%、男性が46.1%で、[未婚]の場合(女性49.5%、男性54.8%)よりも低くなっている。一般的な考えとしては自分・パートナー同程度で行うべきと考えている人が多いが、実際に配偶者がいる場合にはどちらか一方だけで担う家庭が多いことがうかがえる。

表Ⅱ-2-7 貯蓄・投資などの生活設計[全体、配偶関係別]

		標本数	自分	パートナー	自分・パートナー同程度	その他の家族	該当しない	無回答
全体		1,189	31.6	19.4	45.6	2.2	10.6	9.0
		100.0	26.6	16.3	45.6	1.9	8.9	0.8
配偶関係別	女性:未婚	200	21.5	8.5	49.5	3.5	15.0	2.0
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	34.9	17.0	40.5	-	7.3	0.3
	女性:死別	24	41.7	4.2	37.5	-	16.7	-
	女性:離別	58	48.3	13.8	24.1	1.7	10.3	1.7
	男性:未婚	188	20.7	6.4	54.8	5.3	11.7	1.1
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	23.7	25.4	46.1	0.3	4.5	-
	男性:死別	2	-	-	100.0	-	-	-
	男性:離別	19	21.1	36.8	42.1	-	-	-
	無回答	51	11.8	17.6	49.0	5.9	13.7	2.0

⑦親の介護

図Ⅱ-2-8 親の介護[全体、性別](前回調査比較)



「親の介護」では、「自分・パートナー同程度」が女性で32.9%、男性で46.1%となっているが、一方で「自分」が女性で29.6%、男性で10.5%となっている。前回に引き続き、分担している家庭が比較的多いが、男性よりは女性が担っている場合の方が多いことがうかがえる結果となっている。

前回調査と比較すると、女性の「自分」が4.4ポイント、男性の「パートナー」が7.5ポイント減少している。

配偶関係別でみると、[配偶者(パートナー)がいる]場合には、男性では「パートナー」(12.3%)が高くなっており、女性が中心となって担っている場合が多いことがうかがえる。

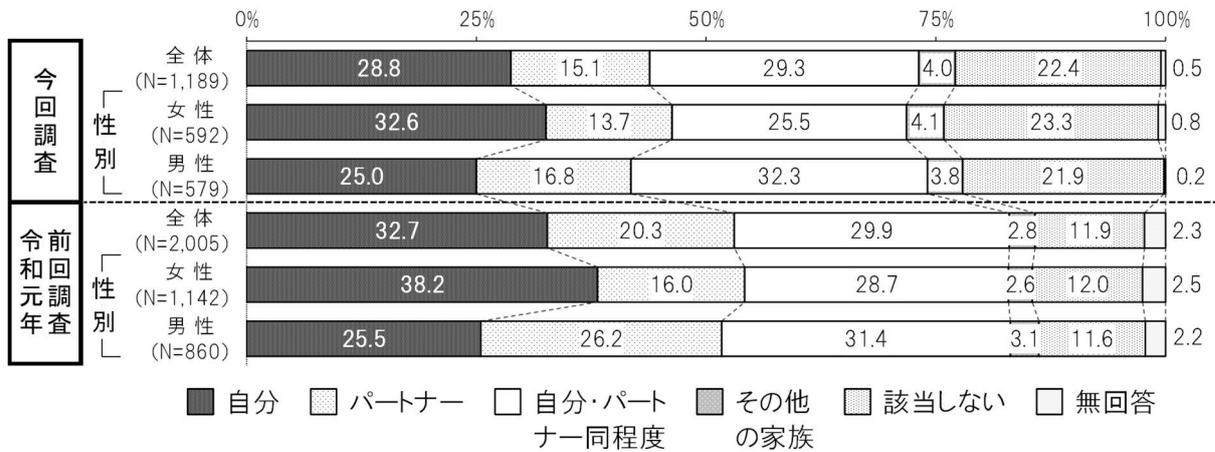
年代別でみると、いずれの年代においても「自分」は女性が男性に比べて高く、女性の40代から60代では「自分・パートナー同程度」より「自分」が高くなっている。また、男性は50代以上で「パートナー」の割合が高くなっており、実際に親の介護が必要になることが多い年代の男性は、介護を分担していることが少ない現状がうかがえる。

表Ⅱ-2-8 親の介護[全体、配偶関係別、年齢別]

		標本数	自分	パートナー	自分・パートナー同程度	その他の家族	該当しない	無回答
全体		1189	239	69	469	29	374	9
		100.0	20.1	5.8	39.4	2.4	31.5	0.8
配偶関係別	女性:未婚	200	29.0	1.0	40.0	3.5	24.5	2.0
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	25.3	1.7	31.8	1.4	39.1	0.7
	女性:死別	24	25.0	-	37.5	8.3	29.2	-
	女性:離別	58	53.4	-	12.1	3.4	29.3	1.7
	男性:未婚	188	17.0	6.4	47.9	3.7	24.5	0.5
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	7.0	12.3	43.9	1.4	35.5	-
	男性:死別	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	男性:離別	19	10.5	10.5	68.4	-	10.5	-
	無回答	51	23.5	5.9	39.2	3.9	25.5	2.0
年齢別	女性:18~29歳	116	20.7	1.7	35.3	4.3	36.2	1.7
	女性:30~39歳	90	15.6	-	37.8	1.1	45.6	-
	女性:40~49歳	114	31.6	0.9	21.9	0.9	44.7	-
	女性:50~59歳	126	35.7	2.4	31.0	2.4	27.8	0.8
	女性:60~69歳	82	41.5	2.4	37.8	2.4	12.2	3.7
	女性:70歳以上	62	32.3	-	40.3	4.8	21.0	1.6
	男性:18~29歳	134	10.4	8.2	43.3	4.5	33.6	-
	男性:30~39歳	114	11.4	3.5	37.7	-	47.4	-
	男性:40~49歳	109	11.0	4.6	45.9	2.8	34.9	0.9
	男性:50~59歳	100	16.0	20.0	46.0	1.0	17.0	-
	男性:60~69歳	95	6.3	13.7	60.0	2.1	17.9	-
	男性:70歳以上	26	-	30.8	50.0	3.8	15.4	-
		無回答	21	23.8	-	33.3	4.8	33.3

⑧町内会・自治会などへの会合への参加

図Ⅱ-2-9 町内会・自治会などへの会合への参加[全体、性別](前回調査比較)



「町内会・自治会などへの会合への参加」では、女性は「自分」が32.6%、男性は「自分・パートナー同程度」が32.3%と、それぞれ最も高くなっている。

前回調査と比較すると、女性で「自分」が5.6ポイント減少し、男性で「パートナー」が9.4ポイント減少している。

配偶関係別でみると、[未婚]の場合は「自分・パートナー同程度」で女性が31.0%、男性が39.4%と最も高く、一般的には2人で分担するべきと考えられている。

年齢別でみると、女性は40代以降、年代が高くなるほど「自分」の割合が高くなる傾向がみられる。

表Ⅱ-2-9 町内会・自治会などへの会合への参加[全体、配偶関係別、年齢別]

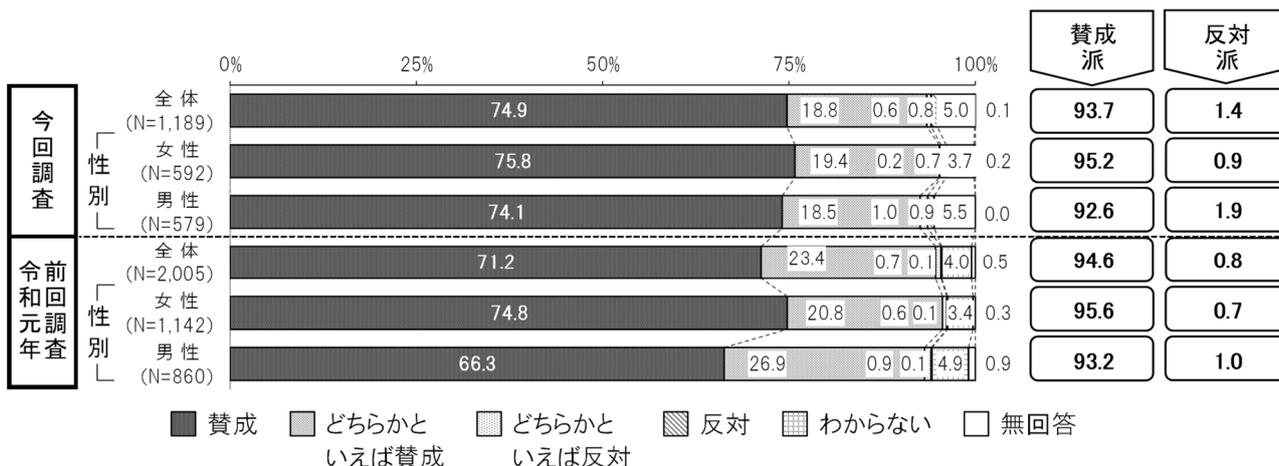
								(%)	
		標本数	自分	パートナー	自分・パートナー同程度	その他の家族	該当しない	無回答	
全体		1,189	343	179	348	47	266	6	
		100.0	28.8	15.1	29.3	4.0	22.4	0.5	
配偶関係別	女性:未婚	200	25.0	7.5	31.0	8.5	26.0	2.0	
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	31.8	18.0	24.6	2.1	23.2	0.3	
	女性:死別	24	41.7	20.8	12.5	-	25.0	-	
	女性:離別	58	65.5	5.2	13.8	1.7	13.8	-	
	男性:未婚	188	19.1	11.2	39.4	9.6	20.2	0.5	
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	27.1	19.3	28.8	0.6	24.3	-	
	男性:死別	2	-	-	100.0	-	-	-	
	男性:離別	19	57.9	26.3	15.8	-	-	-	
無回答		51	17.6	17.6	43.1	5.9	15.7	-	
年齢別	女性:18~29歳	116	23.3	10.3	27.6	4.3	32.8	1.7	
	女性:30~39歳	90	12.2	7.8	38.9	5.6	35.6	-	
	女性:40~49歳	114	36.0	5.3	22.8	7.0	28.9	-	
	女性:50~59歳	126	38.9	15.9	24.6	4.0	15.9	0.8	
	女性:60~69歳	82	43.9	25.6	17.1	-	11.0	2.4	
	女性:70歳以上	62	46.8	21.0	21.0	1.6	9.7	-	
	男性:18~29歳	134	12.7	12.7	37.3	9.7	27.6	-	
	男性:30~39歳	114	17.5	12.3	32.5	2.6	35.1	-	
	男性:40~49歳	109	26.6	18.3	31.2	5.5	17.4	0.9	
	男性:50~59歳	100	35.0	23.0	27.0	-	15.0	-	
	男性:60~69歳	95	36.8	14.7	34.7	-	13.7	-	
	男性:70歳以上	26	34.6	34.6	23.1	-	7.7	-	
	無回答		21	23.8	14.3	47.6	4.8	9.5	-

3. 子どもの教育についての考え方

問5 あなたは、子どもの教育について、どのような考え方をお持ちですか。次の①～③のそれぞれについて、あなたのお考えに近いものを選んでください。子どものいない人も、一般的にどう思われるかお答えください。(○印はそれぞれ1つずつ)

①女の子も男の子と同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要だ

図Ⅱ-2-10 女の子も男の子と同等に経済的に自立できるような教育が必要[全体、性別](前回調査比較)



子どもの教育についての考え方の賛否をたずねたところ、「女の子も男の子と同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要だ」では、「賛成」が74.9%を占めており、「どちらかといえば賛成」(18.8%)と合わせた『賛成派』は93.7%となっている。「反対」(0.8%)と「どちらかといえば反対」(0.6%)を合わせた『反対派』は1.4%とかなり少数である。

性別でみると、『賛成派』の割合は男女ともに9割以上と高く、大きな差はみられない。

前回調査と比較すると、男女ともに「賛成」は増加しているが、『賛成派』はわずかに減少している。

年齢別でみると、男性の18～29歳で『賛成派』が87.3%とやや低くなっている。また、男性の40代で『反対派』が3.6%と他に比べてやや高くなっている。

子どもの有無別でみると、男性の子どもがいない場合は『賛成派』が89.8%とやや低くなっている。

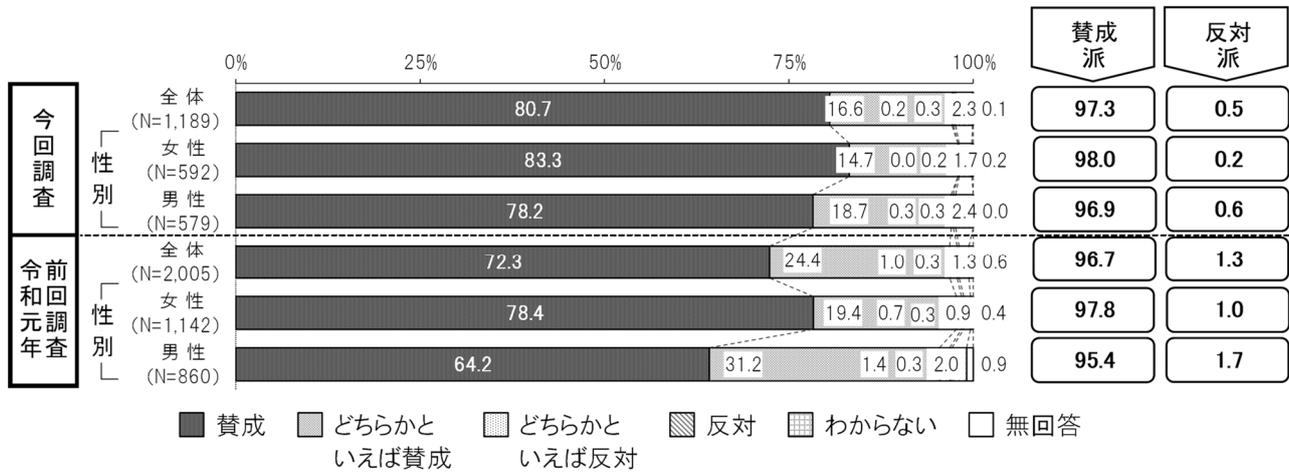
性別役割分担意識別でみると、同感する場合の『賛成派』で女性が88.2%、男性が84.4%とやや低くなっている。また、性別役割分担意識に「同感する」「ある程度同感する」と回答した人も、「女の子も男の子と同等に経済的に自立できるような教育が必要」という考え方には、8割強以上が賛成している。

表Ⅱ-2-10 女の子も男の子と同等に経済的に自立できるような教育が必要  
[全体、年齢別、子どもの有無別、性別役割分担意識別]

		標本数	賛成	いど えち ばら 賛か 成と	いど えち ばら 反か 対と	反対	わ か ら な い	無 回 答	賛 成 派	反 対 派
全体		1,189 100.0	890 74.9	223 18.8	7 0.6	9 0.8	59 5.0	1 0.1	1,113 93.7	16 1.4
年齢別	女性:18～29歳	116	78.4	14.7	-	-	6.9	-	93.1	-
	女性:30～39歳	90	73.3	24.4	-	-	2.2	-	97.7	-
	女性:40～49歳	114	80.7	12.3	-	1.8	5.3	-	93.0	1.8
	女性:50～59歳	126	77.8	19.8	0.8	0.8	0.8	-	97.6	1.6
	女性:60～69歳	82	69.5	23.2	-	1.2	4.9	1.2	92.7	1.2
	女性:70歳以上	62	69.4	29.0	-	-	1.6	-	98.4	-
	男性:18～29歳	134	67.9	19.4	0.7	-	11.9	-	87.3	0.7
	男性:30～39歳	114	63.2	29.8	-	2.6	4.4	-	93.0	2.6
	男性:40～49歳	109	81.7	8.3	1.8	1.8	6.4	-	90.0	3.6
	男性:50～59歳	100	78.0	16.0	2.0	-	4.0	-	94.0	2.0
	男性:60～69歳	95	82.1	16.8	1.1	-	-	-	98.9	1.1
男性:70歳以上	26	76.9	23.1	-	-	-	-	100.0	-	
	無回答	21	71.4	4.8	-	-	23.8	-	76.2	-
子どもの有無別	女性:いる	318	73.9	21.4	0.3	0.6	3.5	0.3	95.3	0.9
	女性:いない	257	78.2	17.9	-	-	3.9	-	96.1	-
	男性:いる	306	78.1	17.6	0.7	1.0	2.6	-	95.7	1.7
	男性:いない	255	69.4	20.4	0.8	0.4	9.0	-	89.8	1.2
		無回答	53	71.7	5.7	3.8	5.7	13.2	-	77.4
性別役割分担意識別	女性:同感する	17	70.6	17.6	-	-	11.8	-	88.2	-
	女性:ある程度同感する	151	67.5	24.5	0.7	2.0	5.3	-	92.0	2.7
	女性:あまり同感しない	186	76.3	22.0	-	-	1.6	-	98.3	-
	女性:同感しない	228	81.1	14.9	-	0.4	3.5	-	96.0	0.4
	男性:同感する	32	62.5	21.9	3.1	3.1	9.4	-	84.4	6.2
	男性:ある程度同感する	160	72.5	21.9	1.3	0.6	3.8	-	94.4	1.9
	男性:あまり同感しない	189	73.0	22.2	1.6	0.5	2.6	-	95.2	2.1
	男性:同感しない	193	79.8	11.4	-	1.0	7.8	-	91.2	1.0
		無回答	33	63.6	6.1	-	-	27.3	3.0	69.7

②性別を問わず炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる必要がある

図Ⅱ-2-11 性別を問わず生活に必要な技術を身につけさせる必要がある[全体、性別](前回調査比較)



「性別を問わず炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる必要がある」では、「賛成」が80.7%、「どちらかといえば賛成」が16.6%で『賛成派』は97.3%を占めており、『反対派』は0.5%となっている。

性別で見ると、「賛成」は女性が83.3%に対し、男性は78.2%と5.1ポイントの差があり、積極的に賛成する人は女性の方がやや多くなっている。

前回調査と比較すると、「賛成」は男女とも増加しており、特に男性では14.0ポイントと大きく増加している。

年齢別でみると、『賛成派』はいずれも9割以上となっているが、「賛成」では男女ともに概ね年代が高くなるほど低くなる傾向がみられ、70歳以上の男女（女性64.5%、男性57.7%）で低くなっている。

子どもの有無別でみると、女性では子どもがいない人の方が「賛成」の割合は高くなっているが、男性では子供がいる方がわずかに高くなっている。一方で女性の子どもがいる場合はいない人に比べ「賛成」よりも「どちらかといえば賛成」の割合が高くなっている。

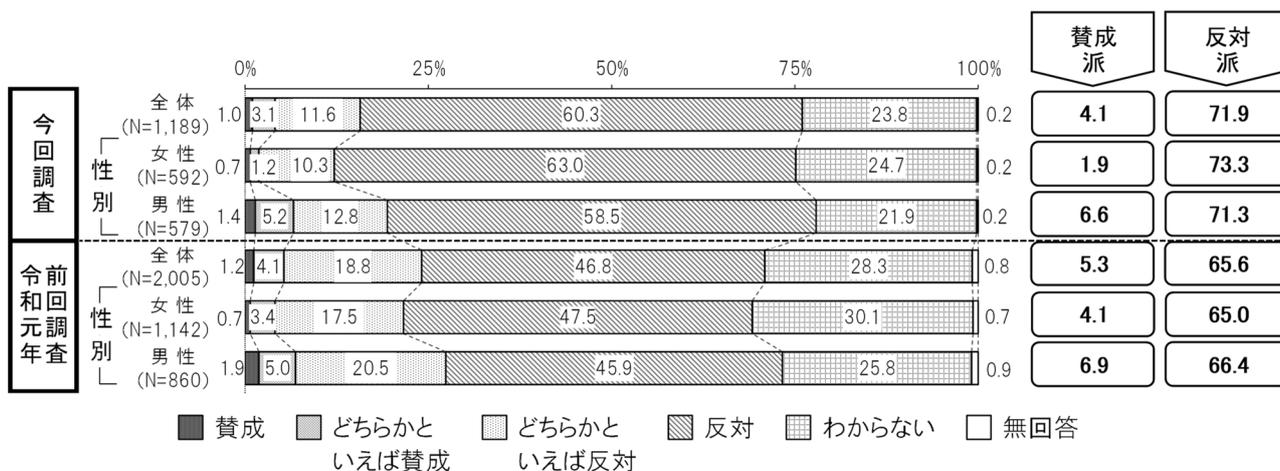
性別役割分担意識別でみると、女の子の経済的自立の場合と同様に、性別役割分担意識に「同感する」「ある程度同感する」人も、「男の子も女の子も生活に必要な技術を身につけさせる方がよい」という考え方にはほとんどが賛成している。

表Ⅱ-2-11 性別を問わず生活に必要な技術を身につけさせる必要がある  
[全体、年齢別、子どもの有無別、性別役割分担意識別]

		標本数	賛成	い ど え ち ら ば ら 賛 成 と	い ど え ち ら ば ら か と	反 対	わ か ら な い	無 回 答	賛 成 派	反 対 派	
全体		1,189	959	197	2	3	27	1	1,156	5	
		100.0	80.7	16.6	0.2	0.3	2.3	0.1	97.3	0.5	
年齢別	女性:18~29歳	116	87.9	9.5	-	-	2.6	-	97.4	-	
	女性:30~39歳	90	90.0	7.8	-	-	2.2	-	97.8	-	
	女性:40~49歳	114	91.2	7.0	-	-	1.8	-	98.2	-	
	女性:50~59歳	126	82.5	15.9	-	-	1.6	-	98.4	-	
	女性:60~69歳	82	73.2	23.2	-	1.2	1.2	1.2	96.4	1.2	
	女性:70歳以上	62	64.5	35.5	-	-	-	-	100.0	-	
	男性:18~29歳	134	76.1	20.1	-	-	3.7	-	96.2	-	
	男性:30~39歳	114	84.2	14.9	-	0.9	-	-	99.1	0.9	
	男性:40~49歳	109	89.0	5.5	-	0.9	4.6	-	94.5	0.9	
	男性:50~59歳	100	73.0	23.0	-	-	4.0	-	96.0	-	
	男性:60~69歳	95	72.6	25.3	2.1	-	-	-	97.9	2.1	
	男性:70歳以上	26	57.7	42.3	-	-	-	-	100.0	-	
無回答		21	76.2	9.5	-	-	14.3	-	85.7	-	
子どもの有無別	女性:いる	26	57.7	42.3	-	-	-	-	100.0	-	
	女性:いない	21	76.2	9.5	-	-	14.3	-	85.7	-	
	男性:いる	306	79.7	18.3	0.7	0.3	1.0	-	98.0	1.0	
	男性:いない	255	76.1	19.6	-	-	4.3	-	95.7	-	
	無回答	53	81.1	11.3	-	1.9	5.7	-	92.4	1.9	
性別役割分担意識別	女性:同感する	17	88.2	11.8	-	-	-	-	100.0	-	
	女性:ある程度同感する	151	74.8	23.8	-	-	1.3	-	98.6	-	
	女性:あまり同感しない	186	82.8	17.2	-	-	-	-	100.0	-	
	女性:同感しない	228	89.5	6.6	-	0.4	3.5	-	96.1	0.4	
	男性:同感する	32	50.0	43.8	-	3.1	3.1	-	93.8	3.1	
	男性:ある程度同感する	160	68.8	25.6	1.3	0.6	3.8	-	94.4	1.9	
	男性:あまり同感しない	189	83.1	14.8	-	-	2.1	-	97.9	-	
	男性:同感しない	193	87.0	11.9	-	-	1.0	-	98.9	-	
	無回答		33	66.7	18.2	-	-	12.1	3.0	84.9	-

③男の子は理系、女の子は文系に進んだほうがよい

図Ⅱ-2-12 男の子は理系、女の子は文系に進んだほうがよい[全体、性別](前回調査比較)



「男の子は理系、女の子は文系に進んだほうがよい」では、「反対」が60.3%と最も高く、「どちらかといえば反対」の11.6%と合わせた『反対派』は71.9%となっている。一方で、この項目では「わからない」も23.8%と比較的高い。

性別で見ると、『賛成派』の割合が男性では6.6%で女性（1.9%）よりも4.7ポイント高いが、全体的にはそれほど大きな差はみられない。

前回調査と比較すると、『反対派』が女性で8.3ポイント増加し、男性で4.9ポイント増加している。また、『賛成派』が女性で2.2ポイント減少し、男性で0.3ポイント減少している。

年齢別でみると、女性では概ね年代が高くなるにつれ『賛成派』が高くなる傾向がみられる。また、30代と60代の男性では10%強と他の年代よりもかなり高くなっている。

性別役割分担意識別でみると、男女とも性別役割分担に同感する場合に、『反対派』は低い傾向がみられる。特に女性で「同感する」場合には、『反対派』が29.4%と低くなっており、「わからない」が58.8%と過半数となっている。

表Ⅱ-2-12 男の子は理系、女の子は文系に進んだほうがよい[全体、年齢別、性別役割分担意識別]

		標本数	賛成	いど えち ばら か 成	いど えち ばら か 対	反 対	わ か ら な い	無 回 答	賛 成 派	反 対 派
全体		1,189 100.0	12 1.0	37 3.1	138 11.6	717 60.3	283 23.8	2 0.2	49 4.1	855 71.9
年 齢 別	女性:18~29歳	116	-	-	6.0	64.7	29.3	-	-	70.7
	女性:30~39歳	90	-	2.2	6.7	68.9	22.2	-	2.2	75.6
	女性:40~49歳	114	0.9	-	10.5	60.5	28.1	-	0.9	71.0
	女性:50~59歳	126	-	1.6	11.9	69.8	16.7	-	1.6	81.7
	女性:60~69歳	82	1.2	1.2	13.4	59.8	23.2	1.2	2.4	73.2
	女性:70歳以上	62	3.2	3.2	16.1	48.4	29.0	-	6.4	64.5
	男性:18~29歳	134	0.7	3.7	10.4	59.7	25.4	-	4.4	70.1
	男性:30~39歳	114	4.4	6.1	11.4	55.3	22.8	-	10.5	66.7
	男性:40~49歳	109	-	4.6	13.8	54.1	27.5	-	4.6	67.9
	男性:50~59歳	100	1.0	3.0	16.0	61.0	19.0	-	4.0	77.0
	男性:60~69歳	95	1.1	9.5	13.7	64.2	10.5	1.1	10.6	77.9
男性:70歳以上	26	-	3.8	11.5	53.8	30.8	-	3.8	65.3	
	無回答	21	-	-	14.3	28.6	57.1	-	-	42.9
性 別 役 割 分 担 意 識 別	女性:同感する	17	-	11.8	-	29.4	58.8	-	11.8	29.4
	女性:ある程度同感する	151	1.3	2.0	15.9	55.0	25.8	-	3.3	70.9
	女性:あまり同感しない	186	-	1.1	11.3	57.0	30.6	-	1.1	68.3
	女性:同感しない	228	0.9	-	6.1	76.8	16.2	-	0.9	82.9
	男性:同感する	32	12.5	15.6	15.6	34.4	21.9	-	28.1	50.0
	男性:ある程度同感する	160	-	8.1	16.9	48.1	26.9	-	8.1	65.0
	男性:あまり同感しない	189	1.1	4.2	10.1	56.6	28.0	-	5.3	66.7
	男性:同感しない	193	1.0	2.1	11.9	72.5	11.9	0.5	3.1	84.4
	無回答	33	-	-	15.2	39.4	42.4	3.0	-	54.6



## 第3章 育児や介護について

---

1. 男女がともに育児・介護を担うために必要なこと
2. 男性が育児休業を取得しない（できない）理由

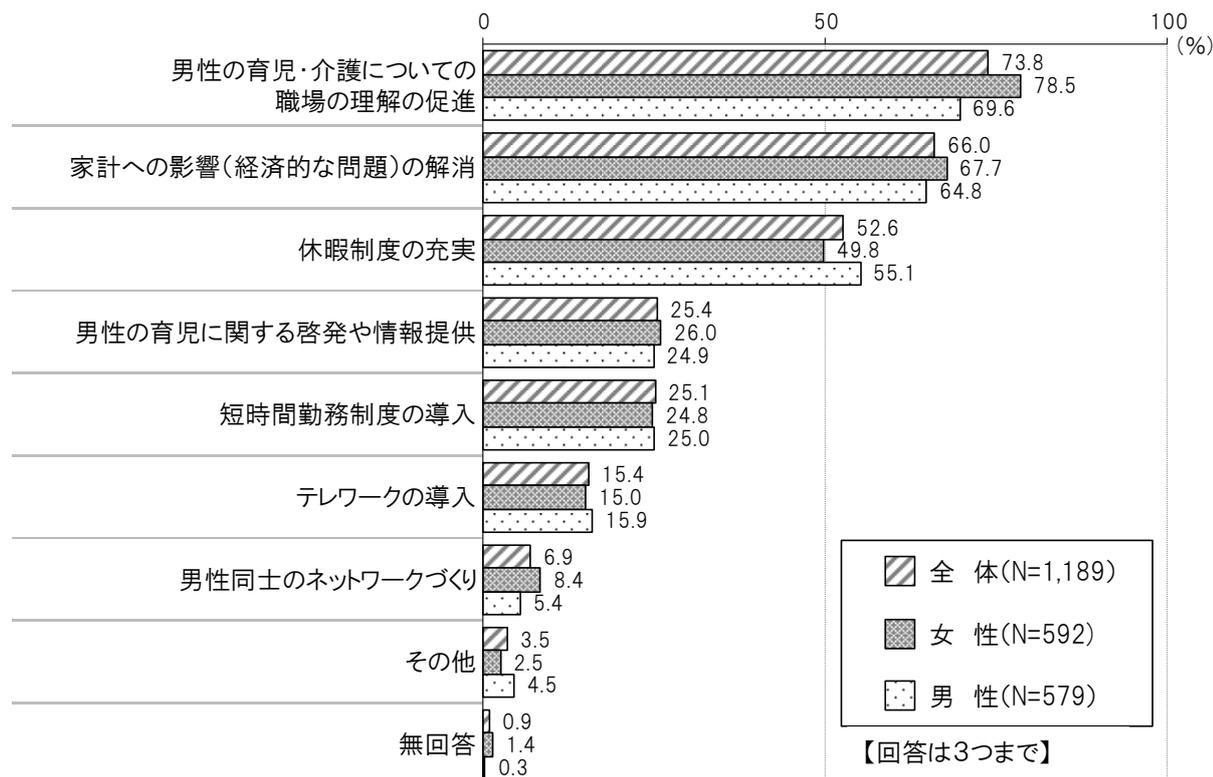


### 第3章 育児や介護について

#### 1. 男女がともに育児・介護を担うために必要なこと

問6 男女がともに育児・介護を担うためには、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。(○印は3つまで)

図Ⅱ-3-1 男女がともに育児・介護を担うために必要なこと[全体、性別]



男女がともに育児・介護を担うために必要だと思うことをたずねたところ、「男性の育児・介護についての職場の理解の促進」が73.8%と最も高く、次いで「家計への影響(経済的な問題)の解消」が66.0%、「休暇制度の充実」が52.6%、「男性の育児に関する啓発や情報提供」が25.4%、「短時間勤務制度の導入」が25.1%となっている。

性別で見ると、「男性の育児・介護についての職場の理解の促進」は女性(78.5%)が男性(69.6%)より8.9ポイント高く、「休暇制度の充実」は男性(55.1%)が女性(49.8%)より5.3ポイント高くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、「男性の育児・介護についての職場の理解の促進」は女性の各年代と男性の50代以上では7割以上となっており、特に女性の60代では91.5%と高くなっている。また、「休暇制度の充実」は各年代で女性に比べて男性が高くなっている。

職業・立場別でみると、いずれにおいても「男性の育児・介護についての職場の理解の促進」の割合が高い傾向にあるが、「テレワークの導入」で女性の「学生」が32.0%と他に比べて高くなっている。

※職業・立場別はサンプル数の少ない属性があるため留意が必要。

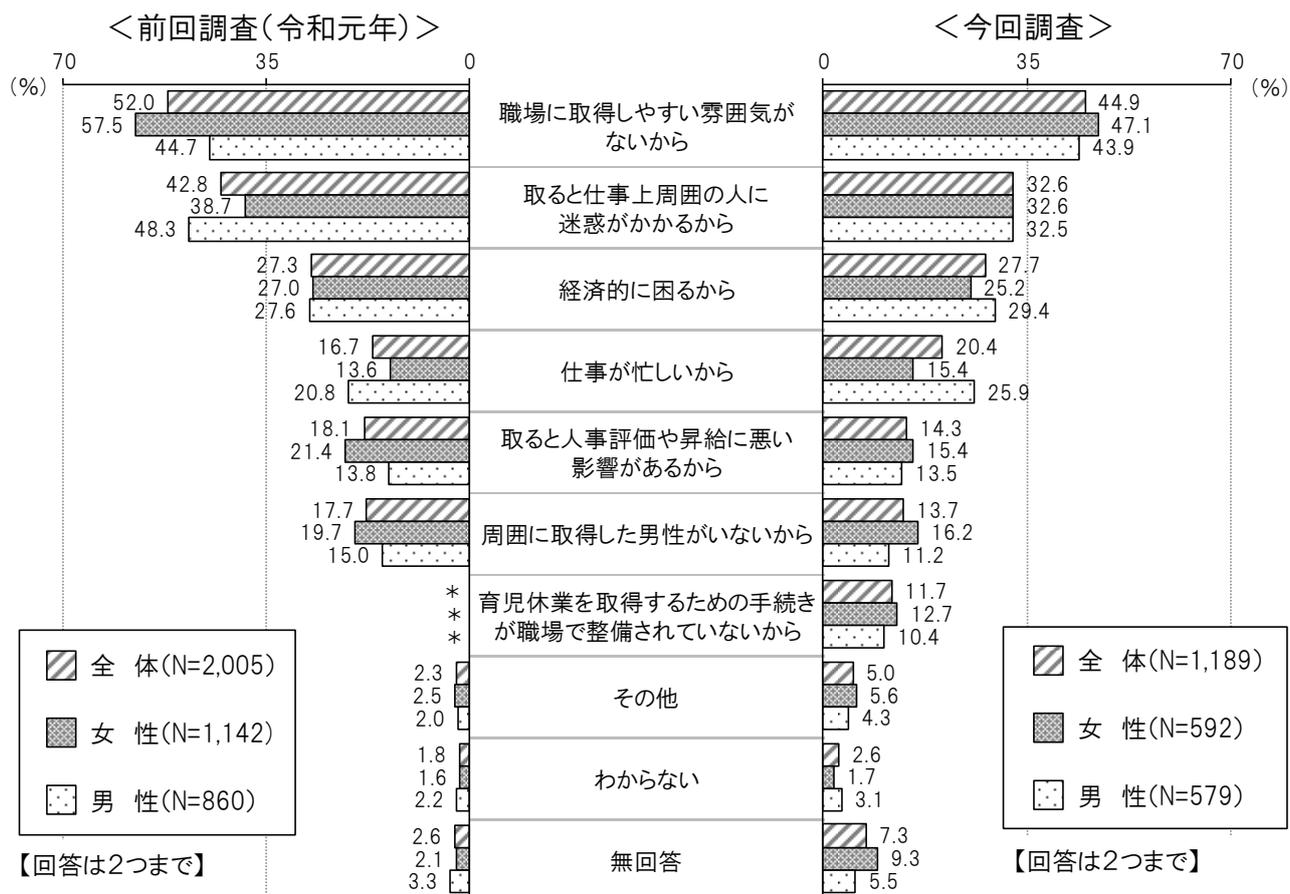
表Ⅱ-3-1 男女がともに育児・介護を担うために必要なこと[全体、年齢別、職業・立場別]

		標本数	の男性の理解の育児・介護についての職場の促進	解家消計への影響（経済的な問題）の	休暇制度の充実	供男性の育児に関する啓発や情報提	短時間勤務制度の導入	テレワークの導入	男性同士のネットワーキングづくり	その他	無回答
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体		1,189	878	785	625	302	299	183	82	42	11
		100.0	73.8	66.0	52.6	25.4	25.1	15.4	6.9	3.5	0.9
年齢別	女性:18~29歳	116	70.7	56.0	59.5	24.1	30.2	17.2	13.8	2.6	0.9
	女性:30~39歳	90	83.3	68.9	42.2	26.7	17.8	22.2	13.3	4.4	-
	女性:40~49歳	114	71.1	74.6	44.7	27.2	26.3	14.0	7.0	1.8	2.6
	女性:50~59歳	126	77.0	67.5	46.8	31.0	23.0	11.1	6.3	3.2	0.8
	女性:60~69歳	82	91.5	74.4	48.8	14.6	29.3	14.6	1.2	2.4	1.2
	女性:70歳以上	62	85.5	66.1	61.3	32.3	21.0	8.1	8.1	-	3.2
	男性:18~29歳	134	67.2	62.7	61.2	21.6	23.1	18.7	5.2	2.2	-
	男性:30~39歳	114	58.8	73.7	53.5	14.9	25.4	21.9	9.6	7.0	0.9
	男性:40~49歳	109	63.3	69.7	45.9	30.3	21.1	15.6	7.3	5.5	0.9
	男性:50~59歳	100	78.0	60.0	50.0	28.0	24.0	13.0	4.0	4.0	-
	男性:60~69歳	95	83.2	58.9	63.2	32.6	28.4	10.5	1.1	4.2	-
	男性:70歳以上	26	73.1	57.7	61.5	23.1	42.3	7.7	-	3.8	-
	無回答	21	61.9	52.4	52.4	19.0	33.3	19.0	4.8	4.8	4.8
職業・立場別	女性:社長、会社役員・管理職	27	85.2	59.3	44.4	37.0	11.1	18.5	-	-	3.7
	女性:正社員・正規雇用	202	70.8	68.3	48.5	22.3	30.2	18.8	10.9	5.0	1.0
	女性:契約、派遣、パート、アルバイト、内職	184	83.2	70.1	43.5	28.8	20.7	8.2	10.3	1.6	1.1
	女性:自営業(農林漁業、商工サービス業、その他)	8	100.0	100.0	50.0	37.5	12.5	-	-	-	-
	女性:自営業家族従業者	6	83.3	100.0	50.0	-	50.0	16.7	-	-	-
	女性:主夫・主婦	80	88.8	63.8	65.0	22.5	18.8	17.5	5.0	-	2.5
	女性:学生	25	76.0	44.0	52.0	28.0	36.0	32.0	8.0	-	-
	女性:無職	47	74.5	72.3	57.4	29.8	27.7	14.9	-	2.1	2.1
	男性:社長、会社役員・管理職	113	70.8	54.9	54.9	23.9	23.0	21.2	4.4	6.2	-
	男性:正社員・正規雇用	240	66.7	75.8	54.2	24.6	27.1	14.2	6.7	3.8	0.4
	男性:契約、派遣、パート、アルバイト、内職	84	71.4	71.4	51.2	25.0	31.0	14.3	7.1	3.6	-
	男性:自営業(農林漁業、商工サービス業、その他)	34	82.4	70.6	52.9	17.6	14.7	14.7	2.9	5.9	-
	男性:自営業家族従業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性:主夫・主婦	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	男性:学生	50	68.0	42.0	70.0	28.0	14.0	24.0	4.0	-	-
	男性:無職	49	75.5	44.9	55.1	32.7	28.6	10.2	2.0	6.1	2.0
		無回答	38	57.9	55.3	55.3	23.7	34.2	7.9	10.5	5.3

2. 男性が育児休業を取得しない（できない）理由

問7 女性の育児休業取得率は84.1%であるのに対し、男性の育児休業取得率は30.1%（厚生労働省：令和5年度雇用均等基本調査（全国））となっています。あなたは男性の7割が育児休業などを取得しない（できない）理由は何だと思えますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。（○印は2つまで）

図Ⅱ-3-2 男性が育児休業を取得しない（できない）理由[全体、性別]（前回調査比較）



男性が育児休業を取得しない（できない）理由をたずねたところ、「職場に取得しやすい雰囲気がないから」が44.9%と最も高く、次いで「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」が32.6%、「経済的に困るから」が27.7%、「仕事が忙しいから」が20.4%、「取ると人事評価や昇給に悪い影響があるから」が14.3%、「周囲に取得した男性がいないから」が13.7%となっている。

性別で見ると、「周囲に取得した男性がいないから」は女性（16.2%）が男性（11.2%）より5.0ポイント高く、「仕事が忙しいから」は男性（25.9%）が女性（15.4%）より10.5ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、男性では「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」が48.3%から32.5%と15.8ポイント減少しており、「仕事が忙しいから」が20.8%から25.9%と5.1ポイント増加している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

女性では「職場に取得しやすい雰囲気がないから」が57.5%から47.1%と10.4ポイント減少し、「仕事が忙しいから」が13.6%から15.4ポイントと唯一増加している。

年齢別でみると、「職場に取得しやすい雰囲気がないから」が50代の女性と70歳以上の男性を除いて各年代で4割以上となっている。

職業・立場別でみると、いずれにおいても「職場に取得しやすい雰囲気がないから」の割合が高い傾向にあるが、「経済的に困る」では女性の「社長、会社役員・管理職」が40.7%、男性の「契約、派遣、パート、アルバイト、内職」が36.9%と高い割合となっている。

表Ⅱ-3-1 男性が育児休業を取得しない(できない)理由[全体、年齢別、職業・立場別]

		標本数	い職場から取得しやすい雰囲気がない	か取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから	経済的に困るから	仕事が忙しいから	響取があると人事評価や昇給に悪い影響があるから	ら周囲に取得した男性がいないから	らきが育児休業を取得するための手続きが整えられていないか	その他	わからない	無回答
全体		1,189 100.0	534 44.9	388 32.6	329 27.7	242 20.4	170 14.3	163 13.7	139 11.7	59 5.0	31 2.6	87 7.3
年齢別	女性:18~29歳	116	51.7	35.3	27.6	18.1	23.3	19.8	12.1	2.6	1.7	0.9
	女性:30~39歳	90	51.1	38.9	33.3	11.1	17.8	16.7	5.6	7.8	2.2	1.1
	女性:40~49歳	114	43.0	20.2	27.2	12.3	12.3	20.2	14.9	10.5	1.8	11.4
	女性:50~59歳	126	38.1	32.5	20.6	23.0	10.3	17.5	15.1	7.9	1.6	11.9
	女性:60~69歳	82	53.7	36.6	24.4	4.9	20.7	9.8	11.0	1.2	2.4	13.4
	女性:70歳以上	62	48.4	37.1	16.1	17.7	6.5	8.1	17.7	-	-	22.6
	男性:18~29歳	134	43.3	28.4	33.6	20.1	19.4	11.2	10.4	4.5	3.7	2.2
	男性:30~39歳	114	44.7	34.2	36.0	25.4	14.0	10.5	7.9	3.5	0.9	5.3
	男性:40~49歳	109	41.3	32.1	26.6	34.9	16.5	16.5	9.2	2.8	1.8	4.6
	男性:50~59歳	100	43.0	42.0	36.0	25.0	9.0	12.0	9.0	4.0	1.0	5.0
	男性:60~69歳	95	51.6	30.5	15.8	26.3	7.4	7.4	12.6	4.2	5.3	9.5
男性:70歳以上	26	26.9	19.2	11.5	23.1	7.7	3.8	23.1	15.4	15.4	15.4	
無回答	21	19.0	33.3	52.4	14.3	4.8	9.5	19.0	4.8	14.3	-	
職業・立場別	女性:社長、会社役員・管理職	27	40.7	29.6	40.7	7.4	29.6	14.8	3.7	14.8	-	3.7
	女性:正社員・正規雇用	202	48.5	34.2	25.2	14.9	15.3	15.8	11.4	6.4	2.5	8.4
	女性:契約、派遣、パート、アルバイト、内職	184	41.3	25.0	27.2	20.7	13.6	19.0	11.4	4.9	1.6	11.4
	女性:自営業(農林漁業、商工サービス業、その他)	8	37.5	62.5	37.5	-	12.5	12.5	37.5	-	-	-
	女性:自営業家族従業者	6	50.0	33.3	-	-	-	-	16.7	-	-	50.0
	女性:主夫・主婦	80	58.8	36.3	16.3	17.5	10.0	13.8	13.8	3.8	2.5	11.3
	女性:学生	25	48.0	36.0	24.0	8.0	32.0	28.0	12.0	-	-	-
	女性:無職	47	48.9	38.3	25.5	8.5	19.1	12.8	21.3	6.4	-	6.4
	男性:社長、会社役員・管理職	113	46.9	42.5	23.9	33.6	13.3	11.5	8.0	8.0	-	1.8
	男性:正社員・正規雇用	240	42.9	32.1	32.9	27.9	14.2	11.3	9.6	3.8	1.3	5.0
	男性:契約、派遣、パート、アルバイト、内職	84	45.2	28.6	36.9	11.9	11.9	16.7	8.3	1.2	4.8	10.7
	男性:自営業(農林漁業、商工サービス業、その他)	34	26.5	23.5	29.4	35.3	8.8	5.9	20.6	-	11.8	5.9
	男性:自営業家族従業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性:主夫・主婦	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	男性:学生	50	56.0	24.0	32.0	24.0	22.0	8.0	10.0	-	4.0	2.0
	男性:無職	49	40.8	30.6	4.1	22.4	10.2	8.2	12.2	12.2	10.2	10.2
	無回答	38	26.3	42.1	47.4	5.3	5.3	7.9	18.4	5.3	7.9	5.3

## 第4章 職業について

---

1. 女性が職業をもつことについての考え方
2. 女性が職業を継続しない方がよいと考える理由
3. 実際の女性の働き方
4. 女性が働き続けるために必要なこと

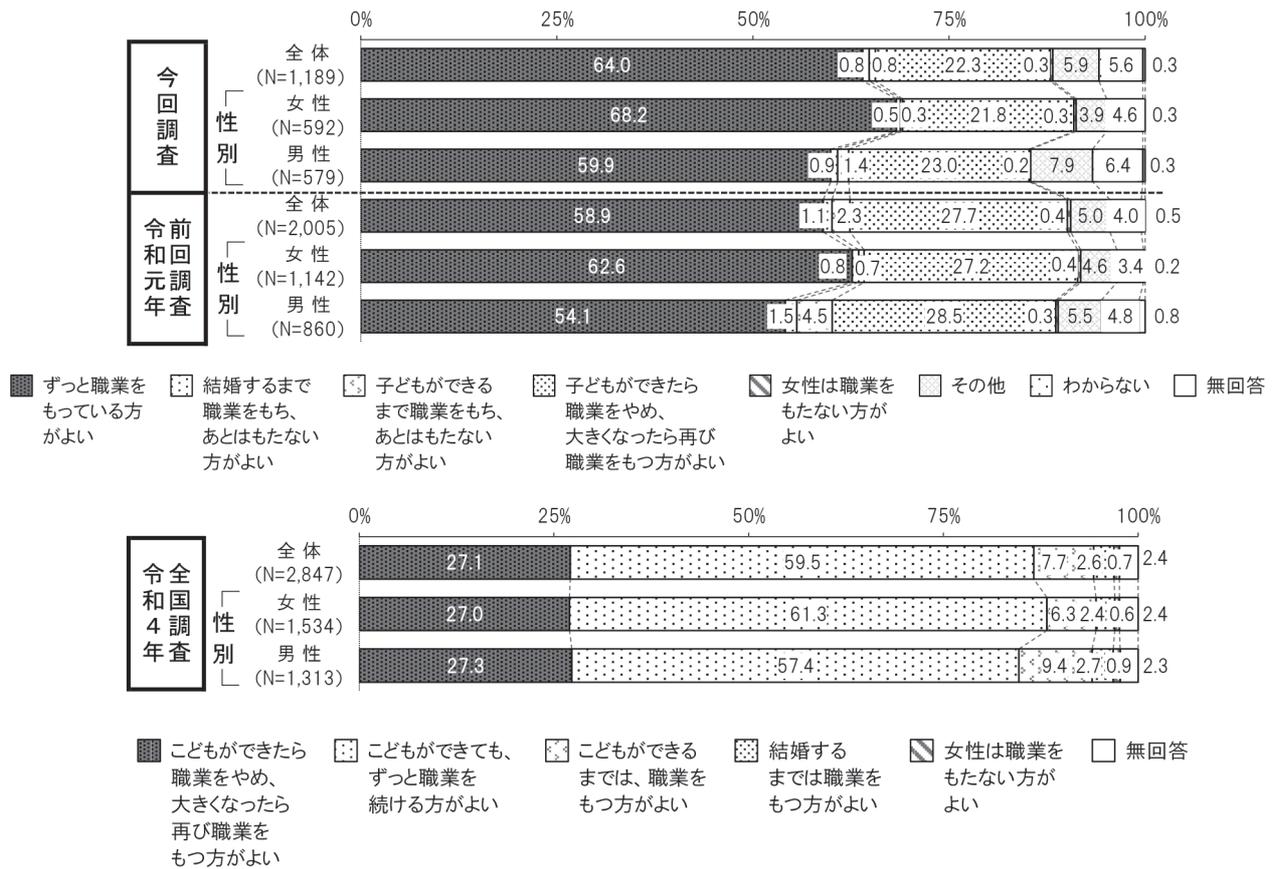


## 第4章 職業について

### 1. 女性が職業をもつことについての考え方

問8 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。(○印は1つ)

図Ⅱ-4-1 女性が職業をもつことについての考え方[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



女性が職業をもつことについての考え方をたずねたところ、「ずっと職業をもっている方がよい」が64.0%で最も高く、次いで「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が22.3%となっており、一方で「結婚するまで職業をもち、あとはもたない方がよい」(0.8%)や「子どもができるまで職業をもち、あとはもたない方がよい」(0.8%)、「女性は職業をもたない方がよい」(0.3%)といった女性の専業主婦志向を肯定する項目は、いずれも1%未満と低い割合となっている。

性別で見ると「ずっと職業をもっている方がよい」は女性が68.2%であるのに対して、男性は59.9%と8.3ポイント低くなっている。男性では、「子どもができるまで職業をもち、あとはもたない方がよい」が1.4%と女性の0.3%よりも1.1ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、男女とも「ずっと職業をもっている方がよい」が約6ポイント高くなっている。

全国調査との比較では、就労継続を肯定する割合は今回調査の方がわずかに高いが、選択肢の文言が異なっているため厳密な比較はできない。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、「ずっと職業をもっている方がよい」は女性では18～29歳と50代が7割と高く、他の年代についても6割と男性と比べて高い割合となっている。男性では、50代が67.0%と最も高く、70歳以上が34.6%と最も低くなっている。

配偶関係別でみると、「ずっと職業をもっている方がよい」は、女性では「配偶者（パートナー）がいる」（65.1%）より、「未婚」（71.0%）の方が5.9ポイント高くなっている。また、男性では「配偶者（パートナー）がいる」（62.0%）より「未婚」（53.2%）の方が8.8ポイント低くなっている。

性別役割分担意識別でみると、「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する人では「ずっと職業をもっている方がよい」が女性は41.2%、男性は37.5%と同感しない人（女性85.5%、男性68.9%）よりも低くなっている。一方で「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は同感する人（女性41.2%、男性31.3%）が同感しない人（女性7.0%、男性15.5%）よりも高くなっている。

表Ⅱ-4-1 女性が職業をもつことについての考え方[全体、年齢別、配偶関係別、性別役割分担意識別]

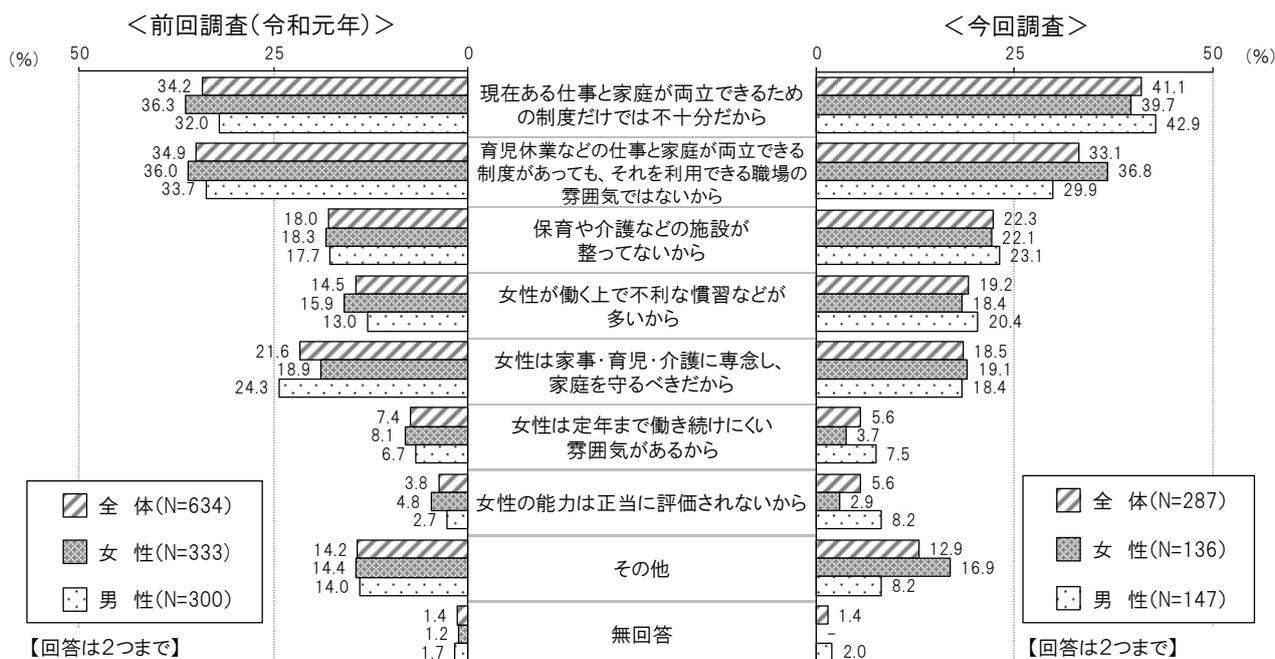
		標本数	ずっと職業をもっている方がよい	よい、結婚するまでは職業をもたない方がよい	子どもがよい、あともできるあともたない	子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	女性には職業をもたない方がよい	その他	わからない	無回答
全体		1,189 100.0	761 64.0	9 0.8	10 0.8	265 22.3	3 0.3	70 5.9	67 5.6	4 0.3
年齢別	女性:18～29歳	116	70.7	-	0.9	17.2	-	1.7	9.5	-
	女性:30～39歳	90	66.7	1.1	-	21.1	2.2	4.4	4.4	-
	女性:40～49歳	114	64.9	-	0.9	17.5	-	8.8	6.1	1.8
	女性:50～59歳	126	74.6	1.6	-	19.0	-	3.2	1.6	-
	女性:60～69歳	82	63.4	-	-	31.7	-	3.7	1.2	-
	女性:70歳以上	62	64.5	-	-	32.3	-	-	3.2	-
	男性:18～29歳	134	56.0	2.2	2.2	21.6	-	8.2	9.7	-
	男性:30～39歳	114	62.3	-	-	18.4	0.9	14.0	4.4	-
	男性:40～49歳	109	59.6	-	-	14.7	-	15.6	10.1	-
	男性:50～59歳	100	67.0	1.0	2.0	23.0	-	2.0	5.0	-
男性:60～69歳	95	62.1	1.1	3.2	30.5	-	-	3.2	-	
男性:70歳以上	26	34.6	-	-	57.7	-	-	-	7.7	
無回答	21	61.9	4.8	-	14.3	-	4.8	14.3	-	
配偶関係別	女性:未婚	200	71.0	-	0.5	16.5	1.0	2.0	9.0	-
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	65.1	1.0	0.3	26.0	-	5.9	1.7	-
	女性:死別	24	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-
	女性:離別	58	70.7	-	-	19.0	-	-	6.9	3.4
	男性:未婚	188	53.2	1.6	2.7	24.5	0.5	8.0	8.5	1.1
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	62.0	0.6	0.8	22.3	-	8.7	5.6	-
	男性:死別	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
男性:離別	19	73.7	-	-	26.3	-	-	-	-	
無回答	51	70.6	2.0	-	13.7	-	5.9	7.8	-	
性別役割分担意識別	女性:同感する	17	41.2	5.9	-	41.2	-	11.8	-	-
	女性:ある程度同感する	151	41.7	1.3	0.7	45.0	1.3	3.3	5.3	1.3
	女性:あまり同感しない	186	71.0	-	-	18.8	-	4.3	5.9	-
	女性:同感しない	228	85.5	-	0.4	7.0	-	3.5	3.5	-
	男性:同感する	32	37.5	6.3	3.1	31.3	3.1	6.3	12.5	-
	男性:ある程度同感する	160	47.5	1.3	3.1	32.5	-	8.8	5.6	1.3
	男性:あまり同感しない	189	66.1	-	0.5	21.2	-	5.3	6.9	-
	男性:同感しない	193	68.9	0.5	0.5	15.5	-	9.3	5.2	-
	無回答	33	54.5	3.0	-	21.2	-	9.1	12.1	-

2. 女性が職業を継続しない方がよいと考える理由

問8SQ【問8で2.～5.のいずれかに答えた方におたずねします。】

あなたが、そう思われる理由は何ですか。あなたのお考えに最も近いものを選んでください。  
(○印は2つまで)

図Ⅱ-4-2 女性が職業を継続しない方がよいと考える理由[全体、性別](前回調査比較)



女性が職業を継続しない方がよいと考える理由をたずねたところ、「現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから」が41.1%と最も高く、次いで「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」が33.1%、「保育や介護などの施設が整ってないから」が22.3%となっている。

性別で見ると、「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」は女性が36.8%、男性が29.9%で、女性が男性より6.9ポイント高くなっている。

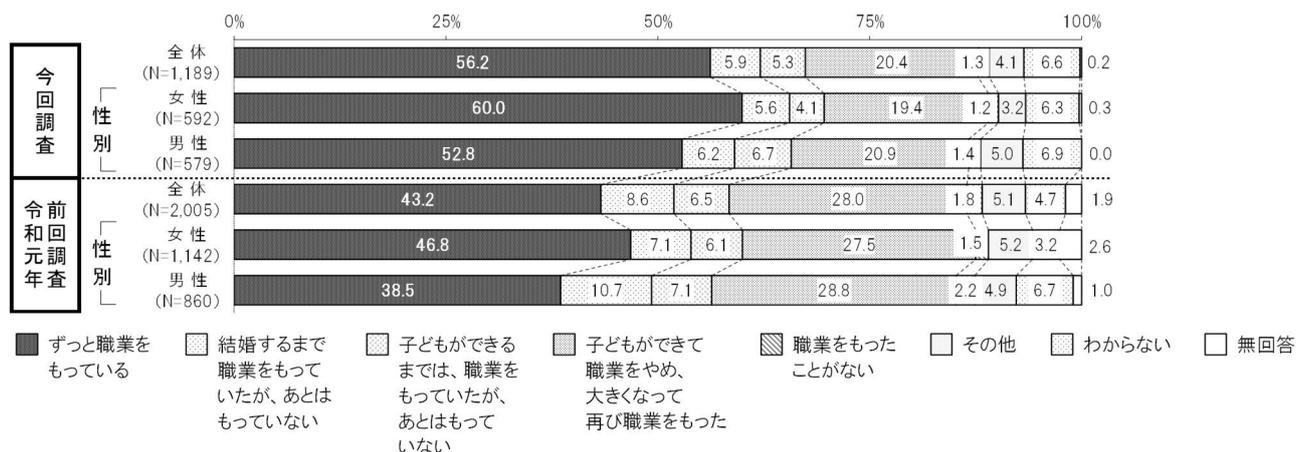
前回調査と比較すると、「現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから」では、女性で3.4ポイント、男性で10.9ポイント増加している。また、「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」では、男性で5.9ポイント減少している。



3. 実際の女性の働き方

問9 では、あなた（男性の場合は、あなたのパートナー（配偶者））の働き方は、次のどれにあてはまると思いますか（どのような働き方になりそうですか）。独身の方も、結婚した場合を想定してお答えください。（○印は1つ）

図Ⅱ-4-3 実際の女性の働き方[全体、性別](前回調査比較)



実際の女性の働き方をたずねたところ、「ずっと職業をもっている」が 56.2%で最も高く、次いで「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業をもった」が 20.4%となっている。「結婚するまで職業をもっていたが、あとはもっていない」は 5.9%、「子どもができるまでは、職業をもっていたが、あとはもっていない」は 5.3%、「職業をもったことがない」は 1.3%で、この3つの選択肢を合わせた『専業主婦型』は 12.5%となっている。

女性が職業をもつことに対する考え方(問8)では「ずっと職業をもっている方がよい」が 64.0%であったのに対して、実際にはそれより 7.8ポイント低い割合になっている。一方で、考え方(問8)では専業主婦を志向する割合は 1.9%とわずかであったが、実際にはそれよりも 10.6ポイント高く、女性が職業をもつことについての考え方と、実際の働き方との乖離がみられる。

年齢別でみると、「ずっと職業をもっている」は男女ともに 18~29歳が最も高くなっている。

性別役割分担意識別でみると、「ずっと職業をもっている」では同感する女性(52.9%)より「同感しない女性(74.1%)の方が割合が高くなっているが、男性では同感する人と同感しない人で大きな差はみられない。

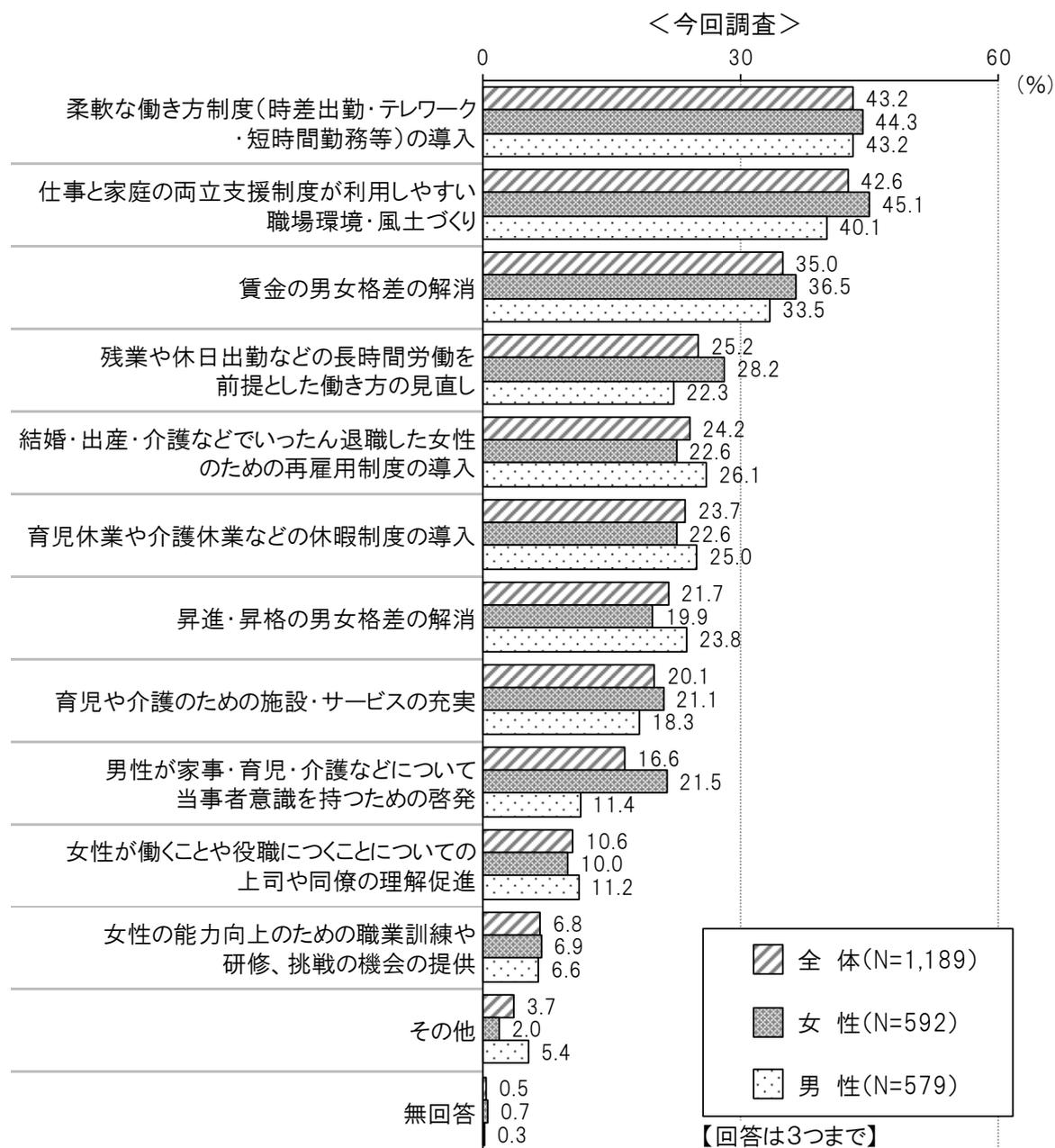
表Ⅱ-4-3 実際の女性の働き方[全体、年齢別、性別役割分担意識別]

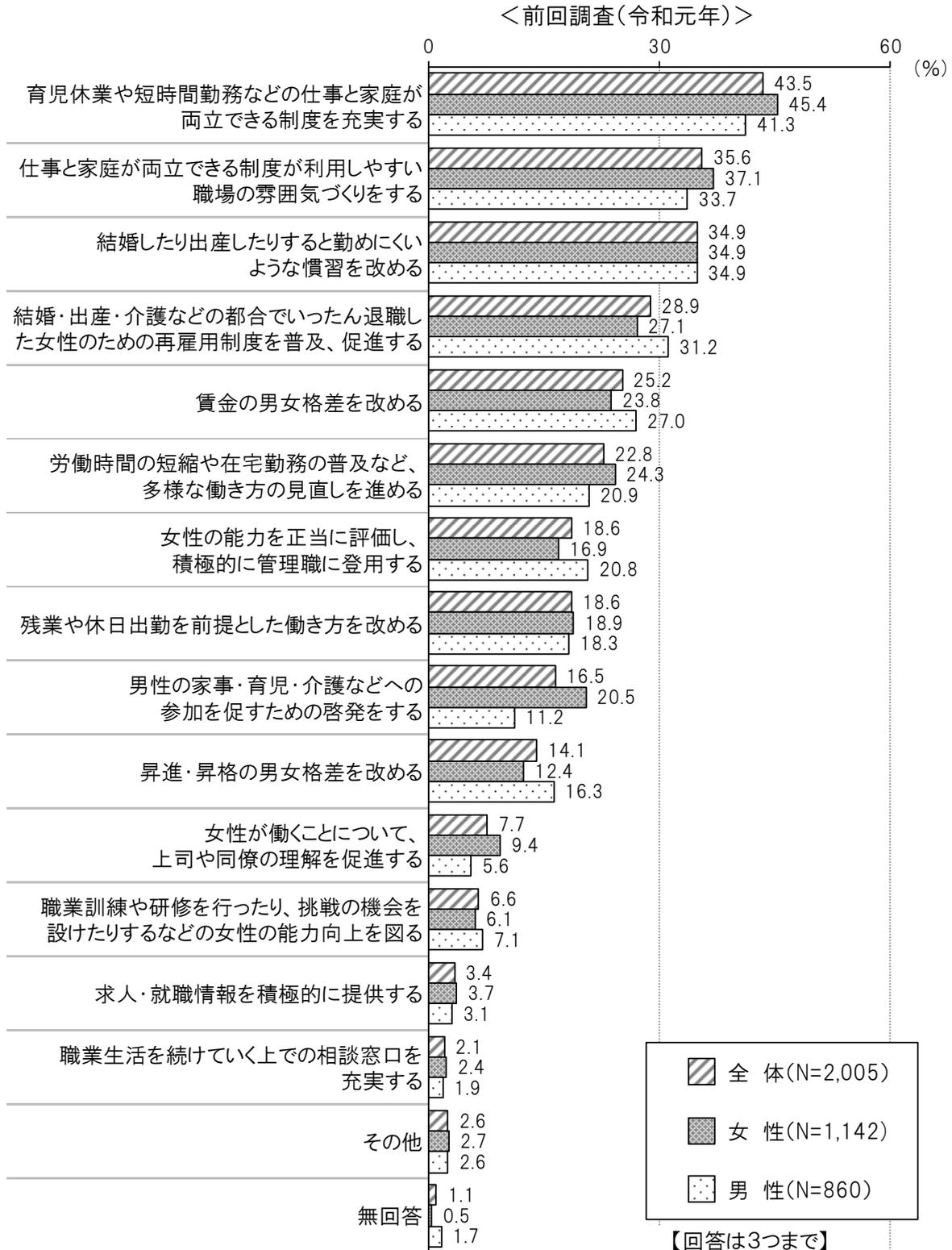
		標本数	ずっと職業をもっている	結婚するまで職業をもっていないが、あとはもっている	結婚するまで職業をもっていないが、あとはもっている	職業をもったことがない	子どもが大きくなって職業をやめた	子どもが大きくなって職業をやめた	その他	わからない	無回答
全体		1,189 100.0	668 56.2	70 5.9	63 5.3	243 20.4	15 1.3	49 4.1	79 6.6	2 0.2	
年齢別	女性:18~29歳	116	72.4	1.7	0.9	9.5	3.4	0.9	11.2	-	
	女性:30~39歳	90	62.2	2.2	5.6	16.7	3.3	4.4	5.6	-	
	女性:40~49歳	114	53.5	5.3	3.5	22.8	-	1.8	11.4	1.8	
	女性:50~59歳	126	64.3	3.2	6.3	21.4	-	4.0	0.8	-	
	女性:60~69歳	82	46.3	11.0	6.1	28.0	-	2.4	6.1	-	
	女性:70歳以上	62	53.2	16.1	1.6	21.0	-	8.1	-	-	
	男性:18~29歳	134	66.4	2.2	4.5	11.2	0.7	5.2	9.7	-	
	男性:30~39歳	114	61.4	1.8	7.0	16.7	1.8	5.3	6.1	-	
	男性:40~49歳	109	51.4	6.4	5.5	21.1	-	8.3	7.3	-	
	男性:50~59歳	100	49.0	7.0	4.0	28.0	3.0	2.0	7.0	-	
男性:60~69歳	95	36.8	12.6	15.8	26.3	-	5.3	3.2	-		
男性:70歳以上	26	26.9	15.4	-	42.3	7.7	-	7.7	-		
無回答	21	42.9	9.5	-	33.3	-	4.8	9.5	-		
性別役割分担意識別	女性:同感する	17	52.9	11.8	-	-	11.8	11.8	11.8	-	
	女性:ある程度同感する	151	39.7	9.9	7.3	27.2	1.3	4.6	8.6	1.3	
	女性:あまり同感しない	186	61.8	5.9	3.2	19.4	1.6	3.8	4.3	-	
	女性:同感しない	228	74.1	1.8	3.1	15.4	-	0.4	5.3	-	
	男性:同感する	32	59.4	-	21.9	6.3	3.1	-	9.4	-	
	男性:ある程度同感する	160	41.9	13.1	6.9	25.0	2.5	4.4	6.3	-	
	男性:あまり同感しない	189	55.6	5.3	6.9	22.2	0.5	3.7	5.8	-	
	男性:同感しない	193	59.6	2.6	4.1	17.1	1.0	7.8	7.8	-	
無回答	33	27.3	6.1	-	42.4	-	9.1	15.2	-		

4. 女性が働き続けるために必要なこと

問10 女性が職業をもち、働き続けるためにはどのようなことが必要だと思いますか。  
 (○印は3つまで)

図Ⅱ-4-4 女性が働き続けるために必要なこと[全体、性別](前回調査比較)





女性が職業をもち、働き続けるために必要だと思うことをたずねたところ、「柔軟な働き方制度（時差出勤・テレワーク・短時間勤務等）の導入」が43.2%で最も高く、次いで「仕事と家庭の両立支援制度が利用しやすい職場環境・風土づくり」（42.6%）、「賃金の男女格差の解消」（35.0%）、「残業や休日出勤などの長時間労働を前提とした働き方の見直し」（25.2%）、「結婚・出産・介護などでいったん退職した女性のための再雇用制度の導入」（24.2%）となっている。

性別でみると、「男性が家事・育児・介護などについて当事者意識を持つための啓発」は女性（21.5%）が男性（11.4%）より10.1ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、選択肢の項目や文言が異なっているため厳密な比較はできないが、「賃金の男女格差を解消（改める）」は男性が約7ポイント、女性が約13ポイント増加している。また、「昇進・昇格の男女格差の解消（改める）」は男女ともに約8ポイント増加している。

年齢別でみると、「柔軟な働き方制度（時差出勤・テレワーク・短時間勤務等）の導入」では30代で男女とも（女性63.3%、男性53.5%）に最も高くなっている。

表Ⅱ-4-4 女性が働き続けるために必要なこと[全体、年齢別]

		標本数	柔軟な働き方制度（時差出勤・テレワーク・短時間勤務等）の導入	仕事と家庭の両立支援制度が利用しやすい職場環境・風土づくり	賃金の男女格差の解消	残業や休日出勤などの長時間労働を前提とした働き方の見直し	入職した女性のための再雇用制度の導入	結婚・出産・介護などの再雇用の制度の導入	育児休業や介護休業などの休暇制度の導入	昇進・昇格の男女格差の解消	育児や介護のための施設・サービスの充実	男性が家事・育児・介護などについて当事者意識を持つための啓発	女性が働くことや役職につくことについて上司や同僚の理解促進	研修・挑戦の機会の提供	女性の能力向上のための職業訓練や研習	その他	無回答
全体		1,189 100.0	514 43.2	506 42.6	416 35.0	300 25.2	288 24.2	282 23.7	258 21.7	239 20.1	197 16.6	126 10.6	81 6.8	44 3.7	6 0.5		
年齢別	女性:18~29歳	116	39.7	44.0	26.7	34.5	28.4	25.9	30.2	16.4	19.8	11.2	9.5	-	-		
	女性:30~39歳	90	63.3	52.2	28.9	24.4	26.7	15.6	16.7	22.2	21.1	6.7	1.1	2.2	-		
	女性:40~49歳	114	39.5	39.5	40.4	21.1	21.1	13.2	21.1	17.5	23.7	11.4	12.3	7.0	-		
	女性:50~59歳	126	42.9	43.7	42.1	27.8	16.7	20.6	23.8	24.6	24.6	9.5	2.4	0.8	1.6		
	女性:60~69歳	82	40.2	52.4	40.2	23.2	18.3	39.0	15.9	25.6	19.5	9.8	4.9	1.2	-		
	女性:70歳以上	62	43.5	38.7	43.5	40.3	27.4	27.4	1.6	22.6	14.5	11.3	12.9	-	3.2		
	男性:18~29歳	134	41.8	38.8	37.3	22.4	28.4	27.6	24.6	14.2	7.5	11.9	3.7	5.2	-		
	男性:30~39歳	114	53.5	38.6	23.7	35.1	16.7	30.7	19.3	16.7	10.5	12.3	6.1	8.8	-		
	男性:40~49歳	109	48.6	39.4	26.6	14.7	24.8	15.6	25.7	20.2	19.3	8.3	4.6	6.4	1.8		
	男性:50~59歳	100	37.0	48.0	36.0	18.0	31.0	24.0	20.0	21.0	9.0	14.0	15.0	3.0	-		
	男性:60~69歳	95	36.8	35.8	44.2	18.9	31.6	25.3	27.4	22.1	8.4	11.6	1.1	2.1	-		
男性:70歳以上	26	30.8	42.3	34.6	26.9	19.2	30.8	30.8	15.4	23.1	3.8	19.2	7.7	-			
無回答	21	9.5	42.9	33.3	28.6	19.0	14.3	14.3	38.1	28.6	9.5	9.5	4.8	-			



## 第5章 地域活動について

---

1. 地域社会における実践活動
2. 自治会役員に女性が少ない理由
3. 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて
4. 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと



## 第5章 地域活動について

### 1. 地域社会における実践活動

#### (1) 地域活動への参加状況

問 11 あなたは地域社会において、いまどのような実践活動に参加していますか。  
(〇印はいくつでも)

図 II-5-1 地域活動への参加状況[全体、性別](前回調査比較)



男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

現在、参加している地域活動についてたずねたところ、参加している活動では「自治会や町内会での活動」で24.1%と最も高く、次いで「お祭りや盆踊り、運動会など地域イベントに関する活動」が14.8%、「道路や公園などの清掃・美化、資源回収やリサイクルなど、環境保全に関する活動」が14.1%となっている。「特に参加していない」は57.9%となっている。

性別でみると、「子ども会、婦人会、老人クラブでの活動」（女性7.1%、男性4.5%）と「PTA活動、学校支援などの地域で実施される青少年健全育成に関する活動」（女性7.8%、男性5.5%）などは女性がやや高く、「地域の見回りや消防団など、防災や防犯、災害援助に関する活動」（女性2.2%、男性7.1%）と「お祭りや盆踊り、運動会など地域イベントに関する活動」（女性12.7%、男性17.3%）などは男性が高くなっている。

前回調査と比較すると、全体で「特に参加していない」が10.1ポイント増加しており、女性の「お祭りや盆踊り、運動会など地域イベントに関する活動」では9.5ポイント、男性の「道路や公園などの清掃・美化、資源回収やリサイクルなど、環境保全に関する活動」では7.6ポイント減少している。

年齢別でみると、「特に参加していない」は男女とも概ね年齢が低い層での割合が高く、女性の18～29歳では75.0%と最も高くなっている。「自治会や町内会での活動」では概ね年代が高いほど参加割合も高い傾向にあり男性の70歳以上が42.3%と最も高くなっている。

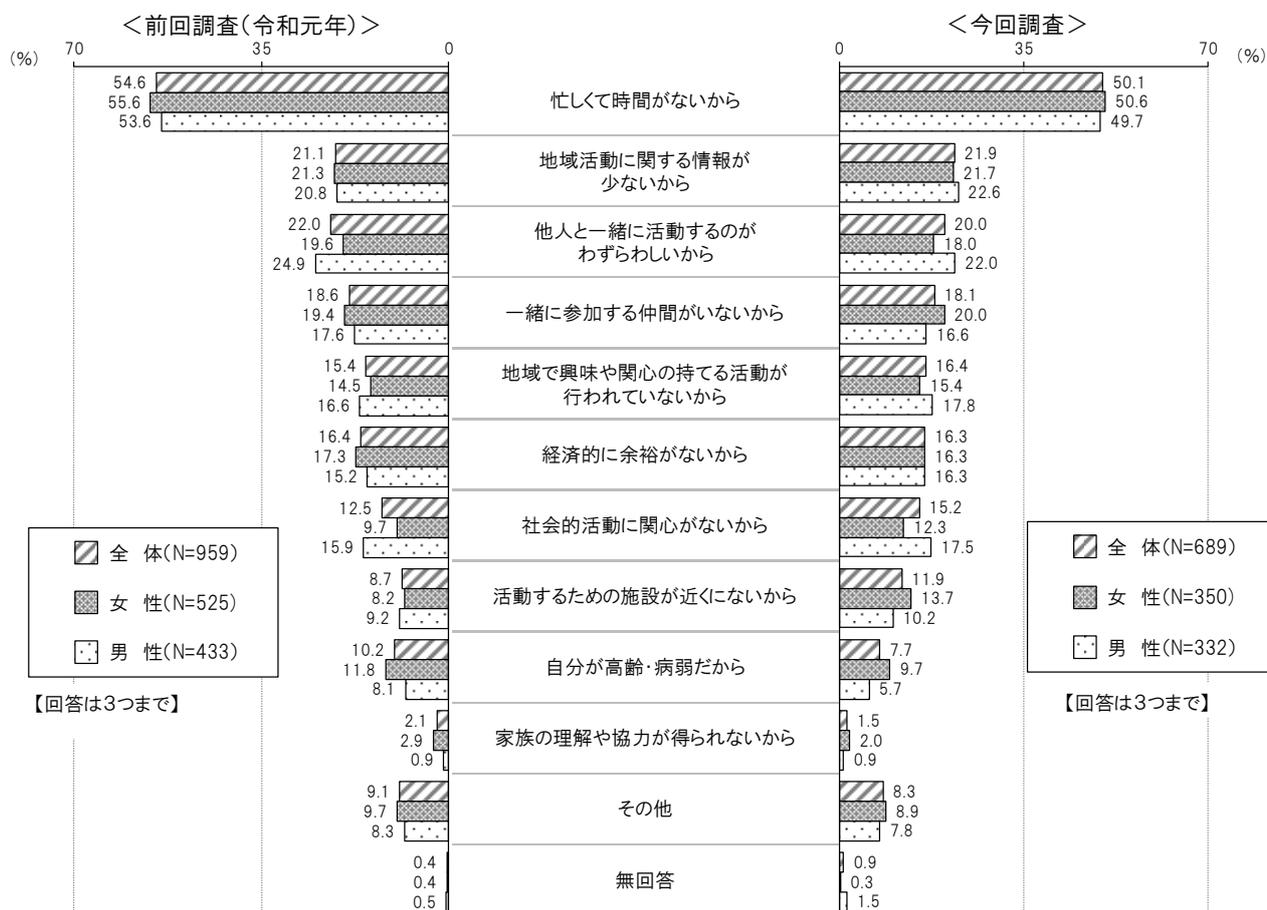
表Ⅱ-5-1 地域活動への参加状況[全体、年齢別]

		(%)												
	標本数	自治会や町内会での活動	お祭りや盆踊り、運動会など地域イベントに関する活動	道路や公園などの清掃・美化、資源回収やリサイクルなどの活動	PTA活動、青少年健全育成などの地域で実施される活動	子ども会、婦人会、老人クラブでの活動	地域の見回りや消防団など、防災や防犯、災害援助に関する活動	公民館、コミュニティセンターなどにおける学習支援活動	画研・学修・学習会への参加など男女共同参画を推進するための活動	女性団体活動や男女共同参画に関する活動	ファミリー・サポート・センターでの活動、読み聞かせなど子育て支援に関する活動	その他	特に参加していない	無回答
全体	1,189 100.0	287 24.1	176 14.8	168 14.1	78 6.6	69 5.8	56 4.7	32 2.7	18 1.5	12 1.0	23 1.9	689 57.9	11 0.9	
年齢別	女性:18～29歳	116	8.6	15.5	7.8	1.7	0.9	-	2.6	0.9	-	75.0	-	
	女性:30～39歳	90	18.9	8.9	10.0	6.7	8.9	1.1	2.2	4.4	2.2	65.6	-	
	女性:40～49歳	114	26.3	14.9	13.2	19.3	10.5	1.8	3.5	-	1.8	46.5	1.8	
	女性:50～59歳	126	30.2	11.1	15.9	8.7	5.6	2.4	0.8	1.6	-	57.1	0.8	
	女性:60～69歳	82	29.3	11.0	25.6	6.1	9.8	1.2	1.2	1.2	-	58.5	1.2	
	女性:70歳以上	62	35.5	14.5	25.8	-	9.7	9.7	1.6	-	1.6	4.8	46.8	-
	男性:18～29歳	134	9.7	14.9	6.7	3.0	3.0	6.0	-	0.7	-	-	67.9	1.5
	男性:30～39歳	114	15.8	20.2	11.4	4.4	3.5	4.4	2.6	1.8	0.9	2.6	62.3	-
	男性:40～49歳	109	28.4	15.6	17.4	8.3	3.7	5.5	0.9	-	0.9	2.8	51.4	0.9
	男性:50～59歳	100	29.0	16.0	15.0	9.0	5.0	5.0	6.0	2.0	2.0	2.0	58.0	2.0
男性:60～69歳	95	38.9	17.9	13.7	5.3	6.3	14.7	7.4	1.1	-	6.3	47.4	1.1	
男性:70歳以上	26	42.3	26.9	23.1	-	11.5	11.5	7.7	3.8	-	-	38.5	3.8	
無回答	21	33.3	4.8	14.3	-	4.8	9.5	4.8	14.3	-	4.8	47.6	-	

(2) 地域活動に参加していない理由

問 11 S Q 【問 11 で「11. 特に参加していない」と答えた人におたずねします。】  
 あなたが、活動に参加していないのはどのような理由からですか。(〇印は3つまで)

図Ⅱ-5-2 地域活動に参加していない理由[全体、性別](前回調査比較)



地域活動に参加していない理由をたずねたところ、「忙しくて時間がないから」が 50.1%と最も高く、次いで「地域活動に関する情報が少ないから」が 21.9%、「他人と一緒に活動するのがわずらわしいから」が 20.0%、「一緒に参加する仲間がないから」が 18.1%となっている。

性別で見ると、「社会的活動に関心がないから」で女性（12.3%）よりも、男性（17.5%）の方が 5.2 ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、「忙しくて時間がないから」では女性が 5.0 ポイント、男性が 3.9 ポイント減少している。「活動するための施設が近くにないから」では女性が 5.5 ポイント、男性が 1.0 ポイント増加している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、「忙しくて時間がないから」では、女性は40代(54.7%)、男性は50代(65.5%)が最も高くなっている。「社会的活動に関心が無いから」では、男女ともに40代(女性24.5%、男性25.0%)が最も高くなっている。

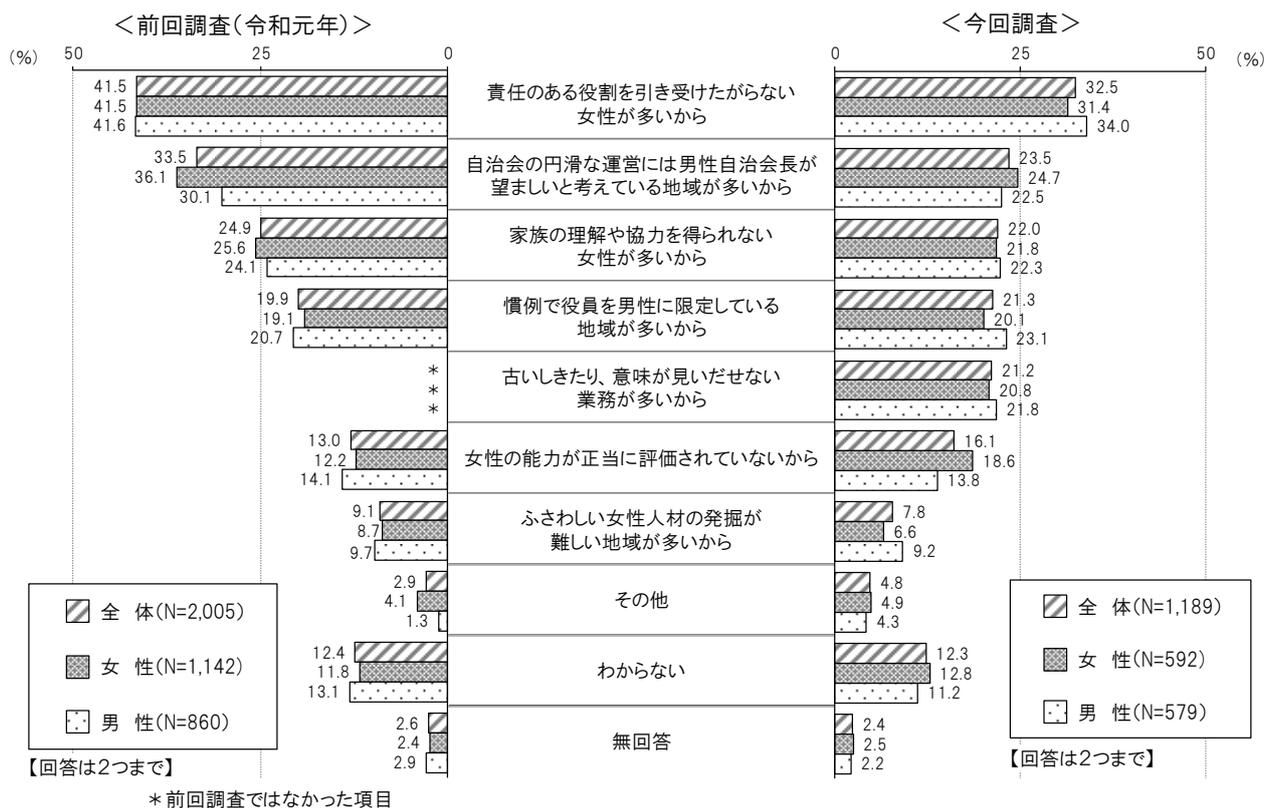
表Ⅱ-5-2 地域活動に参加していない理由[全体、年齢別]

		標本数	忙しくて時間がないから	地域活動に関する情報が少ないから	他人と一緒に活動するのかわずらわしいから	一緒に参加する仲間がないから	地域活動が行われ関心を持っていないから	経済的に余裕がないから	社会的活動に関心が無いから	活動するための施設が近くにないから	自分が高齢・病弱だから	家族の理解や協力が得られないから	その他	無回答
全体		689 100.0	345 50.1	151 21.9	138 20.0	125 18.1	113 16.4	112 16.3	105 15.2	82 11.9	53 7.7	10 1.5	57 8.3	6 0.9
年齢別	女性:18~29歳	87	49.4	26.4	5.7	29.9	14.9	13.8	11.5	14.9	1.1	-	8.0	-
	女性:30~39歳	59	52.5	13.6	25.4	8.5	16.9	13.6	18.6	8.5	8.5	-	6.8	-
	女性:40~49歳	53	54.7	18.9	30.2	11.3	18.9	17.0	24.5	3.8	1.9	7.5	11.3	-
	女性:50~59歳	72	48.6	25.0	22.2	19.4	9.7	22.2	8.3	20.8	5.6	4.2	11.1	1.4
	女性:60~69歳	48	45.8	27.1	10.4	31.3	22.9	16.7	2.1	14.6	12.5	-	8.3	-
	女性:70歳以上	29	51.7	13.8	20.7	13.8	10.3	13.8	-	13.8	58.6	-	6.9	-
	男性:18~29歳	91	47.3	29.7	9.9	9.9	16.5	14.3	19.8	20.9	-	-	8.8	1.1
	男性:30~39歳	71	57.7	16.9	26.8	21.1	15.5	22.5	18.3	7.0	-	-	5.6	-
	男性:40~49歳	56	37.5	25.0	14.3	23.2	16.1	16.1	25.0	3.6	5.4	3.6	7.1	7.1
	男性:50~59歳	58	65.5	13.8	25.9	17.2	24.1	6.9	12.1	6.9	1.7	-	13.8	-
男性:60~69歳	45	42.2	24.4	33.3	13.3	13.3	20.0	11.1	4.4	28.9	2.2	2.2	-	
男性:70歳以上	10	20.0	30.0	60.0	20.0	40.0	30.0	30.0	10.0	20.0	-	10.0	-	
無回答		10	60.0	-	30.0	-	-	10.0	60.0	20.0	-	-	-	-

2. 自治会役員に女性が少ない理由

問 12 内閣府調査（令和5年4月1日現在）によれば、自治会役員のうち、特に女性の会長については、福岡県内で10.4%でした。全国的にも少ないようですが、そこにはどのような理由があると思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。  
（○印は2つまで）

図Ⅱ-5-3 自治会役員に女性が少ない理由[全体、性別]（前回調査比較）



自治会役員に女性が少ない理由をたずねたところ、「責任のある役割を引き受けがらない女性が多いから」が32.5%と最も高く、次いで「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」が23.5%、「家族の理解や協力を得られない女性が多いから」が22.0%の順となっている。

性別でみると、「女性の能力が正当に評価されていないから」で男性(13.8%)よりも、女性(18.6%)の方が4.8ポイント高くなっており、「慣例で役員を男性に限定している地域が多いから」で女性(20.1%)よりも、男性(23.1%)の方が3.0ポイント高くなっている。

前回調査との比較では、選択肢の項目が異なっているため厳密な比較はできないが、「責任のある役割を引き受けがらない女性が多いから」と「自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから」では9～10ポイント減少している。一方で「女性の能力が正当に評価されていないから」では3.1ポイント増加している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

地域別でみると、「慣例で役員を男性に限定している地域が多いから」が筑後で 27.0%、筑豊で 29.3%と高くなっている。

年齢別でみると、女性では概ね年代が高くなるほど「責任のある役割を引き受けたがらない女性が多いから」の割合は高くなっている。また、女性の 30 代、男性の 18 歳～29 歳、30 代で「古いしきたり、意味が見いだせない業務が多いから」で 3 割を超えて高くなっている。

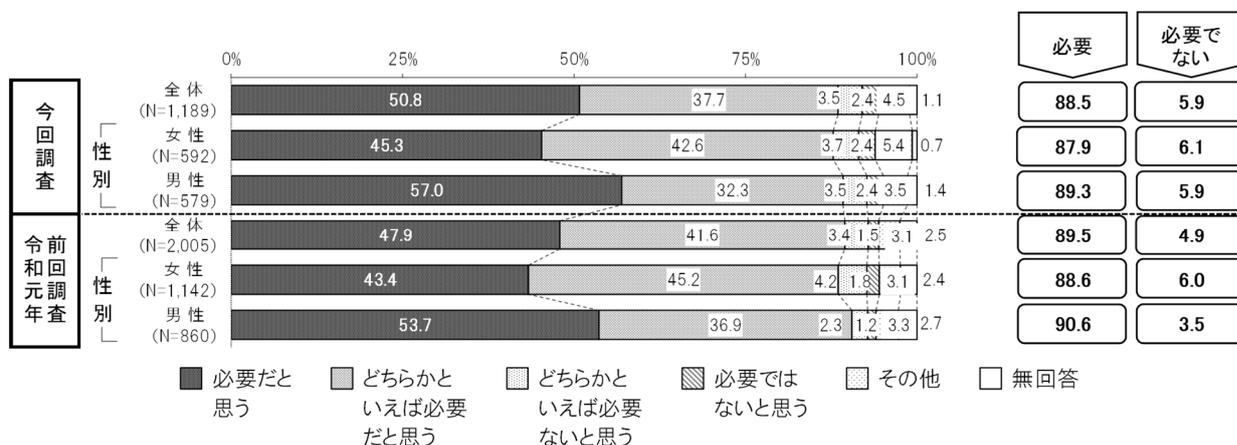
表Ⅱ-5-3 自治会役員に女性が少ない理由[全体、地域別、年齢別]

		標本数	責任のある役割を引き受け	性自治会の円滑な運営には考	家族の理解や協力を得られ	慣例で役員を男性に限定し	古くない業務が多いから	女性の能力が正に評価さ	が難しい地域女性人材の発掘	その他	わからない	(%) 無回答
全体		1,189	387	280	262	253	252	192	93	57	146	29
		100.0	32.5	23.5	22.0	21.3	21.2	16.1	7.8	4.8	12.3	2.4
地域別	福岡	650	35.1	20.3	22.2	19.4	21.4	15.8	7.7	5.2	12.9	2.0
	筑後	189	25.4	27.0	19.0	27.0	22.2	14.8	7.9	7.9	11.6	2.1
	筑豊	75	32.0	26.7	22.7	29.3	20.0	13.3	6.7	-	10.7	4.0
	北九州	255	32.9	27.1	24.3	20.8	20.4	18.8	8.2	2.0	11.0	3.1
	無回答	20	15.0	40.0	15.0	5.0	20.0	15.0	10.0	15.0	20.0	5.0
年齢別	女性:18～29歳	116	23.3	20.7	19.8	11.2	20.7	18.1	7.8	6.0	23.3	-
	女性:30～39歳	90	24.4	13.3	17.8	12.2	33.3	22.2	8.9	7.8	12.2	1.1
	女性:40～49歳	114	34.2	15.8	25.4	21.9	25.4	16.7	5.3	7.9	10.5	3.5
	女性:50～59歳	126	29.4	32.5	19.8	23.0	16.7	19.8	4.0	4.8	12.7	4.0
	女性:60～69歳	82	36.6	34.1	26.8	34.1	12.2	15.9	8.5	-	7.3	2.4
	女性:70歳以上	62	46.8	37.1	22.6	17.7	14.5	19.4	6.5	-	6.5	4.8
	男性:18～29歳	134	28.4	23.9	18.7	19.4	32.1	16.4	9.0	1.5	12.7	2.2
	男性:30～39歳	114	39.5	7.9	23.7	21.1	35.1	13.2	9.6	3.5	13.2	-
	男性:40～49歳	109	22.0	16.5	24.8	33.9	22.0	8.3	1.8	11.9	14.7	2.8
	男性:50～59歳	100	36.0	28.0	23.0	22.0	9.0	10.0	17.0	2.0	10.0	5.0
	男性:60～69歳	95	47.4	33.7	17.9	17.9	6.3	22.1	9.5	1.1	7.4	2.1
	男性:70歳以上	26	34.6	38.5	38.5	26.9	15.4	11.5	7.7	11.5	-	-
	無回答	21	28.6	23.8	19.0	14.3	14.3	9.5	4.8	14.3	23.8	4.8

3. 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて

問13 あなたは、自治会の役員など地域の意思決定の立場へ積極的に女性が参加することについて、どのように思われますか。(〇印は1つ)

図Ⅱ-5-4 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて[全体、性別](前回調査比較)



地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについてたずねたところ、「必要だと思う」が50.8%と最も高く、次いで「どちらかといえば必要だと思う」が37.7%となっており、これらを合計した『必要』は88.5%で大多数の人は女性の参加を肯定的にとらえている。

性別で見ると、『必要』の割合に大きな差はみられないが、「必要だと思う」は女性(45.3%)よりも男性(57.0%)の方が11.7ポイント高く、必要性を強く感じている人は男性の方が多くなっている。

前回調査と比較すると、『必要』が1.0ポイント減少している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、「必要だと思う」が女性は18～29歳で58.6%と他の年代に比べて高く、男性はすべての年代で50%以上となっており、特に60代では68.4%と他の年代に比べて高くなっている。

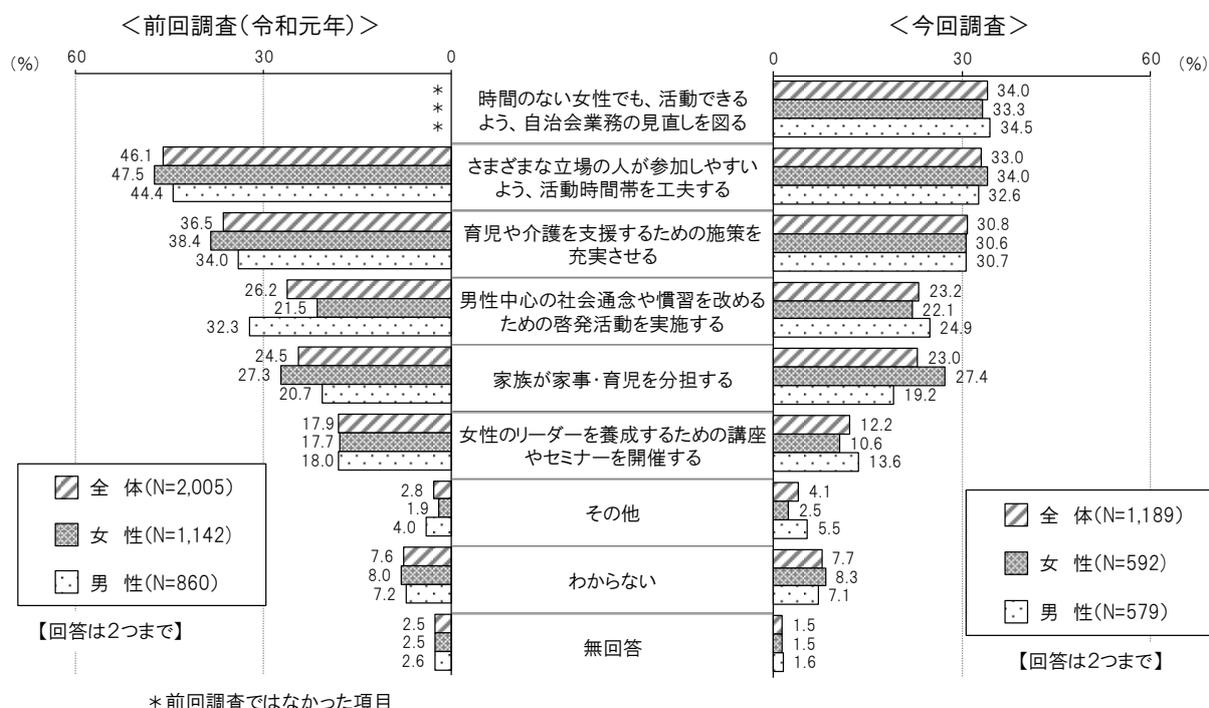
表Ⅱ-5-4 地域の意思決定の場へ女性が積極的に参加することについて[全体、年齢別]

		標本数	必要だと思う	どちらかと思う	どちらかと思えば	必要ではないと思えば	必要ではないと思	その他	無回答	必要	必要でない
			(%)								
全体		1,189	604	448	42	28	54	13	1,052	70	
		100.0	50.8	37.7	3.5	2.4	4.5	1.1	88.5	5.9	
年齢別	女性:18～29歳	116	58.6	29.3	2.6	-	9.5	-	87.9	2.6	
	女性:30～39歳	90	43.3	38.9	6.7	4.4	6.7	-	82.2	11.1	
	女性:40～49歳	114	41.2	39.5	3.5	3.5	10.5	1.8	80.7	7.0	
	女性:50～59歳	126	42.1	48.4	4.0	3.2	1.6	0.8	90.5	7.2	
	女性:60～69歳	82	40.2	51.2	3.7	2.4	1.2	1.2	91.4	6.1	
	女性:70歳以上	62	41.9	56.5	1.6	-	-	-	98.4	1.6	
	男性:18～29歳	134	56.0	31.3	3.0	2.2	5.2	2.2	87.3	5.2	
	男性:30～39歳	114	56.1	31.6	4.4	5.3	2.6	-	87.7	9.7	
	男性:40～49歳	109	51.4	29.4	6.4	2.8	7.3	2.8	80.8	9.2	
	男性:50～59歳	100	54.0	41.0	2.0	2.0	-	1.0	95.0	4.0	
	男性:60～69歳	95	68.4	26.3	2.1	-	2.1	1.1	94.7	2.1	
	男性:70歳以上	26	57.7	42.3	-	-	-	-	100.0	-	
無回答		21	42.9	42.9	-	-	9.5	4.8	85.8	-	

4. 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと

問 14 あなたは、地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。(○印は2つまで)

図Ⅱ-5-5 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと[全体、性別](前回調査比較)



地域活動において女性リーダーを増やすために必要なことについてたずねたところ、「時間のない女性でも、活動できるよう、自治会業務の見直しを図る」が34.0%と最も高く、次いで「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」が33.0%、「育児や介護を支援するための施策を充実させる」が30.8%となっている。

性別で見ると、「家族が家事・育児を分担する」は男性(19.2%)よりも、女性(27.4%)の方が8.2ポイント高くなっている。また、「女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する」は女性(10.6%)よりも、男性(13.6%)の方が3.0ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、選択肢の項目が異なっているため厳密な比較はできないが、全体的に減少している傾向にあり、「さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する」では女性で13.5ポイント、男性で11.8ポイント減少している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、「時間のない女性でも、活動できるよう、自治会業務の見直しを図る」が女性の40代（46.5%）、男性の60代（42.1%）が40%台と他の年代よりも高くなっている。また、「家族が家事・育児を分担する」では、女性の18～29歳で45.7%と他の年代に比べ高くなっている。

就労状況別にみると、「家族が家事・育児を分担する」では共働きの男性（20.1%）よりも、共働きの女性（28.0%）の方が7.9ポイント高い。一方で「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」では共働きの女性（19.2%）よりも、共働きの男性（27.5%）の方が8.3ポイント高くなっている。

表Ⅱ-5-5 地域の女性リーダーを増やすために必要なこと[全体、年齢別、就労状況別]

		標本数	務動時間 の 見直 し を 図 る	間 加 し や す ま な い よ う な 女 性 で も 、 自 治 会 、 業 活	さ ま ざ ま な 立 場 の 活 人 が 時 参	め 育 児 や 介 護 を 支 援 す る た	動 を 実 施 す る た め の 啓 発 活	男 性 中 心 の 社 会 通 念 や 慣 習 を 改 め る た め の 啓 発 活	家 族 が 家 事 ・ 育 児 を 分 担 す る	女 性 の リ ー ダ ー を 養 成 す る た め の 講 座 や セ ミ ナ ー	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全体		1,189 100.0	404 34.0	392 33.0	366 30.8	276 23.2	274 23.0	145 12.2	49 4.1	92 7.7	18 1.5		
年 齢 別	女性:18～29歳	116	18.1	29.3	29.3	23.3	45.7	13.8	1.7	6.9	-		
	女性:30～39歳	90	36.7	33.3	32.2	12.2	30.0	10.0	3.3	8.9	-		
	女性:40～49歳	114	46.5	28.1	22.8	20.2	21.1	7.9	5.3	13.2	2.6		
	女性:50～59歳	126	38.1	37.3	34.1	22.2	21.4	8.7	2.4	5.6	3.2		
	女性:60～69歳	82	29.3	43.9	40.2	25.6	22.0	8.5	1.2	4.9	2.4		
	女性:70歳以上	62	29.0	35.5	25.8	30.6	17.7	17.7	-	11.3	-		
	男性:18～29歳	134	28.4	32.1	24.6	25.4	21.6	16.4	4.5	11.9	2.2		
	男性:30～39歳	114	37.7	34.2	43.0	16.7	18.4	7.0	8.8	6.1	-		
	男性:40～49歳	109	29.4	32.1	26.6	22.0	24.8	16.5	9.2	6.4	0.9		
	男性:50～59歳	100	39.0	27.0	33.0	31.0	18.0	10.0	-	8.0	1.0		
	男性:60～69歳	95	42.1	33.7	28.4	30.5	13.7	16.8	5.3	3.2	1.1		
	男性:70歳以上	26	26.9	50.0	26.9	23.1	11.5	19.2	3.8	-	11.5		
	無回答	21	38.1	9.5	33.3	19.0	14.3	14.3	9.5	9.5	-		
就 労 状 況 別	女性:共働きである	182	36.8	31.9	36.3	19.2	28.0	7.7	1.6	10.4	1.6		
	女性:片働きである	78	38.5	38.5	29.5	25.6	25.6	7.7	2.6	6.4	1.3		
	女性:その他	7	42.9	14.3	57.1	-	28.6	-	-	-	-		
	女性:二人とも働いていない	20	30.0	45.0	15.0	30.0	10.0	20.0	10.0	-	-		
	男性:共働きである	229	38.9	32.8	28.8	27.5	20.1	9.6	6.6	4.8	0.9		
	男性:片働きである	96	41.7	26.0	29.2	25.0	14.6	19.8	2.1	11.5	-		
	男性:その他	8	-	37.5	75.0	12.5	-	12.5	-	-	12.5		
	男性:二人とも働いていない	20	20.0	55.0	10.0	30.0	25.0	5.0	10.0	5.0	10.0		
	無回答	14	42.9	7.1	35.7	14.3	-	28.6	7.1	-	7.1		

## 第6章 政治分野における 男女共同参画について

---

1. 政治分野への女性の参画を阻む障壁（課題）

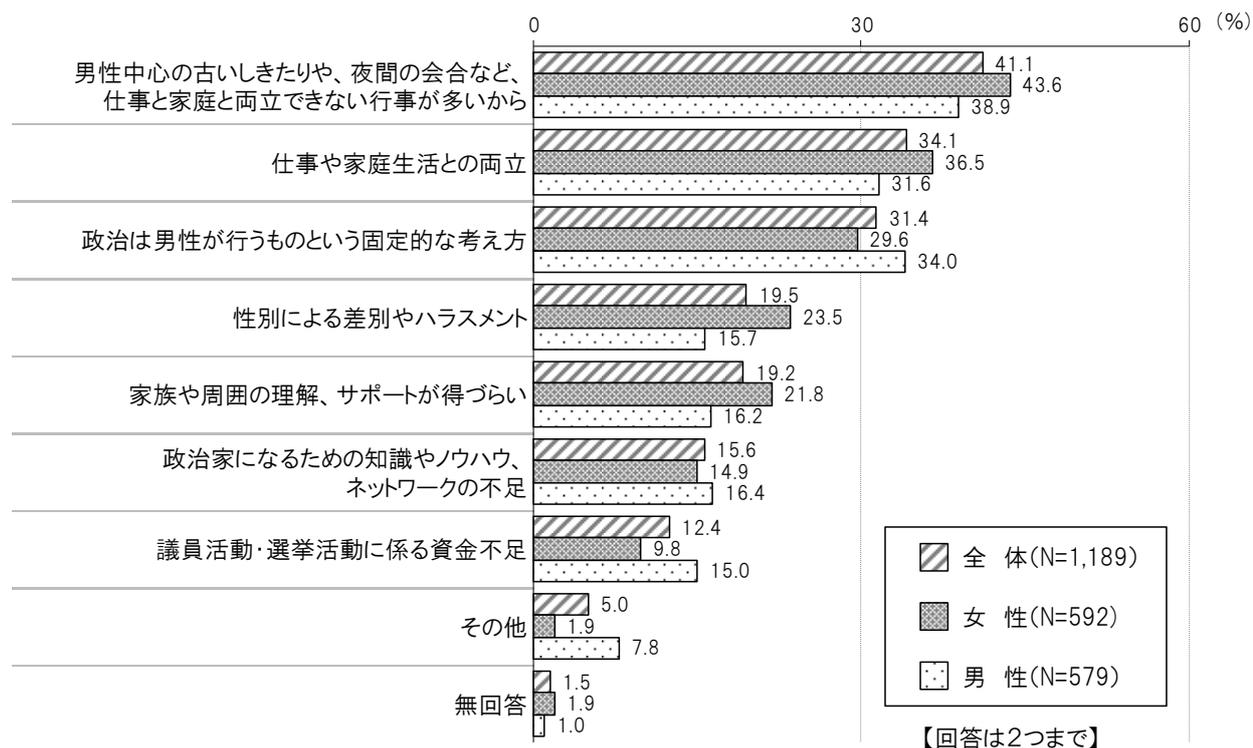


## 第6章 政治分野における男女共同参画について

### 1. 政治分野への女性の参画を阻む障壁（課題）

問15 あなたは、政治分野への女性の参画を阻む障壁（課題）は、何だと思えますか。  
（○印は2つまで）

図II-6-1 政治分野への女性の参画を阻む障壁（課題）[全体、性別]



政治分野への女性の参画を阻む障壁（課題）についてたずねたところ、「男性中心の古いしきたりや、夜間の会合など、仕事と家庭と両立できない行事が多いから」が41.1%と最も高く、次いで「仕事や家庭生活との両立」が34.1%、「政治は男性が行うものという固定的な考え方」が31.4%となっている。

性別で見ると、「性別による差別やハラスメント」では、男性（15.7%）よりも、女性（23.5%）の方が7.8ポイント高くなっている。また、「男性中心の古いしきたりや、夜間の会合など、仕事と家庭と両立できない行事が多いから」（女性43.6%、男性38.9%）、「仕事や家庭生活との両立」（女性36.5%、男性31.6%）、「家族や周囲の理解、サポートが得づらい」（女性21.8%、男性16.2%）でも女性の方が約5ポイント高くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、男性18～29歳では「男性中心の古いしきたりや、夜間の会合など、仕事と家庭と両立できない行事が多いから」(27.6%)は他と比べて低く、「政治は男性が行うものという固定的な考え方」(46.3%)は他より高くなっている。

性別役割分担意識別でみると、「仕事や家庭生活との両立」では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない男性(25.4%)より同感する男性(50.0%)の方が割合が高くなっているが、女性では同感する人と同感しない人で大きな差はみられない。

「性別による差別やハラスメント」では、女性は同感しない人(26.3%)より同感する人(47.1%)の方が割合が高くなっているが、男性では同感する人(12.5%)より同感しない人(20.2%)が高くなっている。

表Ⅱ-6-1 政治分野への女性の参画を阻む障壁(課題)[全体、年齢別、性別役割分担意識別]

		標本数	立間男性 での会 合中心 の古い しきた りや、 夜間	仕事 や家 庭生 活と の両 立	定政 治は 男性 が 行 う も の と い う 固	性 別 に よ る 差 別 や ハ ラ ス メ ン ト	得家 族や 周囲 の理 解、 サポ ート が	ハ政 ウ治 、家 にな るた めの ワー クの 知不 識や ノウ	不議 員活 動・ 選挙 活動 に係 る資 金	そ の 他	無 回 答
全体		1,189 100.0	489 41.1	405 34.1	373 31.4	232 19.5	228 19.2	185 15.6	147 12.4	59 5.0	18 1.5
年 齢 別	女性:18～29歳	116	47.4	28.4	31.9	29.3	24.1	7.8	8.6	2.6	0.9
	女性:30～39歳	90	43.3	41.1	36.7	21.1	16.7	14.4	5.6	2.2	1.1
	女性:40～49歳	114	47.4	44.7	29.8	27.2	8.8	9.6	6.1	3.5	2.6
	女性:50～59歳	126	39.7	39.7	28.6	18.3	25.4	11.9	15.1	1.6	3.2
	女性:60～69歳	82	43.9	37.8	24.4	25.6	24.4	19.5	9.8	-	2.4
	女性:70歳以上	62	35.5	22.6	24.2	17.7	38.7	35.5	14.5	-	-
	男性:18～29歳	134	27.6	23.1	46.3	20.9	9.7	14.2	14.2	11.2	1.5
	男性:30～39歳	114	43.9	31.6	32.5	14.0	11.4	20.2	17.5	6.1	-
	男性:40～49歳	109	42.2	26.6	30.3	11.9	15.6	22.9	12.8	10.1	1.8
	男性:50～59歳	100	43.0	41.0	30.0	19.0	19.0	9.0	14.0	3.0	1.0
男性:60～69歳	95	38.9	37.9	32.6	14.7	23.2	16.8	16.8	7.4	1.1	
男性:70歳以上	26	42.3	38.5	15.4	3.8	38.5	11.5	15.4	7.7	-	
	無回答	21	42.9	28.6	4.8	9.5	23.8	19.0	9.5	14.3	4.8
性 別 役 割 分 担 意 識 別	女性:同感する	17	35.3	35.3	17.6	47.1	17.6	29.4	5.9	-	-
	女性:ある程度同感する	151	47.0	32.5	24.5	19.2	21.2	20.5	12.6	2.0	2.0
	女性:あまり同感しない	186	37.1	39.2	27.4	22.0	26.9	17.2	12.9	2.2	2.2
	女性:同感しない	228	46.9	37.3	36.0	26.3	18.0	8.3	6.1	1.8	1.3
	男性:同感する	32	28.1	50.0	31.3	12.5	12.5	9.4	21.9	18.8	-
	男性:ある程度同感する	160	36.3	30.0	32.5	11.3	18.8	20.6	15.6	8.8	0.6
	男性:あまり同感しない	189	36.5	36.0	31.7	15.9	17.5	18.5	12.7	7.9	-
	男性:同感しない	193	45.1	25.4	38.9	20.2	13.5	11.9	15.0	5.2	2.1
	無回答	33	39.4	33.3	9.1	9.1	27.3	12.1	12.1	9.1	9.1

## 第7章 悩みを相談する体制や困難を抱える女性への支援について

---

1. 悩みや困りごとの有無
2. 悩みや困りごとの相談
3. 女性のための相談窓口の認知
4. 女性の方の悩み・困りごとを解決するために求める環境や支援
5. 相談先情報の入手方法

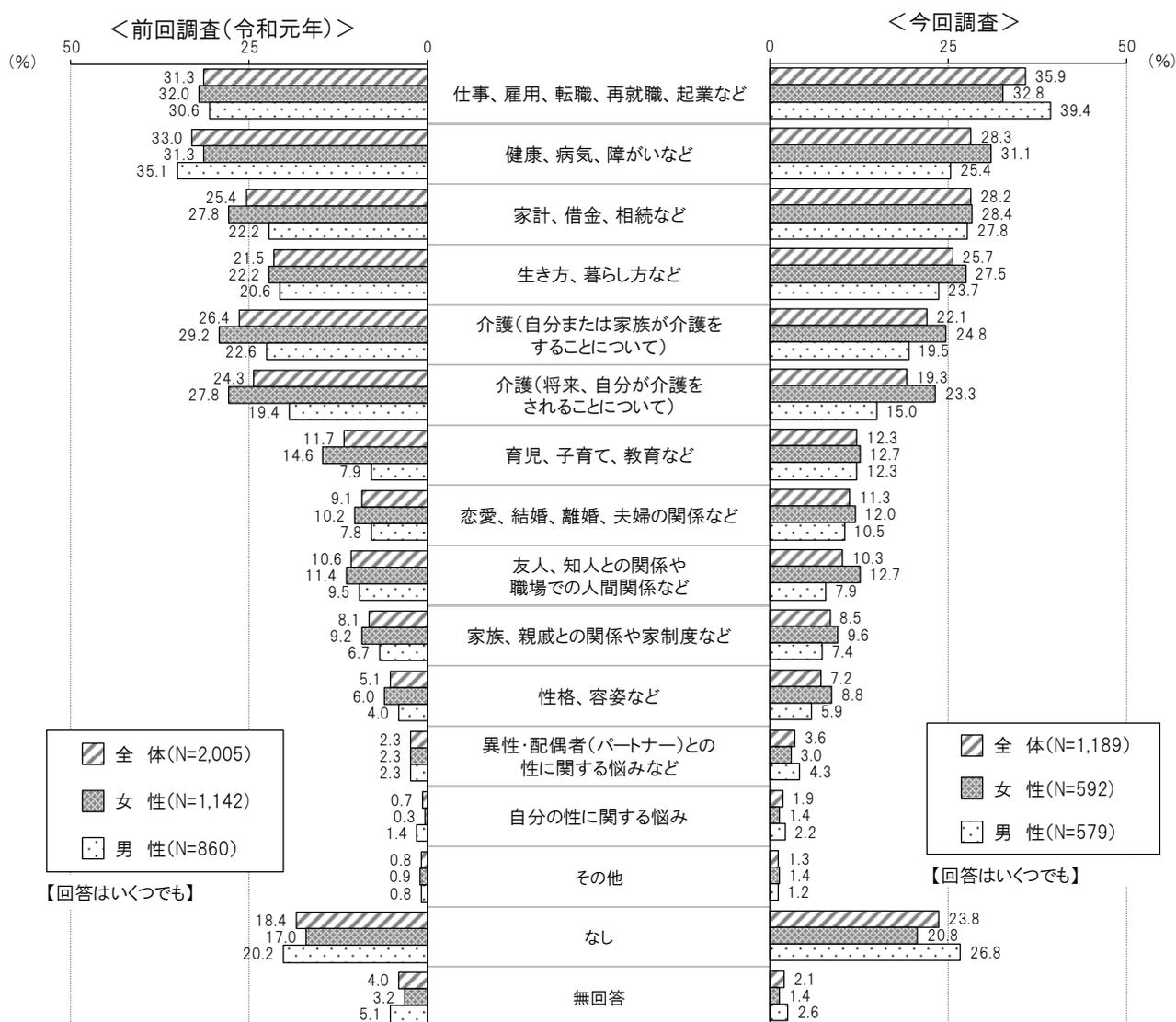


## 第7章 悩みを相談する体制や困難を抱える女性への支援について

### 1. 悩みや困りごとの有無

問16 あなたは、現在、次のような悩みや困りごとがありますか。(〇印はいくつでも)

図II-7-1 悩みや困りごとの有無[全体、性別](前回調査比較)



男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

悩みや困りごとについてたずねたところ、「なし」が23.8%で、74.1%の人は何らかの悩みや困りごとをかかえている。最も多い悩みや困りごとは「仕事、雇用、転職、再就職、起業など」で35.9%、次いで「健康、病気、障がいなど」が28.3%、「家計、借金、相続など」が28.2%、「生き方、暮らし方など」が25.7%、「介護（自分または家族が介護をすることについて）」が22.1%、「介護（将来、自分が介護をされることについて）」が19.3%となっている。

性別でみると、「仕事、雇用、転職、再就職、起業など」では女性（32.8%）よりも、男性（39.4%）の方が6.6ポイント高くなっている。一方で「介護（将来、自分が介護をされることについて）」では、男性（15.0%）よりも、女性（23.3%）の方が8.3ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、「なし」が女性で3.8ポイント、男性で6.6ポイント増加している。「なし」を除いて増減の幅が大きいのは「仕事、雇用、転職、再就職、起業など」が4.6ポイント増加、「健康、病気、障がいなど」で4.7ポイント減少、「介護（将来、自分が介護されることについて）」で5ポイント減少となっている。

年齢別でみると、「仕事、雇用、転職、再就職、起業など」では、男女ともに年代が低い層で割合が高い傾向があり、特に30代で女性が53.3%、男性が58.8%と高くなっている。一方で「健康、病気、障がいなど」では、男女ともに年代が高い層で割合が高い傾向があり、70歳以上で女性は43.5%、男性は46.2%と高くなっている。「育児、子育て、教育など」では、男女ともに30代（女性37.8%、男性26.3%）が割合が高くなっている。

表Ⅱ-7-1 悩みや困りごとの有無[全体、年齢別]

		標本数	仕事、雇用、転職、再就職など	健康、病気、障がいなど	家計、借金、相続など	生き方、暮らし方など	介護（自分または家族が介護をすることについて）	介護（将来、自分が介護をされることについて）	育児、子育て、教育など	恋愛、結婚、離婚、夫婦の関係など	友人、知人との関係や職場など	家族、親戚との関係や家制など	性格、容姿など	異性・配偶者（パートナー）との性に関する悩みなど	自分の性に関する悩み	その他	なし	無回答	
全体		1,189 100.0	427 35.9	337 28.3	335 28.2	305 25.7	263 22.1	229 19.3	146 12.3	134 11.3	123 10.3	101 8.5	86 7.2	43 3.6	22 1.9	16 1.3	283 23.8	25 2.1	
年齢別	女性:18~29歳	116	41.4	19.8	25.9	37.1	16.4	9.5	6.9	19.8	15.5	6.9	18.1	1.7	0.9	1.7	25.0	0.9	
	女性:30~39歳	90	53.3	22.2	42.2	32.2	20.0	12.2	37.8	16.7	16.7	8.9	11.1	5.6	3.3	-	16.7	2.2	
	女性:40~49歳	114	39.5	41.2	35.1	25.4	24.6	16.7	22.8	20.2	14.0	8.8	7.9	2.6	0.9	0.9	22.8	1.8	
	女性:50~59歳	126	24.6	27.0	29.4	27.8	35.7	31.0	4.8	6.3	11.1	17.5	5.6	4.8	1.6	2.4	18.3	-	
	女性:60~69歳	82	19.5	40.2	20.7	22.0	25.6	31.7	1.2	2.4	12.2	8.5	3.7	2.4	1.2	-	24.4	1.2	
	女性:70歳以上	62	6.5	43.5	9.7	11.3	22.6	48.4	-	-	3.2	3.2	-	-	-	-	3.2	16.1	3.2
	男性:18~29歳	134	41.0	14.2	27.6	25.4	13.4	5.2	11.2	15.7	6.7	6.0	7.5	5.2	2.2	-	-	33.6	-
	男性:30~39歳	114	58.8	20.2	43.0	28.1	18.4	7.0	26.3	16.7	12.3	5.3	9.6	7.9	4.4	-	-	24.6	1.8
	男性:40~49歳	109	39.4	26.6	29.4	19.3	27.5	20.2	16.5	5.5	10.1	11.0	9.2	6.4	3.7	5.5	-	24.8	2.8
	男性:50~59歳	100	45.0	23.0	22.0	21.0	28.0	17.0	4.0	7.0	8.0	8.0	-	-	1.0	-	-	24.0	6.0
	男性:60~69歳	95	17.9	43.2	18.9	21.1	13.7	24.2	4.2	8.4	4.2	4.2	2.1	-	-	-	-	25.3	2.1
	男性:70歳以上	26	3.8	46.2	11.5	34.6	11.5	38.5	-	-	-	19.2	3.8	7.7	-	-	-	23.1	7.7
	無回答	21	33.3	28.6	28.6	33.3	23.8	28.6	-	-	9.5	9.5	4.8	9.5	-	4.8	4.8	28.6	9.5

2. 悩みや困りごとの相談

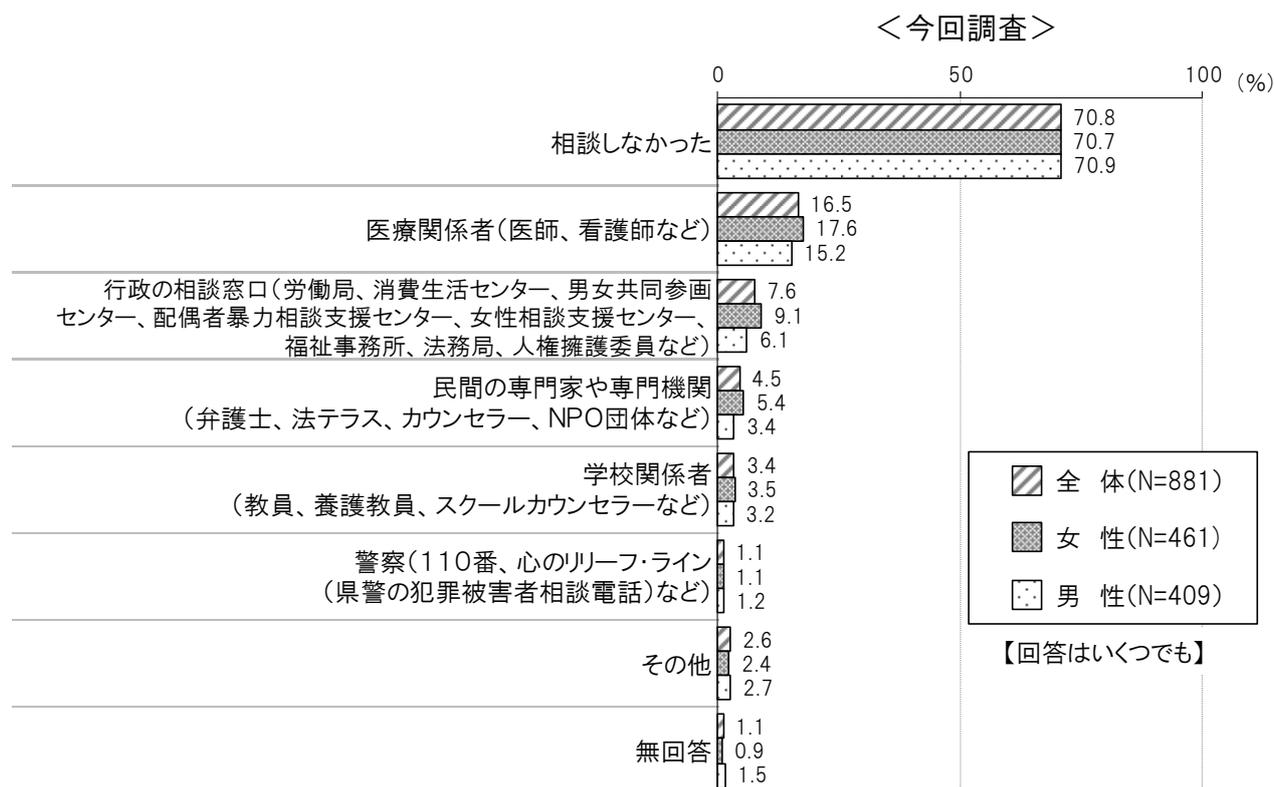
(1) 相談経験

問 16SQ1 【問 16 の 1. ～14. のいずれかの項目に○をつけた方におたずねします。】

あなたは、悩みや困りごとについて、相談機関や公的機関に相談したことがありますか。

(○印はいくつでも)

図Ⅱ-7-2 悩みや困りごとの相談[全体、性別](前回調査比較)



悩みや困りごとの相談についてたずねたところ、「相談しなかった」が70.8%と最も高く、相談をしたのは28.1%となっている。相談先として割合が高かったのは「医療関係者（医師、看護師など）」が16.5%と最も高く、次いで「行政の相談窓口（労働局、消費生活センター、男女共同参画センター、配偶者暴力相談支援センター、女性相談支援センター、福祉事務所、法務局、人権擁護委員など）」が7.6%、「民間の専門家や専門機関（弁護士、法テラス、カウンセラー、NPO団体など）」が4.5%となっている。

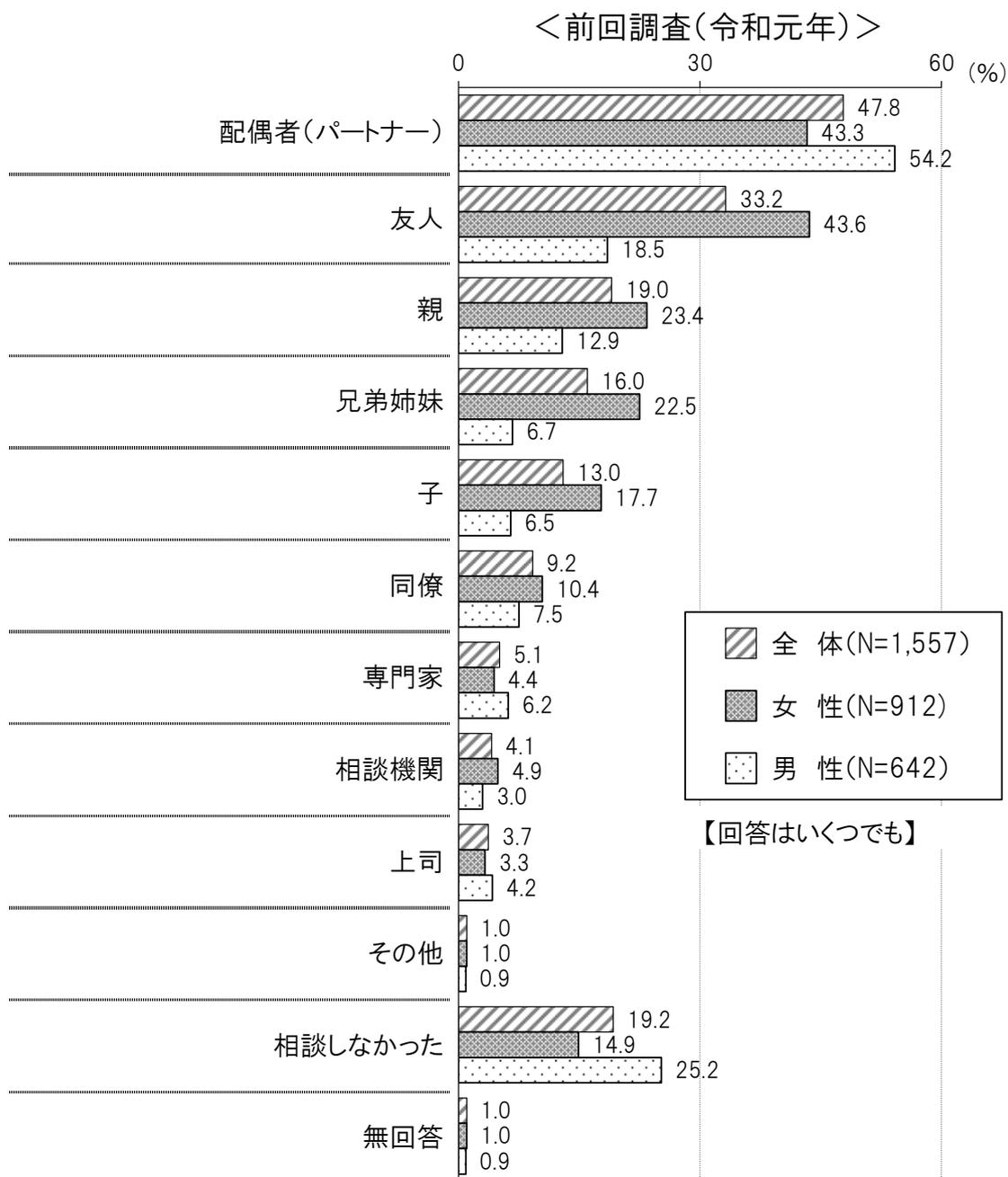
性別でみると、「相談しなかった」では男女差はほとんどなく、男女の差が大きいのは「行政の相談窓口（労働局、消費生活センター、男女共同参画センター、配偶者暴力相談支援センター、女性相談支援センター、福祉事務所、法務局、人権擁護委員など）」で男性(6.1%)よりも、女性(9.1%)の方が3.0ポイント高くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別にみると、「相談しなかった」では男性の18～29歳、50代で8割と高く、女性の40代、男性の70歳以上では5割と低くなっている。また、「医療関係者（医師、看護師など）」では男性の60代で3割と他よりも高くなっている。

表Ⅱ-7-2 悩みや困りごとの相談 [全体、年齢別]

		(%)								
		相談しなかった	医療関係者（医師、看護師など）	行政の相談窓口（労働局、消費生活センター、男女共同参画センター、配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所、法務局、人権擁護委員など）	民間の専門家や専門機関（弁護士、法テラス、カウンセラー、NPO団体など）	学校関係者（教員、養護教員、スクールカウンセラーなど）	警察（110番、心のリリーフ・ライン（県警の犯罪被害者相談電話）など）	その他	無回答	
全体		881 100.0	624 70.8	145 16.5	67 7.6	40 4.5	30 3.4	10 1.1	23 2.6	10 1.1
年齢別	女性：18～29歳	86	77.9	17.4	2.3	5.8	-	-	1.2	-
	女性：30～39歳	73	75.3	15.1	9.6	4.1	6.8	-	-	-
	女性：40～49歳	86	54.7	20.9	14.0	10.5	12.8	2.3	3.5	1.2
	女性：50～59歳	103	78.6	14.6	8.7	3.9	-	1.9	2.9	-
	女性：60～69歳	61	63.9	23.0	14.8	6.6	-	1.6	1.6	3.3
	女性：70歳以上	50	70.0	16.0	6.0	-	-	-	6.0	2.0
	男性：18～29歳	89	83.1	3.4	2.2	3.4	5.6	2.2	-	-
	男性：30～39歳	84	67.9	17.9	9.5	2.4	4.8	2.4	2.4	-
	男性：40～49歳	79	62.0	15.2	8.9	1.3	2.5	-	6.3	3.8
	男性：50～59歳	70	84.3	8.6	5.7	4.3	-	-	-	-
男性：60～69歳	69	60.9	34.8	5.8	2.9	2.9	-	5.8	-	
男性：70歳以上	18	50.0	11.1	-	16.7	-	5.6	-	16.7	
無回答		13	76.9	15.4	-	7.7	7.7	-	7.7	-

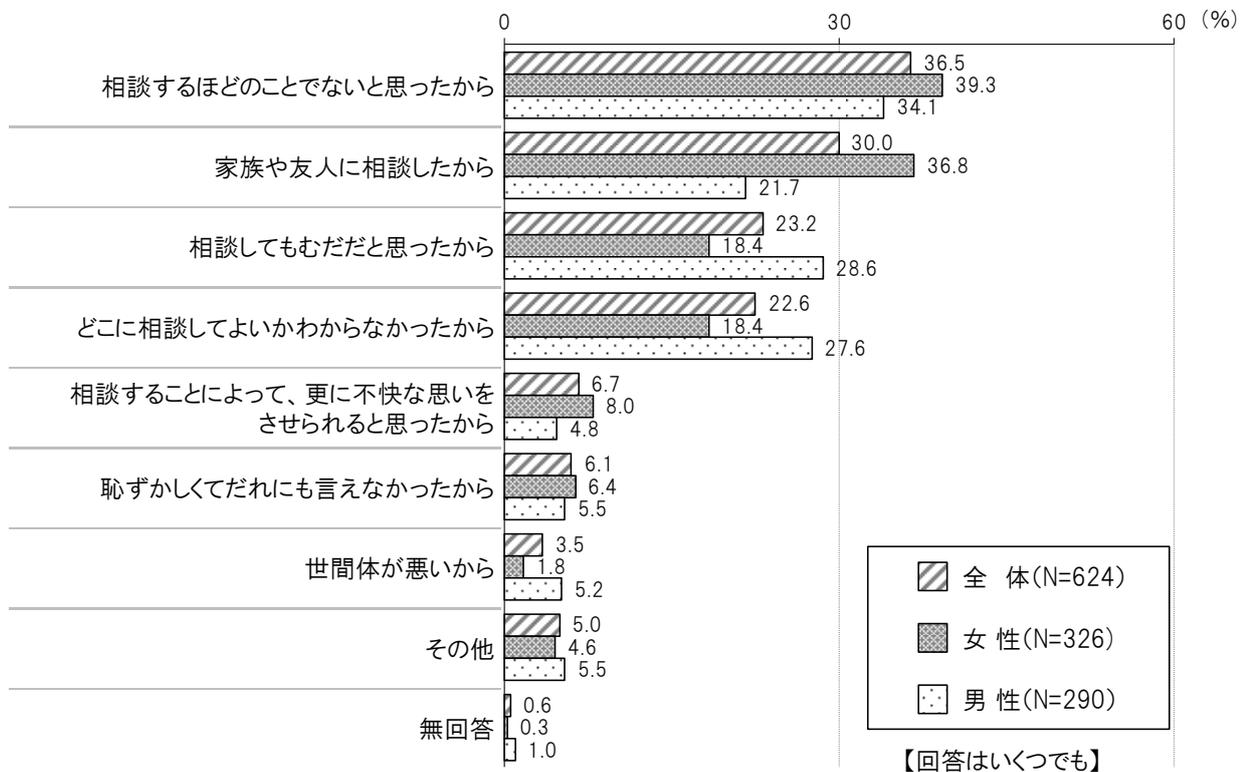


選択肢が異なるが、参考のため掲載。

(2) 相談しなかった理由

問 16SQ2 【問 16SQ1 で、「1. 相談しなかった」に○をつけた方におたずねします。  
相談しなかったのは、なぜですか。(○印はいくつでも)

図Ⅱ-7-3 相談しなかった理由[全体、性別]



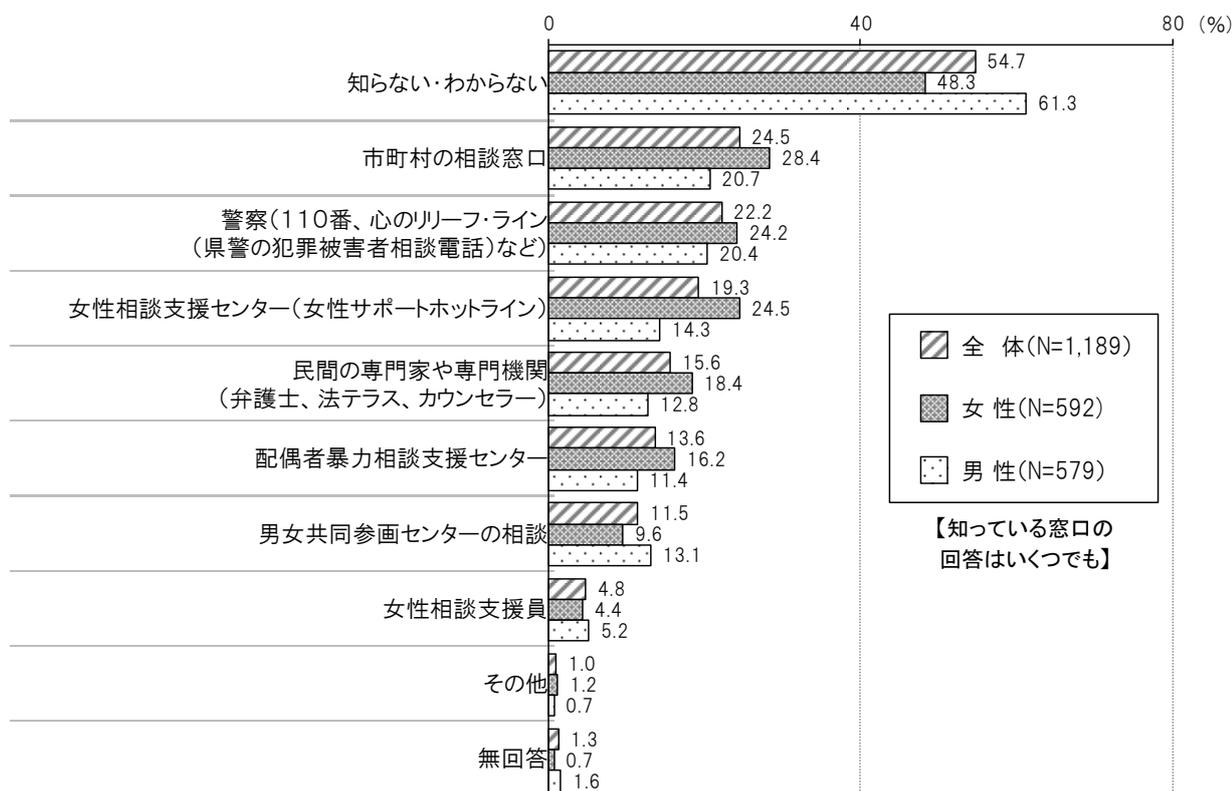
相談しなかった理由についてたずねたところ、「相談するほどのことでないと思ったから」が36.5%と最も高く、次いで「家族や友人に相談したから」が30.0%、「相談してもむだだと思ったから」が23.2%となっている。

性別で見ると、「家族や友人に相談したから」では男性(21.7%)よりも、女性(36.8%)の方が15.1ポイント高くなっており、「相談してもむだだと思ったから」では女性(18.4%)よりも、男性(28.6%)の方が10.2ポイント高くなっている。また、「どこに相談してよいかわからなかったから」では、女性(18.4%)よりも、男性(27.6%)の方が9.2ポイント高くなっており、上記3項目では男女での差が大きくなっている。

3. 女性のための相談窓口の認知

問 17 困難な問題を抱える女性のための相談窓口を知っていますか。  
 (「知らない・わからない」以外の人は、知っている窓口はいくつでも)

図Ⅱ-7-4 女性のための相談窓口の認知[全体、性別]



女性のための相談窓口の認知についてたずねたところ、「知らない・わからない」が54.7%と過半数を超えている。相談窓口を知っている方で「市町村の相談窓口」(24.5%)が最も高く、次いで「警察(110番、心のリリーフ・ライン(県警の犯罪被害者相談電話)など)」(22.2%)、「女性相談支援センター(女性サポートホットライン)」(19.3%)となっている。

性別で見ると、「知らない・わからない」では、女性(48.3%)よりも、男性(61.3%)の方が13.0ポイント高く、男性よりも女性の方が相談窓口を認知している方が多い傾向がうかがえる。

その他、「女性相談支援センター(女性サポートホットライン)」(女性24.5%、男性14.3%)で10.2ポイント、「市町村の相談窓口」(女性28.4%、男性20.7%)で7.7ポイントと男女の差が大きくなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別にみると、「知らない・わからない」では70歳以上を除いて各年代で女性よりも男性の割合が高くなっている。また、「市町村の相談窓口」では男女とも概ね年齢が高くなるにつれ割合が高くなっている。

職業・立場別にみると、各職業・立場において男性より女性の方がほとんどの相談先で高くなる傾向がみられるが、「無職」ではいずれにおいても男性が女性より高くなっている。

※職業・立場別はサンプル数の少ない属性があるため留意が必要。

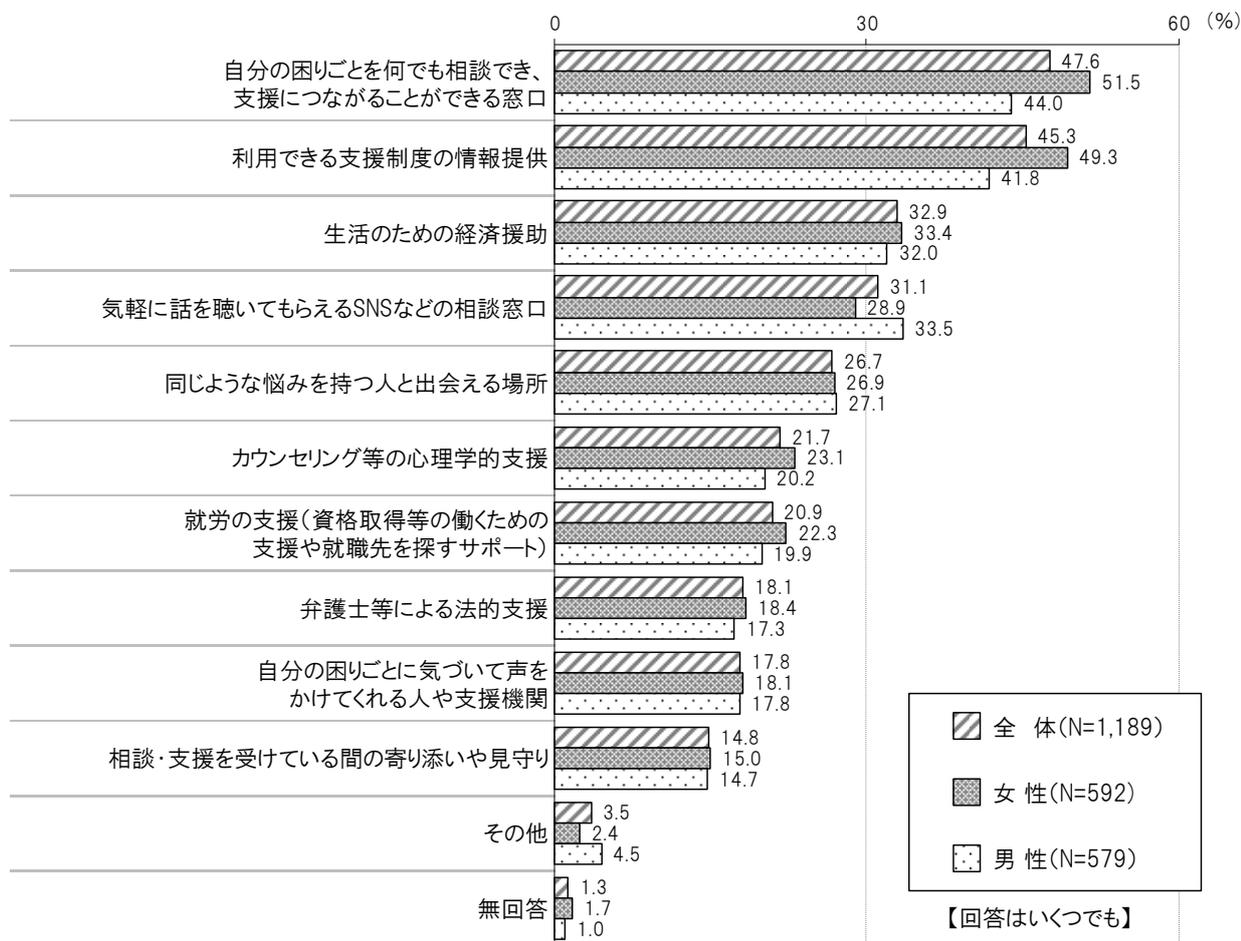
表Ⅱ-7-3 女性のための相談窓口の認知[全体、年齢別、職業・立場別]

		標本数	知らない・わからない	市町村の相談窓口	警察(110番、心のりりーフ電話など)	女性相談支援センター(女性サポートホットライン)	民間の専門家、弁護士、カウンセラー(弁護士、法テラス、や専門機関)	配偶者暴力相談支援センター	男女共同参画センターの相談	女性相談支援員	その他	無回答
全体		1,189 100.0	650 54.7	291 24.5	264 22.2	230 19.3	185 15.6	162 13.6	137 11.5	57 4.8	12 1.0	15 1.3
年齢別	女性:18~29歳	116	45.7	23.3	27.6	25.0	16.4	14.7	5.2	1.7	2.6	-
	女性:30~39歳	90	47.8	20.0	28.9	24.4	17.8	21.1	7.8	5.6	-	1.1
	女性:40~49歳	114	44.7	26.3	29.8	26.3	28.1	20.2	17.5	2.6	1.8	2.6
	女性:50~59歳	126	48.4	29.4	26.2	28.6	20.6	15.9	8.7	3.2	1.6	-
	女性:60~69歳	82	50.0	39.0	17.1	23.2	13.4	17.1	7.3	9.8	-	-
	女性:70歳以上	62	59.7	38.7	6.5	14.5	8.1	4.8	11.3	3.2	-	-
	男性:18~29歳	134	70.1	9.7	16.4	11.9	7.5	6.7	6.0	4.5	-	1.5
	男性:30~39歳	114	58.8	19.3	17.5	20.2	14.0	7.9	16.7	7.9	-	-
	男性:40~49歳	109	56.0	21.1	25.7	11.0	22.0	16.5	12.8	4.6	3.7	0.9
	男性:50~59歳	100	63.0	26.0	20.0	15.0	15.0	19.0	16.0	3.0	-	3.0
男性:60~69歳	95	60.0	25.3	21.1	14.7	7.4	8.4	13.7	3.2	-	2.1	
男性:70歳以上	26	46.2	46.2	30.8	11.5	7.7	11.5	23.1	15.4	-	3.8	
	無回答	21	47.6	14.3	14.3	9.5	9.5	-	19.0	14.3	4.8	9.5
職業・立場別	女性:社長、会社役員・管理職	27	48.1	25.9	25.9	18.5	29.6	18.5	18.5	7.4	-	-
	女性:正社員・正規雇用	202	47.0	25.2	25.2	25.7	20.8	16.8	6.4	4.0	1.0	0.5
	女性:契約、派遣、パート、アルバイト、内職	184	44.0	34.2	26.6	27.2	19.0	22.8	11.4	5.4	0.5	-
	女性:自営業(農林漁業、商工サービス業、その他)	8	87.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-
	女性:自営業家族従業者	6	50.0	50.0	16.7	-	33.3	-	33.3	16.7	-	-
	女性:主夫・主婦	80	48.8	30.0	22.5	26.3	13.8	10.0	13.8	2.5	2.5	3.8
	女性:学生	25	48.0	16.0	36.0	28.0	20.0	20.0	-	-	-	-
	女性:無職	47	55.3	27.7	14.9	19.1	8.5	2.1	10.6	6.4	4.3	-
	男性:社長、会社役員・管理職	113	50.4	27.4	33.6	13.3	23.0	16.8	13.3	3.5	-	4.4
	男性:正社員・正規雇用	240	65.0	14.6	12.5	15.0	9.2	10.4	13.3	4.6	0.8	1.3
	男性:契約、派遣、パート、アルバイト、内職	84	60.7	25.0	23.8	13.1	16.7	9.5	10.7	4.8	2.4	-
	男性:自営業(農林漁業、商工サービス業、その他)	34	70.6	23.5	26.5	11.8	11.8	11.8	8.8	-	-	-
	男性:自営業家族従業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性:主夫・主婦	2	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	男性:学生	50	74.0	12.0	16.0	14.0	4.0	4.0	10.0	8.0	-	-
	男性:無職	49	51.0	32.7	20.4	20.4	12.2	16.3	24.5	14.3	-	2.0
		無回答	38	63.2	15.8	10.5	5.3	7.9	-	10.5	2.6	2.6

4. 女性の方の悩み・困りごとを解決するために求める環境や支援

問 18 困難な問題を抱える女性の方の悩み・困りごとを解決するために、どのような環境や支援があるとよいと思いますか。(○印はいくつでも)

図Ⅱ-7-5 女性の方の悩み・困りごとを解決するための環境や支援[全体、性別]



女性の方の悩み・困りごとを解決するための環境や支援をたずねたところ、「自分の困りごとを何でも相談でき、支援につながるができる窓口」が47.6%と最も高く、次いで「利用できる支援制度の情報提供」が45.3%、「生活のための経済援助」が32.9%となっている。

性別でみると、「自分の困りごとを何でも相談でき、支援につながるができる窓口」(女性51.5%、男性44.0%)と「利用できる支援制度の情報提供」(女性49.3%、男性41.8%)では、女性の方が7.5ポイント高くなっている。「気軽に話を聞いてもらえるSNSなどの相談窓口」では、女性(28.9%)より、男性(33.5%)の方が4.6ポイント高くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別にみると、「生活のための経済援助」では男性の30代が4割と他に比べて高くなっている。また、「同じような悩みを持つ人と出会える場所」では男女とも18歳～29歳が3割以上と他の年代に比べて高くなっており、年代が高くなるにつれ割合が低くなる傾向がある。

職業・立場別にみると、「学生」の男女ともに「同じような悩みを持つ人と出会える場所」が最も高く、女性で60.0%、男性で46.0%となっている。

※職業・立場別はサンプル数の少ない属性があるため留意が必要。

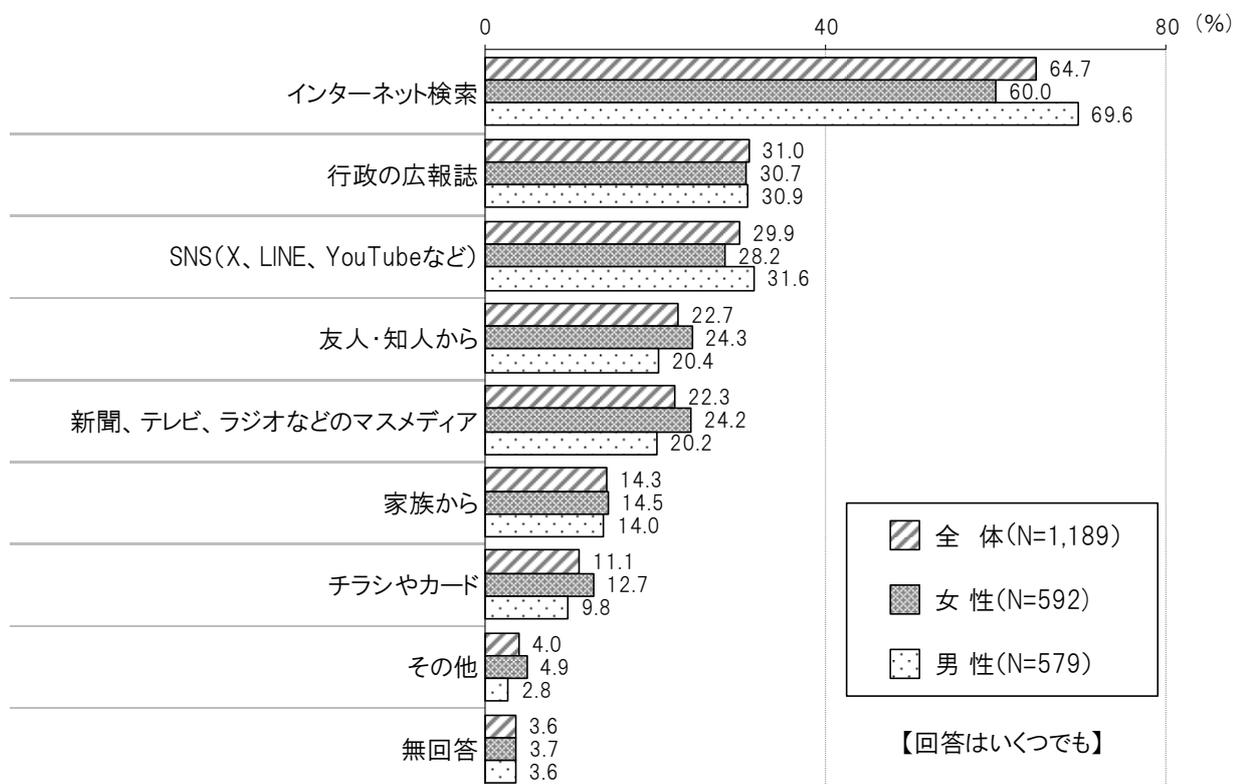
表Ⅱ-7-4 女性の方の悩み・困りごとを解決するための環境や支援[全体、年齢別、職業・立場別]

		標本数	窓口、自分の困りごとを何かが相談できる	利用できる支援制度の情報提供	生活のための経済援助	気軽な話を聞いてもらえるSNS	同じような悩みを持つ人と出会う場所	カウンセリング等の心理学的支援	就業の支援（資格取得等）のサポート	弁護士等による法的支援	自分や周囲の困りごとや支援機関	相談や見守り	その他	無回答	(%)
全体		1,189	566	539	391	370	318	258	249	215	212	176	42	16	
		100.0	47.6	45.3	32.9	31.1	26.7	21.7	20.9	18.1	17.8	14.8	3.5	1.3	
年齢別	女性:18～29歳	116	30.2	35.3	36.2	34.5	38.8	16.4	19.0	11.2	24.1	14.7	2.6	-	
	女性:30～39歳	90	43.3	52.2	37.8	37.8	24.4	27.8	26.7	20.0	14.4	6.7	1.1	-	
	女性:40～49歳	114	56.1	49.1	34.2	28.9	22.8	33.3	23.7	27.2	13.2	15.8	5.3	1.8	
	女性:50～59歳	126	51.6	49.2	30.2	32.5	27.0	22.2	26.2	20.6	19.8	18.3	0.8	1.6	
	女性:60～69歳	82	62.2	52.4	34.1	19.5	25.6	19.5	15.9	17.1	15.9	15.9	2.4	3.7	
	女性:70歳以上	62	79.0	66.1	27.4	8.1	17.7	17.7	21.0	11.3	21.0	19.4	1.6	4.8	
	男性:18～29歳	134	32.1	28.4	30.6	37.3	36.6	20.1	14.9	14.9	16.4	11.2	5.2	-	
	男性:30～39歳	114	29.8	36.0	41.2	29.8	31.6	21.1	27.2	20.2	15.8	17.5	3.5	-	
	男性:40～49歳	109	40.4	47.7	33.9	33.0	27.5	15.6	19.3	18.3	25.7	13.8	7.3	1.8	
	男性:50～59歳	100	58.0	49.0	24.0	35.0	16.0	20.0	14.0	16.0	14.0	12.0	1.0	2.0	
男性:60～69歳	95	61.1	50.5	30.5	35.8	24.2	26.3	29.5	16.8	17.9	16.8	4.2	1.1		
男性:70歳以上	26	69.2	53.8	23.1	19.2	11.5	15.4	3.8	19.2	15.4	23.1	7.7	3.8		
無回答	21	38.1	33.3	42.9	33.3	9.5	19.0	9.5	28.6	9.5	14.3	9.5	-		
職業・立場別	女性:社長、会社役員・管理職	27	55.6	59.3	29.6	29.6	33.3	25.9	14.8	37.0	7.4	-	-	-	
	女性:正社員・正規雇用	202	42.6	48.5	31.7	37.1	24.3	19.3	18.8	17.3	14.4	13.9	2.0	-	
	女性:契約、派遣、パート、アルバイト、内職	184	52.7	43.5	33.2	23.4	26.1	21.7	24.5	18.5	17.9	14.1	2.2	2.2	
	女性:自営業(農林漁業、商工サービス業、その他)	8	87.5	87.5	100.0	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	-	-	
	女性:自営業家族従業者	6	83.3	66.7	66.7	-	33.3	100.0	66.7	83.3	33.3	83.3	-	-	
	女性:主夫・主婦	80	65.0	50.0	22.5	30.0	27.5	31.3	23.8	13.8	23.8	15.0	1.3	5.0	
	女性:学生	25	20.0	52.0	40.0	44.0	60.0	12.0	12.0	8.0	24.0	16.0	-	-	
	女性:無職	47	61.7	61.7	44.7	17.0	21.3	27.7	31.9	17.0	25.5	21.3	6.4	2.1	
	男性:社長、会社役員・管理職	113	46.9	40.7	30.1	33.6	23.0	18.6	15.9	15.9	23.0	10.6	3.5	2.7	
	男性:正社員・正規雇用	240	41.3	41.7	30.8	35.8	29.2	20.8	21.7	14.6	17.1	13.3	5.8	-	
	男性:契約、派遣、パート、アルバイト、内職	84	40.5	41.7	28.6	28.6	28.6	20.2	27.4	21.4	17.9	17.9	3.6	1.2	
	男性:自営業(農林漁業、商工サービス業、その他)	34	58.8	55.9	44.1	35.3	17.6	32.4	11.8	14.7	14.7	29.4	-	-	
	男性:自営業家族従業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	男性:主夫・主婦	2	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	
	男性:学生	50	30.0	30.0	30.0	34.0	46.0	20.0	14.0	14.0	24.0	18.0	4.0	-	
	男性:無職	49	63.3	51.0	40.8	28.6	16.3	16.3	16.3	28.6	6.1	12.2	6.1	4.1	
	無回答	38	47.4	31.6	39.5	21.1	13.2	18.4	13.2	23.7	13.2	15.8	10.5	2.6	

5. 相談先情報の入手方法

問 19 相談先の情報をどのようにして入手していますか。(○印はいくつでも)

図Ⅱ-7-6 女性の方の悩み・困りごとを解決するための環境や支援[全体、性別]



相談先情報の入手方法をたずねたところ、「インターネット検索」が 64.7%と最も高く、次いで「行政の広報誌」が 31.0%、「SNS (X、LINE、YouTube など)」が 29.9%となっている。入手方法はインターネットや SNS といった電子媒体が多い傾向がうかがえる。

性別で見ると、「インターネット検索」(女性 60.0%、男性 69.6%) では男性の方が 9.6 ポイント高く、「SNS (X、LINE、YouTube など)」(女性 28.2%、男性 31.6%) でも男性の方が 3.4 ポイント高くなっている。一方で「新聞、テレビ、ラジオなどのマスメディア」(女性 24.2%、男性 20.2%) では女性の方が 4.0 ポイント高く、「友人・知人から」(女性 24.3%、20.4%) でも女性の方が 3.9 ポイント高くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、年代が低いほど「インターネット検索」や「SNS (X、LINE、YouTube など)」などWEBを媒体とした入手方法の割合が高く、「行政の広報誌」、「新聞、テレビ、ラジオなどのマスメディア」は年代が高いほど割合が高くなっている。

表Ⅱ-7-5 相談先の情報を入手する方法[全体、年齢別]

(%)

	標本数	インターネット検索	行政の広報誌	Y (S、N、S、 o u T、 u b e n a d o)	友人・知人から	新聞、テレビ、ラジオ	家族から	チラシやカード	その他	無回答
全体	1,189 100.0	769 64.7	369 31.0	356 29.9	270 22.7	265 22.3	170 14.3	132 11.1	47 4.0	43 3.6
年齢別	女性:18~29歳	116 62.9	14.7	48.3	23.3	19.0	23.3	14.7	4.3	0.9
	女性:30~39歳	90 75.6	21.1	53.3	18.9	17.8	12.2	20.0	2.2	5.6
	女性:40~49歳	114 71.1	31.6	33.3	20.2	17.5	13.2	14.0	7.0	2.6
	女性:50~59歳	126 72.2	31.7	15.1	30.2	26.2	10.3	10.3	3.2	2.4
	女性:60~69歳	82 35.4	45.1	2.4	29.3	28.0	18.3	8.5	9.8	3.7
	女性:70歳以上	62 17.7	53.2	3.2	24.2	46.8	8.1	6.5	3.2	11.3
	男性:18~29歳	134 69.4	9.0	57.5	23.1	8.2	17.9	6.0	1.5	3.7
	男性:30~39歳	114 74.6	21.9	49.1	19.3	14.0	14.0	11.4	3.5	2.6
	男性:40~49歳	109 84.4	30.3	22.0	22.0	15.6	19.3	7.3	5.5	1.8
	男性:50~59歳	100 74.0	38.0	13.0	17.0	30.0	5.0	10.0	-	5.0
	男性:60~69歳	95 58.9	54.7	11.6	17.9	33.7	14.7	14.7	2.1	5.3
	男性:70歳以上	26 7.7	73.1	7.7	26.9	42.3	3.8	15.4	7.7	3.8
無回答	21 66.7	38.1	38.1	38.1	23.8	14.3	-	9.5	-	

## 第8章 配偶者などからの暴力について

---

1. DV（配偶者や交際相手からの暴力）だと思うもの
2. DV（配偶者や交際相手からの暴力）について
3. DV（配偶者や交際相手からの暴力）についての相談窓口の認知
4. 「デートDV（交際相手からの暴力）」の認知
5. 男女間における暴力の防止に必要なこと

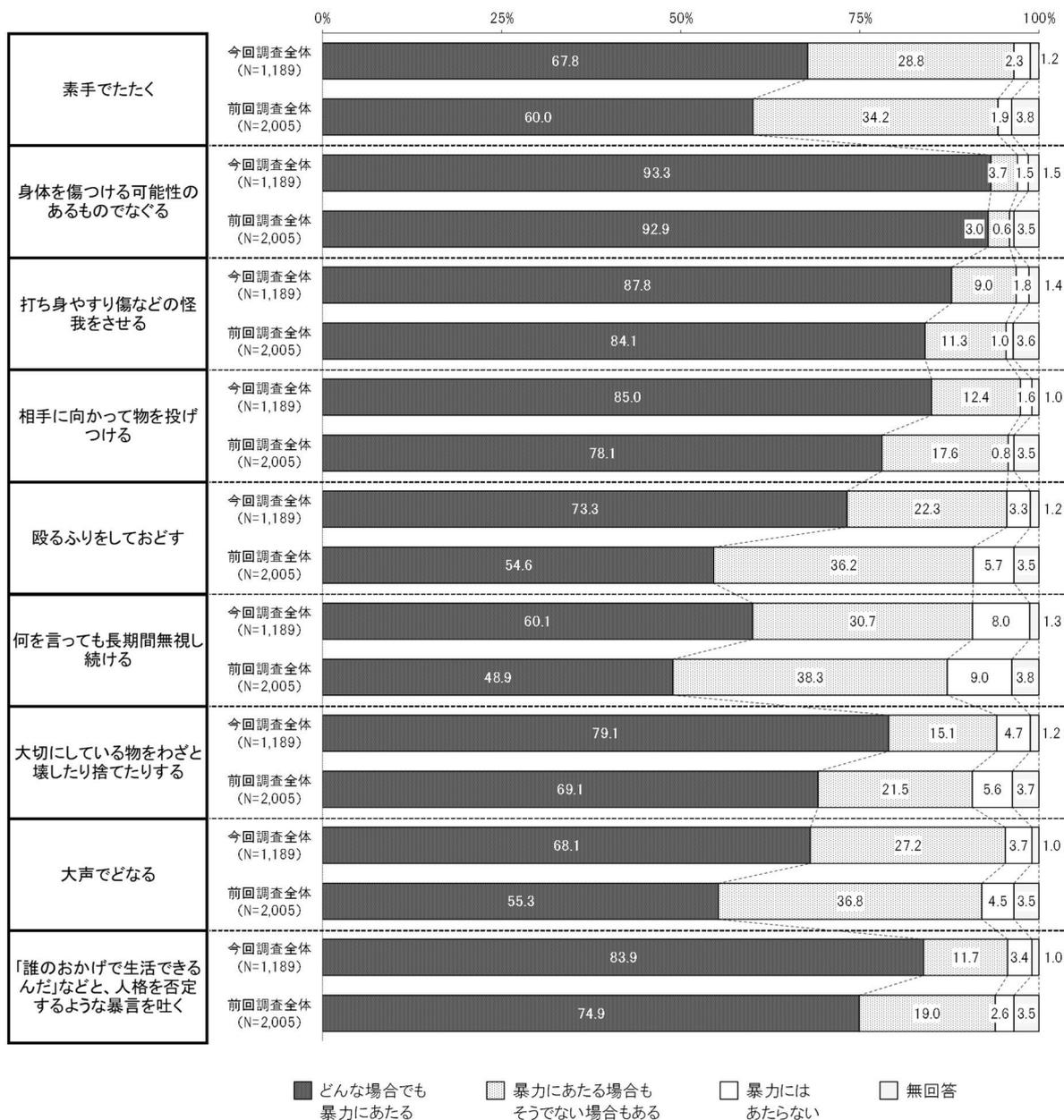


## 第8章 配偶者などからの暴力について

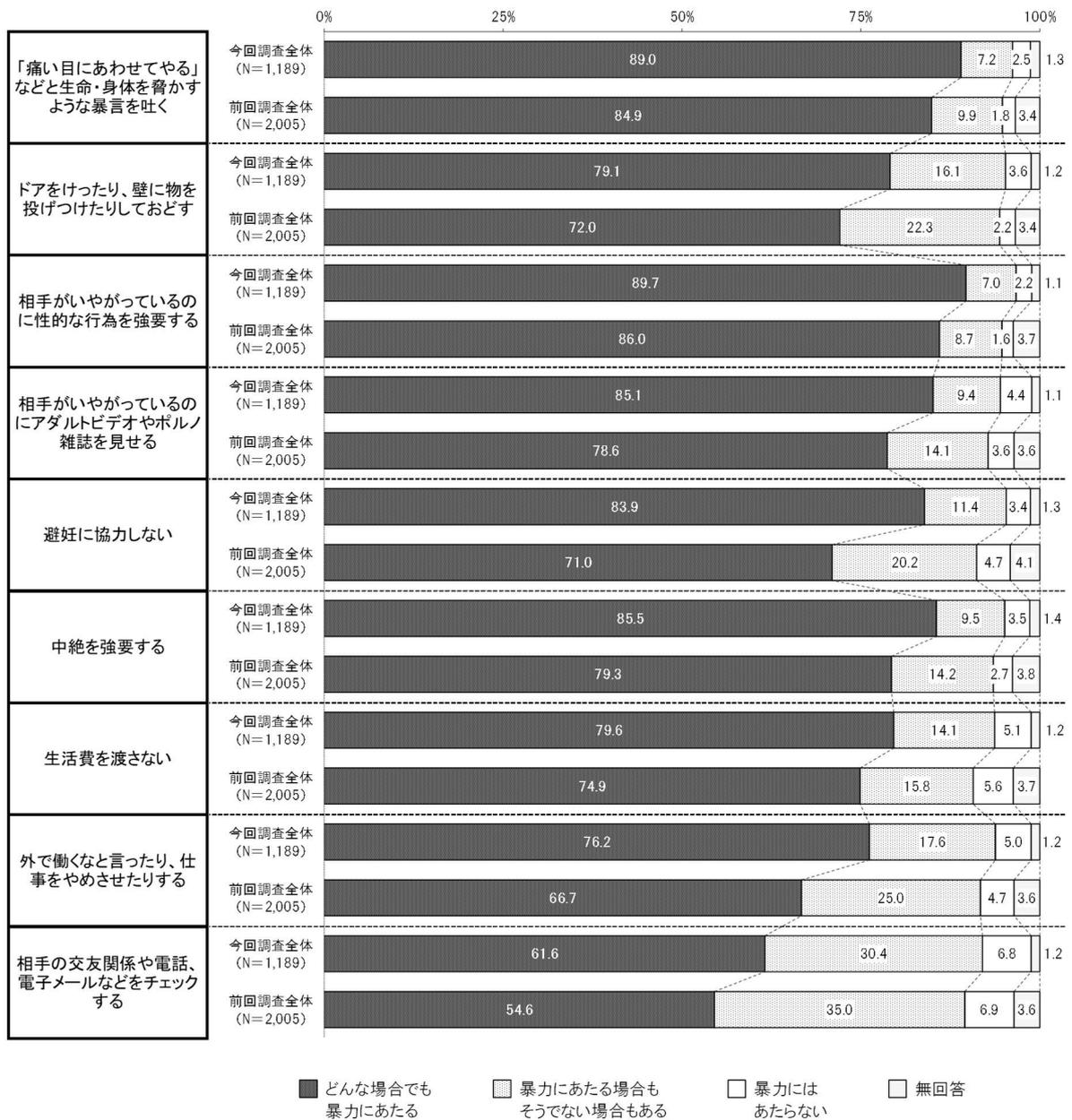
### 1. DV（配偶者や交際相手からの暴力）だと思うもの

問 20 次のことが配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中も含む）や交際相手の間で行われた場合、暴力だと思いますか。（○印はそれぞれ1つずつ）

図Ⅱ-8-1(1) DV(配偶者や交際相手からの暴力)だと思うもの[全体](前回調査比較)



図Ⅱ-8-1(2) DV(配偶者や交際相手からの暴力)だと思うもの[全体](前回調査比較)



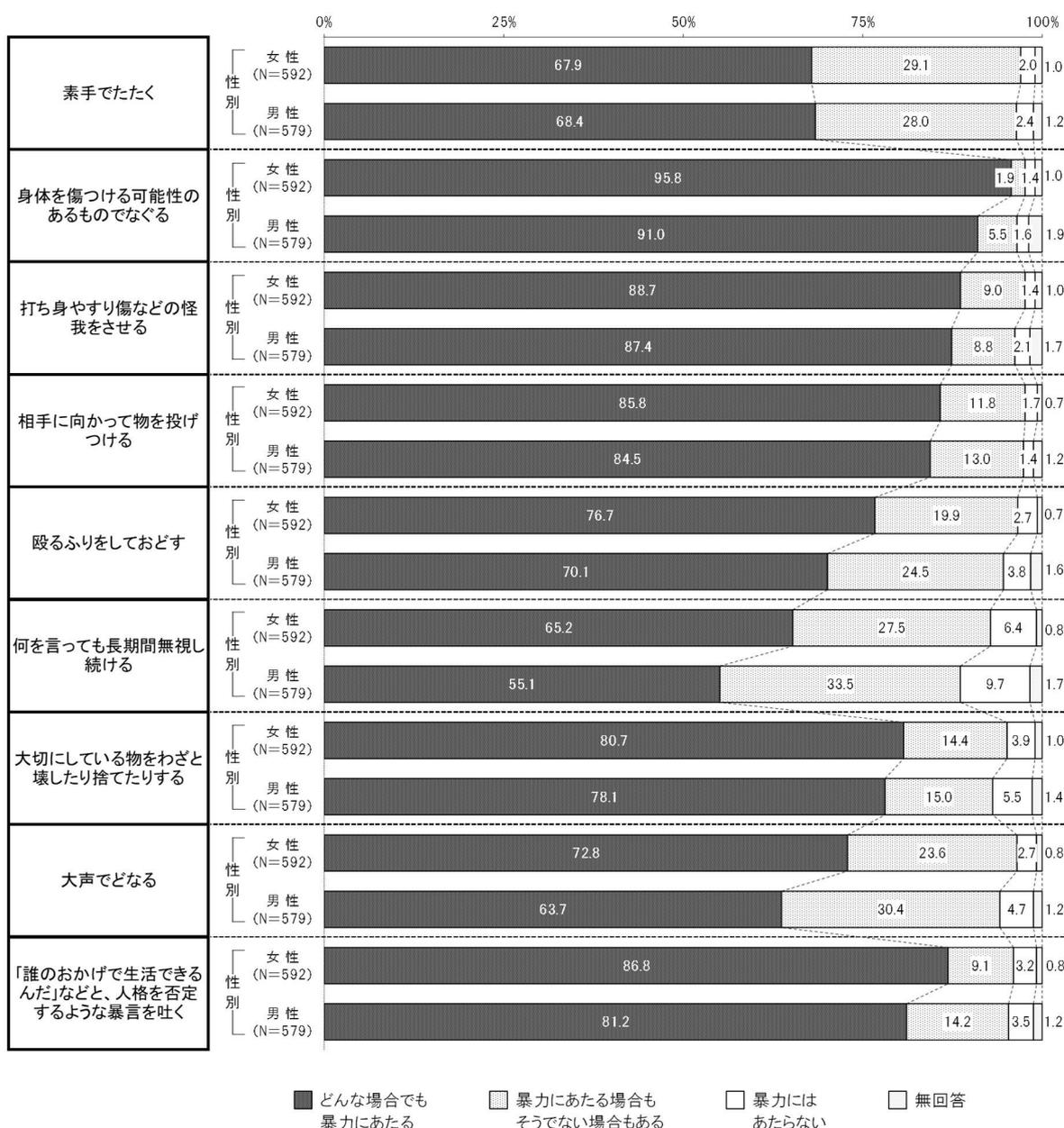
18項目の行為について、配偶者や交際相手の間で行われた場合、暴力だと思うかどうかたずねたところ、「どんな場合でも暴力にあたる」が最も高いのは「身体を傷つける可能性のあるものでなく」と93.3%、次いで「相手がいやがっているのに性的な行為を強要する」が89.7%、「「痛い目にあわせてやる」などと生命・身体を脅かすような暴言を吐く」が89.0%、「打ち身やすり傷などの怪我をさせる」が87.8%となっており、その他「中絶を強要する」、「相手がいやがっているのにアダルトビデオやポルノ雑誌を見せる」、「相手に向かって物を投げつける」、「避妊に協力しない」、「「誰のおかげで生活できるんだ」などと、人格を否定するような暴言を吐く」についても8割台となっている。

## Ⅱ 調査結果 第8章 配偶者などからの暴力について

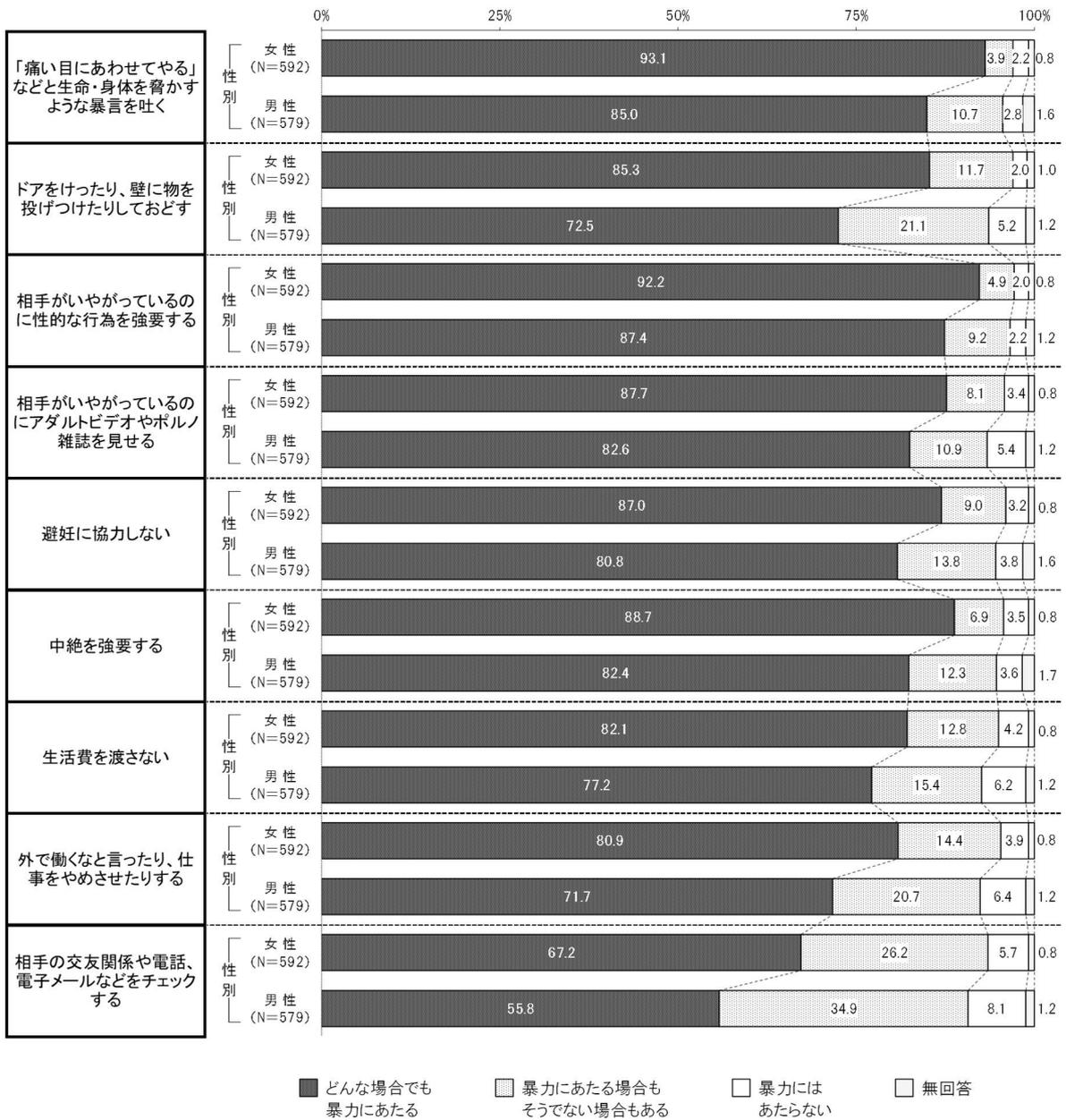
前回調査と比較すると、すべての項目で「どんな場合でも暴力にあたる」の割合が高くなっており、特に8割台の項目が前回より5項目増加している。また「殴るふりをしておどす」で18.7ポイント、「避妊に協力しない」で12.9ポイント、「大声でどなる」で12.8ポイント、「何を言っても長期間無視し続ける」で11.2ポイント、「大切にしている物をわざと壊したり捨てたりする」で10.0ポイントと10ポイント以上増加している。

性別で見ると、「素手でたたく」を除くすべての項目で女性の方が高くなっており、「ドアをけつたり、壁に物を投げつけたりしておどす」で12.8ポイント、「相手の交友関係や電話、電子メールなどをチェックする」で11.4ポイント、「何を言っても長期間無視し続ける」で10.1ポイントと男女での差が大きくなっている。

図Ⅱ-8-2(1) DV(配偶者や交際相手からの暴力)だと思うもの[性別]



図Ⅱ-8-2(2) DV(配偶者や交際相手からの暴力)だと思うもの[性別]



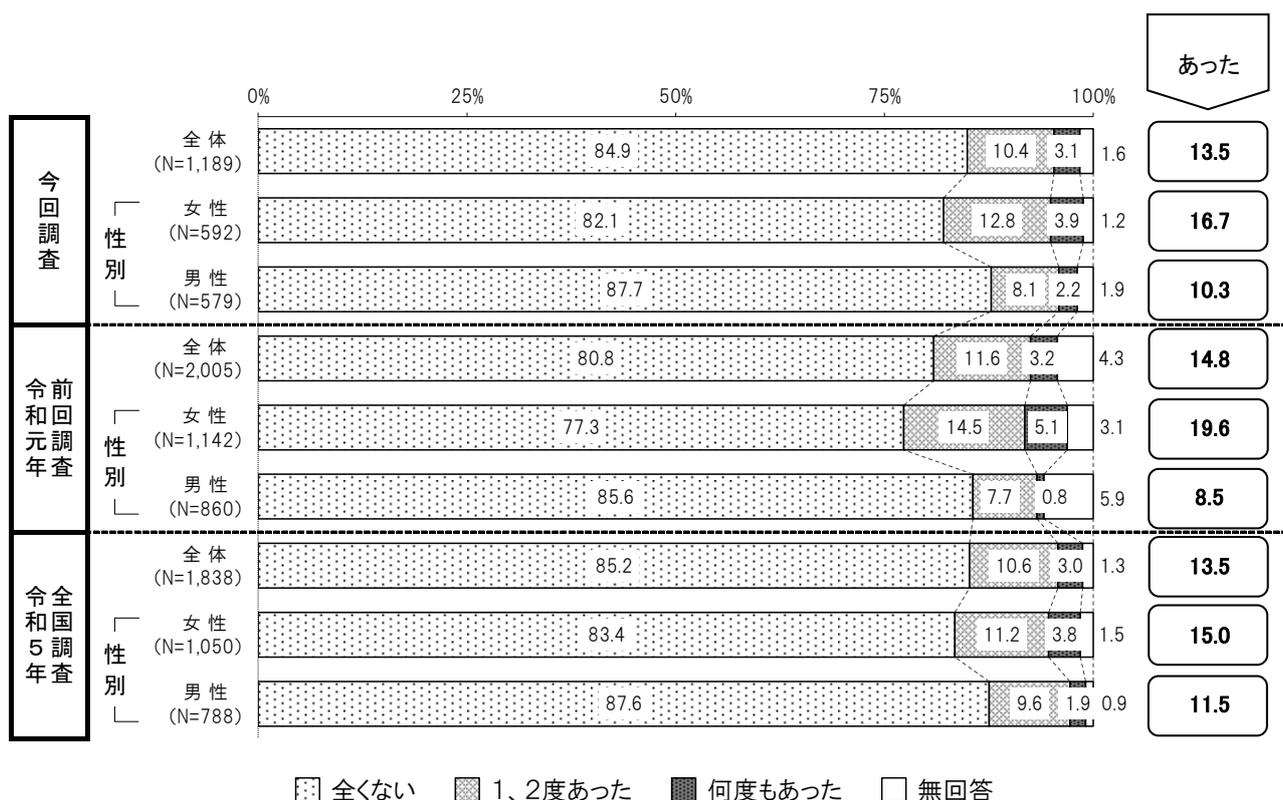
2. DV（配偶者や交際相手からの暴力）について

(1) DV（配偶者や交際相手からの暴力）の経験

問 21 次のことを、これまでに配偶者（婚姻届を出していない事実婚や別居中も含む）や、交際相手から経験したことがありますか。（○印はそれぞれ1つつ）

①なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた

図Ⅱ-8-3 身体的暴力の経験[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



DV（配偶者や交際相手からの暴力）の経験についてたずねたところ、「なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた」身体的暴力の経験では、「1、2度あった」が10.4%、「何度もあった」が3.1%でこれらを合計した被害経験が『あった』人は13.5%となっている。

性別でみると、被害経験が『あった』人は、女性が16.7%、男性が10.3%で女性の方が6.4ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、被害経験が『あった』人は女性で2.9ポイント減少し、男性で1.8ポイント増加している。

令和5年に実施された内閣府「男女間における暴力に関する調査」（以下、全国調査という）との比較では、被害経験が『あった』人は女性では1.7ポイント今回調査の方が高く、男性では1.2ポイント今回調査の方が低くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、女性では40代(23.7%)と50代(27.0%)で『あった』が高く、男性では、40代で『あった』が13.7%とやや高くなっている。

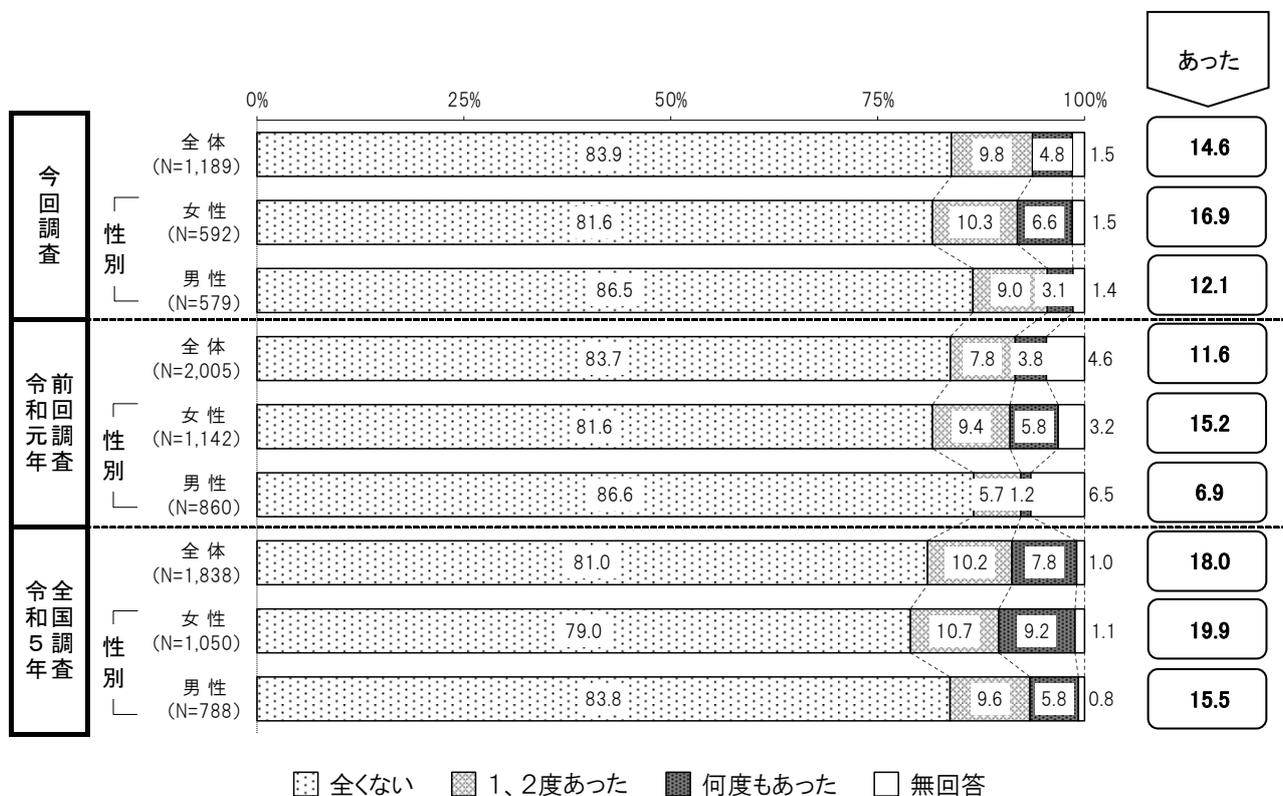
配偶関係別でみると、男女とも[離別]で『あった』が高くなっており、特に女性は39.7%と4割近くになっている。[配偶者(パートナー)がいる]女性で『あった』は18.7%で、[未婚]女性では9.0%となっている。

表Ⅱ-8-1 身体的暴力の経験[全体、年齢別、配偶関係別]

			(%)				
		標本数	全くない	1、2度あった	何度もあった	無回答	あった
全体		1,189 100.0	1,009 84.9	124 10.4	37 3.1	19 1.6	161 13.5
年齢別	女性:18~29歳	116	93.1	2.6	0.9	3.4	3.5
	女性:30~39歳	90	90.0	8.9	1.1	-	10.0
	女性:40~49歳	114	74.6	12.3	11.4	1.8	23.7
	女性:50~59歳	126	73.0	23.0	4.0	-	27.0
	女性:60~69歳	82	80.5	17.1	2.4	-	19.5
	女性:70歳以上	62	83.9	12.9	1.6	1.6	14.5
	男性:18~29歳	134	92.5	3.7	3.7	-	7.4
	男性:30~39歳	114	89.5	7.0	3.5	-	10.5
	男性:40~49歳	109	81.7	11.9	1.8	4.6	13.7
	男性:50~59歳	100	87.0	10.0	2.0	1.0	12.0
	男性:60~69歳	95	88.4	10.5	-	1.1	10.5
	男性:70歳以上	26	84.6	-	-	15.4	-
	無回答	21	81.0	9.5	4.8	4.8	14.3
配偶関係別	女性:未婚	200	89.0	7.5	1.5	2.0	9.0
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	81.0	14.5	4.2	0.3	18.7
	女性:死別	24	87.5	8.3	4.2	-	12.5
	女性:離別	58	56.9	27.6	12.1	3.4	39.7
	男性:未婚	188	89.9	3.7	3.2	3.2	6.9
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	87.4	9.2	2.0	1.4	11.2
	男性:死別	2	100.0	-	-	-	-
	男性:離別	19	73.7	26.3	-	-	26.3
無回答	51	88.2	7.8	2.0	2.0	9.8	

②人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的ないやがらせを受けた、あるいは、あなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた

図Ⅱ-8-4 精神的暴力の経験[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的ないやがらせを受けた、あるいは、あなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた」精神的暴力の経験は、「1、2度あった」が9.8%、「何度もあった」が4.8%で、これらを合計した被害経験が『あった』人は14.6%となっている。

性別でみると、被害経験が『あった』人は女性が16.9%、男性が12.1%となっている。

前回調査と比較すると、被害経験が『あった』人の割合は、女性が1.7ポイント、男性が5.2ポイント増加している。

全国調査と比較すると、被害経験が『あった』人の割合は今回調査の方が女性で3.0ポイント、男性で3.4ポイント低くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、『あった』が女性の40代(27.2%)と男性の40代(20.2%)で他の年代よりも高くなっている。

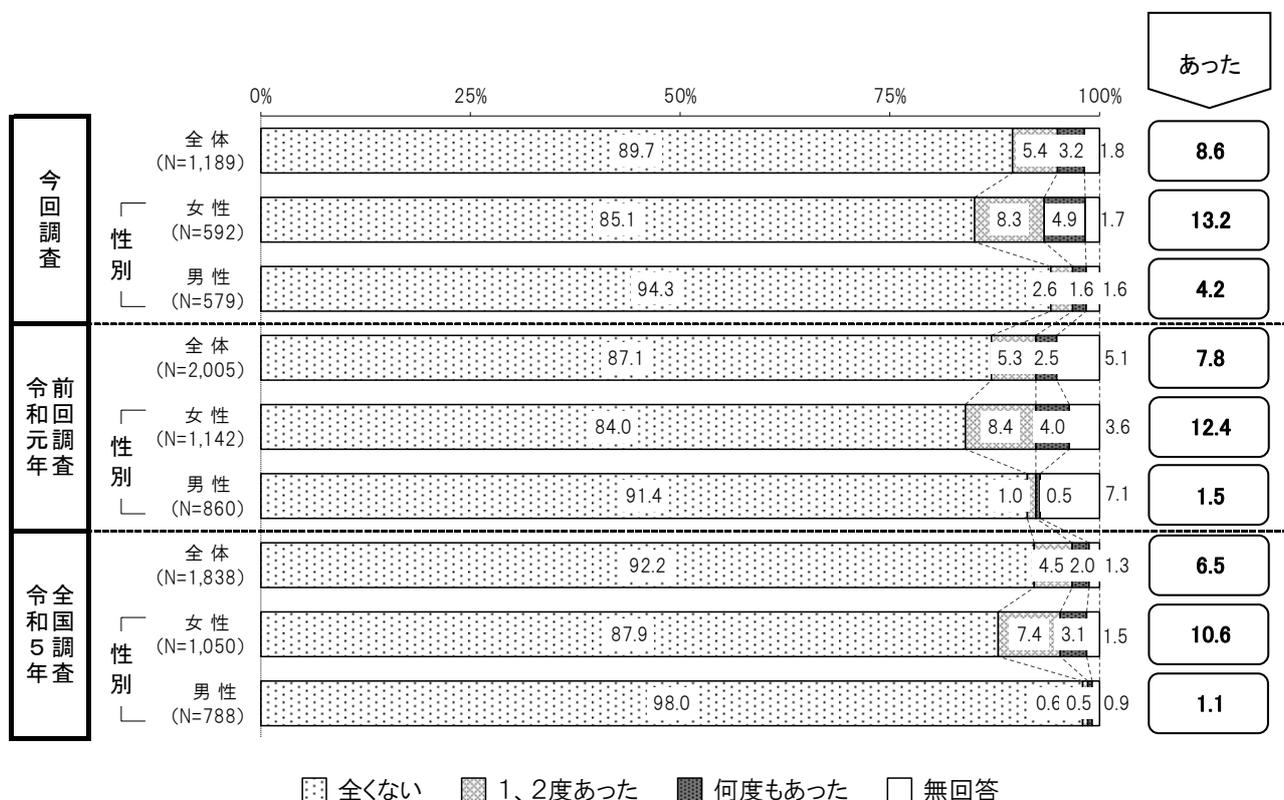
配偶関係別でみると、身体的暴力の場合と同様に男女とも「離別」で『あった』が高くなっている。女性の未婚者の『あった』は12.5%、「配偶者(パートナー)がいる」場合は15.6%となっている。

表Ⅱ-8-2 精神的暴力の経験[全体、年齢別、配偶関係別]

		標本数	全くない	1、2度あった	何度もあった	無回答	あった (%)
全体		1,189 100.0	997 83.9	117 9.8	57 4.8	18 1.5	174 14.6
年齢別	女性:18~29歳	116	93.1	2.6	0.9	3.4	3.5
	女性:30~39歳	90	86.7	8.9	4.4	-	13.3
	女性:40~49歳	114	71.1	13.2	14.0	1.8	27.2
	女性:50~59歳	126	73.0	16.7	10.3	-	27.0
	女性:60~69歳	82	84.1	11.0	2.4	2.4	13.4
	女性:70歳以上	62	85.5	8.1	4.8	1.6	12.9
	男性:18~29歳	134	89.6	7.5	3.0	-	10.5
	男性:30~39歳	114	93.0	5.3	1.8	-	7.1
	男性:40~49歳	109	77.1	17.4	2.8	2.8	20.2
	男性:50~59歳	100	84.0	11.0	5.0	-	16.0
	男性:60~69歳	95	89.5	5.3	4.2	1.1	9.5
	男性:70歳以上	26	84.6	-	-	15.4	-
無回答		21	71.4	23.8	-	4.8	23.8
配偶関係別	女性:未婚	200	85.5	9.5	3.0	2.0	12.5
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	83.7	9.0	6.6	0.7	15.6
	女性:死別	24	87.5	-	12.5	-	12.5
	女性:離別	58	51.7	27.6	17.2	3.4	44.8
	男性:未婚	188	87.2	7.4	3.2	2.1	10.6
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	87.2	8.9	2.8	1.1	11.7
	男性:死別	2	100.0	-	-	-	-
	男性:離別	19	68.4	21.1	10.5	-	31.6
無回答		51	82.4	11.8	2.0	3.9	13.8

③いやがっているのに性的な行為を強要された、あるいは避妊を拒否された、あるいは中絶を強要された

図Ⅱ-8-5 性的暴力の経験[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



「いやがっているのに性的な行為を強要された、あるいは避妊を拒否された、あるいは中絶を強要された」性的暴力の経験については、『あつた』人は8.6%となっている。

性別で見ると、『あつた』人の割合は男女で大きく異なり、男性が4.2%であるのに対して女性は13.2%となっており9.0ポイントの差がある。

前回調査と比較すると、被害経験が『あつた』人は女性で0.8ポイント、男性で2.7ポイント増加している。

全国調査と比較すると被害経験が『あつた』人の割合は今回調査の方が女性で2.6ポイント、男性で3.1ポイント高くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、女性では40代（19.3%）と70歳以上（16.1%）で『あった』人の割合が高くなっている。

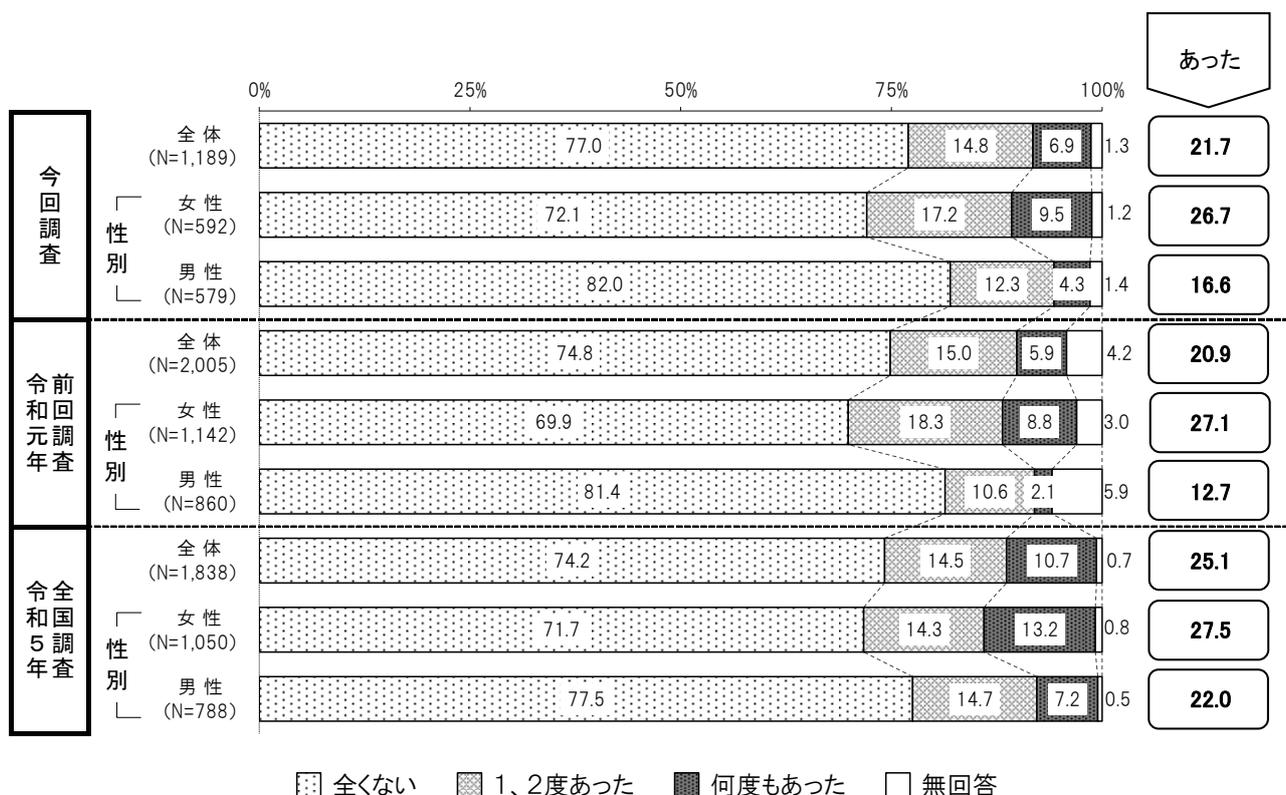
配偶関係別でみると、女性の〔離別〕で『あった』が27.6%と突出して高く、身体的、精神的、性的暴力のいずれにおいても被害経験が多い結果となっている。また、性的暴力においては、女性の未婚でも10.0%と10人に1人は被害経験がある結果となっている。

表Ⅱ-8-3 性的暴力の経験[全体、年齢別、配偶関係別]

		標本数	全くない	1、2度あった	何度もあった	無回答	あった (%)
全体		1,189 100.0	1,066 89.7	64 5.4	38 3.2	21 1.8	102 8.6
年齢別	女性:18～29歳	116	91.4	5.2	-	3.4	5.2
	女性:30～39歳	90	86.7	7.8	4.4	1.1	12.2
	女性:40～49歳	114	78.9	11.4	7.9	1.8	19.3
	女性:50～59歳	126	87.3	5.6	7.1	-	12.7
	女性:60～69歳	82	81.7	11.0	4.9	2.4	15.9
	女性:70歳以上	62	82.3	11.3	4.8	1.6	16.1
	男性:18～29歳	134	97.0	1.5	1.5	-	3.0
	男性:30～39歳	114	93.9	4.4	1.8	-	6.2
	男性:40～49歳	109	95.4	1.8	-	2.8	1.8
	男性:50～59歳	100	97.0	-	3.0	-	3.0
	男性:60～69歳	95	92.6	4.2	2.1	1.1	6.3
	男性:70歳以上	26	73.1	7.7	-	19.2	7.7
無回答		21	90.5	-	-	9.5	-
配偶関係別	女性:未婚	200	88.0	6.5	3.5	2.0	10.0
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	85.5	10.7	2.8	1.0	13.5
	女性:死別	24	91.7	-	8.3	-	8.3
	女性:離別	58	69.0	8.6	19.0	3.4	27.6
	男性:未婚	188	94.7	1.6	1.6	2.1	3.2
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	94.1	2.8	1.7	1.4	4.5
	男性:死別	2	100.0	-	-	-	-
	男性:離別	19	94.7	5.3	-	-	5.3
無回答		51	90.2	2.0	2.0	5.9	4.0

④DV（配偶者や交際相手からの暴力）被害の経験 まとめ

図Ⅱ-8-6 DV(配偶者や交際相手からの暴力)被害の経験 まとめ[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



これまでみてきた身体的、精神的、性的暴力のいずれかの暴力を1つでも受けたことが「1、2度あった」が14.8%、「何度もあった」が6.9%で、これらを合計した被害経験が『あった』人は21.7%である。

性別で見ると、女性で被害経験が『あった』人は26.7%で、男性は16.6%となっている。

前回調査との比較では、被害経験が『あった』割合は、女性では0.4ポイント減少したものの、男性では3.9ポイント増加した。

全国調査と比較すると、被害経験が『あった』割合は、今回調査の方が女性では0.8ポイント、男性では5.4ポイント低くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、被害経験が『あった』人は女性の40代(34.2%)、50代(37.3%)が3割以上と他の年代にくらべて高くなっている。

配偶関係別でみると、男女ともに[離別]は『あった』が高く、特に女性では5割を超えている。

表Ⅱ-8-4 DV(配偶者や交際相手からの暴力)被害の経験 まとめ[全体、年齢別、配偶関係別]

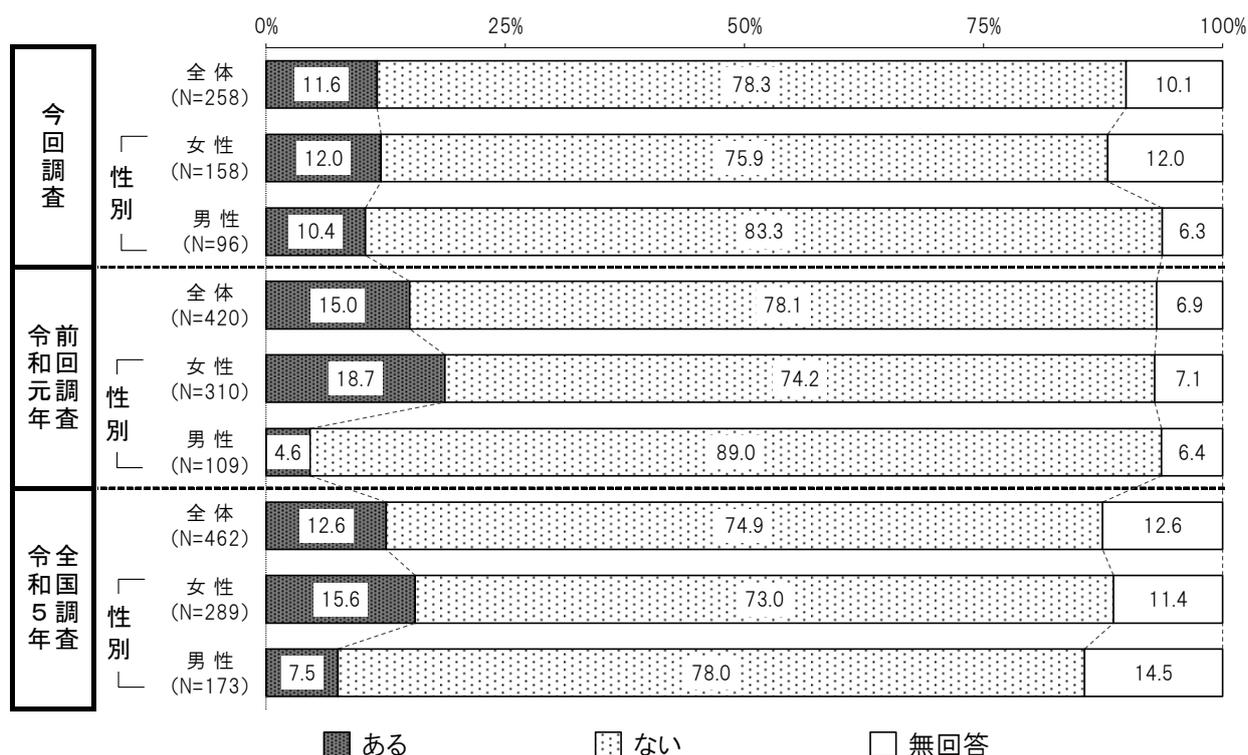
			(%)				
		標本数	全くない	1、2度あった	何度もあった	無回答	あった
全体		1,189	916	176	82	15	258
		100.0	77.0	14.8	6.9	1.3	21.7
年齢別	女性:18~29歳	116	86.2	9.5	0.9	3.4	10.4
	女性:30~39歳	90	78.9	13.3	7.8	-	21.1
	女性:40~49歳	114	64.0	14.9	19.3	1.8	34.2
	女性:50~59歳	126	62.7	26.2	11.1	-	37.3
	女性:60~69歳	82	70.7	20.7	8.5	-	29.2
	女性:70歳以上	62	71.0	19.4	8.1	1.6	27.5
	男性:18~29歳	134	88.1	7.5	4.5	-	12.0
	男性:30~39歳	114	86.8	9.6	3.5	-	13.1
	男性:40~49歳	109	72.5	20.2	4.6	2.8	24.8
	男性:50~59歳	100	81.0	13.0	6.0	-	19.0
	男性:60~69歳	95	82.1	12.6	4.2	1.1	16.8
	男性:70歳以上	26	76.9	7.7	-	15.4	7.7
	無回答	21	76.2	19.0	4.8	-	23.8
	配偶関係別	女性:未婚	200	79.0	13.0	6.0	2.0
女性:配偶者(パートナー)がいる		289	71.3	20.1	8.3	0.3	28.4
女性:死別		24	79.2	8.3	12.5	-	20.8
女性:離別		58	43.1	25.9	27.6	3.4	53.5
男性:未婚		188	86.2	7.4	4.3	2.1	11.7
男性:配偶者(パートナー)がいる		358	81.0	13.7	4.2	1.1	17.9
男性:死別		2	100.0	-	-	-	-
男性:離別		19	57.9	31.6	10.5	-	42.1
無回答	51	84.3	11.8	3.9	-	15.7	

(2) DV（配偶者や交際相手からの暴力）の被害状況

問21SQ1【問21で「3. 何度もあった」「2. 1、2度あった」と答えた方におたずねします。】  
 あなたは、あなたの配偶者などから受けたそのような行為によって、次の①～③のよう  
 な被害を受けたことがありますか。(〇印はそれぞれ1つつつ)

①命の危険を感じた

図Ⅱ-8-7 命の危険を感じた[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



身体的暴力、精神的暴力、性的暴力のいずれかを1度でも受けたことのある人(258人)に、その行為によって受けた被害をたずねたところ、「命の危険を感じた」人は全体で11.6%となっており、女性は12.0%、男性は10.4%となっている。

前回調査と比較すると、「命の危険を感じた」人は、女性が6.7ポイント減少し、男性が5.8ポイント増加している。

全国調査と比較すると、「命の危険を感じた」人は今回調査の方が女性は3.6ポイント低く、男性は2.9ポイント高くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

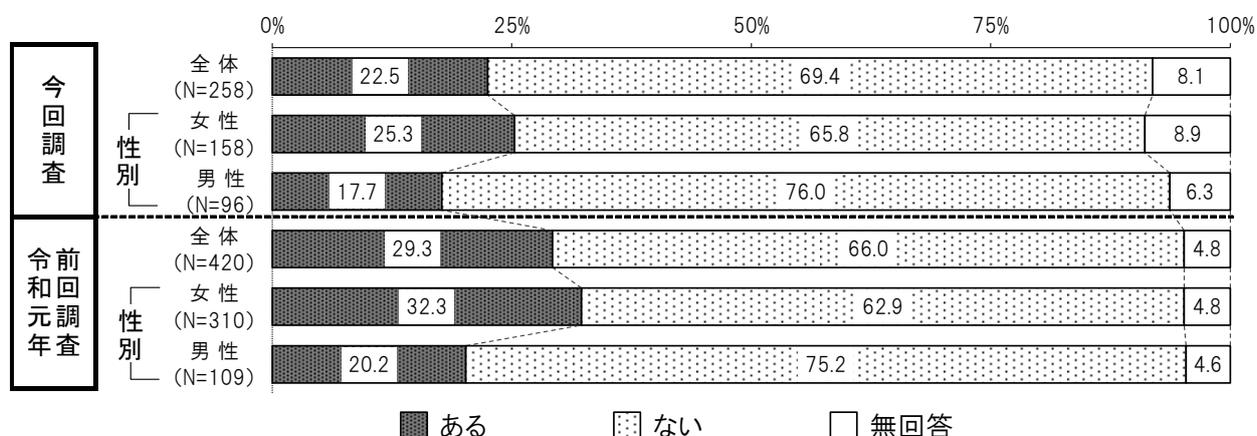
配偶関係別でみると、女性では「離別」で 32.3%、男性では「未婚」で 22.7%と高くなっている。

表Ⅱ-8-5 命の危険を感じた[全体、配偶関係別]

					(%)
		標 本 数	あ る	な い	無 回 答
全体		258 100.0	30 11.6	202 78.3	26 10.1
配 偶 関 係 別	女性:未婚	38	7.9	84.2	7.9
	女性:配偶者(パートナー)がいる	82	7.3	75.6	17.1
	女性:死別	5	-	100.0	-
	女性:離別	31	32.3	67.7	-
	男性:未婚	22	22.7	77.3	-
	男性:配偶者(パートナー)がいる	64	7.8	84.4	7.8
	男性:死別	-	-	-	-
	男性:離別	8	-	87.5	12.5
	無回答	8	12.5	50.0	37.5

②怪我をした

図Ⅱ-8-8 怪我をした[全体、性別](前回調査比較)



「怪我をした」人は全体で22.5%となっており、女性は25.3%、男性は17.7%と女性の方が7.6ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、怪我をした人は女性で7.0ポイント、男性で2.5ポイント減少している。

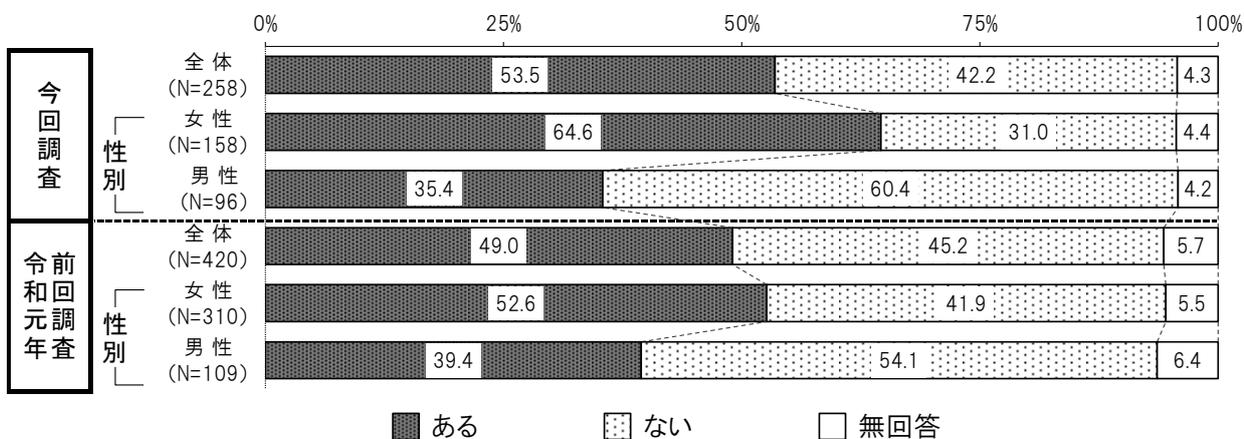
配偶関係別でみると、女性で「ある」が[死別]で60.0%、男性では[未婚]で40.9%と高くなっている。

表Ⅱ-8-6 怪我をした[全体、配偶関係別]

		標本数	ある	ない	無回答
全体		258	58	179	21
		100.0	22.5	69.4	8.1
配偶関係別	女性:未婚	38	31.6	63.2	5.3
	女性:配偶者(パートナー)がいる	82	22.0	64.6	13.4
	女性:死別	5	60.0	40.0	-
	女性:離別	31	19.4	80.6	-
	男性:未婚	22	40.9	59.1	-
	男性:配偶者(パートナー)がいる	64	12.5	79.7	7.8
	男性:死別	-	-	-	-
	男性:離別	8	-	87.5	12.5
	無回答	8	25.0	50.0	25.0

③精神に不調をきたした

図Ⅱ-8-9 精神に不調をきたした[全体、性別](前回調査比較)



「精神に不調をきたした」人は全体で 53.5%となっており、女性は 64.6%、男性は 35.4%と女性の方が 29.2 ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、「精神に不調をきたした」人が女性で 12.0 ポイント増加しており、男性は 4.0 ポイント減少している。

配偶関係別でみると、[未婚] の場合に「ある」が女性で 71.1%、男性で 45.5%と高くなっている。また、女性では [離別] の場合も「ある」が 71.0%と高くなっている。

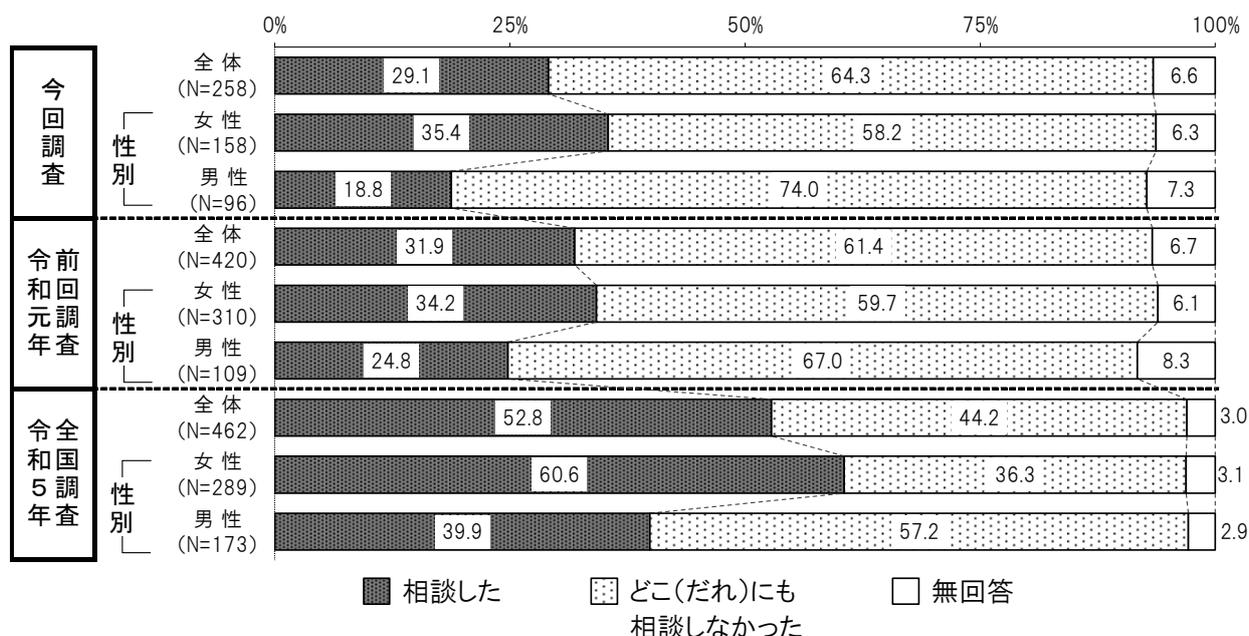
表Ⅱ-8-7 精神に不調をきたした[全体、配偶関係別]

		標本数	ある (%)	ない (%)	無回答 (%)
全体		258 100.0	138 53.5	109 42.2	11 4.3
配偶関係別	女性:未婚	38	71.1	23.7	5.3
	女性:配偶者(パートナー)がいる	82	61.0	34.1	4.9
	女性:死別	5	40.0	60.0	-
	女性:離別	31	71.0	29.0	-
	男性:未婚	22	45.5	54.5	-
	男性:配偶者(パートナー)がいる	64	29.7	65.6	4.7
	男性:死別	-	-	-	-
	男性:離別	8	50.0	37.5	12.5
無回答		8	50.0	37.5	12.5

(3) DV（配偶者や交際相手からの暴力）の相談の有無

問21SQ2【問21で「3. 何度もあった」「2. 1、2度あった」と答えた方におたずねします。】  
 あなたは、あなたの配偶者等から受けたそのような行為について、だれかに打ち明けたり  
 相談したりしましたか。(〇印は1つ)

図Ⅱ-8-10 DV(配偶者や交際相手からの暴力)の相談の有無[全体、性別](前回調査・全国調査比較)



身体的暴力、精神的暴力、性的暴力のいずれかの暴力を1度でも受けたことのある人(258人)に、そのことをだれかに相談したことがあるかたずねたところ、「相談した」は29.1%、「どこ(だれ)にも相談しなかった」が64.3%となっている。

性別で見ると、「相談した」は、女性で35.4%、男性は18.8%と16.6ポイントの差がある。

前回調査と比較すると、「相談した」人は女性で1.2ポイントと増加し、男性では6.0ポイント減少している。

全国調査と比較すると、「相談した」人は全国調査と比べて女性で25.2ポイント、男性で21.1ポイント低くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、「相談した」が女性では18～29歳（16.7%）と70歳以上（11.8%）で他の年代と比べて低くなっている。男性では概ね年齢が高くなるにつれ、「相談した」の割合が低くなっている。

配偶関係別でみると、「配偶者（パートナー）がいる」女性は「相談した」が40.2%と高くなっている。

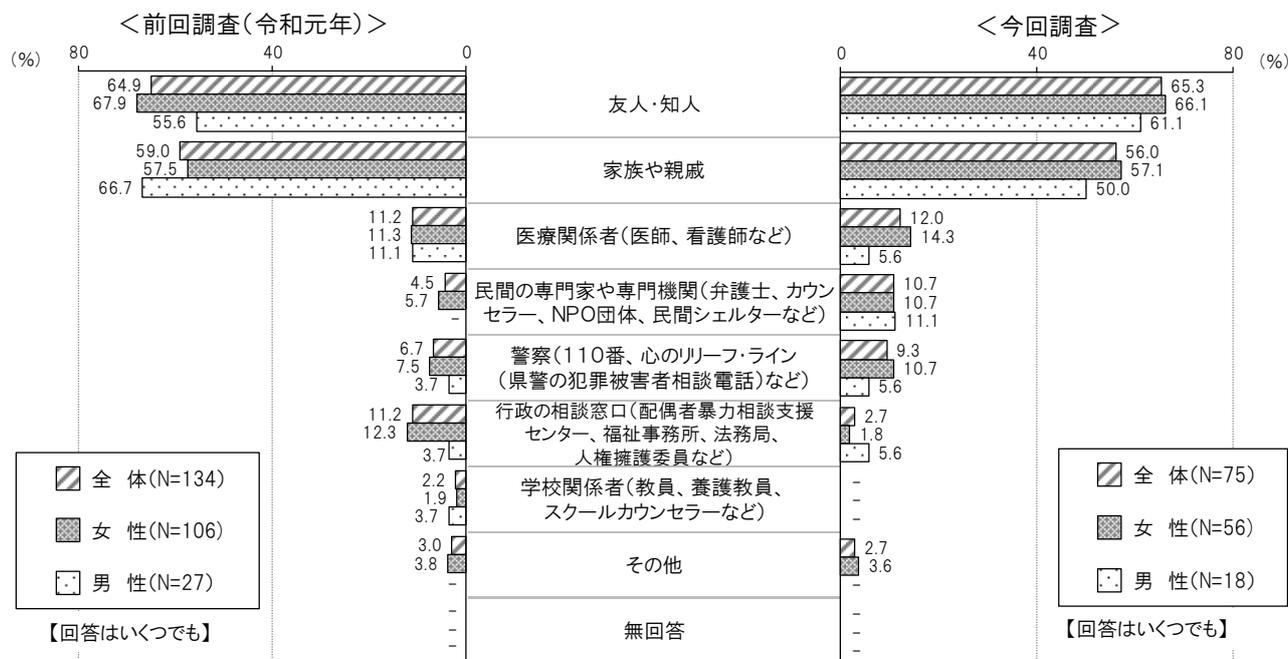
表Ⅱ-8-8 DV(配偶者や交際相手からの暴力)の相談の有無[全体、年齢別、配偶関係別]

		(%)			
		標本数	相談した	たもど相談(たれなれか)に	無回答
全体		258 100.0	75 29.1	166 64.3	17 6.6
年齢別	女性:18～29歳	12	16.7	66.7	16.7
	女性:30～39歳	19	42.1	57.9	-
	女性:40～49歳	39	46.2	51.3	2.6
	女性:50～59歳	47	36.2	59.6	4.3
	女性:60～69歳	24	37.5	54.2	8.3
	女性:70歳以上	17	11.8	70.6	17.6
	男性:18～29歳	16	37.5	62.5	-
	男性:30～39歳	15	20.0	73.3	6.7
	男性:40～49歳	27	14.8	77.8	7.4
	男性:50～59歳	19	10.5	84.2	5.3
	男性:60～69歳	16	6.3	75.0	18.8
	男性:70歳以上	2	100.0	-	-
無回答		5	20.0	80.0	-
配偶関係別	女性:未婚	38	28.9	57.9	13.2
	女性:配偶者(パートナー)がいる	82	40.2	57.3	2.4
	女性:死別	5	20.0	40.0	40.0
	女性:離別	31	32.3	64.5	3.2
	男性:未婚	22	36.4	63.6	-
	男性:配偶者(パートナー)がいる	64	10.9	82.8	6.3
	男性:死別	-	-	-	-
	男性:離別	8	37.5	37.5	25.0
無回答		8	25.0	62.5	12.5

(4) DV（配偶者や交際相手からの暴力）の相談先

問 21SQ3-1 【問 21SQ2 で「1. 相談した」と答えた方におたずねします。】  
 こういったところに相談されましたか。(○印はいくつでも)

図Ⅱ-8-11 DV(配偶者や交際相手からの暴力)の相談先[全体、性別](前回調査比較)



暴力被害について相談をした人(75人)にその相談先をたずねたところ、「友人・知人」(65.3%)が最も高く、次いで「家族や親戚」(56.0%)、「医療関係者(医師、看護師など)」が12.0%、「民間の専門家や専門機関(弁護士、カウンセラー、NPO団体、民間シェルターなど)」が10.7%となっている。その他の項目は10%未満となっている。

性別でみると、「医療関係者(医師、看護師など)」(女性14.3%、男性5.6%)は8.7ポイント、「家族や親戚」(女性57.1%、男性50.0%)は7.1ポイントとそれぞれ女性が高くなっている。

前回調査と比較すると、女性では「行政の相談窓口(配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所、法務局、人権擁護委員など)」が10.5ポイント減少し、男性では「家族や親戚」が16.7ポイント減少している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

配偶関係別でみると、女性の未婚者では、「友人・知人」が81.8%と非常に高く、「医療関係者（医師、看護師など）」（27.3%）と「警察（110番、心のリリーフ・ライン（県警の犯罪被害者相談電話）など）」（9.1%）以外の専門機関や窓口に相談している人はいない。

※配偶関係別はサンプル数が少ないため留意が必要。

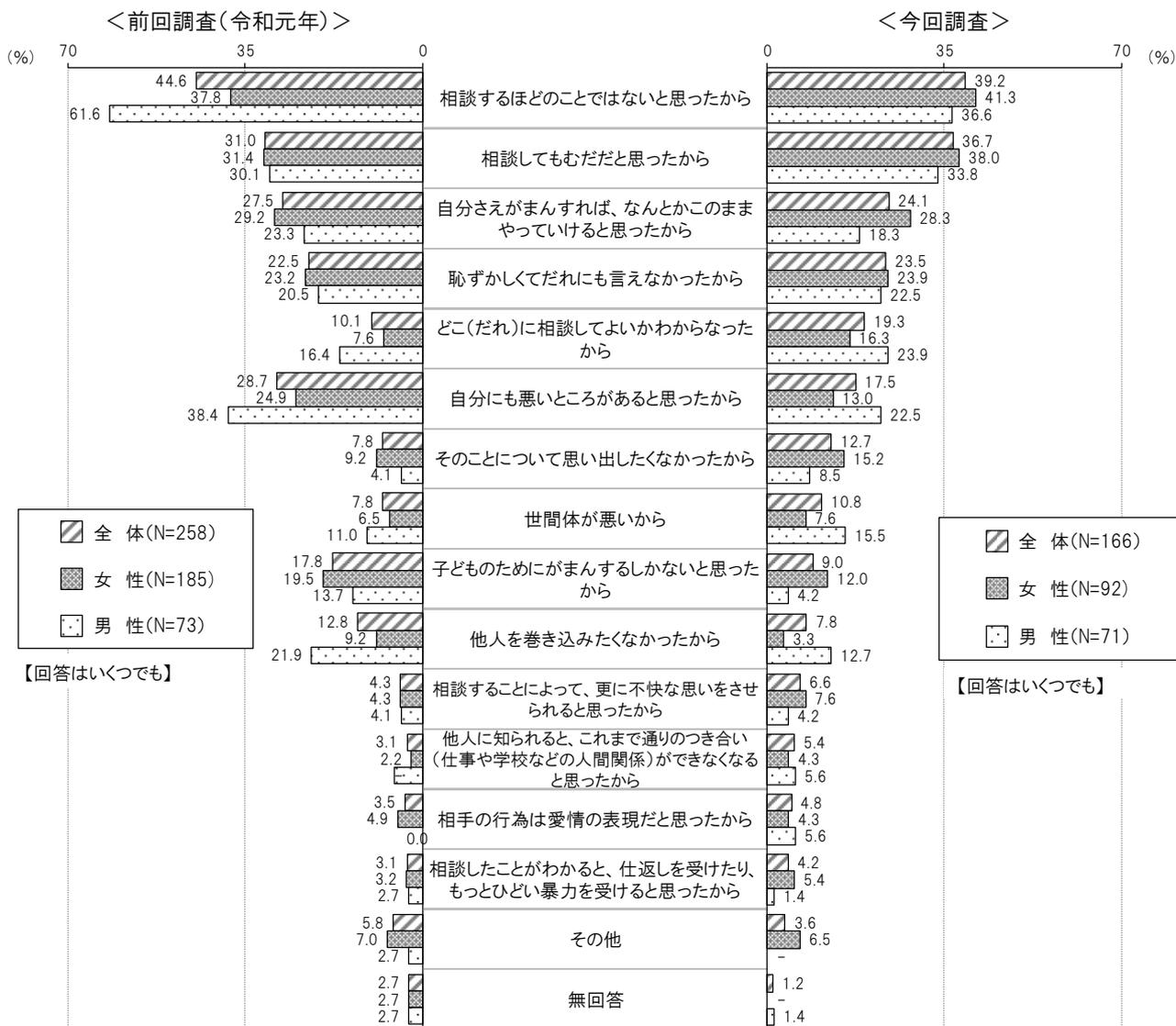
表Ⅱ-8-9 DV(配偶者や交際相手からの暴力)の相談先[全体、配偶関係別]

		標本数	友人・知人	家族や親戚	医療関係者（医師、看護師など）	市民間の専門家や専門機関（弁護士、カウンセラー、NPO団体）	警察（110番、心のリリーフ・ライン（県警の犯罪被害者相談電話）など）	法務局、セーター、福祉事務所など	行政の相談窓口（配偶者暴力相談センター、福祉事務所など）	学校関係者（教員、養護教員、スクールカウンセラーなど）	その他	無回答	
全体		75 100.0	49 65.3	42 56.0	9 12.0	8 10.7	7 9.3	2 2.7	-	-	2 2.7	-	
配偶関係別	女性:未婚	11	81.8	36.4	27.3	-	9.1	-	-	-	-	-	
	女性:配偶者(パートナー)がいる	33	66.7	66.7	12.1	3.0	3.0	3.0	-	-	6.1	-	
	女性:死別	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	女性:離別	10	40.0	50.0	10.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	
	男性:未婚	8	62.5	37.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	
	男性:配偶者(パートナー)がいる	7	57.1	57.1	-	14.3	14.3	-	-	-	-	-	
	男性:死別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性:離別	3	66.7	66.7	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	
無回答	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-		

(5) DV（配偶者や交際相手からの暴力）を相談しなかった理由

問21SQ3-2 【問21SQ2で「2. どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた方におたずねします。】どこ（だれ）にも相談しなかったのは、なぜですか。（○印はいくつでも）

図Ⅱ-8-12 DV(配偶者や交際相手からの暴力)を相談しなかった理由[全体、性別](前回調査比較)



男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

身体的暴力、精神的暴力、性的暴力のいずれかの暴力を1度でも受けたことのある人のうち相談をしなかった人(166人)にその理由をたずねたところ、「相談するほどのことではないと思ったから」が39.2%、「相談してもむだだと思ったから」が36.7%、「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」が24.1%、「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」が23.5%となっている。

性別でみると、女性の方が高い主な理由は、「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」(女性28.3%、男性18.3%)、「そのことについて思い出したくなかったから」(女性15.2%、男性8.5%)、「子どものためにがまんするしかないと思ったから」(女性12.0%、男性4.2%)となっている。また、男性の方が高い主な理由は、「どこ(だれ)に相談してよいかわからなかった」(女性16.3%、男性23.9%)、「自分にも悪いところがあると思ったから」(女性13.0%、男性22.5%)、「世間体が悪いから」(女性7.6%、男性15.5%)、「他人を巻き込みたくなかったから」(女性3.3%、男性12.7%)となっている。

前回調査と比較すると、女性では「自分にも悪いところがあると思ったから」が11.9ポイント減少しており、男性では「相談するほどのことではないと思ったから」が25.0ポイント減少している。

配偶関係別でみると、「相談してもむだだと思ったから」では[配偶者(パートナー)がいる]女性(36.2%)より、[未婚]女性(54.5%)の方が18.3ポイント高くなっている。

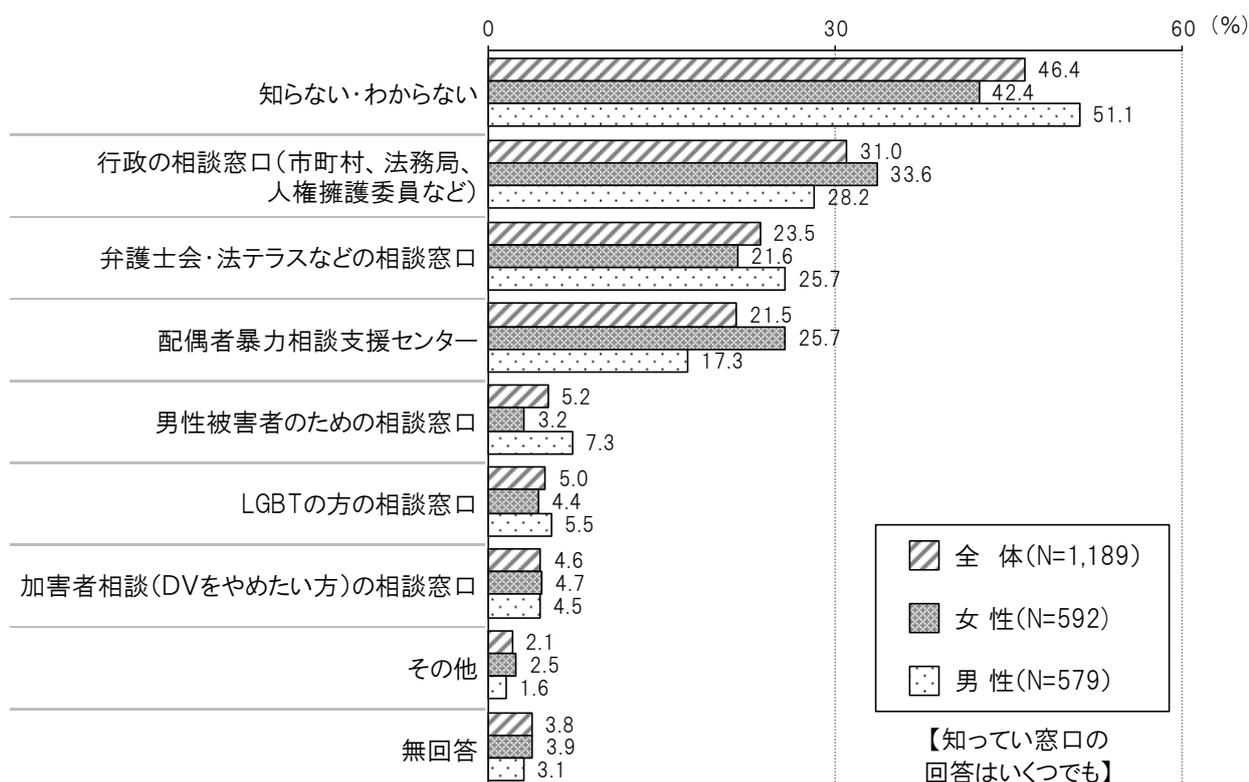
表Ⅱ-8-10 DV(配偶者や交際相手からの暴力)を相談しなかった理由[全体、配偶関係別]

		標本数	相談するほどのことではないと思っ	相談してもむだだと思っ	自分さえがまんすれば、なん	か(だれ)に相談してよ	恥ずかしくてだれにも	自分にも悪いところ	そのことについて思	世間体が悪いから	子どものためにが	他人を巻き込みた	相談することによ	他人に知られる	相手の行為は愛	相談したことが	その他	無回答		
全体		166	65	61	40	39	32	29	21	18	15	13	11	9	8	7	6	2		
		100.0	39.2	36.7	24.1	23.5	19.3	17.5	12.7	10.8	9.0	7.8	6.6	5.4	4.8	4.2	3.6	1.2		
配偶関係別	女性:未婚	22	45.5	54.5	31.8	31.8	18.2	18.2	27.3	4.5	-	9.1	31.8	-	9.1	9.1	9.1	-		
	女性:配偶者(パートナー)がいる	47	38.3	36.2	23.4	23.4	12.8	12.8	6.4	12.8	2.1	-	-	4.3	4.3	2.1	4.3	-		
	女性:死別	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	女性:離別	20	45.0	20.0	35.0	15.0	20.0	10.0	5.0	10.0	25.0	-	-	10.0	-	10.0	10.0	-	-	
	男性:未婚	14	28.6	21.4	7.1	21.4	28.6	7.1	-	28.6	-	7.1	7.1	-	-	-	-	-	-	
	男性:配偶者(パートナー)がいる	53	41.5	35.8	22.6	24.5	22.6	26.4	11.3	13.2	5.7	13.2	3.8	7.5	7.5	1.9	-	1.9	-	
	男性:死別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性:離別	3	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	5	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	-	20.0	

3. DV（配偶者や交際相手からの暴力）についての相談窓口の認知

問 22 あなたはDV（配偶者からの暴力）について相談できる窓口があることを知っていますか。  
 （「知らない・わからない」以外の方は、知っている窓口はいくつでも）

図Ⅱ-8-13 DV(配偶者や交際相手からの暴力)についての相談窓口の認知[全体、性別]



DV（配偶者や交際相手からの暴力）についての相談窓口についてたずねたところ、「知らない・わからない」が46.4%と最も高くなっている。知っている相談窓口では、「行政の相談窓口（市町村、法務局、人権擁護委員など）」が31.0%と最も高く、次いで「弁護士会・法テラスなどの相談窓口」が23.5%、「配偶者暴力相談支援センター」が21.5%となっている。

性別で見ると、「知らない・わからない」では、女性（42.4%）よりも、男性（51.1%）の方が8.7ポイント、「配偶者暴力相談支援センター」では、男性（17.3%）よりも、女性（25.7%）の方が8.4ポイント高くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別にみると、「知らない・わからない」では60代までは女性より男性の割合が高く、70歳以上で女性（61.3%）が男性（19.2%）より42.1ポイント高くなっている。また、「行政の相談窓口（市町村、法務局、人権擁護委員など）」では男性は年代が高くなるにつれ割合も高くなり、70歳以上で6割を超えている。

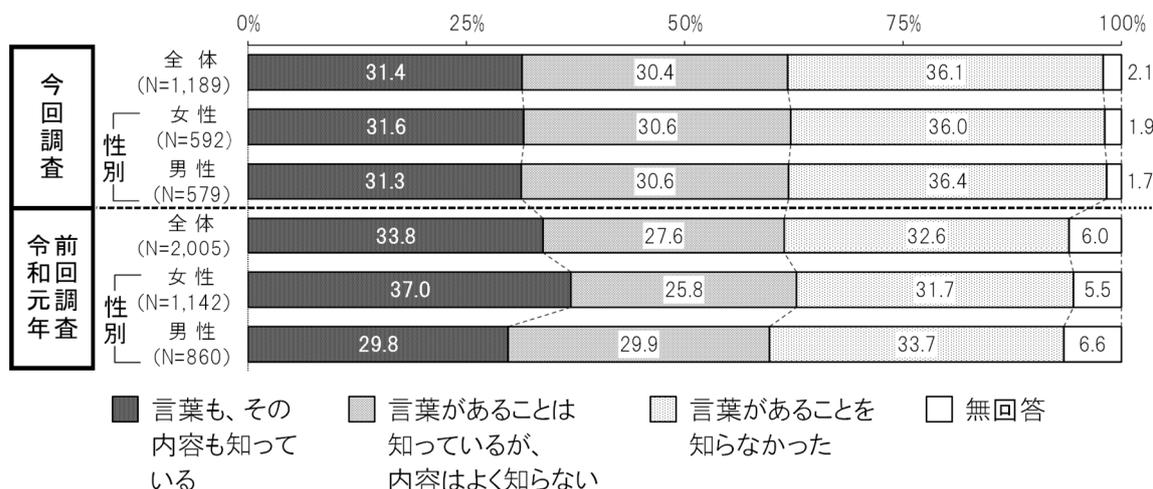
表Ⅱ-8-11 DV(配偶者や交際相手からの暴力)についての相談窓口の認知[全体、年齢別]

			知らない・わからない	村行政の相談窓口、法務局、人権擁護委員など	弁護士会・法テラスなどの相談窓口	配偶者暴力相談支援センター	男性被害者のための相談窓口	LGBTの方の相談窓口	加害者相談（DVをやる方）の相談窓口	その他	無回答
		標本数									(%)
全体		1,189	552	369	279	256	62	59	55	25	45
		100.0	46.4	31.0	23.5	21.5	5.2	5.0	4.6	2.1	3.8
年齢別	女性:18~29歳	116	48.3	26.7	13.8	27.6	1.7	5.2	1.7	0.9	3.4
	女性:30~39歳	90	42.2	27.8	17.8	31.1	4.4	6.7	8.9	1.1	4.4
	女性:40~49歳	114	37.7	23.7	24.6	37.7	3.5	4.4	7.0	7.9	3.5
	女性:50~59歳	126	36.5	41.3	32.5	18.3	4.8	3.2	4.0	1.6	5.6
	女性:60~69歳	82	34.1	53.7	20.7	25.6	2.4	2.4	4.9	2.4	-
	女性:70歳以上	62	61.3	32.3	16.1	8.1	1.6	4.8	1.6	-	6.5
	男性:18~29歳	134	58.2	17.2	17.9	17.9	9.0	2.2	-	0.7	2.2
	男性:30~39歳	114	63.2	23.7	21.9	15.8	12.3	4.4	8.8	0.9	-
	男性:40~49歳	109	49.5	25.7	28.4	22.0	10.1	10.1	3.7	3.7	1.8
	男性:50~59歳	100	44.0	29.0	39.0	12.0	1.0	3.0	6.0	1.0	3.0
	男性:60~69歳	95	44.2	42.1	25.3	14.7	4.2	9.5	6.3	2.1	5.3
	男性:70歳以上	26	19.2	61.5	23.1	30.8	-	3.8	-	-	19.2
無回答		21	38.1	33.3	9.5	19.0	4.8	4.8	4.8	4.8	19.0

4. 「デートDV（交際相手からの暴力）」の認知

問 23 あなたは、デートDV（交際相手からの暴力）について、知っていますか。  
 (○印は1つ)

図Ⅱ-8-14 「デートDV(交際相手からの暴力)」の認知[全体、性別](前回調査比較)



「デートDV（交際相手からの暴力）」の認知についてたずねたところ、「言葉も、その内容も知っている」が31.4%、「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」が30.4%、「言葉があることを知らなかった」が36.1%となっており、よく知っている人は全体の約3分の1である。性別で見ると、男女では大きな差はみられない。

前回調査と比較すると、女性では「言葉も、その内容も知っている」が5.4ポイント減少し、「言葉があることを知らなかった」が4.3ポイント増加している。また、男性では「言葉があることを知らなかった」が2.7ポイント増加している。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、女性の18歳～29歳では「言葉も、その内容も知っている」が43.1%と他の年代に比べて高くなっている。

配偶関係別でみると、女性の「未婚」では、「言葉も、その内容も知っている」が38.5%と高いが、男性の「未婚」では29.8%と、男女の差が8.7ポイントとなっている。

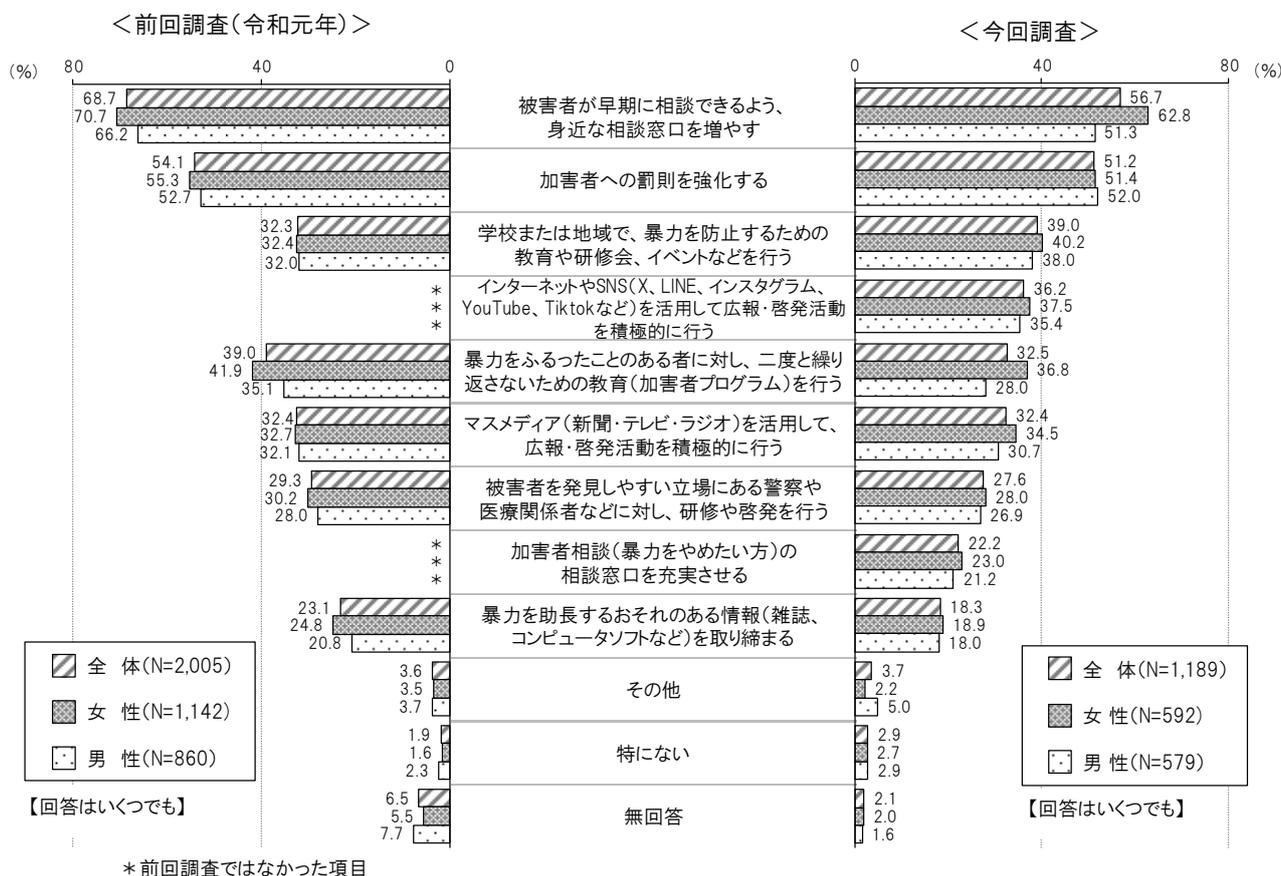
表Ⅱ-8-11 「デートDV(交際相手からの暴力)」の認知[全体、年齢別、配偶関係別]

			知言葉も、その内容も	は知言葉がよく知らるが、内容は	ら言葉があったことを知	(%) 無回答
全体		1,189 100.0	373 31.4	362 30.4	429 36.1	25 2.1
年齢別	女性:18～29歳	116	43.1	32.8	23.3	0.9
	女性:30～39歳	90	24.4	30.0	45.6	-
	女性:40～49歳	114	27.2	37.7	31.6	3.5
	女性:50～59歳	126	34.9	23.0	40.5	1.6
	女性:60～69歳	82	29.3	35.4	35.4	-
	女性:70歳以上	62	25.8	21.0	46.8	6.5
	男性:18～29歳	134	34.3	33.6	31.3	0.7
	男性:30～39歳	114	36.0	26.3	37.7	-
	男性:40～49歳	109	31.2	30.3	37.6	0.9
	男性:50～59歳	100	18.0	37.0	45.0	-
	男性:60～69歳	95	36.8	28.4	30.5	4.2
男性:70歳以上	26	26.9	19.2	38.5	15.4	
無回答		21	23.8	28.6	28.6	19.0
配偶関係別	女性:未婚	200	38.5	33.0	28.0	0.5
	女性:配偶者(パートナー)がいる	289	27.0	30.4	40.8	1.7
	女性:死別	24	25.0	20.8	50.0	4.2
	女性:離別	58	37.9	25.9	32.8	3.4
	男性:未婚	188	29.8	37.2	31.4	1.6
	男性:配偶者(パートナー)がいる	358	31.8	26.8	39.4	2.0
	男性:死別	2	50.0	50.0	-	-
	男性:離別	19	31.6	31.6	36.8	-
無回答		51	25.5	29.4	33.3	11.8

5. 男女間における暴力の防止に必要なこと

問 24 配偶者からの暴力をはじめとする男女間における暴力を防止するためには、どのようなことが必要だと考えますか。(〇印はいくつでも)

図Ⅱ-8-15 男女間における暴力の防止に必要なこと[全体、性別](前回調査比較)



男女間における暴力を防止するために必要なことをたずねたところ、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が56.7%と最も高く、次いで「加害者への罰則を強化する」が51.2%、「学校または地域で、暴力を防止するための教育や研修会、イベントなどを行う」が39.0%、「インターネットやSNS(X、LINE、インスタグラム、YouTube、Tiktokなど)を活用して広報・啓発活動を積極的に行う」が36.2%となっている。

性別でみると、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」(女性62.8%、男性51.3%)、「暴力をふるったことのある者に対し、二度と繰り返さないための教育(加害者プログラム)を行う」(女性36.8%、男性28.0%)では女性の方が高くなっている。

前回調査との比較では、選択肢の項目や文言が異なっているため厳密な比較はできないが「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」は女性で7.9ポイント、男性で14.9ポイント低くなっている。

男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

年齢別でみると、女性ではいずれの年代も「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」の割合が5割以上と高くなっている。また、男女ともに60代で7割弱と最も高くなっている。

表Ⅱ-8-12 男女間における暴力の防止に必要なこと[全体、年齢別]

		標本数	被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす	加害者への罰則を強化する	学校または地域で、暴力を防止するための教育や研修会、イベントなどを行う	活動を積極的に行う インターネットやSNS(X、LINE、Instagram、YouTube、Twitterなど)を活用して広報・啓発	暴力をふるったことのある者に対し、二度と繰り返さないための教育(加害者プログラム)を行う	マスメディア(新聞・テレビ・ラジオ)を活用して、広報・啓発活動を積極的に行う	被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者などに対し、研修や啓発を行う	加害者相談(暴力をやめたい方)の相談窓口を充実させる	暴力を助長するおそれのある情報(雑誌、コンピュータソフトなど)を取り締まる	その他	特にない	無回答
全体		1,189 100.0	674 56.7	609 51.2	464 39.0	431 36.2	387 32.5	385 32.4	328 27.6	264 22.2	218 18.3	44 3.7	34 2.9	25 2.1
年齢別	女性:18~29歳	116	61.2	54.3	33.6	44.0	37.1	25.9	26.7	12.9	12.9	-	3.4	0.9
	女性:30~39歳	90	64.4	62.2	47.8	44.4	35.6	32.2	32.2	30.0	18.9	1.1	-	-
	女性:40~49歳	114	51.8	49.1	43.9	31.6	37.7	36.8	26.3	32.5	21.1	5.3	1.8	3.5
	女性:50~59歳	126	68.3	50.0	33.3	44.4	35.7	42.9	23.8	19.0	15.9	4.0	2.4	1.6
	女性:60~69歳	82	69.5	58.5	42.7	28.0	43.9	31.7	39.0	23.2	29.3	-	1.2	1.2
	女性:70歳以上	62	62.9	29.0	46.8	25.8	27.4	37.1	22.6	19.4	19.4	1.6	9.7	6.5
	男性:18~29歳	134	38.1	51.5	35.8	44.0	23.9	23.9	23.1	14.2	18.7	4.5	3.0	0.7
	男性:30~39歳	114	48.2	57.9	40.4	36.0	31.6	24.6	27.2	22.8	12.3	5.3	4.4	-
	男性:40~49歳	109	49.5	45.0	46.8	41.3	32.1	34.9	27.5	25.7	14.7	10.1	3.7	0.9
	男性:50~59歳	100	61.0	49.0	31.0	34.0	20.0	40.0	26.0	20.0	18.0	1.0	3.0	-
	男性:60~69歳	95	69.5	57.9	38.9	20.0	34.7	33.7	34.7	25.3	24.2	2.1	1.1	3.2
	男性:70歳以上	26	38.5	46.2	26.9	26.9	23.1	30.8	19.2	23.1	26.9	11.5	-	15.4
	無回答	21	33.3	23.8	28.6	19.0	42.9	14.3	28.6	33.3	14.3	9.5	4.8	19.0

## 第9章 男女共同参画社会の実現について

---

1. 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れること

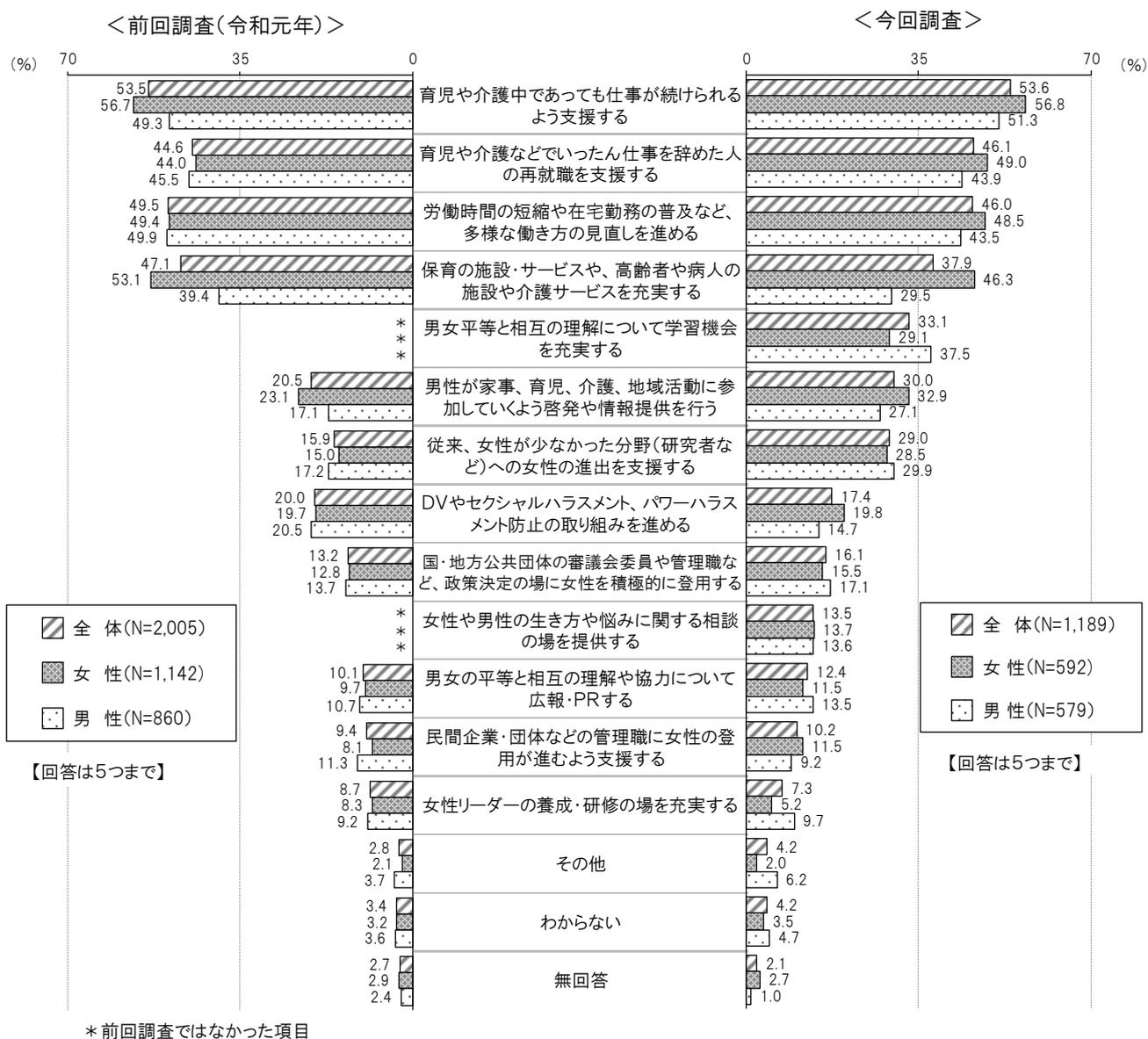


## 第9章 男女共同参画社会の実現について

### 1. 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れること

問 25 「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇印は5つまで)

図Ⅱ-9-1 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れること[全体、性別](前回調査比較)



男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れるべきことをたずねたところ、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が53.6%と最も高く、次いで「育児や介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」が46.1%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、多様な働き方の見直しを進める」が46.0%、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が37.9%、「男女平等と相互の理解について学習機会を充実する」が33.1%となっている。

性別でみると、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」は男性(29.5%)よりも、女性(46.3%)の方が16.8ポイントと大幅に高くなっている。また、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(女性56.8%、男性51.3%)で5.5ポイント、「男性が家事、育児、介護、地域活動に参加していくよう啓発や情報提供を行う」(女性32.9%、男性27.1%)で5.8ポイントとこれらも女性の方が高くなっている。一方で、「男女平等と相互の理解について学習機会を充実する」では女性(29.1%)よりも、男性(37.5%)の方が8.4ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、選択肢の項目や文言が異なっているため厳密な比較はできないが「男性が家事、育児、介護、地域活動に参加していくよう啓発や情報提供を行う」では、女性で9.8ポイント、男性で10.0ポイント増加している。

年齢別でみると、女性の30代では「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、多様な働き方の見直しを進める」(66.7%)、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(63.3%)が6割以上と他の年代と比べて高くなっている。

表Ⅱ-9-1 「男女共同参画社会」を実現するために行政が今後力を入れること[全体、年齢別]

		標本数	育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する	育児や介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、多様な働き方の見直しを進める	保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する	男女平等と相互の理解について学習機会を充実する	男性が家事、育児、介護、地域活動に参加していくよう啓発や情報提供を行う	従来、女性が少なかった分野(研究者など)への女性の進出を支援する	DVやセクシャルハラスメントの防止の取り組みを進める	国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する	男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRする	民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する	女性リーダーの養成・研修の場を充実する	その他	わからない	無回答
全体		1,189 100.0	637 53.6	548 46.1	547 46.0	451 37.9	393 33.1	357 30.0	345 29.0	207 17.4	192 16.1	161 13.5	148 12.4	121 10.2	87 7.3	50 4.2	50 4.2	25 2.1
年齢別	女性:18~29歳	116	56.0	50.0	57.8	35.3	26.7	33.6	27.6	25.0	19.8	15.5	8.6	8.6	6.9	1.7	4.3	0.9
	女性:30~39歳	90	63.3	57.8	66.7	56.7	33.3	25.6	22.2	10.0	11.1	8.9	7.8	5.6	1.1	2.2	-	-
	女性:40~49歳	114	52.6	35.1	35.1	39.5	24.6	38.6	30.7	23.7	10.5	14.0	9.6	7.9	3.5	6.1	5.3	4.4
	女性:50~59歳	126	59.5	52.4	38.1	46.8	28.6	39.7	32.5	18.3	14.3	13.5	10.3	17.5	6.3	0.8	4.8	0.8
	女性:60~69歳	82	59.8	57.3	52.4	57.3	25.6	32.9	31.7	19.5	19.5	17.1	15.9	12.2	7.3	-	2.4	2.4
	女性:70歳以上	62	48.4	43.5	46.8	46.8	38.7	16.1	24.2	17.7	17.7	12.9	22.6	19.4	6.5	-	3.2	11.3
	男性:18~29歳	134	50.0	44.0	32.8	18.7	35.1	21.6	30.6	23.1	14.2	14.9	15.7	9.0	11.2	6.7	6.0	-
	男性:30~39歳	114	56.1	42.1	54.4	28.9	38.6	26.3	23.7	7.0	13.2	7.0	11.4	5.3	5.3	9.6	8.8	-
	男性:40~49歳	109	53.2	45.0	46.8	25.7	40.4	42.2	21.1	15.6	9.2	11.9	12.8	2.8	11.9	8.3	2.8	2.8
	男性:50~59歳	100	51.0	49.0	43.0	34.0	42.0	23.0	37.0	11.0	22.0	20.0	15.0	14.0	8.0	2.0	1.0	-
男性:60~69歳	95	45.3	43.2	40.0	44.2	29.5	25.3	37.9	15.8	29.5	12.6	6.3	16.8	14.7	2.1	5.3	3.2	
男性:70歳以上	26	53.8	30.8	50.0	30.8	46.2	19.2	34.6	11.5	19.2	23.1	34.6	7.7	-	11.5	-	-	
無回答	21	19.0	19.0	42.9	42.9	28.6	33.3	14.3	33.3	14.3	4.8	9.5	-	-	9.5	9.5	14.3	

## 第 10 章 男女共同参画センターについて

---

1. 男女共同参画センターについて
2. 男女共同参画センターに期待する役割



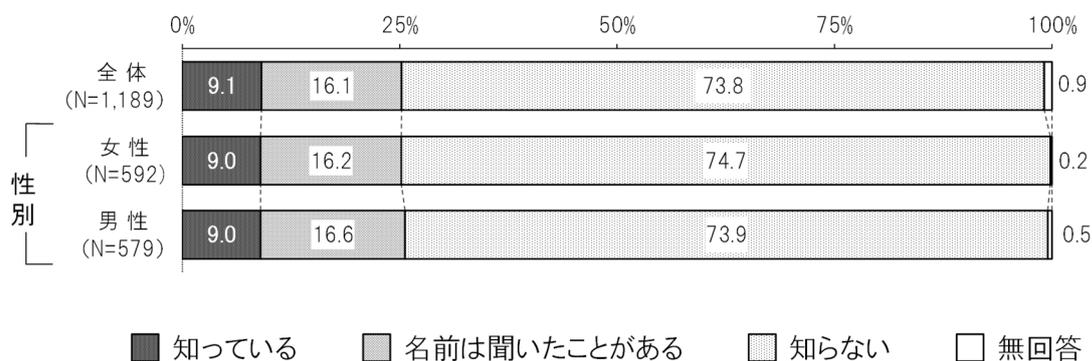
## 第10章 男女共同参画センターについて

### 1. 男女共同参画センターについて

#### (1) 男女共同参画センターの認知

問26 県の男女共同参画の拠点施設として、春日市に、福岡県男女共同参画センター「あすばる」を設置しています。また、県内19市町においても男女共同参画センターが設置されています。あなたは、これらのセンターについて知っていますか。(○印は1つ)

図Ⅱ-10-1 男女共同参画センターの認知[全体、性別]



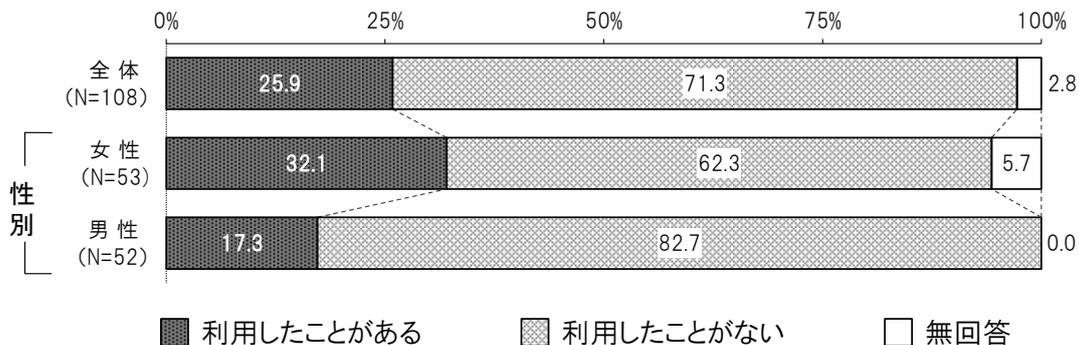
男女共同参画センターの認知度についてたずねたところ、「知っている」が9.1%、「名前は聞いたことがある」が16.1%、「知らない」が73.8%となっている。

性別で見ると、大きな差はみられない。

(2) 男女共同参画センターの利用

問 26SQ 【問 26 で「1. 知っている」と答えた方におたずねします。  
 あなたは、これまで県または市町の男女共同参画センターの事業を利用したことはありますか。

図Ⅱ-10-2 男女共同参画センターの利用[全体、性別]



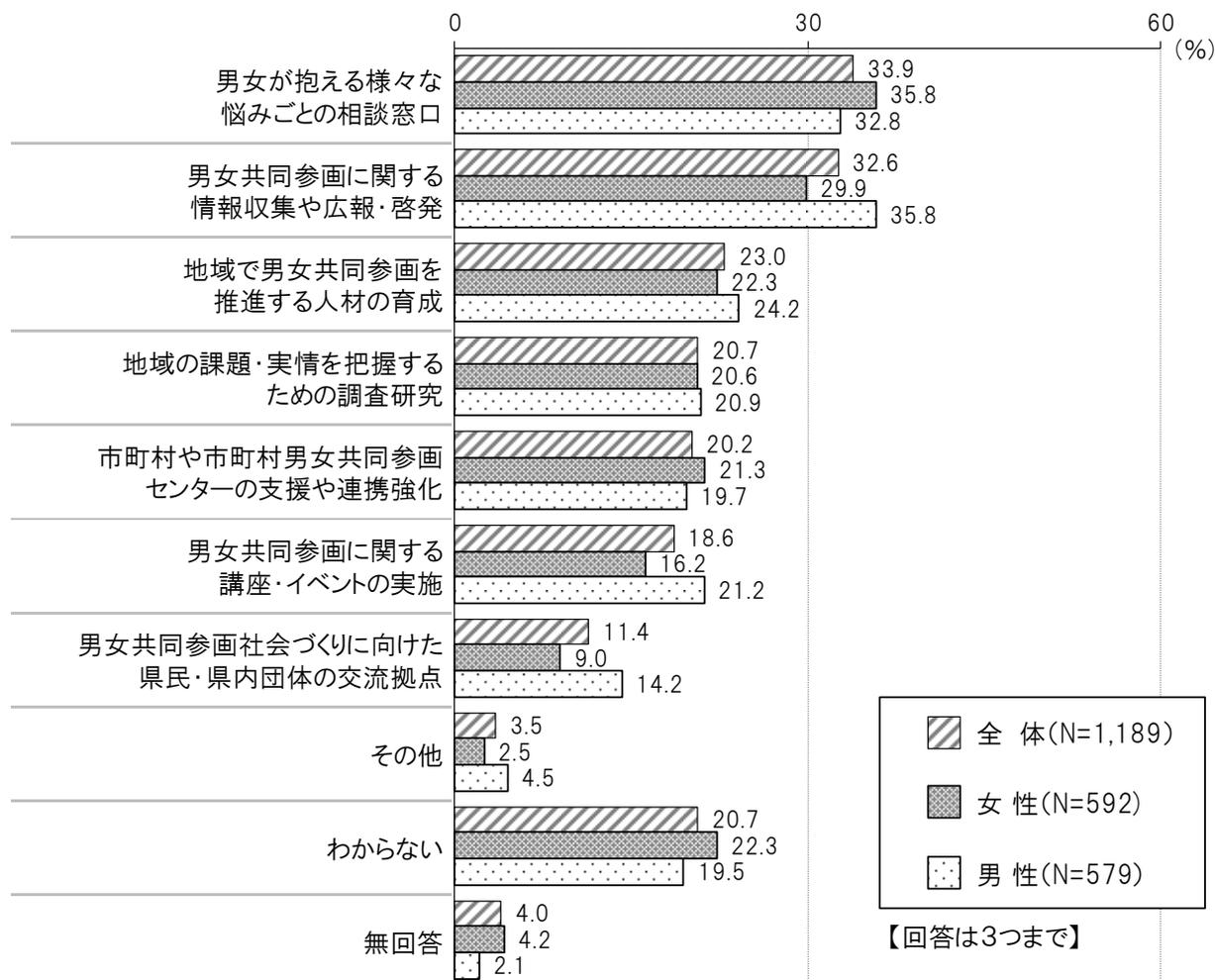
男女共同参画センターの利用有無についてたずねたところ、「利用したことがある」が 25.9%、「利用したことがない」が 71.3%となっている。

性別で見ると、「利用したことがある」は、男性（17.3%）よりも、女性（32.1%）の方が 14.8ポイント高くなっており、男性よりも女性の方が多く利用していることがうかがえる。

2. 男女共同参画センターに期待する役割

問27 あなたは今後、県や市町村の男女共同参画センターに、どのような役割を期待しますか。（○印は3つまで）

図Ⅱ-10-3 男女共同参画センターに期待する役割[全体、性別]



男女共同参画センターに期待する役割についてたずねたところ、「男女が抱える様々な悩みごとの相談窓口」が33.9%と最も高く、次いで「男女共同参画に関する情報収集や広報・啓発」が32.6%、「地域で男女共同参画を推進する人材の育成」が23.0%となっている。

性別で見ると、女性では「男女が抱える様々な悩みごとの相談窓口」(35.8%)が最も高く、男性(32.8%)よりも3.0ポイント高くなっている。男性では「男女共同参画に関する情報収集や広報・啓発」(35.8%)が最も高く、女性(29.9%)よりも5.9ポイント高くなっている。



### Ⅲ 調査結果からみえる現状と課題



## Ⅲ 調査結果からみえる現状と課題

福岡県立大学 井上奈美子

### はじめに

人々が互いに人権を尊重し、責任を分かち合いながら、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現は、持続可能な社会づくりの重要な課題である。この理念に基づき、平成11年には「男女共同参画社会基本法」が制定され、ジェンダー平等・男女共同参画の推進が国の最優先課題の一つとして位置づけられた。単に男女が等しく社会参画することを目指すだけでなく、誰もが自らの可能性を最大限に発揮できる環境を整備することが求められている。

本調査では、福岡県における男女共同参画の現状を分析し、県民の意識やニーズを明らかにすることで、今後の政策立案の指針を示すことを目的とした。

また、本考察ではすべての項目に触れるのではなく、各章の注目すべき点について述べたいと思う。

### 第1章 男女の地位について

本章では、男女の地位平等感に関する認識を多角的に検討するため、「家庭生活」「職場における地位」「学校教育の場」「地域活動や社会活動」「政治」「法律や制度」「慣習・しきたり」という7つの領域における平等感について、回答者の認識を収集した。以下に注目すべき点について考察する。

家庭内における男女の地位に関する認識は、全体として「平等」と回答した割合が28.9%から34.3%に増加しているものの、依然として男性優位の構造が残存していることが示唆される。特に女性回答者のうち、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」または「男性の方が優遇されている」と回答した割合が54.1%に達している。この結果は、長年指摘されてきた家庭における性別役割分担の影響が依然として強く残っていることを示している。このような状況の中、福岡県では、ジェンダー平等・男女共同参画を推進する上で障壁となっているアンコンシャス・バイアスの認知と理解を浸透させ、固定的な性別役割分担意識を解消するため、アンコンシャス・バイアスを題材とした啓発動画を作成するなどの取組をおこなってきたが、今後このような取り組みをさらに発展させていく必要がある。なお、内閣府（2023）の調査でも同様の傾向が確認されており、家庭内における男女の地位平等感に関して、全国と福岡県では大きな差異はないと思われる。

職場における地位平等感については、全体的にやや高い水準が見受けられ、全国調査（26.4%）と比較して福岡県（27.1%）の結果は若干高いことが確認された。福岡県が全国平均と比べて特段劣っているわけではなく、一定の地位平等感が保たれている点については、地域的な特性や職場環境の改善が影響している可能性が考えられる。しかしながら、全体として性別に基づく不平等感が依然として存在していることは、職場における女性の昇進機会の制約やリーダーシップの欠如といった構造的課題を反映しているといえる。

学校教育における平等感は前年比で1.5%増加し、49.4%という結果となった。しかし、全国調査の68.1%と比較すると依然として開きが大きい。この差は、性別による教育の機会格差や役割期待が影響を与えていると考えられる。学問やキャリア選択における制約は、社会制度や思考の変革を促すことで徐々に改善されることが期待される。

## 第2章 家庭生活について

本章では、性別役割分担意識や家庭内の役割分担状況、子どもの教育についての考え方について調査を行った。調査結果については、前回と比較して大きく変化のあったものはなかったが、注目すべき点として、貯蓄・投資に関する生活設計の動向が挙げられる。「貯蓄・投資などの生活設計」では、主に意思決定を行っているのは「自分・パートナー同程度」が女性の回答では42.1%、男性では48.9%で最も高く、次いで「自分」が女性は31.3%、男性は22.6%となっている。

## 第3章 育児や介護について

男女がともに育児・介護を担うために必要な条件についての調査では、「休暇制度の充実」「テレワークの導入」「短時間勤務制度の導入」の必要性に関して、わずかではあるが女性よりも男性の割合が高かった点が注目される。男性が育児・介護を担うためには、有給休暇以外の柔軟な休暇制度や、簡便な手続きで取得できる環境が必要である。また、「仕事が忙しいから」を理由に育児休業を取得しない男性が増加しており、人手不足という社会問題が影響している可能性がある。このため、制度の充実だけでなく、働き方改革や業務の見直しも不可欠であると考えられる。

## 第4章 職業について

女性が職業を持つことに対する認識について、女性の68.2%が「ずっと職業を持っている方がよい」と答え、前回調査の62.6%から若干の増加が見られた。この傾向は、女性の職業生活への意識の高まりを反映していると考えられる。一方、男性においては「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」とする意見が、前回調査の28.5%から23.0%に減少し、女性の21.8%に近づいている点が注目される。これにより、男性の職業に対する意識が女性の価値観に近づいていることがうかがえる。しかし、「ずっと職業を持っている方がよい」とする意見に関しては、男性(59.9%)と女性(68.2%)との間に依然として8ポイント近い差が存在しており、男女間での認識ギャップが依然として残っていることが示唆される。

次に、女性が職業を継続しない方がよいと考える理由について検討した結果、最も多く挙げられた理由は「現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから」であり、この理由は男女共に主要な要因とされている。男性(42.9%)が女性(39.7%)よりもわずかに多く選択している点が特徴的である。これに続く理由は「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」であり、ここでは女性(36.8%)が男性(29.9%)よりも若干多く選択している。このことから、女性は制度の存在だけでなく、職場の文化や雰囲気に関しても利用のしやすさに影響を受けていることが示唆される。制度が整備されていても、職場の風土がそれを支えきれない現実が浮き彫りになっている。

また、女性が働き続けるためには何が重要かについて調査した結果、最も多くの女性(45.1%)が「仕事と家庭の両立支援制度が利用しやすい職場環境・風土づくり」を挙げた。男性(43.2%)においても同様の回答(柔軟な働き方制度(時差出勤・テレワーク・短時間勤務等)の導入)が最も多く、両者ともに柔軟な働き方や家庭との両立支援制度の重要性を認識していることがわかる。特に、制度が整備されていても利用しづらいという現状があるため、職場の環境改善が必要不可欠であると考えられる。コロナ禍において、在宅勤務やオンライン勤務などの働き方が普及したこと

から、多様な働き方の選択肢を整備することが今後の課題となるだろう。

また、職業訓練や退職した女性の再雇用制度、育児・介護のための施設・サービスの充実などの選択肢もあったが、これらに関しては回答者の20%程度の賛同にとどまった。これは、福岡県の男女共同参画白書（令和5年）にも示されているように、テレワーク相談窓口の設定など、様々な支援の取り組みに力を入れてきたことが結果として一定の浸透を見せていることを示していると考えられる。

## 第5章 地域活動について

『第5章 地域活動について』の結果を基に、地域活動に関する実態を分析する。具体的には、地域社会における実践活動について、福岡県の現状と全国的な傾向との比較から考察を行う。

地域社会において、県民がどのような実践活動に参加しているかを問う調査において、「自治会や町内会での活動」に参加しているとする回答は、前回調査の29.3%（男女合計）から24.1%へと減少している。他の地域活動においても同様の減少傾向が見られ、「特に参加していない」と回答した割合は、47.8%から57.9%へと増加している。特に減少幅が大きかったのは、「お祭りや盆踊り、運動会など地域イベントに関する活動」である。

本調査の回答者の年齢構成を考慮すると、女性の30～39歳層が若干少ないものの、20代から50代にかけて大きな差異は認められない。このことから、地域活動への参加率の低下は、特定の年齢層の影響ではなく、県民全体の地域社会に対する関心の低下を示唆している可能性が高い。加えて、「地域活動に参加していない理由」を分析した結果、「忙しくて時間がないから」（男性49.7%・女性50.6%）が最も多い回答であった。

注目すべき点として、「地域活動に関する情報が少ないから」（男性22.6%・女性21.7%）との回答が、「社会活動に関心がないから」（男性17.5%・女性12.3%）を上回っていることである。この結果から、地域活動への参加意欲が全くないわけではなく、むしろ情報の不足が参加を阻害している可能性が示唆される。

また、「他人と一緒に活動するのがわずらわしいから」（男性22.0%・女性18.0%）という回答が3番目に多かった点も留意すべきである。本調査の実施時期がコロナ禍収束直後であることを考慮すると、長期間にわたり他者との直接的な関わりが制限された影響が残存している可能性がある。

本調査で明らかになった傾向は、福岡県特有のものではなく、全国的にも同様の課題が指摘されている。内閣府が市区町村を対象に実施したアンケート（回答市区町村：1,157団体）によれば、地方自治会の主な課題として、「役員・運営の担い手不足」（86.1%）、「役員の高齢化」（82.8%）、「近所付き合いの希薄化」（59.2%）、「加入率の低下」（53.3%）が挙げられている。

筆者の見解として、犯罪や防災に対する関心は子育て世代でも高齢者であっても高いと思われ、これらの分野を入口として地域活動の活性化を図ることが有効であると考えられる。防災訓練や防犯パトロールなどの活動を起点として、自治会活動などの地域活動への参加を促すことが、地域社会への関与を高める手段となり得るだろう。

## 第6章 政治分野における男女共同参画について

近年は、日本においても政治分野における女性の参画を促進する動きが見られるものの、依然と

して多くの課題が残されている。本章では、男女ともに最も多く挙げられた障壁として「男性中心の古いしきたりや、夜間の会合など、仕事と家庭と両立できない行事が多いから」（女性 43.6%、男性 38.9%）が高かった。次いで、「仕事や家庭生活との両立」であるとの回答が女性 36.5%、男性 31.6%と続き、「政治は男性が行うものという固定的な考え方」を挙げた割合は女性 29.6%、男性 34.0%であった。

さらに、「性別による差別やハラスメント」が女性 23.5%と比較的高く、政治活動において女性が直面する問題として、ハラスメント対策の必要性が浮き彫りになった。これらの結果から、政治分野における女性の参画を促進するためには、長時間労働や夜間会合の見直し、職場環境の改善、そしてジェンダー平等意識の向上が不可欠であると考えられる。

### 第7章 悩みを相談する体制や困難を抱える女性への支援について

本章では、悩みを相談する体制や困難を抱える女性への支援も課題として浮かび上がった。調査結果によると、男女ともに最も多い悩みは「仕事・雇用・転職・再就職・起業」に関するものであり、男性 39.4%、女性 32.8%と男性の方がやや高い割合を示している。次いで、女性においては「健康・病気・障がい」（31.1%）、「家計・借金・相続」（28.4%）、「生き方や暮らし方」（27.5%）が高い割合で挙げられ、ライフステージの中でも、健康や金銭的なことに悩んでいる。これは、女性の年齢による体調の変化の移り変わりがあることや、女性の年収の低さなどが関係していると考えられる。特に、本調査において女性の 42.7%が年収 200 万円未満と回答している。よって、女性の賃金アップや、女性の変わりやすい体調変化に配慮した職場づくりなどが、女性への支援として求められる。

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が令和 6 年 4 月に施行された。本調査で相談窓口の認知度を聞いたところ、女性では「市町村の相談窓口」が 28.4%、次いで、「女性相談支援センター（女性サポートホットライン）」24.5%となっている。悩み・困りごとを解決するための支援のニーズについては、「自分の困りごとを何でも相談でき、支援につながるができる窓口」（51.5%）や、「利用できる支援制度の情報提供」（49.3%）のニーズが高いことから、さらなる制度の周知が必要であると考えられる。また、情報の入手が「インターネット検索」（60.0%）や「行政の広報誌」（30.7%）、「SNS（X, LINE, YouTube）」（28.2%）となった結果を踏まえた情報発信の工夫も必要であると考えられる。

### 第8章 配偶者などからの暴力について

配偶者や交際相手からの暴力（DV）に関する深刻な実態が、これまでの調査と同様に今回の調査においても明らかとなった。本調査では、身体的暴力、精神的暴力、性的暴力のいずれかを経験した人の割合が 21.7%にのぼり、特に女性の被害割合が男性の 1.6 倍以上となっている。この結果から、日本社会に根付くジェンダー不平等が家庭内の権力構造に影響を与え、DV の発生要因の一つとなっていることが懸念される。

「なぐられたり、蹴られたり、物を投げつけられたりする」といった身体的暴力の経験者は 13.5%であり、女性の被害率（16.7%）が男性（10.3%）を大きく上回っている。特に 40 代・50 代女性の被害率が高く、これは長年にわたる支配的関係が影響している可能性がある。また、離別した女性の 39.7%が暴力被害を経験している。

「人格を否定する暴言」や「交友関係を制限される」などの精神的暴力は、被害経験がある人が14.6%に達した。特に40代女性の27.2%、40代男性の20.2%が被害を訴えており、仕事や家庭におけるストレスが加害行動として現れている可能性も考えられる。なお、女性の方の被害率が高いものの、男性の増加傾向も見逃せない。精神的暴力は外部に相談しにくく、被害が長期化しやすいため、職場、家庭、地域といったあらゆる場における適切なカウンセリング支援の提供が不可欠である。特に、精神的な暴力は、モラハラやパワハラと同様に加害者が当然必要だと思っているケースが目立つ。社会的な地位の高い人が加害者である場合もあるため、長となる者が姿勢や考え方など固定的性別役割分担意識の解消・ジェンダー平等への理解が求められる。

「いやがっているのに性的行為を強要された」、「避妊を拒否された」、「中絶を強要された」などの性的暴力の被害者は8.6%であった。特に女性では13.2%と高く、離別した女性では27.6%に達する。性的暴力は訴えにくいという社会的要因が影響し、問題の顕在化が遅れるケースが多い。未婚女性でも10%が被害を経験しており、交際関係における性の同意の重要性が改めて問われる。

調査結果では、暴力の被害を受けた後に行政の相談窓口を利用した人の割合は女性35.4%、男性18.8%と非常に低く、「相談しなかった」との回答が約70%に上る点も重大な課題である。背景には、DVを個人的な問題と捉え、支援を求めることをためらう文化的風土や、配偶者暴力相談支援センターなど公的な相談先に対する認知度の低さがあると考えられる。

特に、男性において相談をためらう傾向がみられ、孤立しやすい状況にあることが懸念される。本調査では、男性のDV被害者の割合が前回の“8人にひとり”から“6人にひとり”の割合に増加していることが明らかとなった。福岡県は、平成28年度に、男性DV被害者専用の相談窓口を、さらに令和5年度から加害者相談窓口を開設しているが、こうした相談窓口につながるような工夫も必要であろう。

DVを防止するために必要なこととして、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が56.7%次いで「加害者への罰則を強化する」が51.2%、「学校または地域で、暴力を防止するための教育や研修会、イベントを行う」が39.0%と上位を占めている。しかしながら、「身近な相談窓口」は前回に比べて12%低くなっている一方で、「教育や研修会、イベント」と回答した割合は、6.7%増加している。今回、新たに選択肢に追加した「インターネットやSNSを利用した、広報、啓発活動を積極的に行う」が36.2%となっている。

社会全体にDVに関する啓発を行っていくことが今後も重要である。

## 第9章 男女共同参画社会の実現について

男女共同参画社会のあるべき姿とは、スローガンを掲げるだけでなく、経済的・社会的な発展の基盤となるものであり、社会変化と共に適合させていくべきものである。昨今は特に、育児や介護と仕事の両立支援、多様な働き方の推進、男女共同参画センターの機能強化が求められているが、現状は決して十分とは言えない。

調査結果から、行政が今後力を入れるべき施策として、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(53.6%)、「育児や介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(46.1%)、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、多様な働き方の見直しを進める」(46.0%)などが上位に挙げられた。興味深いのは、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」施策に対する支持が、男性(29.5%)よりも女性(46.3%)で16.8ポイント高い

ことである。これは、長らく指摘されてきた「女性のケア労働への偏在」を示唆する結果である。しかし、単に「女性の負担が多い」と結論付けるのは早計である。たとえば、男性側の回答においても「家族を支えるための労働」を優先する意識が根強い可能性があり、女性が育児・介護を担う傾向と相互に影響を及ぼしていると考えられる。

さらに、「男性が家事、育児、介護、地域活動に参加していくよう啓発や情報提供を行う」という施策を支持する人の割合が、前回調査と比較して女性で 9.8 ポイント、男性で 10.0 ポイント増加した点も見逃せない。これにより、男女共同参画社会のあるべき姿に共感している県民が増えていることが分かる。ただし、意識の変化が進んでいるとはいえ、実際の行動変容につながっているかどうかは、今後の検証が求められる。

## 第 10 章 男女共同参画センターについて

本章では、男女共同参画センターについて調査を行った。男女共同参画社会の実現が求められる一方で、男女共同参画センターの認知度を見てみると、「知っている」と回答した人はわずか 9.1%にとどまり、「名前は聞いたことがある」が 16.1%、「知らない」が 73.8%と、認知度が極めて低いことが明らかになった。また、センターの利用率も圧倒的に少ないという厳しい評価を下さざるを得ない。男女共同参画センターは本来、男女を問わず活用できる支援機関であるにもかかわらず、実態としては女性の利用率が男性のほぼ 2 倍であり、男性の参画を促す施策が極めて不足している。こうした課題を踏まえ、今後、福岡県において既存の取組を再検討する必要があると考えられる。

### まとめ

以上、ページ数の都合上、すべてのアンケート結果に触れることはできなかったが、注目すべき点を概観してきた。

筆者の見解として、男女共同参画に関する施策は、単に数値目標を達成するだけでなく、社会の制度や慣習、思考を根本的に変革するものでなければならない。これまで、福岡県では、ジェンダー平等・男女共同参画を重要な施策の一つに位置付け、取り組まれてきたが、調査結果を総括すると、福岡県におけるジェンダー平等・男女共同参画の推進は、いまだ道半ばである。特に、育児・介護と仕事の両立支援、男女共同参画センターの機能強化など更なる取組が求められる。内閣府男女共同参画局は、ジェンダーギャップの解消によって、性別にとらわれず生きられる社会、ウェルビーイングな社会の実現を目指している。これによって、「男女双方の生きづらさを解消する」、「産業構造や人口構成の変化に適応した暮らし方、働き方を実現する」、「一人ひとりが自分の意思で生き方を選択し、責任を果たし、支え合いながら自分らしく生きられる社会を実現する」が果たされるとする。つまり、ジェンダーギャップの解消とは、単なる女性の権利向上の枠を超え、社会全体の生産性を飛躍的に向上させ、持続可能な経済成長の基盤を強化する不可欠な戦略である。福岡県がこうした施策を先駆的に推進することは、単なる県民の期待を超え、日本全体の未来に対する責務でもある。ジェンダーギャップの解消は、「誰もが働きやすく、安心して暮らせる社会」を築くための礎である。現在の政策が形骸化することなく、実効性のある改革として根付くかどうかは、今まさに行政、企業、市民の三者が真剣に取り組むかどうかにかかっている。福岡県が全国の先駆けとなることで、日本全体のジェンダー平等の未来を照らす道しるべとなることを強く期待したい。

## IV 参考資料

(使用した調査票)



# 「男女共同参画社会に向けての意識調査」調査票

～ ご協力をお願い ～

福岡県では、ジェンダー平等・男女共同参画社会(誰もが、社会のあらゆる分野で自分に合った生き方を選択し、個人として持つ能力を発揮することができる社会)の実現を重要課題の一つに位置付け、取り組みを進めているところです。

この調査を通じて、広く県民の皆さんの意見をうかがい、その結果を今後の施策に反映させたいと考えています。

調査対象の選定にあたりましては、県内にお住いの18歳以上の方々の中から3,500名を無作為に選ばせていただきました。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

## 調査への回答方法

以下の「1 郵送」または「2 ウェブ」のいずれかで、12月25日(水)までに回答してください。

### 1 郵送で回答

下記の「記入上のお願い」  
にお進みください。

### 2 ウェブで回答

次の URL または二次元コードから回答画面へ  
アクセスし、回答してください。

[https://src3.webcas.net/form/pub  
/src2/fukuoka\\_danjo](https://src3.webcas.net/form/pub/src2/fukuoka_danjo)



※郵送またはウェブのいずれかで回答してください。

## 記入上のお願い

1. 必ずご本人(封筒の宛名の方)がお答えください。
2. この調査は無記名で行い、お答えいただいた方のお名前や個人の回答内容が公表されることは一切ございません。
3. 各質問のご回答は、特に説明がないかぎり、あてはまる項目の番号に○印をお付け下さい。
4. 調査票の記入が終わりましたら、同封の「返信用封筒」(切手不要)に入れ、12月25日(水)までに投函してください。
5. ご不明な点などありましたら、下記までお問い合わせください。

[問い合わせ先] 調査主体:福岡県 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課  
(TEL)092-643-3409(直通)

調査実施機関:株式会社 サーベイリサーチセンター 九州事務所  
(TEL)092-411-8811

**男女の地位についておたずねします。**

問1 あなたは、次にあげる①～⑧までの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。それぞれの分野について、あてはまるものを選んでください。(○印はそれぞれ1つずつ)

※各項目ごとに横に見てお答えください。 → (○印は <u>それぞれ1つずつ</u> )	女性の方が 優遇されている	どちらかといえ ば女性の方が 優遇されている	平等	どちらかといえ ば男性の方が 優遇されている	男性の方が 優遇されている	わからない
①家庭生活で	1	2	3	4	5	6
②職場で	1	2	3	4	5	6
③学校教育の場で	1	2	3	4	5	6
④地域活動・社会活動の場で	1	2	3	4	5	6
⑤政治の場で	1	2	3	4	5	6
⑥法律や制度のうえで	1	2	3	4	5	6
⑦社会通念・慣習・しきたりなどで	1	2	3	4	5	6
⑧社会全体でみた場合	1	2	3	4	5	6

問2 仮にあなたが、次のような役職、公職への就任や立候補を依頼されたらどうしますか。

(○印はそれぞれ1つずつ)

※各項目ごとに横に見てお答えください。 (○印はそれぞれ1つずつ)	積極的に引き受ける	なるべく引き受ける	なるべく断る	絶対に断る	問2SQ 断る理由 あてはまる項目の番号 を記入してください。
①PTA会長、子ども会長	1	2	3	4	
②自治会長、町内会長	1	2	3	4	
③職場の管理職	1	2	3	4	
④県や市町村の審議会や委員会のメンバー	1	2	3	4	
⑤市町村長や地方自治体(県・市町村の)議員	1	2	3	4	

問2SQ 【問2で①～⑤のいずれかに「3.なるべく断る」「4.絶対に断る」と答えた方におたずねします。】

断る理由は何ですか。①～⑤について枠内の項目からあてはまる番号を3つまで記入してください。

- |                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| 1. 責任が重いから         | 6. 家族の理解・協力が得られないから       |
| 2. 知識や能力の面で不安があるから | 7. 性別によって不利・不当な扱いを受けそうだから |
| 3. 時間的な余裕がないから     | 8. 興味がないから                |
| 4. 経済的な余裕がないから     | 9. その他                    |
| 5. 人間関係がわずらわしいから   |                           |

問2SQで「9. その他」を選んだ方は断る理由を具体的に記入してください。

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| ①PTA会長、子ども会長          | を断る理由( ) |
| ②自治会長、町内会長            | を断る理由( ) |
| ③職場の管理職               | を断る理由( ) |
| ④県や市町村の審議会や委員会のメンバー   | を断る理由( ) |
| ⑤市町村長や地方自治体(県・市町村の)議員 | を断る理由( ) |

## 家庭生活についておたずねします。

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方があります。あなた自身の気持ちとしては、この考え方にどの程度同感しますか。(○印は1つ)

1. 同感する
2. ある程度同感する
3. あまり同感しない
4. 同感しない

問4 あなたの家庭では、これからあげるような事柄を、あなたとパートナー(配偶者)のどちらが主にされていますか(されていませんか)。①～⑧までのそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。パートナー(配偶者)や子どものいない人も、一般的にどう思われるかお答えください。(○印はそれぞれ1つずつ)

※各項目ごとに横に見てお答えください。 (○印はそれぞれ1つずつ)	自分	パートナー	自分・パートナー 同程度	その他の家族	該当しない
①炊事・掃除・洗濯などの家事	1	2	3	4	5
②育児・子どものしつけ	1	2	3	4	5
③子どもの教育方針・進路目標の決定	1	2	3	4	5
④家計支出の管理	1	2	3	4	5
⑤土地・家屋・その他高額商品の購入	1	2	3	4	5
⑥貯蓄・投資などの生活設計	1	2	3	4	5
⑦親の介護	1	2	3	4	5
⑧町内会・自治会などへの会合への参加	1	2	3	4	5

問5 あなたは、子どもの教育について、どのような考え方をお持ちですか。次の①～③のそれぞれについて、あなたの考えに近いものを選んでください。子どものいない人も、一般的にどう思われるかお答えください。(○印はそれぞれ1つずつ)

※各項目ごとに横に見てお答えください。 (○印はそれぞれ1つずつ)	賛成	えは賛成 どちらかとい	えは反対 どちらかとい	反対	わからない
①女の子も男の子と同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要だ	1	2	3	4	5
②性別を問わず炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる必要がある	1	2	3	4	5
③男の子は理系、女の子は文系に進んだほうがよい	1	2	3	4	5

## 育児や介護についておたずねします。

問6 男女がともに育児・介護を担うためには、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。(○印は3つまで)

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| 1. 男性の育児・介護についての職場の理解の促進 | 5. 休暇制度の充実    |
| 2. 家計への影響(経済的な問題)の解消     | 6. テレワークの導入   |
| 3. 男性の育児に関する啓発や情報提供      | 7. 短時間勤務制度の導入 |
| 4. 男性同士のネットワークづくり        | 8. その他( )     |

問7 女性の育児休業取得率は84.1%であるのに対し、男性の育児休業取得率は30.1%(厚生労働省:令和5年度雇用均等基本調査(全国))となっています。あなたは男性の7割が育児休業などを取得しない(できない)理由は何だと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。(○印は2つまで)

- |                         |                                  |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1. 周囲に取得した男性がいないから      | 6. 経済的に困るから                      |
| 2. 職場に取得しやすい雰囲気がないから    | 7. 育児休業を取得するための手続きが職場で整備されていないから |
| 3. 仕事が忙しいから             | 8. その他( )                        |
| 4. 取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから  | 9. わからない                         |
| 5. 取ると人事評価や昇給に悪い影響があるから |                                  |

## 職業についておたずねします。

問8 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうかお考えですか。(○印は1つ)

1. ずっと職業をもっている方がよい
2. 結婚するまで職業をもち、あとはもたない方がよい
3. 子どもができるまで職業をもち、あとはもたない方がよい
4. 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
5. 女性は職業をもたない方がよい
6. その他( )
7. わからない

問8SQ 【問8で2.~5.のいずれかに答えた方におたずねします。】

あなたが、そう思われる理由は何ですか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。

(○印は2つまで)

1. 女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから
2. 女性は定年まで働き続けにくい雰囲気があるから
3. 女性の能力は正当に評価されないから
4. 女性が働く上で不利な慣習などが多いから
5. 育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから
6. 現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから
7. 保育や介護などの施設が整っていないから
8. その他( )

問9 では、あなた(男性の場合は、あなたの配偶者(パートナー))の働き方は、次のどれにあてはまると思いますか  
(どのような働き方になりそうですか)。独身の方も、結婚した場合を想定してお答えください。  
(○印は 1つ)

1. ずっと職業をもっている
2. 結婚するまで職業をもっていたが、あとはもっていない
3. 子どもができるまでは、職業をもっていたが、あとはもっていない
4. 子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業をもった
5. 職業をもったことがない
6. その他( )
7. わからない

問10 女性が職業をもち、働き続けるためにはどのようなことが必要だと思いますか。(○印は3つまで)

1. 賃金の男女格差の解消
2. 昇進・昇格の男女格差の解消
3. 女性の能力向上のための職業訓練や研修、挑戦の機会の提供
4. 残業や休日出勤などの長時間労働を前提とした働き方の見直し
5. 柔軟な働き方制度(時差出勤・テレワーク・短時間勤務等)の導入
6. 育児休業や介護休業などの休暇制度の導入
7. 仕事と家庭の両立支援制度が利用しやすい職場環境・風土づくり
8. 女性が働くことや役職につくことについての上司や同僚の理解促進
9. 男性が家事・育児・介護などについて当事者意識を持つための啓発
10. 結婚・出産・介護などでいったん退職した女性のための再雇用制度の導入
11. 育児や介護のための施設・サービスの充実
12. その他( )

地域活動についておたずねします。

問11 あなたは地域社会において、いまどのような実践活動に参加していますか。(○印はいくつでも)

1. 自治会や町内会での活動
2. 子ども会、婦人会、老人クラブでの活動
3. PTA活動、学校支援などの地域で実施される青少年健全育成に関する活動
4. 公民館、コミュニティ・センターなどにおける学習支援活動
5. お祭りや盆踊り、運動会など地域イベントに関する活動
6. 地域の見回りや消防団など、防災や防犯、災害援助に関する活動
7. ファミリー・サポート・センターでの活動、読み聞かせなど子育て支援に関する活動
8. 道路や公園などの清掃・美化、資源回収やリサイクルなど、環境保全に関する活動
9. 女性団体活動や男女共同参画に関する研修・学習会への参加など男女共同参画を推進するための活動
10. その他( )
11. 特に参加していない

問11SQ 【問11で「11.特に参加していない」と答えた人におたずねします。】

あなたが、活動に参加していないのはどのような理由からですか。(○印は3つまで)

1. 活動するための施設が近くにないから
2. 社会的活動に関心がないから
3. 地域で興味や関心の持てる活動が行われていないから
4. 地域活動に関する情報が少ないから
5. 忙しくて時間がないから
6. 自分が高齢・病弱だから
7. 経済的に余裕がないから
8. 家族の理解や協力が得られないから
9. 一緒に参加する仲間がいないから
10. 他人と一緒に活動するのがわずらわしいから
11. その他( )

問12 内閣府調査(令和5年4月1日現在)によれば、自治会役員のうち、特に女性の会長については、福岡県内で10.4%でした。全国的にも少ないようですが、そこにはどのような理由があると思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。(○印は2つまで)

1. 責任のある役割を引き受けたがらない女性が多いから
2. 家族の理解や協力を得られない女性が多いから
3. 女性の能力が正当に評価されていないから
4. ふさわしい女性人材の発掘が難しい地域が多いから
5. 慣例で役員を男性に限定している地域が多いから
6. 自治会の円滑な運営には男性自治会長が望ましいと考えている地域が多いから
7. 古いしきたり、意味が見いだせない業務が多いから
8. その他( )
9. わからない

問13 あなたは、自治会の役員など地域の意思決定の立場へ積極的に女性が参加することについて、どのように思われますか。(○印は1つ)

1. 必要だと思う
2. どちらかといえば必要だと思う
3. どちらかといえば必要ないと思う
4. 必要ではないと思う
5. その他( )

問14 あなたは、地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。(○印は2つまで)

1. 男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する
2. 女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する
3. 育児や介護を支援するための施策を充実させる
4. 家族が家事・育児を分担する
5. さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する
6. 時間のない女性でも、活動できるよう、自治会業務の見直しを図る
7. その他( )
8. わからない

<b>政治分野における男女共同参画についておたずねします。</b>
-----------------------------------

問15 あなたは、政治分野への女性の参画を阻む障壁(課題)は、何だと思いますか。(○印は2つまで)

1. 議員活動・選挙活動に係る資金不足
2. 家族や周囲の理解、サポートが得づらい
3. 政治は男性が行うものという固定的な考え方
4. 男性中心の古いきたりや、夜間の会合など、仕事と家庭と両立できない行事が多いから
5. 仕事や家庭生活との両立
6. 政治家になるための知識やノウハウ、ネットワークの不足
7. 性別による差別やハラスメント
8. その他( )

**悩みを相談する体制や困難を抱える女性への支援についておたずねします。**

問16 あなたは、現在、次のような悩みや困りごとがありますか。(○印はいくつでも)

- |                         |                              |
|-------------------------|------------------------------|
| 1. 仕事、雇用、転職、再就職、起業など    | 9. 介護(自分または家族が介護をすることについて)   |
| 2. 健康、病気、障がいなど          | 10. 介護(将来、自分が介護をされることについて)   |
| 3. 家計、借金、相続など           | 11. 性格、容姿など                  |
| 4. 生き方、暮らし方など           | 12. 異性・配偶者(パートナー)との性に関する悩みなど |
| 5. 友人、知人との関係や職場での人間関係など | 13. 自分の性に関する悩み               |
| 6. 恋愛、結婚、離婚、夫婦の関係など     | 14. その他( )                   |
| 7. 家族、親戚との関係や家制度など      | 15. なし                       |
| 8. 育児、子育て、教育など          |                              |

問16SQ1 【問16の1.~14.のいずれかの項目に○をつけた方におたずねします。】

あなたは、悩みや困りごとについて、相談機関や公的機関に相談したことがありますか。

(○印はいくつでも)

1. 相談しなかった
2. 医療関係者(医師、看護師など)
3. 学校関係者(教員、養護教員、スクールカウンセラーなど)
4. 民間の専門家や専門機関(弁護士、法テラス、カウンセラー、NPO団体など)
5. 行政の相談窓口(労働局、消費生活センター、男女共同参画センター、配偶者暴力相談支援センター、女性相談支援センター、福祉事務所、法務局、人権擁護委員など)
6. 警察(110番、心のリリーフ・ライン(県警の犯罪被害者相談電話)など)
7. その他( )

問16SQ2 【問16SQ1で、「1.相談しなかった」に○をつけた方におたずねします。】

相談しなかったのは、なぜですか。(○印はいくつでも)

1. どこに相談してよいかわからなかったから
2. 家族や友人に相談したから
3. 恥ずかしくてだれにも言えなかったから
4. 相談してもむだだと思ったから
5. 相談することによって、更に不快な思いをさせられると思ったから
6. 相談するほどのことでないと思ったから
7. 世間体が悪いから
8. その他( )

問17 困難な問題を抱える女性のための相談窓口を知っていますか。(○印はいくつでも)

1. 知らない・わからない
2. 女性相談支援センター(女性サポートホットライン)
3. 男女共同参画センターの相談
4. 女性相談支援員
5. 配偶者暴力相談支援センター
6. 市町村の相談窓口
7. 民間の専門家や専門機関(弁護士、法テラス、カウンセラー)
8. 警察(110番、心のリリーフ・ライン(県警の犯罪被害者相談電話)など)
9. その他( )

問18 困難な問題を抱える女性の方の悩み・困りごとを解決するために、どのような環境や支援があるとよいと思いますか。(○印はいくつでも)

1. 気軽に話を聴いてもらえる SNS などの相談窓口
2. 自分の困りごとを何でも相談でき、支援につながるができる窓口
3. 利用できる支援制度の情報提供
4. 同じような悩みを持つ人と出会える場所
5. 相談・支援を受けている間の寄り添いや見守り
6. 自分の困りごとに基づいて声をかけてくれる人や支援機関
7. 生活のための経済援助
8. 就労の支援(資格取得等の働くための支援や就職先を探すサポート)
9. カウンセリング等の心理学的支援
10. 弁護士等による法的支援
11. その他( )

問19 相談先の情報をどのようにして入手していますか。(○印はいくつでも)

1. インターネット検索
2. SNS(X、LINE、YouTube など)
3. チラシやカード
4. 行政の広報誌
5. 新聞、テレビ、ラジオなどのマスメディア
6. 家族から
7. 友人・知人から
8. その他( )

配偶者などからの暴力についておたずねします。

問20 次のことが配偶者(婚姻届を出していない事実婚や別居中も含む)や交際相手の間で行われた場合、暴力だと思えますか。(○印はそれぞれ1つずつ)

※各項目ごとに横に見てお答えください。 (○印は <u>それぞれ1つずつ</u> )	どんな場合でも暴力にあ たる	暴力にあたる場合も そうでない場合もある	暴力にはあたらない
①素手でたたく	1	2	3
②身体を傷つける可能性のあるものでなく	1	2	3
③打ち身やすり傷などの怪我をさせる	1	2	3
④相手に向かって物を投げつける	1	2	3
⑤殴るふりをしておどす	1	2	3
⑥何を言っても長期間無視し続ける	1	2	3
⑦大切にしている物をわざと壊したり捨てたりする	1	2	3
⑧大声でどなる	1	2	3
⑨「誰のおかげで生活できるんだ」などと、人格を否定するような暴言を吐く	1	2	3
⑩「痛い目にあわせてやる」などと生命・身体を脅かすような暴言を吐く	1	2	3
⑪ドアをけったり、壁に物を投げつけたりしておどす	1	2	3
⑫相手がいやがっているのに性的な行為を強要する	1	2	3
⑬相手がいやがっているのにアダルトビデオやポルノ雑誌を見せる	1	2	3
⑭避妊に協力しない	1	2	3
⑮中絶を強要する	1	2	3
⑯生活費を渡さない	1	2	3
⑰外で働くなど言ったり、仕事をやめさせたりする	1	2	3
⑱相手の交友関係や電話、電子メールなどをチェックする	1	2	3

問21 次のことを、これまでに配偶者(婚姻届を出していない事実婚や別居中も含む)や、交際相手から経験したことがありますか。(○印はそれぞれ1つずつ)

※各項目ごとに横に見てお答えください。 (○印は <u>それぞれ1つずつ</u> )	全くない	1、2度あった	何度もあった
①殴ったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた	1	2	3
②人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的ないやがらせを受けた、あるいは、あなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた	1	2	3
③いやがっているのに性的な行為を強要された、あるいは避妊を拒否された、あるいは中絶を強要された	1	2	3

問21SQ1 【問21で「2. 1、2度あった」「3. 何度もあった」と答えた方におたずねします。】

あなたは、あなたの配偶者などから受けたそのような行為によって、次の①～③のような被害を受けたことがありますか。(○印はそれぞれ1つずつ)

※各項目ごとに横に見てお答えください。 (○印は <u>それぞれ1つずつ</u> )	ある	ない
①命の危険を感じた	1	2
②怪我をした	1	2
③精神に不調をきたした	1	2

問21SQ2 【問21で「2. 1、2度あった」「3. 何度もあった」と答えた方におたずねします。】

あなたは、あなたの配偶者などから受けたそのような行為について、だれかに打ち明けたり相談したりしましたか。(○印は1つ)

1. 相談した → 問21SQ3-1へ
2. どこ(だれ)にも相談しなかった → 問21SQ3-2へ

問21SQ3-1【問21SQ2で「1. 相談した」と答えた方におたずねします。】

どういったところに相談されましたか。(○印はいくつでも)

1. 家族や親戚
2. 友人・知人
3. 医療関係者(医師、看護師など)
4. 学校関係者(教員、養護教員、スクールカウンセラーなど)
5. 行政の相談窓口(配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所、法務局、人権擁護委員など)
6. 民間の専門家や専門機関(弁護士、カウンセラー、NPO団体、民間シェルターなど)
7. 警察(110番、心のリリーフ・ライン(県警の犯罪被害者相談電話)など)
8. その他( )

問21SQ3-2【問21SQ2で「2. どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた方におたずねします。】

どこ(だれ)にも相談しなかったのは、なぜですか。(○印はいくつでも)

1. どこ(だれ)に相談してよいかわからなかったから
2. 恥ずかしくてだれにも言えなかったから
3. 相談してもむだだと思ったから
4. 相談したことがわかると、仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思ったから
5. 相談することによって、更に不快な思いをさせられると思ったから
6. 自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから
7. 子どものためにがまんするしかないと思ったから
8. 世間体が悪いから
9. 他人を巻き込みたくなかったから
10. 他人に知られると、これまで通りのつき合い(仕事や学校などの人間関係)ができなくなると思ったから
11. そのことについて思い出したくなかったから
12. 自分にも悪いところがあると思ったから
13. 相手の行為は愛情の表現だと思ったから
14. 相談するほどのことではないと思ったから
15. その他( )

問22 あなたは、DV(配偶者からの暴力)について相談できる窓口があることを知っていますか。

1. 知らない・わからない  
(以下は、知っているものに○印はいくつでも)
2. 配偶者暴力相談支援センター
3. 男性被害者のための相談窓口
4. LGBTの方の相談窓口
5. 行政の相談窓口(市町村、法務局、人権擁護委員など)
6. 弁護士会・法テラスなどの相談窓口
7. 加害者相談(DVをやめたい方)の相談窓口
8. その他( )

問23 あなたは、デートDV(交際相手からの暴力)について、知っていますか。(○印は1つ)

1. 言葉も、その内容も知っている
2. 言葉があることは知っているが、内容はよく知らない
3. 言葉があることを知らなかった

問24 配偶者からの暴力をはじめとする男女間における暴力を防止するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○印はいくつでも)

1. 学校または地域で、暴力を防止するための教育や研修会、イベントなどを行う
2. マスメディア(新聞・テレビ・ラジオ)を活用して、広報・啓発活動を積極的に行う
3. インターネットやSNS(X、LINE、インスタグラム、YouTube、Tiktokなど)を活用して広報・啓発活動を積極的に行う
4. 被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす
5. 被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者などに対し、研修や啓発を行う
6. 加害者相談(暴力をやめたい方)の相談窓口を充実させる
7. 暴力をふるったことのある者に対し、二度と繰り返さないための教育(加害者プログラム)を行う
8. 加害者への罰則を強化する
9. 暴力を助長するおそれのある情報(雑誌、コンピュータソフトなど)を取り締まる
10. その他( )
11. 特にない

**男女共同参画社会の実現についておたずねします。**

問25 「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。

(○印は5つまで)

1. 男女平等と相互の理解について学習機会を充実する
2. 従来、女性が少なかった分野(研究者など)への女性の進出を支援する
3. 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、多様な働き方の見直しを進める
4. 育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する
5. 育児や介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する
6. 男性が家事、育児、介護、地域活動に参加していくよう啓発や情報提供を行う
7. 女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する
8. 保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する
9. 国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する
10. 民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する
11. DVやセクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止の取り組みを進める
12. 女性リーダーの養成・研修の場を充実する
13. 男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRする
14. その他( )
15. わからない

## 男女共同参画センターについておたずねします。

問26 県の男女共同参画の拠点施設として、春日市に、福岡県男女共同参画センター「あすばる」を設置しています。また、県内19市町においても男女共同参画センターが設置されています。あなたは、これらのセンターについて知っていますか。(○印は1つ)

- 1. 知っている
- 2. 名前は聞いたことがある
- 3. 知らない

問26SQ 【問26で「1. 知っている」と答えた方におたずねします。】

あなたは、これまで県または市町の男女共同参画センターの事業を利用したことはありますか。

- 1. 利用したことがある
- 2. 利用したことがない

問27 あなたは今後、県や市町村の男女共同参画センターに、どのような役割を期待しますか。

(○印は3つまで)

- 1. 男女共同参画に関する情報収集や広報・啓発
- 2. 男女共同参画に関する講座・イベントの実施
- 3. 地域で男女共同参画を推進する人材の育成
- 4. 男女共同参画社会づくりに向けた県民・県内団体の交流拠点
- 5. 男女が抱える様々な悩みごとの相談窓口
- 6. 市町村や市町村男女共同参画センターの支援や連携強化
- 7. 地域の課題・実情を把握するための調査研究
- 8. その他( )
- 9. わからない

**あなた自身のことについてお聞きします。**

あなたやあなたのご家族についておたずねします。今までご回答いただいた結果を統計的に集計・分析するため、差支えない範囲でお答えください。

F1 あなたの性別は(○印は1つ)

1. 女性          2. 男性

F2 あなたの年齢(記入日現在)は(○印は1つ)

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1. 18・19歳 | 5. 50～59歳 |
| 2. 20～29歳 | 6. 60～69歳 |
| 3. 30～39歳 | 7. 70歳以上  |
| 4. 40～49歳 |           |

F3 あなたのお住まいは(○印は1つ)

1. 福岡市
2. 北九州市
3. 筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市
4. 行橋市、豊前市、中間市
5. 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市
6. 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市
7. 宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村
8. 芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
9. 大刀洗町、大木町、広川町
10. 小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

F4 あなたの職業や立場は次のどれにあたりますか。出産休暇、育児休業など休職中の方も職業を持っているものとみなします。(○印は1つ)

経営者・ 雇用者	1. 社長 2. 会社役員 3. 管理職(部長・課長) 4. 管理職(係長) 5. 正社員(一般職) 6. 正社員(技術職) 7. 公務員 8. 契約社員、派遣社員 9. 常勤パートタイマー 10. 臨時・アルバイト 11. 内職 12. フリーランス	自営業	13. 農林漁業 14. 商工サービス業 15. その他(                    )
		家族従事者	16. 農林漁業 17. 商工サービス業 18. その他 (                    )
		その他	19. 主夫・主婦 20. 学生 21. 無職

↓  
F4SQへ



お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、12月25日(水)までに  
投函してください。

## 男女共同参画社会に向けての意識調査報告書

令和7年3月

発行 福岡県人づくり・県民生活部男女共同参画推進課  
〒812-8577  
福岡市博多区東公園7番7号  
TEL 092-643-3391 (代表)





福岡県行政資料	
分類記号 JD	所属コード 5200408
登録年度 06	登録番号 0005